

JILPT 資料シリーズ

No.209 2019年3月

労働力需給の推計

—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—



資料シリーズ No. 209

2019年3月

労働力需給の推計

—労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本資料シリーズは、労働政策研究・研修機構が今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的に行った労働力人口と就業者数のシミュレーションについて、その方法と結果をまとめたものである。シミュレーションは、「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、2017年出生・死亡中位推計）を前提に、「未来投資戦略 2018」（2018年6月15日閣議決定）の成果目標が達成される場合など複数のシナリオで、性・年齢階級別に、また、就業者数については産業別に、2040年まで行ったものである。

当機構では過去数次にわたり、「労働力需給の推計」として、労働力人口と就業者数のシミュレーションを行ってきた。結果は、厚生労働省の雇用政策研究会の議論に、あるいは公的年金の財政検証等に役立てられてきた。本資料シリーズでまとめたシミュレーションの結果も、2018年4月から開催された厚生労働省の雇用政策研究会に使用されたものである。

この推計を円滑に実施するために当機構内に「労働力需給推計に関する研究会」を設置したが、同研究会に参集し、甚大なご協力をいただいた外部の研究者のみなさまには、改めて感謝申し上げる。

雇用政策の企画・立案に、また、労働力供給、需要構造の変化に関する分析の基礎資料として、本資料を広く活用していただければ幸いである。

2019年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

労働力需給推計に関する研究会 名簿（2018年10月31日現在）

（委員）五十音順、敬称略（○は座長）

浅尾 裕 労働政策研究・研修機構 特任研究員
阿部 正浩 中央大学経済学部 教授
井嶋 俊幸 労働政策研究・研修機構 統括研究員
大石 亜希子 千葉大学大学院社会科学研究院 教授
加藤 久和 明治大学政治経済学部 教授
川上 淳之 東洋大学経済学部 准教授
○早見 均 慶應義塾大学商学部 教授

（研究協力者）

木村 文勝 三菱総合研究所 嘱託研究員

（オブザーバー）

弓 信幸 厚生労働省職業安定局雇用政策課長
大野 希望 厚生労働省職業安定局雇用政策課長補佐
久保 龍太郎 厚生労働省職業安定局雇用政策課雇用政策係長

目 次

第 1 章 はじめに	1
第 1 節 作業概要.....	1
第 2 節 本稿の構成.....	1
第 2 章 労働力需給推計(2018 年度版)の概要	4
第 1 節 推計方法の概要.....	4
1. 推計モデルの概要	4
2. 推計シナリオの概要	5
第 2 節 推計結果の概要.....	7
第 3 章 労働力需給モデル	18
第 1 節 労働力需給モデルの構造.....	18
第 2 節 方程式体系.....	21
1. 労働力需要ブロック	21
2. 労働力供給ブロック	22
3. 労働力需給調整ブロック	23
第 3 節 データ.....	26
1. データ一覧	26
2. データ加工における補足	30
第 4 節 パラメータ推定結果.....	38
第 4 章 将来推計	48
第 1 節 将来シナリオと外生変数の検討	48
1. シミュレーションシナリオの設定	48
2. 労働力需要	56
3. 労働力供給	91
第 2 節 推計結果.....	92
第 3 節 AI 等新たな技術の進展による労働生産性への影響の試算.....	105

第 5 章 2015 年推計との主な相違点	123
第 6 章 おわりに	127
参考文献	128
付属資料	129

第1章 はじめに

今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的に、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下、「機構」という。）は労働力人口と就業者数のシミュレーションを行った。本稿はこのシミュレーションの方法と結果をまとめたものであり、本章ではその作業の概要、および本稿の構成を説明する。

第1節 作業概要

機構では、「労働力需給推計に関する研究会」を設置し、労働力の需給推計に取り組んだ。今回の労働力需給推計を実施するにあたり、少子高齢化等の経済社会の構造変化が労働・雇用情勢に与える影響とともに、新たにAI・ロボット等の技術革新の影響についても検討することとした。推計作業¹の概要は以下のとおりである。

I. 推計手法の検討・設計作業

- ・これまで機構が実施した推計、とりわけ前回の推計である2015年の労働力需給推計（以下、「2015年推計」という。）をベースとして、それに所要の見直しを行うことを基本とした。また、今回の推計では、近年大きな関心を集めているAI・ロボット等の技術革新が雇用に与える影響について、反映方法を検討した。
- ・研究会等からの指摘事項について、内容を検証の上、推計手法等の改善に活用した。

II. データセット作成・推計作業

- ・国立社会保障・人口問題研究所が公表する日本の将来推計人口および内閣府の中期経済予測の数値を更新した。また、GDP統計等改定が行われているものも更新し、必要なデータセットを整備した。マクロ計量モデルの推計プログラムを作成した。
- ・研究会等からの推計に関する指摘事項、修正指示等について、前提条件、推計手法の修正を行った。
- ・シミュレーションシナリオを3パターン作成した。

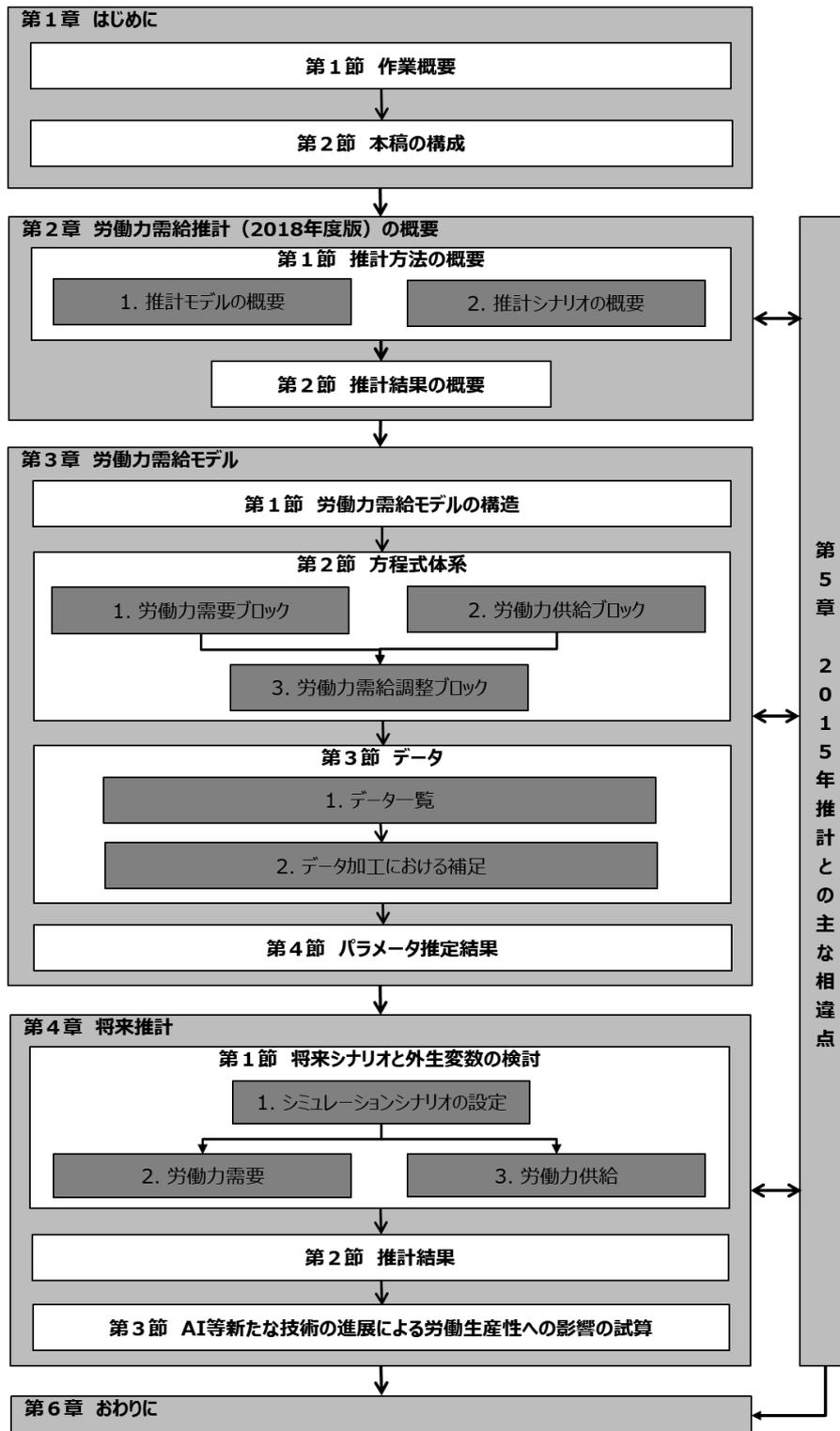
第2節 本稿の構成

本稿の構成は、図表1-1のとおりである。第2章では推計モデルと推計シナリオの概要を示した上で、労働力人口、労働力率、就業者数、就業率、労働生産性についての推計結果の概要を示す。第3章では労働力需給モデルの構造を労働力需要ブロック、労働力供給ブロック、労働力需給調整ブロックのそれぞれについて説明する。また、使用したデータ、データ

¹ 推計作業については、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社に委託した。

を整備する際に生じた留意事項や補足事項、パラメータの推定結果も示す。第4章では設定に用いた将来シナリオと外生変数の検討結果を示し、労働力人口、労働力率、就業者数、就業率、労働生産性の推計結果を示す。また、これらの推計結果を踏まえ、AI・ロボット等の技術革新の影響について検討する。第5章では2015年の労働力需給推計との主な相違点をまとめ、第6章では今回の労働力需給推計の結果から考えられる将来の展望や推計における今後の課題についてまとめる。

図表 1-1 本稿の構成



第2章 労働力需給推計(2018年度版)の概要

労働力需給推計における推計モデルならびに推計シナリオおよび推計結果の概要は以下のとおりである。

第1節 推計方法の概要

1. 推計モデルの概要

労働力需給推計は、相互に関連する以下の3つのブロックから構成される推計モデル（労働力需給モデル）を用いてシミュレーションを実施した。

1) 労働力需要ブロック

「日本再興戦略」からの一連の戦略によって示される経済・雇用政策の実施状況を想定したシナリオごとの最終需要から、産業連関モデルを用いて産業別(19部門)生産額を算出し、各産業の労働力需要関数から産業別労働力需要（マンベース）を推計するブロックである。労働力需要ブロックにおける「日本再興戦略」からの一連の戦略とは、「日本再興戦略」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」および「未来投資戦略 2018」等である。なお、労働力需要関数は2015年推計で用いた関数と同じ説明変数を使用した。

2) 労働力供給ブロック

性・年齢階級別に、「日本再興戦略」からの一連の戦略に起因する行動要因および政策要因等を説明変数とする労働力率関数から労働力率を推計し、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」における将来推計人口を乗じて労働力人口を推計するブロックである。女性については、さらに配偶関係（配偶者の有無）の別に分けて推計した。労働力供給ブロックにおける「日本再興戦略」からの一連の戦略とは、「未来投資戦略 2018」、「働き方改革実行計画（2017年3月）」、「働き方の未来 2035（2016年8月）」、「第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）」および「働き方改革関連法」（196回通常国会で成立）等である。なお、性・年齢階級別の労働力率関数は2015年推計で用いた関数と概ね同様の説明変数を使用した。

3) 労働力需給調整ブロック

労働力需要ブロックの労働力需要の産業計と、労働力供給ブロックの労働力人口の性・年齢階級計の比率から賃金上昇率および完全失業率を推計するブロックである。

労働力需給モデルでは、賃金上昇率は労働力需要と労働力供給の双方に影響を与え、両者

を調整するように決定される。また、労働力需要の産業計と労働力人口の性・年齢階級計の比率から、性・年齢階級別に完全失業率を推計した。これと労働力人口から事後的に就業者数を求めた。なお、性・年齢階級計の就業者数を、産業別労働力需要の大きさに各産業に配分したものが産業別就業者数である。なお、労働力需給調整ブロックを構成する関数は2015年推計で用いた関数と同じ説明変数を使用した。

2. 推計シナリオの概要

労働力需給推計のシミュレーションは、以下の3つのシナリオに基づき、2040年まで行った。各シナリオの設定の詳細は、第4章第1節1から3に記載した。

A) 成長実現・労働参加進展シナリオ

各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオである（経済成長と労働参加が進むケース）。

- ① 年率で実質2%程度の経済成長が達成される（経済財政諮問会議「中長期の経済財政に関する試算」平成30年7月9日の成長実現ケースでは中長期的に実質2%程度の成長を見込んでいる）。
- ② 「日本再興戦略」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」および「未来投資戦略2018」等における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮する。
- ③ 「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）-概要-（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月21日）」における改革後の成長実現ケースの医療・介護費用を考慮する。
- ④ 保育所・幼稚園在籍児童比率が上昇し、女性の労働市場への参加が進む。
- ⑤ 健康寿命の延伸により、労働市場に参加する高齢者の継続就業率が向上する。
- ⑥ 希望者全員が65歳まで雇用の確保される企業割合が100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う（現在段階で既に義務化されている。ただし、老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢に到達した以降の者を対象に平成36年度末までの経過措置あり）。
- ⑦ 多様な雇用の受け皿が整備されることに伴い、柔軟な働き方を選択する者が増え、正社員を含む短時間雇用者比率が高まる他、長時間労働の抑制等により平均労働時間も短縮する。

B) ベースライン・労働参加漸進シナリオ

各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオである（経済成長と労働参加が一定程度進むケース）。

- ① 年率で実質 1%程度の経済成長が達成される（「経済財政諮問会議「中長期の経済財政に関する試算」平成 30 年 7 月 9 日のベースラインケース」では中長期的に実質 1%程度の成長を見込んでいる）。
- ② 「日本再興戦略」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」および「未来投資戦略 2018」における成長分野の成果目標に基づく追加需要の半分程度を考慮する。
- ③ 「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）-概要-（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成 30 年 5 月 21 日）」における改革後のベースラインケースの医療・介護費用を考慮する。
- ④ 保育所・幼稚園在籍児童比率が成長実現・労働参加進展シナリオに比べ約半分の伸びとなる。
- ⑤ 健康寿命が成長実現・労働参加進展シナリオに比べ約半分の伸びとなる。
- ⑥ 希望者全員が 65 歳まで雇用の確保される企業割合が 100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う（現在段階で既に義務化されている。ただし、老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢に到達した以降の者を対象に平成 36 年度末までの経過措置あり）。

C) ゼロ成長・労働参加現状シナリオ

ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が現在（2017 年）と同じ水準で推移すると仮定したシナリオである（経済成長と労働参加が進まないケース）。

- ① ゼロ成長に近い経済状況（2020 年までは年率で実質 0.1%程度の経済成長率であり、それ以降は 2020 年の値で一定と想定する）。
- ② 「日本再興戦略」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」および「未来投資戦略 2018」における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮しない。
- ③ 「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）-概要-（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成 30 年 5 月 21 日）」における改革後のベースラインケースの医療・介護費用を考慮する。
- ④ 現在（2017 年）の性・年齢階級別の労働力率が、将来も変わらない。将来推計人口に、現在の労働力率を当てはめることになる。なお、女性の労働力率については、配偶関係（配偶者の有無）の別にみる。

第2節 推計結果の概要

労働力需給推計の結果の概要は、以下のとおりである。

(1) 労働力人口

労働力人口は、2017年の6,720万人から、ゼロ成長・参加現状シナリオでは、2020年に6,577万人、2030年に6,080万人、2040年に5,460万人に減少すると見込まれる。一方、経済・雇用政策を講じ、経済成長とともに労働市場への参加が進む場合、ベースライン・参加漸進シナリオで2020年に6,690万人、2030年に6,349万人、2040年に5,846万人、成長実現・参加進展シナリオで2020年に6,733万人、2030年に6,553万人、2040年に6,195万人と、ゼロ成長・参加現状シナリオに比べ減少幅が縮小すると推計される。(図表 2-1)

(2) 労働力率

労働力率は、2017年の60.5%から、ゼロ成長・参加現状シナリオでは、2020年に59.7%、2030年に57.4%、2040年に55.2%に低下すると見込まれる。ベースライン・参加漸進シナリオでは2020年に60.7%、2030年に59.9%、2040年に59.1%となり、成長実現・参加進展シナリオでは2020年に61.1%、2030年に61.9%、2040年に62.6%と2017年水準よりも上昇する結果となる。(図表 2-1)

女性の労働力率の年齢別の推移をみると、ベースライン・参加漸進シナリオ、成長実現・参加進展シナリオではM字カーブの窪みが浅くなるとともに、概してすべての年齢階級において労働力率が向上していくと見込まれる(図表 2-2)。

(3) 就業者数

就業者数は、2017年の6,530万人から、ゼロ成長・参加現状シナリオでは2020年に6,400万人、2030年に5,808万人、2040年に5,245万人に減少すると見込まれる。ベースライン・参加漸進シナリオでは2020年に6,519万人、2030年に6,124万人、2040年に5,644万人、成長実現・参加進展シナリオでは2020年に6,565万人、2030年に6,366万人、2040年に6,024万人と、ゼロ成長・参加現状シナリオと比べ減少幅が縮小すると見込まれる。(図表 2-3)

(4) 就業率

就業率は、2017年の58.8%から、ゼロ成長・参加現状シナリオでは、2020年に58.0%、2030年に54.8%、2040年に53.0%に低下すると見込まれる。ベースライン・参加漸進シナ

リオでは2020年に59.1%、2030年に57.8%、2040年に57.0%と緩やかに低下すると見込まれる。一方、成長実現・参加進展シナリオでは2020年に59.5%、2030年に60.1%、2040年に60.9%と上昇する結果となる。(図表2-3)

(5) 産業別就業者数

2020年の産業別就業者数は、2017年と比較すると、成長実現・参加進展シナリオで成長分野に関連する一般・精密機械器具(10万人増)、電気機械器具(5万人増)、輸送用機械器具(4万人増)で増加する他、情報通信業(2万人増)、卸売・小売業(16万人増)、教育・学習支援(18万人増)、ならびに、高齢化の進展とともに需要が増大する医療・福祉(53万人増)において増加すると見込まれる(図表2-4)。

2030年の産業別就業者数は、2017年と比較すると、成長実現・参加進展シナリオで、一般・精密機械器具(12万人増)、電気機械器具(21万人増)、輸送用機械器具(19万人増)、情報通信業(70万人増)、医療・福祉(136万人増)、教育・学習支援(30万人増)、その他の事業サービス(11万人増)において増加すると見込まれる(図表2-4)。

2040年の産業別就業者数は、2017年と比較すると、成長実現・参加進展シナリオで、一般・精密機械器具(15万人増)、電気機械器具(26万人増)、輸送用機械器具(16万人増)、医療・福祉(167万人増)、教育・学習支援(18万人増)において増加すると見込まれる(図表2-4)。

医療・福祉では、2017年の807万人と比べ、ゼロ成長・参加現状シナリオで2020年に836万人(29万人増)、2030年に894万人(87万人増)、2040年に910万人(103万人増)、ベースライン・参加漸進シナリオで2020年に850万人(43万人増)、2030年に913万人(106万人増)、2040年に927万人(120万人増)、成長実現・参加進展シナリオで2020年に860万人(53万人増)、2030年に943万人(136万人増)、2040年に974万人(167万人増)といずれのシナリオにおいても増加することが見込まれる(図表2-4、図表2-5、図表2-6)。

製造業全体では、2017年の1,009万人から、ゼロ成長・参加現状シナリオで2020年に986万人(23万人減)、2030年に898万人(111万人減)、2040年に803万人(206万人減)と減少することが見込まれる。ベースライン・参加漸進シナリオでは2020年に1,010万人(1万人増)、2030年に980万人(29万人減)、2040年に910万人(99万人減)と減少幅が縮小し、成長実現・参加進展シナリオでは2020年に1,019万人(10万人増)、2030年に1,028万人(19万人増)、2040年に1,011万人(2万人増)と微増のあと微減に転じ、維持されると見込まれる。(図表2-4、図表2-5、図表2-6)

卸売・小売業では、2017年と比べ、2020年においてゼロ成長・参加現状シナリオで5万人増、ベースライン・参加漸進シナリオで13万人増、成長実現・参加進展で16万人増と微増した後、2030年においてゼロ成長・参加現状シナリオで149万人減、ベースライン・参加漸

進シナリオで122万人減、成長実現・参加進展で101万人減といずれのシナリオにおいても減少に転じ、2040年においてゼロ成長・参加現状シナリオで287万人減、ベースライン・参加漸進シナリオで237万人減、成長実現・参加進展シナリオで175万人減と大幅に減少することが見込まれる（図表2-4、図表2-5、図表2-6）。

（6） 労働生産性

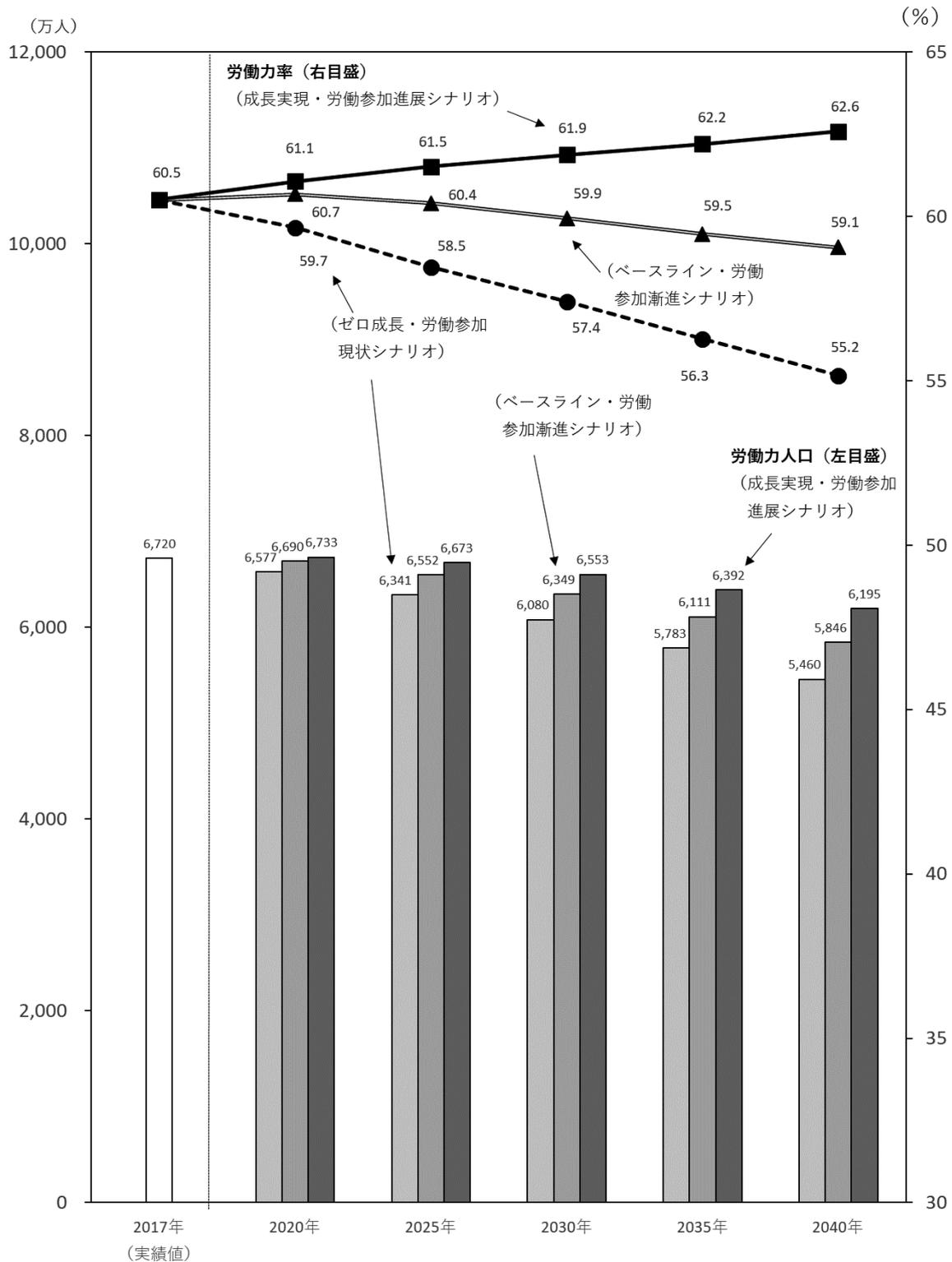
2017～2020年の労働生産性（マンアワー）の年平均変化率は、ゼロ成長・参加現状シナリオで0.8%、ベースライン・参加漸進シナリオで1.7%、成長実現・参加進展シナリオで2.2%と見込まれる（図表2-7）。

2020～2030年の労働生産性（マンアワー）の年平均変化率は、ゼロ成長・参加現状シナリオで1.0%、ベースライン・参加漸進シナリオで1.9%、成長実現・参加進展シナリオで2.5%と見込まれる（図表2-7）。

2030～2040年の労働生産性（マンアワー）の年平均変化率は、ゼロ成長・参加現状シナリオで1.1%、ベースライン・参加漸進シナリオで1.8%、成長実現・参加進展で2.6%と見込まれる（図表2-7）。

なお、各シナリオに基づく推計結果の詳細については、付属資料（付表1～付表24）をご覧ください。

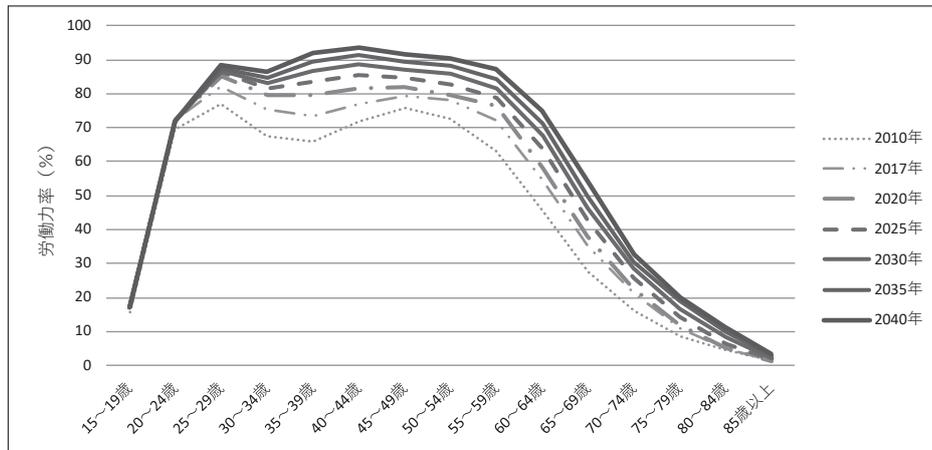
図表 2-1 労働力人口と労働力率の見通し



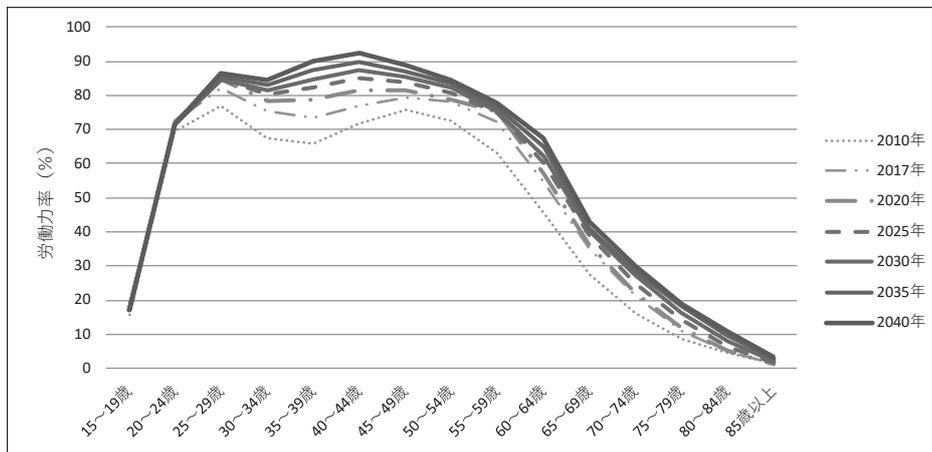
注) 2017年実績値は総務省「労働力調査」。

図表 2-2 女性の労働力率の推移（単位：％）

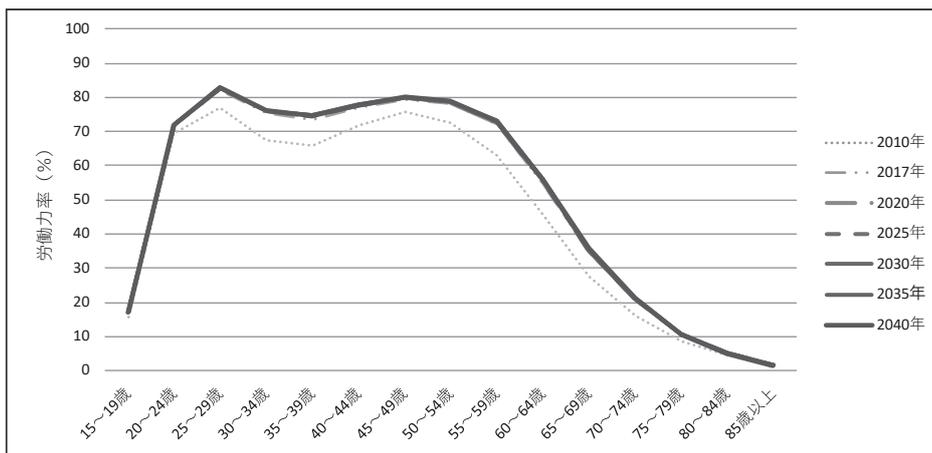
【成長実現・労働参加進展シナリオ】



【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

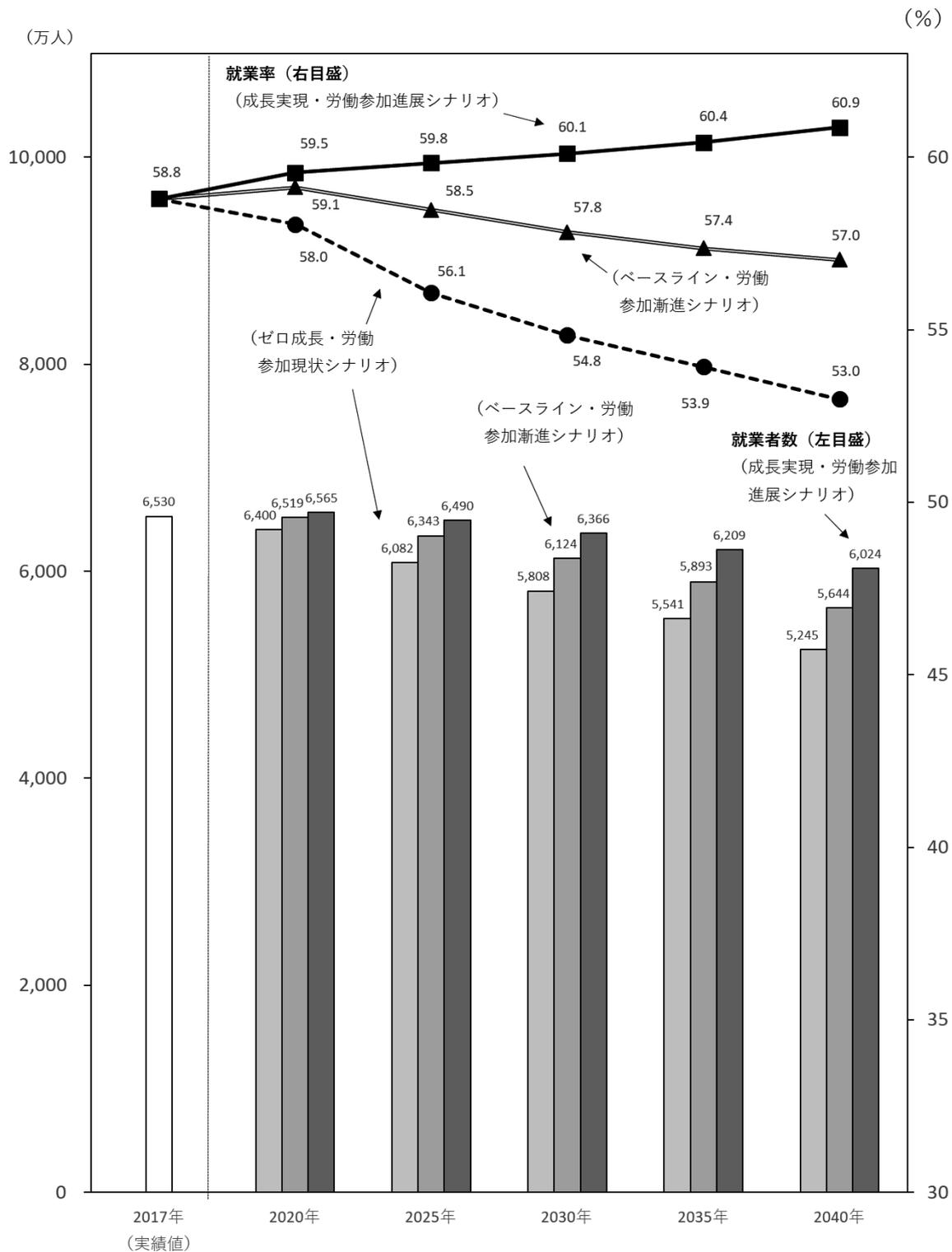


【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】



注) 2010年および2017年実績値は総務省「労働力調査」。2020年～2040年は推計値。

図表 2-3 就業者数と就業率の見通し



注) 2017年実績値は総務省「労働力調査」。

図表 2-4 産業別就業者数の概要(単位:万人)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	218	216	201	177	155	135
	鉱業・建設業	493	493	452	387	332	288
	製造業	1,009	1,019	1,025	1,028	1,021	1,011
	食料品・飲料・たばこ	143	138	136	135	134	133
	一般・精密機械器具	134	144	146	146	148	149
	電気機械器具	136	141	150	157	160	162
	輸送用機械器具	121	125	133	140	139	137
	その他の製造業	475	471	460	449	439	431
	電気・ガス・水道・熱供給	29	26	26	26	26	26
	情報通信業	207	209	232	277	266	224
	運輸業	324	312	312	313	314	313
	卸売・小売業	1,117	1,133	1,084	1,016	972	942
	金融保険・不動産業	256	249	243	241	240	237
	飲食店・宿泊業	333	330	321	315	312	307
	医療・福祉	807	860	908	943	967	974
	教育・学習支援	311	329	343	341	336	329
	生活関連サービス	154	149	139	131	128	126
	その他の事業サービス	411	410	417	422	414	406
	その他のサービス	471	460	455	446	441	437
	公務・複合サービス・分類不能の産業	391	370	333	304	286	271
産業計	6,530	6,565	6,490	6,366	6,209	6,024	
2017年との差	農林水産業	-	-2	-17	-41	-63	-83
	鉱業・建設業	-	0	-41	-106	-161	-205
	製造業	-	10	16	19	12	2
	食料品・飲料・たばこ	-	-5	-7	-8	-9	-10
	一般・精密機械器具	-	10	12	12	14	15
	電気機械器具	-	5	14	21	24	26
	輸送用機械器具	-	4	12	19	18	16
	その他の製造業	-	-4	-15	-26	-36	-44
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-3	-3	-3	-3	-3
	情報通信業	-	2	25	70	59	17
	運輸業	-	-12	-12	-11	-10	-11
	卸売・小売業	-	16	-33	-101	-145	-175
	金融保険・不動産業	-	-7	-13	-15	-16	-19
	飲食店・宿泊業	-	-3	-12	-18	-21	-26
	医療・福祉	-	53	101	136	160	167
	教育・学習支援	-	18	32	30	25	18
	生活関連サービス	-	-5	-15	-23	-26	-28
	その他の事業サービス	-	-1	6	11	3	-5
	その他のサービス	-	-11	-16	-25	-30	-34
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-21	-58	-87	-105	-120
産業計	-	35	-40	-164	-321	-506	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 2-5 産業別就業者数の概要(単位:万人)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	218	213	193	167	143	123
	鉱業・建設業	493	492	453	394	342	298
	製造業	1,009	1,010	999	980	948	910
	食料品・飲料・たばこ	143	138	136	135	134	133
	一般・精密機械器具	134	143	144	142	138	132
	電気機械器具	136	139	141	140	137	132
	輸送用機械器具	121	120	121	122	118	113
	その他の製造業	475	470	457	441	421	399
	電気・ガス・水道・熱供給	29	25	26	26	26	25
	情報通信業	207	204	180	172	151	120
	運輸業	324	311	312	312	312	311
	卸売・小売業	1,117	1,130	1,072	995	934	880
	金融保険・不動産業	256	250	245	243	240	237
	飲食店・宿泊業	333	329	319	313	309	303
	医療・福祉	807	850	886	913	929	927
	教育・学習支援	311	326	338	337	332	325
	生活関連サービス	154	149	140	133	129	126
	その他の事業サービス	411	402	390	384	371	357
	その他のサービス	471	457	451	442	437	432
	公務・複合サービス・分類不能の産業	391	371	338	311	291	270
産業計	6,530	6,519	6,343	6,124	5,893	5,644	
2017年との差	農林水産業	-	-5	-25	-51	-75	-95
	鉱業・建設業	-	-1	-40	-99	-151	-195
	製造業	-	1	-10	-29	-61	-99
	食料品・飲料・たばこ	-	-5	-7	-8	-9	-10
	一般・精密機械器具	-	9	10	8	4	-2
	電気機械器具	-	3	5	4	1	-4
	輸送用機械器具	-	-1	0	1	-3	-8
	その他の製造業	-	-5	-18	-34	-54	-76
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-4	-3	-3	-3	-4
	情報通信業	-	-3	-27	-35	-56	-87
	運輸業	-	-13	-12	-12	-12	-13
	卸売・小売業	-	13	-45	-122	-183	-237
	金融保険・不動産業	-	-6	-11	-13	-16	-19
	飲食店・宿泊業	-	-4	-14	-20	-24	-30
	医療・福祉	-	43	79	106	122	120
	教育・学習支援	-	15	27	26	21	14
	生活関連サービス	-	-5	-14	-21	-25	-28
	その他の事業サービス	-	-9	-21	-27	-40	-54
	その他のサービス	-	-14	-20	-29	-34	-39
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-20	-53	-80	-100	-121
産業計	-	-11	-187	-406	-637	-886	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 2-6 産業別就業者数の概要(単位:万人)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

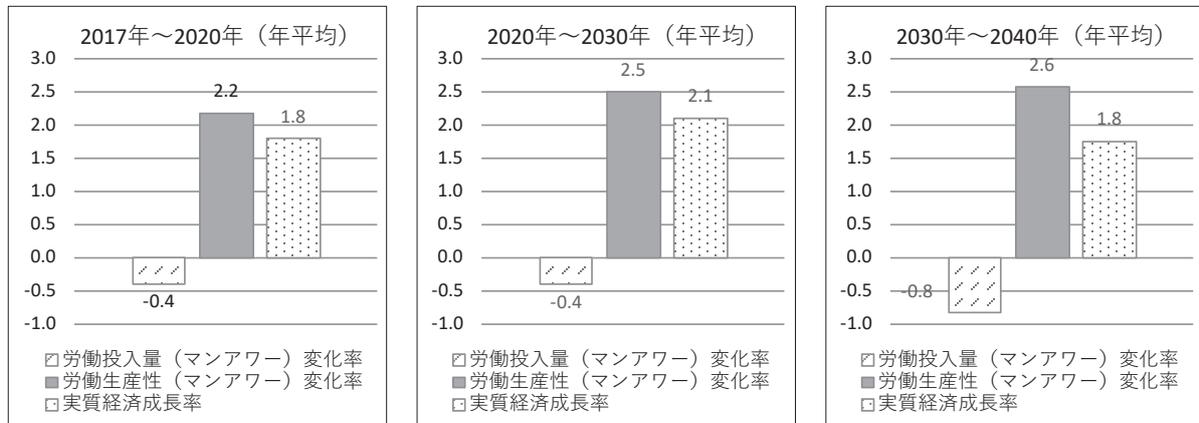
	実績 2017年	推計				
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
農林水産業	218	208	180	150	123	102
鉱業・建設業	493	486	439	377	321	272
製造業	1,009	986	938	898	854	803
食料品・飲料・たばこ	143	137	135	134	132	131
一般・精密機械器具	134	140	139	137	132	124
電気機械器具	136	135	131	129	124	117
輸送用機械器具	121	113	103	98	93	89
その他の製造業	475	460	430	401	372	342
電気・ガス・水道・熱供給	29	25	26	25	25	25
情報通信業	207	187	123	97	77	56
運輸業	324	308	312	311	310	307
卸売・小売業	1,117	1,122	1,047	968	900	830
金融保険・不動産業	256	248	246	243	239	234
飲食店・宿泊業	333	324	315	306	300	293
医療・福祉	807	836	863	894	913	910
教育・学習支援	311	315	317	313	306	296
生活関連サービス	154	148	139	132	127	123
その他の事業サービス	411	385	363	350	335	318
その他のサービス	471	453	443	435	428	420
公務・複合サービス・分類不能の産業	391	367	334	308	283	257
産業計	6,530	6,400	6,082	5,808	5,541	5,245
2017年との差						
農林水産業	-	-10	-38	-68	-95	-116
鉱業・建設業	-	-7	-54	-116	-172	-221
製造業	-	-23	-71	-111	-155	-206
食料品・飲料・たばこ	-	-6	-8	-9	-11	-12
一般・精密機械器具	-	6	5	3	-2	-10
電気機械器具	-	-1	-5	-7	-12	-19
輸送用機械器具	-	-8	-18	-23	-28	-32
その他の製造業	-	-15	-45	-74	-103	-133
電気・ガス・水道・熱供給	-	-4	-3	-4	-4	-4
情報通信業	-	-20	-84	-110	-130	-151
運輸業	-	-16	-12	-13	-14	-17
卸売・小売業	-	5	-70	-149	-217	-287
金融保険・不動産業	-	-8	-10	-13	-17	-22
飲食店・宿泊業	-	-9	-18	-27	-33	-40
医療・福祉	-	29	56	87	106	103
教育・学習支援	-	4	6	2	-5	-15
生活関連サービス	-	-6	-15	-22	-27	-31
その他の事業サービス	-	-26	-48	-61	-76	-93
その他のサービス	-	-18	-28	-36	-43	-51
公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-24	-57	-83	-108	-134
産業計	-	-130	-448	-722	-989	-1,285

注)

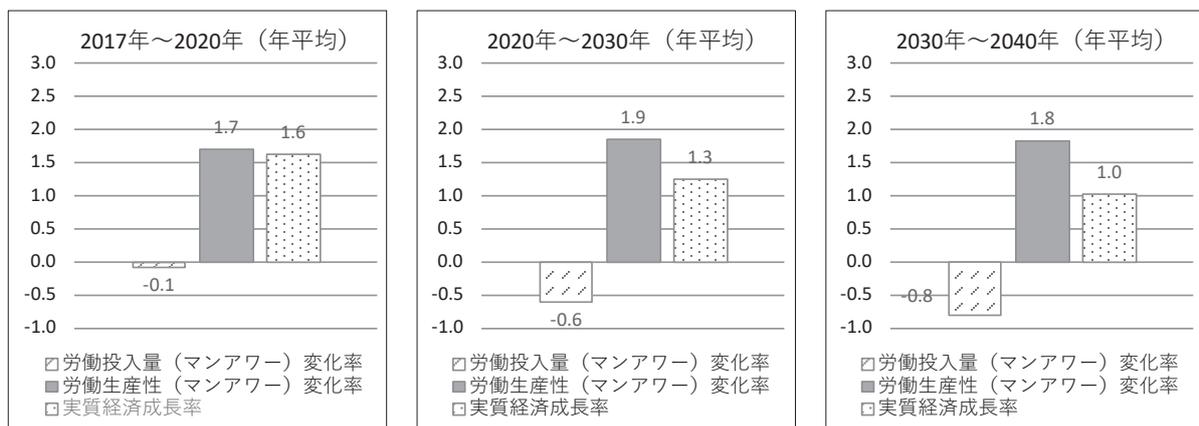
- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 2-7 労働生産性(マンアワー)の推移(単位:%)

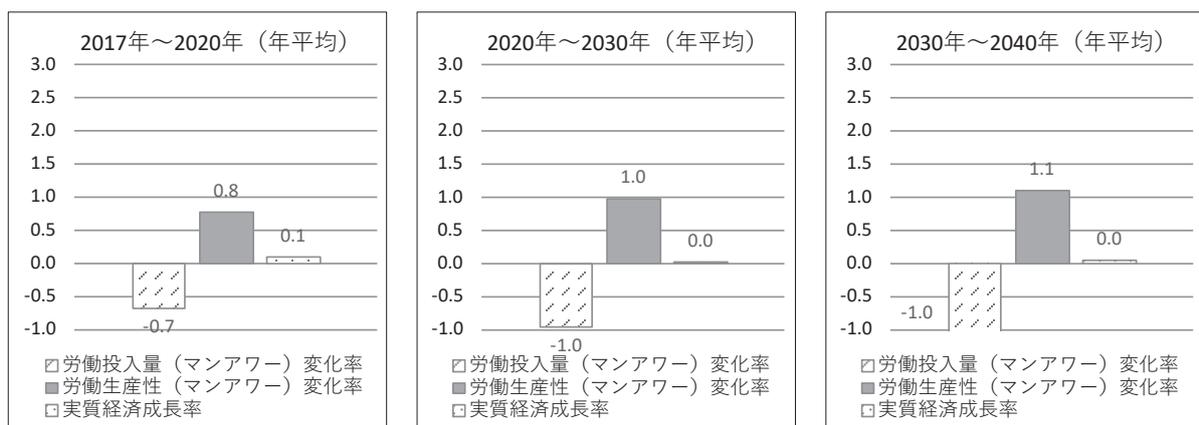
【成長実現・労働参加進展シナリオ】



【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】



【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】



注)

1. 労働投入量（マンアワー）変化率および労働生産性（マンアワー）変化率は推計値（労働生産性（マンアワー）変化率は、経済成長率と労働投入量（マンアワーベース）変化率から算出）。労働時間には、フルタイム・短時間雇用の加重平均値を使用している。成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオの2017～2027年における実質経済成長率は内閣府「中長期の財政運営に関する試算（2018年7月9日）」に基づき、2028年以降およびゼロ成長・労働参加現状シナリオの実質経済成長率は本推計における想定。
2. 以下の理由により、日本再興戦略等における分野別雇用創出目標値と本推計における産業別就業者数を直接比較することはできないことに注意が必要である。
 - 本稿では、日本再興戦略等の目標値である分野別新規市場規模を労働力需給モデルにおける産業分類の最終需要に対応付けて推計を行っている。日本再興戦略等の分野別に示した対応関係は、図表4-5のとおりである。
 - この対応関係を分野側からみると、日本再興戦略等の1つの分野が労働力需給モデルの複数の産業と対応している。また、産業分類側からみると、情報通信業のように1つの産業が複数の日本再興戦略分野に対応している場合があり、ある1つの産業の就業者数には、複数の日本再興戦略分野の政策効果が含まれることになる。
 - 加えて、本稿では産業連関表によって最終需要の波及効果も含めた推計を行っており、日本再興戦略分野における需要は、図表4-5で対応付けられている産業以外の産業の雇用も誘発する。

第3章 労働力需給モデル

労働力需給推計では、「日本再興戦略」からの一連の戦略の成果目標等を踏まえたシミュレーションによって、2040年までの性・年齢階級別労働力人口、性・年齢階級別就業者数および産業別就業者数の推計を行っている。シミュレーションは、労働力需要ブロック、労働力供給ブロックおよび労働力需給調整ブロックから構成されるモデル（労働力需給モデル）を用いて行う。

第1節 労働力需給モデルの構造

労働力需給モデルを構成する労働力需要ブロック、労働力供給ブロックおよび労働力需給調整ブロックのブロック間の関係は、図表3-1のとおりである。

労働力需要ブロックでは、各産業で推定した誤差修正モデルによる労働力需要関数に、当該産業の名目生産額、時間当たり賃金および労働時間を与えて労働力需要を求めた。このうち名目生産額は、経済成長率、最終需要の項目構成および項目別財・サービス構成、産業連関表の投入係数および輸入係数、ならびに生産額デフレータを外生的に与えて算出される。労働時間は、フルタイムおよび短時間雇用者の労働時間ならびに短時間雇用者比率の将来における想定から算出した産業計の労働時間変化率を各産業に適用して算出した。時間当たり賃金は、労働力需給調整ブロックにおいて推計された変化率を各産業に適用して算出した。

労働力供給ブロックでは、各性・年齢階級で推定した労働力率関数に、労働力率を規定する要因と考えられる進学率、出生率、短時間雇用者比率、保育所・幼稚園在籍児童比率および希望者全員が65歳まで雇用の確保される企業割合等を与えて労働力率を求めた。なお、女性は、さらに配偶関係の別（有配偶、無配偶・その他の2区分）で労働力率を求めた。次いで、求めた労働力率に将来推計人口を乗じることで、労働力人口を算出した。労働力率を規定する要因は、性・年齢階級に応じて変えた。その将来想定値は、完全失業率と実質賃金を除き、外生的に与えた。完全失業率は、1期前において推計された完全失業率とした。実質賃金は、無配偶・その他の女性の労働力率の規定要因の1つとしたものであるが、労働力需給調整ブロックにおいて決定される賃金変化率で算出した値を使用した。

労働力需給調整ブロックでは、フィリップス曲線の考え方を応用することによって、有効求人倍率、消費者物価変化率および交易条件（輸出物価指数と輸入物価指数の比）から賃金上昇率を算出した。また、有効求人倍率から性・年齢階級別に完全失業率を求める変換式を過去の実績に基づいて推定し、性・年齢階級別に完全失業率を求めた。有効求人倍率は、労働力需要ブロックにおいて算出される各産業の労働力需要計と、労働力供給ブロックにて算出される各性・年齢階級の労働力人口計の比（労働力需給倍率）を、過去の実績から推定した変換式で変換して得たものである。消費者物価変化率および交易条件については、外生的

に与えた²。

労働力需要ブロックおよび供給ブロックにおいて算出される労働力需要および労働力人口から、労働力需給調整ブロックにおいて賃金変化率が算出され、それが労働力需要ブロックおよび供給ブロックにフィードバックし(将来の産業別の賃金変化率は、産業計の値で共通)、新たな賃金水準で労働力需要と労働力人口が算出される。フィードバックさせる前と後を比較し、賃金変化率が収束したと見なせる時点でモデル計算が終了した(労働力需要、労働力人口等の各推計値が決定された)と判断した。収束時点における完全失業率および労働力人口から就業者数を性・年齢階級別に算出した。次いで、その就業者数の性・年齢階級計を労働力需要の産業構成に基づいて、産業別に分割し、産業別就業者数とした。

² 交易条件は2018年6月時点の暫定値から算出した値で固定。

第2節 方程式体系

1. 労働力需要ブロック

(1) 労働力需要関数

労働力需要は、生産額ベースの産業別労働力需要関数によって推計した。労働力需要関数は、被説明変数である就業者数と説明変数である生産額、生産額デフレーター、賃金水準、労働時間との関係をコブ＝ダグラス型生産関数を前提とする誤差修正モデルで捉えたものである。

コブ＝ダグラス型生産関数 ($X = A(LH)^\alpha K^\beta$) を想定すると、限界生産力命題から(1)式が導かれる。

$$L = \alpha \frac{pX}{wH} \cdots (1)$$

ただし、 X : 実質生産額、 A : 定数項、 L : 就業者数、 H : 総実労働時間、 α : 生産関数における労働投入パラメータ、 K : 資本投入、 β : 生産関数における資本投入パラメータ、 p : 生産額デフレーターおよび w : 時間当たり賃金。

$Z = \frac{pX}{wH}$ とおくと、(1)式の両辺の対数をとった長期均衡式は(2)式のように表される。

$$\ln L(t) = \ln \alpha + \ln Z(t) \cdots (2)$$

これに対する誤差修正モデル³は、(3)式のとおりであるが(Δ は差分演算子⁴、 ε は攪乱項)、

$$\Delta \ln L(t) = \text{const.} + a\Delta \ln Z(t) + c\{\ln L(t-1) - \ln \alpha - \ln Z(t-1)\} + \varepsilon(t) \cdots (3)$$

本稿では、さらに一般化させた(4)式のような形で係数の推定を行っている。

$$\Delta \ln L(t) = \text{const.} + a\Delta \ln Z(t) + c\{\ln L(t-1) - \ln \alpha - b' \ln Z(t-1)\} + \varepsilon(t) \cdots (4)$$

$\ln \alpha$ は定数項に含まれるので整理すると、(5)式のような推定式となる。

³ 誤差修正モデルとは、被説明変数と説明変数とに安定的な関係（長期均衡）があるときに、その調整過程を前期までの均衡からの乖離分（誤差）で説明するモデルである。

⁴ 差分演算子は変数の階差をとったものであり、たとえば $\Delta \ln L(t) = \ln L(t) - \ln L(t-1)$ となる。

$$\Delta \ln L(t) = \text{const.} + a\Delta \ln Z(t) + b\ln Z(t-1) + c\ln L(t-1) + \varepsilon(t) \cdots (5)$$

2. 労働力供給ブロック

(1) 労働力率関数

労働力率関数は、被説明変数である労働力率と説明変数である行動要因・政策要因等との関係を線形モデルで捉えたものである。

① 労働力率（労働力人口／人口）

労働力率は性（「男性」、「女性（有配偶）」、「女性（無配偶・その他）」の3区分）・年齢階級別（年齢5歳階級別）に推計する。労働力率関数の推定にあたっては、労働力率の推計値が100%を上回る、あるいは0%を下回ることを避けるため、労働力率をロジット変換している。ロジット変換前の労働力率を R （%）、変換後の労働力率を r とすると、変換の方法は(6)式のとおりである。

$$r = \ln \left(\frac{R}{100 - R} \right) \cdots (6)$$

したがって、労働力率を規定する行動要因・政策要因等を V とすると、推定する労働力率関数の関数形は(7)式のとおりである（ ε は攪乱項）。

$$r(t) = \text{const.} + \sum_{i=1} d_i V_i(t) + \varepsilon(t) \cdots (7)$$

性・年齢階級別の説明変数の組み合わせについては、推定結果（図表3-8～図表3-10）をご覧ください。

なお、男性の75歳以上、女性（有配偶）の75歳以上、女性（無配偶・その他）の70歳以上の各年齢階級については労働力率関数によって推計するのではなく、直近の年齢階級から一定の残存率（コーホート⁵残存率）で推移するものとして将来推計を行

⁵ コーホート（世代集団）とは、ある時点における、ある年齢階級に属する者を1つの集団として捉えたものである。

っている⁶。具体的には、対象となる各年齢階級の労働力率について、5年前の5歳若い年齢階級の労働力率からの変化率の2015～2017年平均値を使って推計している⁷。

また、「女性（有配偶）」の15～19歳、20～24歳、「女性（無配偶・その他）」の15～19歳階級については、労働力人口の絶対数が少ないので、2017年の労働力率を単純延長している。

3. 労働力需給調整ブロック

(1) 労働力需給倍率から、有効求人倍率（年齢計）への変換式

有効求人倍率（年齢計）を被説明変数、労働力需給倍率（労働力需要（産業計）／労働力人口（性・年齢階級計）、労働力需要の実績値は就業者数（産業計））を説明変数とする(8)式のような変換式を推定する。

$$K(t) = \text{const.} + eDS(t) + \varepsilon(t) \cdots (8)$$

ただし、

K : 有効求人倍率（年齢計）

DS : 労働力需給倍率（労働力需要（産業計）／労働力人口（性・年齢階級計））

ε : 撓乱項

推定に使用したデータの資料出所は、就業者数および労働力人口が総務省「労働力調査」、有効求人倍率が厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」におけるパートを含む常用の年齢階級別有効求人倍率の年齢計である。

(2) 賃金上昇率関数

労働力需給モデルは、賃金上昇率が労働力の需給調整を行う構造になっている。賃金上昇

⁶ 2015年「国勢調査」によれば、女性（無配偶・その他）の55～59歳以下の年齢階級においては各年齢階級の人口に占める未婚の割合が死別のそれを上回っているが、60～64歳以上の年齢階級においては逆転する。したがって、60～64歳以上の労働力率の変化については同一コーホートの影響だけでなく、女性（有配偶）からの移動の影響が相対的に大きくなると考えられる。そのため、女性の60歳以上については、配偶関係別に残存率を想定せず、有配偶および無配偶・その他いずれについても女性計の残存率を使用している。

⁷ コーホート残存率は、男性75～79歳で0.659、男性80～84歳で0.591、男性85歳以上で0.483、女性（有配偶）75～79歳で0.629、女性（有配偶）80～84歳で0.556、女性（有配偶）85歳以上で0.340、女性（無配偶・その他）70～74歳で0.703、女性（無配偶・その他）75～79歳で0.629、女性（無配偶・その他）80～84歳で0.556、女性（無配偶・その他）85歳以上で0.340である。

率と労働力需給との関係を捉えるために、フィリップス曲線の考え方を応用した賃金上昇率関数（(9)式）を推定する。賃金上昇率（産業計）を被説明変数、有効求人倍率（年齢計）、消費者物価変化率および交易条件（輸出物価指数／輸入物価指数）を説明変数としている。近年、有効求人倍率が上昇しているにもかかわらず、賃金が上昇しない状況が観察されるため、交易条件の悪化が賃金を抑制する影響も考慮している。

$$DWT(t) = const. + fK(t) + gDCPI(t) + hTC(t) + \varepsilon(t) \dots$$

(9)

ただし、

DWT : 賃金上昇率（産業計）

K : 有効求人倍率（年齢計）

$DCPI$: 消費者物価変化率

TC : 交易条件（輸出物価指数／輸入物価指数）

ε : 攪乱項

(3) 有効求人倍率（年齢計）から年齢階級別有効求人倍率への変換式

性・年齢階級別失業率を推計する際に、それぞれの年齢階級に対応した有効求人倍率を説明変数に用いている。そのため、本節(1)で決定された有効求人倍率（年齢計）を年齢階級別に変換する関係式（(10)式）を推定する。

$$AK_j(t) = const. + l_j K(t) + \varepsilon(t) \dots (10)$$

ただし

AK_j : 第 j 年齢階級の有効求人倍率

K : 有効求人倍率（年齢計）

ε : 攪乱項

(4) 失業率関数

性・年齢階級別完全失業率を被説明変数、年齢階級別有効求人倍率を説明変数とする関係式を推定する。失業率関数の推定にあたっては、労働力率推定の際と同様、説明変数の動きによって完全失業率が 100%を上回る、あるいは 0%を下回ることを避けるため、完全失業

率をロジット変換している。ロジット変換前の完全失業率を U (%)、変換後の完全失業率を u とすると、変換の方法は(11)式のとおりである。

$$u = \ln\left(\frac{U}{100 - U}\right) \cdot \cdot \cdot (11)$$

したがって、推定する失業率関数の関数形は(12)式のとおりである。

$$u_{ij}(t) = \text{const.} + m_{ij} AK_j(t) + \varepsilon(t) \cdot \cdot \cdot (12)$$

ただし、

u_{ij} : 第 i 性・第 j 年齢階級の完全失業率

AK_j : 第 j 年齢階級の有効求人倍率

ε : 攪乱項

第3節 データ

1. データ一覧

本推計で取り扱うデータの一覧を示す。

図表 3-2 データ一覧

No	分類	データ項目	出所	期間	備考
1	需要	名目生産額 (産出額) UNIT:10億円	統計表 内生部門(名目)(産出額) 名目値:内閣府「SNA産業連関表」 1)1993SNAによるSNA産業連関表 (平成7年基準)(平成16年1月28日) 2)1993SNAによる平成21年SNA産業連関表 (平成12年基準)(平成23年4月20日) 3)1993SNAによる平成23年SNA産業連関表 (平成17年基準)(平成25年3月29日) 4)1993SNAによる平成24年SNA産業連関表 (平成17年基準)(平成26年3月31日) 5)1993SNAによる平成25年SNA産業連関表 (平成17年基準)(平成27年3月27日) 6)2008SNAによる平成27年SNA産業連関表 (平成23年基準)(平成29年9月29日)	1995～2016 1)1995～2002 2)2008～2009 3)2001～2011 4)2011～2012 5)2012～2013 6)2011～2016	—
2	需要	生産額デフレーター	経済産業省「延長産業連関表」デフレーター 内閣府「SNA産業連関表」	1995～2016	2016年は実績推計。
3	需要	実質生産額	名目生産額と生産額デフレーターから算出	1995～2016	—
4	需要	産業別就業者数(労調ベース)	労働力調査 基本集計 全都道府県 全国 年次 2-1-1 産業、従業上の地位別就業者数 (2011年～)第12・13回改定産業分類による	1985～2017	<ul style="list-style-type: none"> ・1985～2002は、「労働力調査」をベースに過去の推計で使用したデータを20部門に集計。また、2018年モデル用には、同データを再集計(20部門→19部門)。 ・2011年値は、2010年と2012年の数値から線形補間により算出。 ・労働者派遣事業所の派遣社員の分類は派遣先産業へ分類に変更(2013年1月)となっているため、2013年から2017年までのデータを派遣元産業に分類するように補正。 期間補足 <ul style="list-style-type: none"> ・「労働力調査」をベースに過去の推計で使用したデータ:1985～2006 ・第10回・第11回改定:1953～2009(※ただし、～2002年までは、「全産業」「農業、林業」

No	分類	データ項目	出所	期間	備考
					「非農林業」と一部部門の数値のみ。 ・第12回改定：2007～2010 ・第12回・第13回改定：2011～2017
5	需要	産業別賃金	賃金構造基本統計調査 きまって支給する現金給与額	1981～2017	一般労働者の企業規模10人以上の民営のデータを使用。データを得られない農林水産業については、産業計の数値を使用。公務・複合サービス・分類不能の産業については、その他のサービス業の数値を使用。複数の業種からなる場合は労働者数による加重平均。算出できない期間は横置き。
6	需要	時間当たり賃金	賃金構造基本統計調査 きまって支給する現金給与額／(所定内実労働時間数+超過実労働時間数)	1981～2017	
7	需要	総実労働時間	産業別賃金／時間当たり賃金にて算出。	1981～2017	—
8	供給	性・年齢5歳階級別15歳以上人口	労働力調査 長期時系列データ（基本集計） 表3【年平均結果—全国】 (1) 年齢階級（5歳階級）別15歳以上人口（1968年～） 【将来値】 日本の将来推計人口（平成29年推計） 表1-9(1) 男女年齢各歳別人口（総人口）： 出生中位（死亡中位）推計	1980～2017 （配偶関係別は2000～2017）	PPM：男性人口 PPF：女性人口 PPFM：有配偶女性人口 PPFS：無配偶・その他女性人口 有配偶女性人口について、国勢調査から求めた有配偶率（＝有配偶者数／不詳を含む総数）を年齢階級別女性人口に乗じて算出。 年齢階級別無配偶・その他女性人口は年齢階級別女性人口から年齢階級別有配偶女性人口を控除して算出。 配偶関係別15歳以上人口の将来値については、「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018（平成30年推計）」から配偶関係別割合を参照し、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の人口に乗じて算出。
9	供給	性・年齢5歳階級別労働力人口	労働力調査 長期時系列データ（基本集計） (2) 年齢階級（5歳階級）別労働力人口及び労働力人口比率（エクセル：117KB） （1968年～）	1973～2017 （配偶関係別は2000～2017）	LSM：男性労働力人口 LSF：女性労働力人口 LSFM：有配偶女性労働力人口 LSFS：無配偶・その他女性労働力人口 有配偶女性人口について、国勢調査から求めた有配偶率（＝有配偶者数／不詳を含む総数）を年齢階級別女性労働力人口に乗じて算出。 年齢階級別無配偶・その他女性労働力人口は年齢階級別女性労働力人口から年齢階級別有配偶女性人口を控除して算出。

No	分類	データ項目	出所	期間	備考
10	供給	性・年齢5歳階級別就業者数	労働力調査 基本集計 全都道府県 全国 年次 1-2-1 就業状態, 年齢階級別 15歳以上人口 (1953年～)	1980～2017	産業分類別値を集約した。 2011年値は、2010年と2012年の数値から線形補間により算出。
11	供給	性・年齢5歳階級別労働力率	性・年齢5歳階級別 労働力人口/15歳以上人口 にて算出	1980～2017	—
12	供給	性・年齢5歳階級別就業率	性・年齢5歳階級別 就業者数/15歳以上人口 にて算出	1980～2017	—
13	供給	性・年齢階級別賃金	1975～1980:「労働力調査」をベースに過去の推計で使用したデータ 1981～2017:「賃金構造基本統計調査」 きまって支給する現金給与額	1975～2017	19歳以下、65歳以上の階級が分かれている年次は労働者数による加重平均で算出。
14	供給	進学率(高校、大学・短大)	文部統計要覧 1. 学校教育総括就学率・進学率	1980～2016	—
15	供給	短時間雇用者比率	労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2017」 週35時間未満の雇用者数(産業計)/雇用者数計(産業計)	2000～2017	2017年値は2017年労働力調査より試算。
16	供給	完全失業率	(労働力人口-就業者数)/労働力人口 にて算出	男性: 1980～2017 女性: 1980～2017	—
17	供給	有配偶出生率	(5年前の同一コーホートの出生率(女性人口千対)/5年前の同一コーホートの有配偶比率 =5年前の同一コーホートについての出生数/5年前の有配偶女性人口により算出。 出生率:人口動態調査「出生率(女性人口千対)」 有配偶率:有配偶/配偶関係計 労働力調査 基本集計全都道府県 全国 年次 第1-4-1表「就業状態, 配偶関係, 年齢階級別 15歳以上人口 (2000年～)」	1985～2016	—
18	供給	保育所・幼稚園在籍児童比率	((保育所在籍児童数+幼稚園在園児童数)/日本人人口(0～6歳人口))にて算出。 保育所在籍者数: 社会福祉施設等調査「施設の種類別、年次別在籍者数(平成7年～)」 幼稚園在園者数: 学校基本調査「幼稚園園数在園者数(児童数)教職員数」の在園者数 0～6歳人口: 人口推計「長期時系列データ(平成12年～27年)」第4表「年齢(各歳), 男女別人口(各年10月1日現在)一総人口, 日本人人口(平成12年～27年)」	1985～2015	データが入手できない期間は、データが入手できる期間における回帰モデルにより推計。 (社会福祉施設等調査の1986-1989年の期間は線形補間)

No	分類	データ項目	出所	期間	備考
19	供給	希望者全員が65歳まで雇用の確保される企業割合	厚生労働省「高年齢者の雇用状況」、「雇用管理調査」、「就労条件総合調査」	1985～2016	具体的には、①定年制を定めていない企業の割合、②定年年齢が65歳以上の一律定年制を定めている企業の割合および③定年年齢が65歳未満の一律定年制を定めている企業のうち65歳以上か年齢の定めのない勤務延長制度あるいは再雇用制度があり、適用対象者が原則として希望者全員となっている企業の割合の合計を利用。 31人（もしくは30人）以上規模の企業割合を使用。 実績が把握できる期間（2009～2016）以外は、指数関数を用いたモデルによる推計値である。
20	供給	年金支給開始年齢（定額部分、報酬比例部分）	厚生労働省「第4回社会保障審議会年金部会資料 資料1 支給開始年齢について」（平成23年10月11日）	2000～2017	—
21	供給	健康寿命	厚生労働省「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善について 2.平均寿命と健康寿命を見る」	平均寿命 2001,2004,2007,2010,2013～2022 健康寿命 2001,2004,2007,2010	実績年中の欠損データは実績データで線形補間している。実績値は2010年まで。
22	需給調整	有効求人倍率（年齢計）	厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」一般職業紹介状況10月分（最新月分）月次 2017年10月 第3表有効求人倍率（実数および季節調整値） 第12表年齢別労働市場関係指標（実数）	1993～2017	パートを含む常用の年齢階級別有効求人倍率の年齢計データを使用。
23	需給調整	年齢5歳階級別有効求人倍率（パートタイムを含む常用）	厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」 第12表 年齢別労働市場関係指標（実数） 年齢別労働市場関係指標（パートタイムを含む常用）有効求人倍率（求人数均等配分方式）	2005～2017	就職機会積み上げ方式のデータを使用（1990年以降ダウンロード可能）
24	需給調整	CPI変化率	CPIの（当期－前期）／前期にて算出。 総務省統計局「消費者物価指数」 2015年基準消費者物価指数 長期時系列データ 品目別価格指数 全国 年平均中分類指数（1970年～最新年）	1985～2017	—
25	需給調整	交易条件	【実績値】 日本銀行「企業物価指数」 企業物価指数2015年基準 輸出物価指数円ベース総平均 輸入物価指数円ベース総平均 それぞれ各月の暦年平均値	1985～2017	—

2. データ加工における補足

以下では、上述のデータに対して行った加工の補足を記載する。

(1) 労働力需要ブロック

1) 産業別就業者数

総務省「労働力調査」を労働力需給モデルの産業分類に組み替えたものを利用した。組み替えにあたっての対応表を図表 3-3 に示す。就業者数や賃金に使用している「労働力調査」および「賃金構造基本統計調査」の産業分類は、第 13 回改定日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）に基づいている。労働力需給モデルの産業分類として使用した 19 の産業部門も、原則として、第 13 回改定日本標準産業分類に基づく産業である。

「労働力調査」における労働者派遣事業所の派遣社員は、従来は派遣元の産業（職業紹介・労働者派遣事業）に分類されていたことから、本推計において派遣元の産業（労働力需給モデルの「その他の事業所サービス」に該当）に人数を計上している。2013 年 1 月から「労働力調査」では労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の産業に分類するように変更されたため、本推計で使用する 2013 年から 2017 年までの労働者派遣事業所の派遣社員の人数を派遣元の産業で計上するように補正⁸を行った。補正は以下の手順により実施した。

- ① 「労働力調査」の産業別就業者数を 19 部門に集計
- ② 19 部門別の派遣社員の割合を計算

「平成 26 年経済センサス - 基礎調査」より、産業別従業者数および産業別派遣従業者数のデータを使用した。産業別従業者総数および産業別派遣従業者数はそれぞれ 19 部門に集計し、派遣従業者数を従業者総数で割ることにより、19 部門別の派遣社員の割合を計算した。

- ③ 19 部門別の派遣社員数を推計

①の 19 部門別の就業者数に②で計算した 19 部門別の派遣社員の割合を乗じ、派遣社員数を推計した。その上で、推計した 19 部門別の派遣社員数の合計が、「労働力調査」の雇用者のうち労働者派遣事業所の派遣社員数の総数と一致するように調整を行った⁹。

⁸前回の 2015 年推計では、労働力調査の「労働者派遣事業所の派遣社員」の人数を各産業から除き、その除いた派遣社員の人数の合計を「その他の事業サービス業」に加えることによって補正したが、今回の推計では、経済センサス基礎調査を使って補正した。

⁹推計した派遣社員数の合計が「労働力調査」の労働者派遣事業所の派遣社員数の総数と一致しないのは、②で使用した「経済センサス」の「従業者」と①で使用した「労働力調査」の「就業者数」で、統計の調査対象が異なるためである。そのために、③で調整を実施した。

④ 派遣社員を考慮した19部門別就業者数（補正）を推計

①の19部門別の就業者数から③19部門別の派遣社員数を各部門で引き、19部門別就業者数（補正）を推計した。各部門から引いた派遣社員数は、派遣元の産業に振り替えるため、19部門分類のうち「その他の事業所サービス（部門17）」に③で推計した派遣社員数の合計を加えた。

図表 3-3 労働力需給モデルと労働力調査の産業分類の対応

労働力需給モデル産業分類	「労働力調査」産業分類
1 農林水産業	農業, 林業 漁業
2 鉱業・建設業	鉱業, 採石業, 砂利採取業 建設業
3 食料品・飲料・たばこ	食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業
5 電気機械器具等製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業
6 輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業
7 その他の製造業	上記以外の製造業
8 電気ガス水道熱供給業	電気・ガス・熱供給・水道業
9 情報通信業	情報通信業 郵便業(信書便事業を含む)
10 運輸業	郵便業(信書便事業を含む)以外の運輸業
11 卸売・小売業	卸売業, 小売業 持ち帰り・配達飲食サービス業
12 金融保険・不動産業	金融業, 保険業 不動産業
13 飲食店・宿泊業	宿泊業 飲食店
14 医療・福祉	医療, 福祉
15 教育・学習支援	教育, 学習支援業
16 生活関連サービス	洗濯・理容・美容・浴場業 その他の生活関連サービス業
17 その他の事業サービス	職業紹介・労働者派遣業 その他の事業サービス業
18 その他のサービス	物品賃貸業 学術研究, 専門・技術サービス業 娯楽業 職業紹介・労働者派遣業及びその他の事業サービス業以外のサービス業(他に分類されないもの)
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	複合サービス事業 公務(他に分類されるものを除く) 分類不能の産業

2) 名目生産額（産出額）

「SNA 産業連関表」87 部門分類および 96 部門から労働力需給モデルの表章産業分類に組み替えたものを利用する。組み替えにあたっての対応表を図表 3-4 および図表 3-5 に示す。

なお、基準時点の変更（93SNA から 08SNA への変更も含む）が数時点行われているため、分類を 19 部門分類に統合した後、重なっている年次の平均的な変換率を各産業について求めて、その変換率で過去のデータを 2011 年基準 08SNA の系列として接続した。

図表 3-4 推計モデル用 19 分類と SNA 産業連関表 96 部門分類(08SNA)の対応

労働力需給推計用 19産業部門分類	SNA 産業連関表96部門分類	労働力需給推計用 19産業部門分類	SNA 産業連関表96部門分類	
1 農林水産業	01 米麦	2 鉱業・建設業	56 建築	
	02 その他の耕種農業		57 土木	
	03 畜産	8 電気ガス水道熱供給業	50 電気	
	82 獣医学業		51 ガス・熱供給	
	04 農業サービス		52 上水道	
	05 林業	18 その他のサービス	53 工業用水道	
06 漁業	54 廃棄物処理			
2 鉱業・建設業	07 石炭・原油・天然ガス	11 卸売・小売業	55 (政府) 下水道、廃棄物処理	
	08 金属鉱物		58 卸売	
	09 砂利・砕石		59 小売	
	10 非金属鉱物	12 金融保険・不動産業	73 金融	
3 食料品・飲料・たばこ	11 畜産食料品	10 運輸業	74 保険	
	12 水産食料品		76 不動産仲介料	
	13 精穀・製粉		75 住宅賃貸料	
	14 その他の食料品		77 不動産賃貸料	
	15 飲料		60 鉄道輸送	
	16 たばこ		61 道路輸送	
7 その他の製造業	18 紡績		9 情報通信業	62 水運
	19 織物・その他の繊維製品	63 航空輸送		
	20 衣服・身回品	64 その他の運輸		
	44 木材・木製品	66 (政府) 水運・空港施設管理		
	45 家具・装備品	69 通信・インターネット附随サービス		
	21 パルプ・紙・紙加工品	65 郵便・信書便		
	43 印刷・製版・製本	70 放送		
	46 皮革・皮革製品・毛皮製品	71 情報サービス		
	47 ゴム製品	72 映像・音声・文字情報制作		
	22 基礎化学製品	15 教育・学習支援	85 (市場生産) 教育	
	17 化学繊維	18 その他のサービス	78 研究開発サービス	
	23 その他の化学製品	14 医療・福祉	83 (政府・非営利) 学術研究、研究機関	
	24 石油製品		87 医療・保健	
	25 石炭製品		88 介護	
	26 窯業・土石製品	17 その他の事業サービス	89 (政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	
	27 製鉄		79 広告	
	28 その他の鉄鋼		80 物品賃貸サービス (不動産業を除く。)	
	4 一般機械器具製造業	29 非鉄金属	18 その他のサービス	81 その他の対事業所サービス
		30 金属製品		91 会員制企業団体
31 はん用機械		92 娯楽		
5 電気機械器具製造業	32 生産用機械	13 飲食店・宿泊業	67 飲食サービス	
	33 業務用機械	16 生活関連サービス	68 宿泊業	
	38 通信機械・同関連機器		93 洗濯・理容・美容・浴場業	
	36 民生用電気機器	18 その他のサービス	94 その他の対個人サービス	
	39 電子計算機・同附属装置		90 自動車整備・機械修理	
	34 電子部品・デバイス	19 公務・分類不能	96 分類不明	
	35 産業用電気機器	15 教育・学習支援	86 (政府・非営利) 教育	
37 その他の電気機械	19 公務・分類不能	95 (政府・非営利) 社会教育・その他		
6 輸送用機械器具製造業		40 自動車	84 (政府) 公務	
	41 船舶・同修理	20 内生部門計	97 内生部門計	
	42 その他の輸送用機械・同修理			
7 その他の製造業	48 プラスチック製品			
	49 その他の製造工業製品			

図表 3-5 推計モデル用 19 分類と SNA 産業連関表 87 部門分類(93SNA)の対応

労働力需給推計用19産業部門分類	SNA産業連関表87部門分類	労働力需給推計用19産業部門分類	SNA産業連関表87部門分類
1 農林水産業	1 米麦	6 輸送用機械器具製造業	42 自動車
	2 その他の耕種農業		43 船舶
	3 畜産	8 電気ガス水道熱供給業	44 その他の輸送用機械
	5 農業サービス		49 電気
	6 林業		50 ガス・熱供給
	7 漁業・水産養殖業		51 上水道
			52 工業用水道
2 鉱業・建設業	8 石炭鉱業	11 卸売・小売業	54 卸売
	9 金属鉱業		55 小売
	10 原油・天然ガス	12 金融保険・不動産業	56 金融
	11 採石・砂利		57 保険
	12 その他の鉱業		58 不動産仲介業
	47 建築		59 住宅賃貸料
	48 土木		60 不動産賃貸業
3 食料品・飲料・たばこ	13 畜産食料品	10 運輸業	61 鉄道
	14 水産食料品		62 道路輸送
	15 精穀・製粉		63 水運
	16 その他の食料品		64 航空輸送
	17 飲料		65 その他の運輸
	18 たばこ		
	7 その他の製造業		19 紡績
20 織物・その他の繊維製品		15 教育・学習支援	67 郵便
21 身回品			68 教育
22 製材・木製品		84 政府・教育	
23 家具		86 非営利・教育	
24 パルプ・紙・紙加工品		14 医療・福祉	70 医療・保健衛生
25 出版・印刷		17 その他の事業サービス	71 介護
26 皮革・毛皮製品			75 他の事業所サービス
27 ゴム製品		13 飲食店・宿泊業	78 飲食店
28 基礎化学製品		16 生活関連サービス	79 旅館
29 化学繊維			80 洗濯・理容・浴場
30 その他の化学製品		18 その他のサービス	81 他の個人サービス
31 石油製品			4 獣医
32 石炭製品			53 廃棄物処理
33 窯業・土石			69 研究
34 製鉄			72 その他の公共サービス
35 その他の鉄鋼			73 広告
36 非鉄金属			74 業務用物品賃貸業
37 金属製品			76 娯楽
46 その他の製造品			77 放送
	82 自動車・機械修理		
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	38 一般機械	19 公務・複合サービス・分類不能の産業	83 分類不明
			45 精密機械
5 電気機械器具等製造業	39 産業用電気機械		87 非営利・その他
	40 民生用電子・電気機械		
	41 その他の電気機械		

3) 実質生産額

名目表は和集計による部門統合を行うが、実質表については、実質表の和集計ではなく、産出、輸出および輸入デフレータを Divisia 集計により 19 部門別に作成し、そのデフレータで 19 部門に統合した名目表を実質化している。国内総需要および中間投入を含めた具体的なデフレータ推計と実質化の方法は次のとおりである。

a. 産出、輸出および輸入デフレータ（19 部門への Divisia 集計）

「SNA 産業連関表」における 87 の対応する部門のデフレータ(p_i)と金額シェア (v_i) を用いて、以下の式によって Divisia 集計を行い、推計モデルにおける 19 の各統合部門の t 期におけるデフレータを推計する。

$$\Delta \ln P_{(j)}^{(t)} = \sum_{i \in N_j} \bar{v}_i^{(t)} \Delta \ln p_i^{(t)}$$

ただし、

$$\Delta \ln P_{(j)}^{(t)} = \ln P_{(j)}^{(t)} - \ln P_{(j)}^{(t-1)}$$

$$\Delta \ln p_i^{(t)} = \ln p_i^{(t)} - \ln p_i^{(t-1)}$$

$$v_i^{(t)} = \frac{p_i^{(t)} x_i^{(t)}}{\sum_{i \in N_j} p_i^{(t)} x_i^{(t)}}$$

$$\bar{v}_i^{(t)} = \frac{1}{2} (v_i^{(t)} + v_i^{(t-1)})$$

i : SNA87 部門

j : 統合 19 部門

N_j : 統合 j 部門に属する SNA87 部門の添え字の集合

x_i : デフレータに対応する部門の実質値

実際には SNA 産業連関表では 1995 年～2005 年しか実質表は作成されていないため、この間のデフレータについて 19 産業部門分類に集計を行った。なお、この間、1995 年基準から 2000 年基準に基準が改訂されており、重なる年次の平均値で基準変換率を求め、その産業別の基準変換率を乗じて過去の 19 産業部門のデフレータを作成した。これで 1995 年～2005 年のデフレータが作成できる。

b. 2006 年表以降のデフレーター

2006 年以降については「SNA 産業連関表」の実質表が公表されていないため、経済産業省「産業連関表（延長表）」（基本分類）のデフレーターから SNA 産業連関表のデフレーターを推計し、名目表を実質化する。具体的には、まず「産業連関表（延長表）」および「SNA 産業連関表」の部門分類を対応付け、a と同様の方法で、延長産業連関表（基本分類）のデフレーターを推計モデルの 19 部門に統合する。このデフレーター系列を、2011 年基準、2005 年基準、2000 年基準、1995 年基準について作成し、基準時点の変更については、19 の各産業別に重なる年次の変換率を求めて、その変換率を過去の系列に乗じて遡及推計を行う。また、延長産業連関表では 1996 年～1999 年間のデフレーターデータが基本分類では得られないため、上記の SNA 産業連関表の 19 産業分類のデフレーター（1995 年～2005 年）との間で、各産業別に回帰式によって 2011 年基準の延長産業連関表から作成したデータ系列に変換し、1995 年～2014 年までの接続系列を作成する。2015 年、2016 年については GDP デフレターの推移との回帰式によって延長推計を行っている。経済産業省の 2016 年接続産業連関表が公表された段階でこの 2015 年、2016 年値は改訂を行っている。

このようにして 1995 年～2016 年のデフレーターを整備し、そのデフレーターで名目表を実質化する。

c. 国内需要デフレーター

国内需要デフレーター (p_d) は、和集計した名目国内総需要を以下の算定式で定めた実質国内総需要で除して求めている。

$$D = X - E + M$$

$$P_d = \frac{D_N}{D}$$

D : 実質国内総需要（国内総供給）

X : 実質産出額

E : 実質輸出

M : 実質輸入

D_N : 名目国内総需要（国内総供給）

推計された国内需要デフレーターを用い、名目中間需要および名目国内最終需要を実質化する。

(2) 労働力供給ブロック

1) 女性労働力人口（年齢5歳階級別）

女性労働力人口に関して、女性人口と同様に配偶関係別に算出した。

データの資料出所は、労働力人口が総務省「労働力調査」であり、15歳以上人口のうち実績値については総務省「労働力調査」、将来値については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計、出生・死亡中位）」である。なお、以前は「労働力調査」から得る実績値について、1999年以前の配偶関係別データはなかったため、本推計において得た値を実績値として用いていた。今回は2000年以降の配偶関係別データがある期間で推定するため、この推計は行わない。ただし、65歳以上の階級は国勢調査の配偶関係別データを用いて按分する。

2) 前期完全失業率

1期前（1年前）の完全失業率の上昇は、当期（当年）の労働力率を下げる要因と考える。基本的には説明する労働力率と同じ年齢階級の完全失業率を説明変数としているが、符号条件を満たさなかった男性15～19歳は、男女計・年齢計の完全失業率（1期前）を用いている。同様に、男性60～64歳および65～69歳は、男性年齢計の完全失業率（1期前）を用いている。

データの資料出所は、総務省「労働力調査」（2005年～2010年は「労働力調査」の平成22年（新）基準人口による時系列接続用数値、2011年は東日本大震災に伴う補完推計値の労働力人口および失業者数より算出）である。

3) 年齢階級別賃金／年齢計賃金

男性・年齢計賃金に対する男性・当該年齢階級の賃金の相対的上昇は、労働力人口の増加につながると考えられることから、男性若年層の労働力率を上げる要因と考える。

データの資料出所は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」であり、男性産業計・一般労働者の年齢計・年齢階級別きまって支給する現金給与額を用いている。なお、労働力供給ブロックにおける「賃金構造基本統計調査」の賃金および労働時間は、企業規模10人以上で民営の値である。

4) 有配偶出生率（5年前の同一コーホートの出生率（女性人口千対）／5年前の同一コーホートの有配偶比率＝5年前の同一コーホートについての出生数／有配偶女性人口）

子の出生は、義務教育開始時までは女性の育児負担を増加させるものとして労働力率を下

げる要因と考える。データの資料出所は、厚生労働省「人口動態調査」、総務省「労働力調査」である。2016年における有配偶出生率は、25～29歳で234.7であり、30～34歳で165.3である。

5) 実質賃金（きまって支給する現金給与額（産業計・一般労働者・女性）／消費者物価指数（総合指数））

賃金水準の上昇によって市場賃金が留保賃金を上回る人口割合が高まることから、労働力率を上げる要因と考える。データの資料出所は、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」である。

6) コーホート要因（5年前の1年齢階級若い労働力率）

労働力率には上記の説明変数では捉えきれない世代の特有性があると考え、コーホート要因を説明変数としている。5年前の1年齢階級若い労働力率の高まりは、労働力率を上げる要因と考える。ただし、世代の特有性の労働力率に与える影響は長期間及ぼすものではないと考え、コーホート要因は5年前までとしている。

第4節 パラメータ推定結果

関数の推定結果を示す。労働力需要関数については2015年推計では第3次産業計で代替していたいくつかの産業も個別に推計している。

関数の推定にあたり、説明変数の外生性が満たされないと判断された場合には、2SLS（二段階最小二乗法）による推定を行うが、その際には、説明変数のラグ付き変数を操作変数として用いる。Test of Weak Instruments（弱操作変数の検定）は操作変数が説明変数と統計的に相関するか、Test of Exogeneity（外生性の検定）は説明変数が内生変数であるかをそれぞれ確認する検定である¹⁰。弱操作変数の検定で相関ありと判定された操作変数で外生性の検定を行い、内生変数と判定された場合には2SLSによる推定を行う。内生変数と判定されなかった場合および前者の判定を満たす適切な操作変数が見つからなかった場合にはOLS（最小二乗法）による推定を行う。

なお、今回の関数の推定はすべてOLSを用いて行った。また、関数の推定結果の妥当性を確認するためにトータルテストを行った。実績がある期間のうち直近の2007～2017年について、動的なシミュレーション結果と実績との乖離として平均平方誤差率を確認した。性・年齢階級別の労働力率、労働力人口については平均 1.3%、最大 4.4%、性・年齢階級別の就業者数は平均 1.4%、最大 5.4%、産業別就業者数は平均3.2%、最大 9.4%となった。

¹⁰ OLSによる推定において、説明変数と誤差項の間に相関があると（説明変数の外生性が満たされないと）、推定量の一致性が満たされずバイアスを持つ。その対処法のひとつが操作変数法であり、説明変数とは相関があり、誤差項とは相関のない変数（操作変数）を加えて推定を行う。まず、望ましい操作変数が選ばれているかをチェックするために、操作変数が説明変数と相関があるか（弱操作変数の検定）の検定を行う。検定をパスした操作変数を用いて説明変数と誤差項に相関がないかの検定（外生性の検定）を行い、相関がある場合には操作変数法による推定を行い、ない場合にはOLSによる推定を行う。

図表 3-6 労働力需要関数の推定結果(1/2)

	定数項	$\Delta \ln Z$	$\ln Z(-1)$	$\ln L(-1)$	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
農林水産業	-0.724 (1.180)	0.099 (0.154)	0.102 (0.120)	-0.066 (0.033) *	yes	0.722	2.252	2001-2015 OLS
Test of Weak Instruments		F=3.736	F=1.840E+21	F=220.962				
Test of Exogeneity	p=0.927							
鉱業・建設業	-0.769 (0.337) **	0.168 (0.076) **	0.111 (0.052) *	-0.096 (0.060)	yes	0.598	1.844	1998-2016 OLS
Test of Weak Instruments		F=3.065	F=7.340E+22	F=323.319				
Test of Exogeneity	p=0.927							
食料品・飲料・たばこ	1.700 (1.592)	0.117 (0.113)	0.035 (0.071)	-0.417 (0.180) *	yes	0.859	2.126	1996-2009 OLS
Test of Weak Instruments		F=5.857	F=9.590E+23	F=3.542				
Test of Exogeneity	p=0.870							
一般・精密機械器具	-0.807 (1.063)	0.222 (0.058) **	0.183 (0.054) **	-0.259 (0.223)	yes	0.615	2.770	2002-2014 OLS
Test of Weak Instruments		F=1.564	F=1.400E+24	F=7.868				
Test of Exogeneity	p=0.967							
電気機械器具	-0.456 (0.237) *	0.182 (0.051) ***	0.176 (0.106)	-0.316 (0.229)	yes	0.630	1.649	2001-2015 OLS
Test of Weak Instruments		F=1.487	F=7.700E+25	F=260.378				
Test of Exogeneity	p=0.997							
輸送用機械器具	-1.363 (2.990)	0.388 (0.181) *	0.425 (0.334)	-0.781 (0.329) *	yes	0.515	1.777	2001-2015 OLS
Test of Weak Instruments		F=2.573	F=5.620E+22	F=6.486				
Test of Exogeneity	p=0.815							
その他の製造業	-0.429 (1.115)	0.209 (0.071) **	0.070 (0.075)	-0.081 (0.055)	yes	0.626	2.857	2001-2015 OLS
Test of Weak Instruments		F=2.226	F=1.270E+23	F=171.528				
Test of Exogeneity	p=0.969							
電気・ガス・水道・熱供給	3.919 (9.702)	1.032 (1.466)	0.162 (0.975)	-1.612 (0.565) **	yes	0.400	2.604	2002-2014 OLS
Test of Weak Instruments		F=0.019	F=1.340E+22	F=4.707				
Test of Exogeneity	p=0.841							
情報通信業	-9.527 (3.514) **	0.128 (0.245)	0.965 (0.330) **	-0.337 (0.095) ***	yes	0.531	2.642	2001-2016 OLS
Test of Weak Instruments		F=1.543	F=1.420E+22	F=48.513				
Test of Exogeneity	p=0.941							
運輸業	4.625 (2.199)	0.475 (0.292)	0.042 (0.082)	-0.889 (0.264) **	yes	0.737	1.661	2004-2015 OLS
Test of Weak Instruments		F=2.816	F=3.280E+21	-				
Test of Exogeneity	p=0.996							

注) 括弧内は標準誤差。***、**および*は、それぞれ有意水準1%、5%および10%で有意。

図表 3-7 労働力需要関数の推定結果(2/2)

	定数項	$\Delta \ln Z$	$\ln Z(-1)$	$\ln L(-1)$	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
卸売・小売業	-0.582 (0.392)	0.063 (0.050)	0.141 (0.035) ***	-0.173 (0.064) **	yes	0.546	1.949	1996-2012 OLS
Test of Weak Instruments		F=2.154	F=1.730E+21	F=58.165				
Test of Exogeneity	p=0.857							
金融保険・不動産業	1.717 (3.281)	0.368 (0.311)	0.076 (0.227)	-0.488 (0.184) **	yes	0.496	2.020	2001-2015 OLS
Test of Weak Instruments		F=1.092	F=7.110E+21	F=4.414				
Test of Exogeneity	p=0.999							
飲食店・宿泊業	1.119 (2.003)	0.268 (0.134) *	0.068 (0.210)	-0.328 (0.108) **	yes	0.659	2.929	2001-2017 OLS
Test of Weak Instruments		F=3.409	F=4.260E+21	F=28.410				
Test of Exogeneity	p=0.803							
医療・福祉	-0.945 (0.794)	0.412 (0.178) *	0.148 (0.108)	-0.129 (0.081)	yes	0.859	1.923	2002-2017 OLS
Test of Weak Instruments		F=0.564	F=2.650E+22	F=875.122				
Test of Exogeneity	p=0.996							
教育・学習支援	0.516 (1.099)	0.237 (0.084) **	0.049 (0.070)	-0.186 (0.067) **	yes	0.933	2.155	2001-2015 OLS
Test of Weak Instruments		F=0.818	F=1.760E+21	F=19.202				
Test of Exogeneity	p=0.996							
生活関連サービス	0.833 (1.032)	0.053 (0.073)	0.136 (0.085)	-0.456 (0.145) **	yes	0.782	2.023	2001-2015 OLS
Test of Weak Instruments		F=2.329	F=5.530E+22	F=1.293				
Test of Exogeneity	p=0.997							
その他の事業サービス	0.010 (2.246)	0.590 (0.151) **	0.261 (0.254)	-0.556 (0.168) **	yes	0.929	3.113	2003-2015 OLS
Test of Weak Instruments		F=3.708	F=2.770E+23	F=27.290				
Test of Exogeneity	p=0.633							
その他のサービス	6.256 (3.382)	0.179 (0.389)	0.210 (0.253)	-1.445 (0.256) **	yes	0.754	2.623	1997-2007 OLS
Test of Weak Instruments		F=0.117	F=2.630E+21	F=0.465				
Test of Exogeneity	p=0.996							
公務・複合サービス・分類不能の産業	-0.356 (2.266)	0.417 (0.216) *	0.071 (0.188)	-0.082 (0.067)	yes	0.651	2.103	1996-2017 OLS
Test of Weak Instruments		F=0.942	F=5.580E+22	F=18.089				
Test of Exogeneity	p=1.000							
(参考) 第3次産業計	-0.001 (0.818)	0.218 (0.072) **	0.013 (0.067)	-0.018 (0.034)	yes	0.516	1.852	2001-2017 OLS
Test of Weak Instruments		F=1.140	F=5.750E+19	F=363.318				
Test of Exogeneity	p=0.909							

注) 括弧内は標準誤差。***、**および*は、それぞれ有意水準 1%、5%および 10%で有意。

図表 3-8 労働力率関数の推定結果(男性)

	定数項	高校進学率	大学・短大進学率 (2期前)	前期失業率	短時間雇用者比率	当該年齢賃金/年齢計賃金	65歳まで雇用確保企業割合	年金支給開始年齢 (報酬比例)	健康寿命	コホート要因	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/推定方法
15-19歳	9.920 (5.169) *	-0.125 (0.047) **		-0.003 (0.014)		1.000 (3.963)					yes	0.744	1.886	2001-2017 OLS
Test of Weak Instruments		F=1.350E+22		F=19.677		F=12.454								
Test of Exogeneity	p=0.780													
20-24歳	-0.002 (0.732)		-0.013 (0.003) **	-0.007 (0.006)		2.308 (1.322)					yes	0.935	2.486	2005-2017 OLS
Test of Weak Instruments			F=15.250	F=8.292		F=32.364								
Test of Exogeneity	p=0.830													
25-29歳	0.001 (1.816)			-0.015 (0.017)		3.218 (2.231)				0.442 (0.168) **	yes	0.196	1.671	2003-2016 OLS
Test of Weak Instruments				F=3.110		F=3.681				F=4.602				
Test of Exogeneity	p=0.911													
30-34歳	-0.114 (1.939)			-0.013 (0.023)		2.850 (2.354)				0.313 (0.090) **	yes	0.930	1.989	2003-2016 OLS
Test of Weak Instruments				F=2.121		F=3.794				NA				
Test of Exogeneity	p=0.449													
35-39歳	0.069 (0.036)			-0.006 (0.003)						1.006 (0.008) ***	yes	1.000	3.348	2006-2015 OLS
Test of Weak Instruments				F=1.783						F=6.940				
Test of Exogeneity	p=0.615													
40-44歳	0.008 (5.361)			-0.444 (0.134) *						1.383 (1.598)	yes	0.526	2.306	2008-2017 OLS
Test of Weak Instruments				F=3.543						F=6.918				
Test of Exogeneity	p=0.623													
45-49歳	1.881 (0.864) *			-0.031 (0.050)						0.441 (0.221) *	no	0.315	2.638	2004-2012 OLS
Test of Weak Instruments				F=1.933						F=37.772				
Test of Exogeneity	p=0.629													
50-54歳	1.580 (0.689) *			-0.062 (0.053)						0.484 (0.226) *	yes	0.614	2.134	2005-2017 OLS
Test of Weak Instruments				F=8.596						F=14.058				
Test of Exogeneity	p=0.444													
55-59歳	0.361 (2.411)			-0.031 (0.030)				0.024 (0.036)		0.288 (0.069) ***	yes	0.667	1.646	2000-2017 OLS
Test of Weak Instruments				F=8.142				F=16.775		F=9.297				
Test of Exogeneity	p=0.398													
60-64歳	-1.010 (12.634)			-0.024 (0.021)	0.039 (0.020) *	0.007 (0.013)			0.003 (0.157)	0.133 (0.884)	yes	0.872	1.203	2001-2016 OLS
Test of Weak Instruments				F=10.015	F=2.429E+01	F=5.037			F=79.874	F=5.169				
Test of Exogeneity	p=0.999													
65-69歳	-2.877 (0.912) **			-0.098 (0.074)	0.032 (0.010) **	0.021 (0.009) *				0.253 (0.197)	yes	0.839	1.814	2003-2017 OLS
Test of Weak Instruments				F=2.238	F=1.009E+01	F=11.323				F=67.665				
Test of Exogeneity	p=1.000													
70-74歳	-1.180 (0.263) ***			-0.045 (0.055)	0.020 (0.007) **					0.371 (0.301)	no	0.430	1.260	2006-2017 OLS
Test of Weak Instruments				F=2.702	F=8.374E+00					F=52.966				
Test of Exogeneity	p=0.726													

注) 括弧内は標準誤差。***、**および*は、それぞれ有意水準1%、5%および10%で有意。

図表 3-9 労働力率関数の推定結果(女性(有配偶))

	定数項	前期失業率	保育所・幼稚園在籍児童比率	有配偶出生率(5期前)	短時間雇用者比率	実質賃金(賃金/CPI)	65歳まで雇用確保企業割合	健康寿命	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
25-29歳	-1.505 (0.607) *	-0.271 (0.029) ***	0.064 (0.009) ***						yes	0.987	1.781	2004-2016 OLS
Test of Weak Instruments		F=9.283	F=38.350									
Test of Exogeneity	p=0.886											
30-34歳	-1.513 (2.029)	-0.046 (0.042)	0.053 (0.022) *	-0.003 (0.004)					yes	0.891	2.635	2001-2013 OLS
Test of Weak Instruments		F=8.192	F=65.262	F=11.521								
Test of Exogeneity	p=0.928											
35-39歳	-2.406 (3.053)	-0.118 (0.043) **	0.048 (0.015) **			0.358 (0.969)			yes	0.841	1.285	2001-2017 OLS
Test of Weak Instruments		F=8.459	F=177.257			F=2.782						
Test of Exogeneity	p=1.000											
40-44歳	-1.167 (1.511)	-0.078 (0.023) ***	0.012 (0.016)		0.002 (0.011)	0.577 (0.774)			yes	0.663	0.820	2000-2017 OLS
Test of Weak Instruments		F=4.986	F=164.860		F=20.410	F=22.571						
Test of Exogeneity	p=0.820											
45-49歳	0.000 (0.543)	-0.102 (0.036) **			0.019 (0.010)	0.307 (0.308)			yes	0.771	2.226	2002-2016 OLS
Test of Weak Instruments		F=3.378			F=22.821	F=45.828						
Test of Exogeneity	p=0.895											
50-54歳	-0.252 (0.086)	-0.040 (0.006) *			0.040 (0.002) **	0.097 (0.051)			yes	0.998	1.823	2006-2015 OLS
Test of Weak Instruments		F=2.785			F=8.411	F=45.061						
Test of Exogeneity	p=0.947											
55-59歳	-0.160 (0.553)	-0.280 (0.052) **			0.047 (0.011) **	0.054 (0.285)			yes	0.983	2.402	2005-2015 OLS
Test of Weak Instruments		F=0.403			F=9.459	F=7.018						
Test of Exogeneity	p=0.809											
60-64歳	-14.110 (6.501) *	-0.001 (0.028)			0.033 (0.010) **	0.010 (0.416)	0.012 (0.005) *	0.160 (0.100)	yes	0.986	1.443	2003-2016 OLS
Test of Weak Instruments		F=1.983			F=22.236	F=4.751	F=4.290	F=130.370				
Test of Exogeneity	p=0.990											
65-69歳	-2.200 (1.177)	-0.022 (0.085)			0.047 (0.017) *	0.007 (0.689)			yes	0.670	1.408	2005-2016 OLS
Test of Weak Instruments		F=2.133			F=14.474	F=6.675						
Test of Exogeneity	p=0.970											
70-74歳	-2.120 (0.489) ***	-0.035 (0.033)			0.012 (0.006) *	0.109 (0.225)			yes	0.506	2.188	2002-2016 OLS
Test of Weak Instruments		F=3.829			F=23.806	F=1.747						
Test of Exogeneity	p=0.650											

注) 括弧内は標準誤差。***、**および*は、それぞれ有意水準1%、5%および10%で有意。

図表 3-10 労働力率関数の推定結果(女性(無配偶・その他))

定数項	大学・短大 進学率(2期 前)	前期失業率	実質賃金 (賃金/CPI)	世帯主の将来 期待賃金比率 (男性45-49 賃金/20-24賃 金)	65歳まで雇 用確保企業 割合	年金支給開 始年齢(定 額)	コーホート 要因	年次 ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法	
20-24歳	1.549 (0.212) ***	-0.004 (0.001) **	-0.023 (0.005) ***				0.131 (0.119)	yes	0.935	1.940	2004-2017 OLS	
Test of Weak Instruments		F=142.420	F=6.395				F=7.959					
Test of Exogeneity	p=0.873											
25-29歳	2.195 (0.762) **	-0.080 (0.034) *		-0.029 (0.426)			0.585 (0.282) *	yes	0.529	2.600	2004-2017 OLS	
Test of Weak Instruments		F=8.583		F=10.051			F=3.703					
Test of Exogeneity	p=0.964											
30-34歳	0.667 (1.740)	-0.080 (0.022) **	0.261 (0.487)				0.506 (0.330)	yes	0.698	0.865	2003-2017 OLS	
Test of Weak Instruments		F=6.204	F=1.164				NA					
Test of Exogeneity	p=0.662											
35-39歳	0.535 (2.381)	-0.134 (0.057) *	0.505 (0.923)				0.309 (0.251)	yes	0.273	2.903	2004-2014 OLS	
Test of Weak Instruments		F=1.019	F=14.074				NA					
Test of Exogeneity	p=0.617											
40-44歳	0.390 (0.680)	-0.041 (0.024)	0.586 (0.254) **					yes	0.597	1.104	2001-2017 OLS	
Test of Weak Instruments		F=8.665	F=18.289									
Test of Exogeneity	p=0.673											
45-49歳	-0.007 (0.513)	-0.005 (0.041)	0.554 (0.240) *				0.142 (0.234)	yes	0.750	2.052	2004-2016 OLS	
Test of Weak Instruments		F=4.142	F=23.444				NA					
Test of Exogeneity	p=0.979											
50-54歳	-0.642 (0.669)	-0.025 (0.095)					1.333 (0.393) **	yes	0.595	1.801	2005-2017 OLS	
Test of Weak Instruments		F=1.368					F=3.617					
Test of Exogeneity	p=0.698											
55-59歳	0.376 (0.269)	-0.122 (0.045) **						no	0.771	1.941	2001-2017 OLS	
Test of Weak Instruments		F=3.647										
Test of Exogeneity	p=1.000											
60-64歳	-6.036 (0.725) ***	-0.077 (0.022) **					0.093 (0.013) ***	0.651 (0.252) *	yes	0.943	3.161	2008-2017 OLS
Test of Weak Instruments		F=1.880					F=24.017	F=15.071				
Test of Exogeneity	p=0.822											
65-69歳	-3.434 (1.774)	-0.007 (0.021)			0.007 (0.003)	0.033 (0.028)	1.008 (0.219) **	yes	0.994	2.672	2004-2015 OLS	
Test of Weak Instruments		F=4.205			F=0.696	F=19.472	F=49.340					
Test of Exogeneity	p=0.998											

注) 括弧内は標準誤差。***、**および*は、それぞれ有意水準 1%、5%および 10%で有意。

図表 3-11 労働力需給倍率から有効求人倍率(年齢計)への変換式の推定結果

	定数項	需給倍率	年次 ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
求人倍率	-35.870 (1.792) ***	38.486 (1.876) ***	no	0.963	1.405	2001-2017 OLS
Test of Weak Instruments		F=27.148				
Test of Exogeneity	p=0.824					

注) 括弧内は標準誤差。***、**および*は、それぞれ有意水準 1%、5%および 10%で有意。

図表 3-12 賃金上昇率関数の推定結果

	定数項	有効求人倍率	CPI変化率	交易条件	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
賃金上昇率	-0.036 (0.016) **	0.034 (0.012) **	0.747 (0.301) **	0.015 (0.007) **	yes	0.861	1.770	1986-2013 OLS
Test of Weak Instruments		F=20.897	F=15.393	F=198.427				
Test of Exogeneity	p=0.872							

注) 括弧内は標準誤差。***、**および*は、それぞれ有意水準 1%、5%および 10%で有意。

図表 3-13 有効求人倍率(年齢計)から年齢階級別有効求人倍率への変換式の推定結果

	定数項	有効求人倍率	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/推定方法
15-19歳	0.059 (0.051)	0.931 (0.058) ***	0.970	1.540	2007-2015
Test of Weak Instruments		F=6.746			OLS
Test of Exogeneity	p=0.641				
20-24歳	-0.018 (0.041)	1.030 (0.047) ***	0.984	1.037	2007-2015
Test of Weak Instruments		F=6.746			OLS
Test of Exogeneity	p=0.667				
25-29歳	-0.025 (0.072)	1.062 (0.083) ***	0.953	1.077	2007-2015
Test of Weak Instruments		F=6.746			OLS
Test of Exogeneity	p=0.614				
30-34歳	-0.027 (0.074)	1.050 (0.085) ***	0.950	0.921	2007-2015
Test of Weak Instruments		F=6.746			OLS
Test of Exogeneity	p=0.482				
35-39歳	-0.015 (0.057)	0.984 (0.066) ***	0.966	0.851	2007-2015
Test of Weak Instruments		F=6.746			OLS
Test of Exogeneity	p=0.452				
40-44歳	-0.021 (0.040)	0.902 (0.045) ***	0.980	0.344	2007-2015
Test of Weak Instruments		F=6.746			OLS
Test of Exogeneity	p=0.199				
45-49歳	0.008 (0.033)	0.811 (0.038) ***	0.983	1.129	2007-2015
Test of Weak Instruments		F=6.746			OLS
Test of Exogeneity	p=0.181				
50-54歳	0.039 (0.049)	0.766 (0.056) ***	0.959	2.239	2007-2015
Test of Weak Instruments		F=6.746			OLS
Test of Exogeneity	p=0.399				
55-59歳	0.060 (0.078)	0.749 (0.089) ***	0.898	1.928	2007-2015
Test of Weak Instruments		F=6.746			OLS
Test of Exogeneity	p=0.817				
60-64歳	0.079 (0.066)	0.697 (0.075) ***	0.914	2.087	2007-2015
Test of Weak Instruments		F=6.746			OLS
Test of Exogeneity	p=0.829				
65歳以上	0.173 (0.081) *	0.650 (0.092) ***	0.859	2.122	2007-2015
Test of Weak Instruments		F=6.746			OLS
Test of Exogeneity	p=0.826				

注) 括弧内は標準誤差。***、**および*は、それぞれ有意水準 1%、5%および 10%で有意。

図表 3-14 失業率関数の推定結果

	定数項	求人倍率	年次ダ ミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
男性						
15-19歳	-1.546 (0.214) ***	-0.917 (0.245) ***	no	0.620	2.041	2007-2015 OLS
20-24歳	-1.885 (0.103) ***	-0.620 (0.116) ***	no	0.775	1.653	2007-2015 OLS
25-29歳	-2.260 (0.076) ***	-0.430 (0.084) ***	no	0.758	1.721	2007-2015 OLS
30-34歳	-2.663 (0.078) ***	-0.396 (0.087) ***	no	0.711	1.886	2007-2015 OLS
35-39歳	-2.783 (0.055) ***	-0.554 (0.065) ***	no	0.899	2.287	2007-2015 OLS
40-44歳	-2.828 (0.074) ***	-0.674 (0.096) ***	no	0.858	2.152	2007-2015 OLS
45-49歳	-2.925 (0.102) ***	-0.726 (0.142) ***	no	0.758	0.952	2007-2015 OLS
50-54歳	-2.805 (0.040) ***	-0.821 (0.057) ***	no	0.963	2.473	2007-2015 OLS
55-59歳	-2.624 (0.093) ***	-0.781 (0.130) ***	no	0.813	1.579	2007-2015 OLS
60-64歳	-2.137 (0.070) ***	-1.111 (0.101) ***	no	0.937	3.245	2007-2015 OLS
65歳以上	-3.171 (0.130) ***	-0.564 (0.175) **	no	0.538	1.255	2007-2015 OLS
女性						
15-19歳	-2.169 (0.128) ***	-0.503 (0.146) **	no	0.575	2.187	2007-2015 OLS
20-24歳	-2.154 (0.125) ***	-0.569 (0.141) ***	no	0.655	1.209	2007-2015 OLS
25-29歳	-2.550 (0.090) ***	-0.351 (0.100) ***	no	0.589	1.084	2007-2015 OLS
30-34歳	-2.587 (0.141) ***	-0.495 (0.157) **	no	0.527	0.626	2007-2015 OLS
35-39歳	-2.682 (0.071) ***	-0.484 (0.084) ***	no	0.802	1.384	2007-2015 OLS
40-44歳	-2.626 (0.069) ***	-0.768 (0.089) ***	no	0.901	1.368	2007-2015 OLS
45-49歳	-2.971 (0.153) ***	-0.546 (0.213) **	no	0.411	0.770	2007-2015 OLS
50-54歳	-3.043 (0.171) ***	-0.704 (0.241) **	yes	0.388	1.166	2007-2016 OLS
55-59歳	-3.152 (0.097) ***	-0.670 (0.136) ***	no	0.745	2.009	2007-2015 OLS
60-64歳	-2.959 (0.164) ***	-0.867 (0.238) ***	no	0.606	1.171	2007-2015 OLS
65歳以上	-3.536 (0.242) ***	-1.243 (0.314) **	yes	0.744	2.352	2009-2016 OLS

注) 括弧内は標準誤差。***、**および*は、それぞれ有意水準1%、5%および10%で有意。

図表 3-15 各関数の年次ダミー

関数	Year Dummy
労働力需要：農林水産業	2002,2003,2007,2010,2013
労働力需要：鉱業・建設業	2011,2012,2014
労働力需要：食料品・飲料・たばこ	2002,2004,2005,2008,2009
労働力需要：一般・精密機械器具	2002,2003,2005,2012,2013
労働力需要：電気機械器具	2002,2010,2015
労働力需要：輸送用機械器具	2001,2002,2004,2010,2015
労働力需要：その他の製造業	2001,2002,2006,2011,2015
労働力需要：電気・ガス・水道・熱供給	2004,2008,2012,2013,2014
労働力需要：情報通信業	2007
労働力需要：運輸業	2005,2009,2010,2013
労働力需要：卸売・小売業	2001,2010
労働力需要：金融保険・不動産業	2003,2004,2008,2011
労働力需要：飲食店・宿泊業	2002,2006,2011,2012,2015
労働力需要：医療・福祉	2003,2004,2007,2009,2017
労働力需要：教育・学習支援	2001,2003,2006,2007,2009
労働力需要：生活関連サービス	2003,2006,2007,2009,2015
労働力需要：その他の事業サービス	2003,2009,2013,2014,2015
労働力需要：その他のサービス	1999,2000,2006,2007
労働力需要：公務・複合サービス・分類不能の産業	2003,2009,2010,2013,2014
労働力需要：第3次産業計	2002,2003,2007,2013,2016
労働力率：男性15-19歳	2008,2009,2010,2011,2012
労働力率：男性20-24歳	2007,2009,2014,2016,2017
労働力率：男性25-29歳	2006,2013,2014
労働力率：男性30-34歳	2005,2007,2010,2014,2016
労働力率：男性35-39歳	2006,2010,2011,2012,2015
労働力率：男性40-44歳	2010,2011,2012,2016,2017
労働力率：男性50-54歳	2010,2014,2015
労働力率：男性55-59歳	2008,2009,2012,2016
労働力率：男性60-64歳	2002,2005,2015,2016
労働力率：男性65-69歳	2006,2007,2008,2009,2014
労働力率：女性（有配偶）25-29歳	2004,2007,2008,2010,2015
労働力率：女性（有配偶）30-34歳	2004,2005,2006,2007,2008
労働力率：女性（有配偶）35-39歳	2001,2007,2008,2009
労働力率：女性（有配偶）40-44歳	2011,2012
労働力率：女性（有配偶）45-49歳	2009,2010,2016
労働力率：女性（有配偶）50-54歳	2007,2008,2009,2011,2014
労働力率：女性（有配偶）55-59歳	2008,2009,2010,2011
労働力率：女性（有配偶）60-64歳	2003,2004,2007,2014
労働力率：女性（有配偶）65-69歳	2005,2007,2008,2011,2013
労働力率：女性（有配偶）70-74歳	2003,2008,2014,2015
労働力率：女性（無配偶・その他）20-24歳	2012,2014,2015
労働力率：女性（無配偶・その他）25-29歳	2005,2009,2010,2013,2017
労働力率：女性（無配偶・その他）30-34歳	2005,2006,2009,2010,2015
労働力率：女性（無配偶・その他）35-39歳	2006,2007,2010
労働力率：女性（無配偶・その他）40-44歳	2007,2009,2010,2014
労働力率：女性（無配偶・その他）45-49歳	2006,2009,2012,2015
労働力率：女性（無配偶・その他）50-54歳	2007,2008,2010,2011,2017
労働力率：女性（無配偶・その他）60-64歳	2010,2011
労働力率：女性（無配偶・その他）65-69歳	2005,2006,2009,2012,2015
賃金上昇率	1993,1996,2004,2006,2007,2008
失業率：女性50-54歳	2014,2015
失業率：女性65歳以上	2012,2013,2014

第4章 将来推計

労働力需要および労働力供給におけるシナリオは、労働力需給推計に関する研究会で検討の上、設定した。

第1節 将来シナリオと外生変数の検討

1. シミュレーションシナリオの設定

労働力需給推計にあたって、将来推計の条件を設定した。将来推計の条件は、2015年推計モデルによる将来推計シナリオを原則的に踏襲する方針で検討した。

2015年推計では「日本再興戦略」改訂2015等で示される経済・雇用政策が適切に実施され、「日本再興戦略」改定2015等で掲げられている経済成長率目標が達成された場合を中心に将来推計シナリオを設定していた。今回は、その後の進展・経過を踏まえて、「日本再興戦略」、「日本再興戦略」改訂2014、「日本再興戦略」改訂2015、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」、「働き方改革実行計画（2017年3月）」、「働き方の未来2035（2016年8月）」、「第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）」および「働き方改革関連法」（196回通常国会成立）等、一連の戦略・施策によって示される経済・雇用政策が適切に実施され、掲げられている経済成長率目標が達成されたシナリオ（「成長実現・労働参加進展シナリオ」）において、2040年頃までの労働力需給の将来像がどのように描かれるかをシミュレーションによって示すこととした。

「日本再興戦略」からの一連の戦略では、今後成長が見込まれる分野の新規市場規模に関する数値目標が明記されるとともに、中長期的に実質2%程度の成長を目指すとしている。成長実現・労働参加進展シナリオにおける労働力需要の想定には、これらの情報を反映させる。一方、実質2%程度という成長率を達成するためには、財の需要を喚起するだけでなく、労働市場への参加を促進して財の供給面の制約を緩和する必要がある。そこで、経済・雇用政策を適切に実施し、労働市場への参加が促進されるシナリオを成長実現・労働参加進展シナリオの労働力供給で想定する。

このような経済・雇用政策が適切に実施されるシナリオである成長実現・労働参加進展シナリオと比較するために、必要な経済・雇用政策が実施されず、下振れのリスクが実現することによって、過去10年程度の平均的な成長率よりも低い実質ゼロ成長に近い経済状況のシナリオ（「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」）を想定する。これは労働市場への参加が現状（2017年）から進まないシナリオである。

また、成長実現・労働参加進展シナリオで想定する経済・雇用政策が一部実施され、「日本再興戦略」からの一連の戦略で掲げられる成長率目標の半分程度の成長率が実現し、労働市場参加が一定程度進むシナリオ（「ベースライン・労働参加漸進シナリオ」）を想定する。

以上のシナリオ、

- A) 成長実現・労働参加進展シナリオ
- B) ベースライン・労働参加漸進シナリオ
- C) ゼロ成長・労働参加現状シナリオ

について、日本再興戦略からの一連の戦略に係るマクロ経済の設定、労働力需要での想定（成長実現、ベースライン、ゼロ成長）および労働力供給での想定（労働参加進展、労働参加漸進、労働参加現状）を図表 4-1 のとおりとした。各説明変数が労働力需要の想定と労働力供給の想定の間で関連する場合もある。なお、労働力供給のその他の将来設定は、図表 4-2 で記載した。

図表 4-1 日本再興戦略からの一連の戦略に係るシナリオ設定 まとめ

労働力需給モデルにおける取り扱い				日本再興戦略からの一連の戦略（計画）
	成長実現・労働参加進展シナリオ	ベースライン・労働参加漸進シナリオ	ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	
マクロ経済の設定				
-	マクロ経済の枠組み（経済成長率）として「成長実現ケース」を使用（推計値は2027年まで）	「ベースラインケース」を使用（推計値は2027年まで）	2040年まではほぼゼロ成長	「中長期の財政運営に関する試算（内閣府）（2018年7月9日）」
主に労働力需要側に関連する設定：「日本再興戦略」～「未来投資戦略2018」等の成長分野における追加需要				
①	健康長寿産業市場規模追加分：健康増進・予防、生活支援産業の需要額2020年に10兆円（2011年比6兆円増）を2015年比3.3兆円増と暫定的に設定	成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定	考慮しない	「日本再興戦略2016」における「600兆円にむけた『官民戦略プロジェクト10』がもたらし得る潜在効果」に記載の「世界最先端の健康立国へ」市場規模2020年26兆円、2030年37兆円
②	健康長寿産業市場規模追加分：医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の需要額2020年に16兆円（2011年比4兆円増）を2015年比2.2兆円増と暫定的に設定			
③	エネルギー関連市場における追加投資需要2020年に10兆円2012年比6兆円増を2015年比5兆円増と暫定的に設定			
④	エネルギー関連市場における追加輸出需要2020年に16兆円2012年比12兆円増を2015年比7.5兆円増と暫定的に設定			
				「日本再興戦略2016」における「600兆円にむけた『官民戦略プロジェクト10』がもたらし得る潜在効果」に記載の「環境・エネルギー制約の克服と投資拡大」エネルギー関連投資2030年度28兆円

労働力需給モデルにおける取り扱い				日本再興戦略からの一連の戦略（計画）
	成長実現・労働参加進展シナリオ	ベースライン・労働参加漸進シナリオ	ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	
⑤	6次産業における追加需要 2020年に10兆円、2015年比 4.5兆円増と設定	成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定	考慮しない	「 未来投資戦略 2017 」における「2. 攻めの農林水産業の展開（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「6次産業化の市場規模を2020年度に10兆円とする」2015年度5.5兆円 「 平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書 」にも同内容の記載
⑥	農林水産物・食品輸出額 2020年に1兆円、2030年に5兆円、 2016年比2020年0.25兆円増、 2030年4.25兆円増と設定			「 未来投資戦略 2018 」における「[4]1. 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成する。また、2030年に5兆円を目指す」2016年度7,502億円 「 平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書 」にも同内容の記載
⑦	訪日外国人による新規旅行需要 2020年に8兆円、2030年に15兆円で、 2015年比4.5兆円、11.5兆円増と設定			「 未来投資戦略 2018 」における「4. 観光・スポーツ・文化芸術（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを目指す」2016年度3兆7,476億円 「 平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書 」にも同内容の記載
⑧	スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、 2025年までに15兆円で 2015年比4.5兆円、9.5兆円増			「 未来投資戦略 2018 」における「4. 観光・スポーツ・文化芸術（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す」2015年5.5兆円 「 平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書 」にも同内容の記載
⑨	文化GDPを2025年までに18兆円、 2015年比9.2兆円増			「 未来投資戦略 2018 」における「4. 観光・スポーツ・文化芸術（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「2025年までに、文化GDPを18兆円に拡大することを目指す」2015年8.8兆円 「 平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書 」にも同内容の記載

労働力需給モデルにおける取り扱い				日本再興戦略からの一連の戦略(計画)
	成長実現・労働参加進展シナリオ	ベースライン・労働参加漸進シナリオ	ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	
⑩	医療・介護費用の家計と政府負担分合計(経済:成長実現ケース)が2025年医療①+介護65.8兆円(計画ベース)、2040年医療①+介護99.2兆円(計画ベース)で、それぞれ2016年比2025年18.67兆円、2040年52.07兆円増と設定	医療・介護費用の家計と政府負担分合計(経済:ベースラインケース)が2025年医療①+介護63.1兆円(計画ベース)、2040年医療①+介護92.5兆円(計画ベース)、2016年47.13兆円	医療・介護費用の家計と政府負担分合計(経済:ベースラインケース)が2025年医療①+介護63.1兆円(計画ベース)、2040年医療①+介護92.5兆円(計画ベース)、2016年47.13兆円	「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省(平成30年5月21日)において「2025年医療+介護①65.8兆円(計画ベース)、2040年医療①+介護99.2兆円(計画ベース)」、2016年47.13兆円 なお、足元実績値による自己負担分を元に、将来の自己負担分を加算したものをを用いた。
⑪	ロボット国内生産市場規模を2020年に製造分野で1.2兆円、サービス分野で1.2兆円。2015年比569億円、1兆7億円増	成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定	考慮しない	「未来投資戦略2018」における「3.次世代産業システム(1)KPIの主な進捗状況」に記載の「ロボット国内生産市場規模について2020年に製造分野で1.2兆円、サービス分野で1.2兆円」2015年度製造分野6,890億円、非製造分野1,239億円 同記載の「ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円、2030年に約2,600億円」2015年24.7億円」は上記ロボット国内生産市場規模に含まれると想定
⑫	インフラシステム受注額(海外)2020年に30兆円のうち、エネルギー約9兆円と新分野約5兆円のうち医療の1.5兆円は同表の①②および④で別掲されていることから除き、交通約7兆円、情報通信約6兆円、基盤整備約2兆円、生活環境約1兆円新分野の医療を除く3.5兆円、計19.5兆円を設定。2010年比13.6兆円増 日本再興戦略2015記載の2030年海外市場規模をもとに日本企業の獲得分を想定すると2030年に43.7兆円、2010年比37.8兆円増			「未来投資戦略2018」における「[3]海外の成長市場の取り込み(1)KPIの主な進捗状況」に記載の「2020年に約30兆円のインフラシステムの受注を実現する」2015年約20兆円 「平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」にも同内容の記載
⑬	次世代インフラ市場(国内市場)を2020年までに16兆円(2012年比14兆円増)を2017年比4.2兆円増、2030年33兆円(2012年比31兆円)を2017年比21.2兆円増と暫定的に設定			「日本再興戦略」における「第Ⅱ.3つのアクションプラン二.戦略市場創造プラン」に記載の「テーマ3安全・便利で経済的な次世代インフラの構築」国内インフラ市場規模2020年16兆円、2030年33兆円、2012年2兆円

労働力需給モデルにおける取り扱い				日本再興戦略からの一連の戦略（計画）
	成長実現・労働参加進展シナリオ	ベースライン・労働参加漸進シナリオ	ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	
⑭	放送コンテンツ関連海外売上高を2020年までに500億円、2015年比211.5億円増	成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定	考慮しない	「 未来投資戦略 2018 」における「[3]海外の成長市場の取り込み（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「2020年までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる」2015年288.5億円
⑮	既存住宅流通の市場規模を2025年までに8兆円、2013年比4兆円増、うち、仲介手数料部分のみ需要額に算入。仲介手数料の割合を3.5%と想定、0.14兆円増			「 未来投資戦略 2017 」における「8. 既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増する」2013年4兆円 「 平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書 」にも同内容の記載
⑯	リフォームの市場規模を2025年までに12兆円、2013年比5兆円増			「 未来投資戦略 2017 」における「8. 既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増する」2013年7兆円 ※「 平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書 」にも同内容の記載
⑰	年次有給休暇取得率を2020年に70%、労働時間が一般労働者について月当たり2.4時間の短縮と設定。残業の上限は、労働時間上限規制より平均して週6.9時間、「業務量の増加等に対応する場合」でも13.8時間。週所定労働時間は法定で40時間のため、総労働時間は46.9時間、「業務量の増加等に対応する場合」でも53.8時間となり、「業務量の増加等に対応する場合」でも2020年には総労働時間が週60時間以上の人はいないとする。残業規制に伴う長時間労働者の削減は、2021年以降これ以上変化はないとする。	労働時間 2017年実績値で一定	労働時間 2017年実績値で一定	第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）において、年次有給休暇取得率を平成32（2020）年に70% 196回通常国会において成立した「働き方改革関連法」に含まれる労働時間上限規制が大企業については2019年4月から、中小企業においては2020年4月から適用

主に労働力供給に関する設定				
①	国民の健康寿命を2020年までに1歳以上延伸し、2025年までに2歳以上延伸(2010年男性70.42歳、女性73.62歳)	成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定	2001～2010年のトレンドで延長	「未来投資戦略2018」に記載の「2020年までに国民の健康寿命を1歳以上延伸、2025年までに2歳以上延伸」
②	保育所幼稚園在籍児童比率を2017年の55.7%からトレンド延長(2030年に62.1%)。2017年までは、保育所受け入れ枠を拡大、2017年度末までに53万人分整備を進める(2015年度末までに31.4万人整備済)。2015～2017年度で21.6万人分追加整備)ことを反映。	ゼロ成長・労働参加現状シナリオと成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定	2001～2015年のトレンドで延長	<p>働き方改革実行計画(2017年3月)における「8. 子育て・介護等と仕事の両立、障害者の就労(1) 子育て・介護と仕事の両立支援策の充実・活用促進」</p> <p>働き方の未来2035(2016年8月)における「3. 8 介護や子育てが制約にならない社会」</p>

図表 4-2 労働力供給のシナリオの設定

	労働参加進展		労働参加漸進	労働参加現状
	労働市場への参加が進むケース		労働市場への参加が一定程度進むケース	労働市場への参加が進まないケース（2017年労働力率固定）
基本的なトレンド	高校進学率（男性）	直近5年の平均変化率を用いて2040年まで延長 （2015年モデルと同様のロジスティック曲線当てはめでは2015年モデルの想定と大きく異なったため）		
	高校進学率（女性）			
	大学・短大進学率（男性）			
	大学・短大進学率（女性）			
有配偶女性出生率	2018年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生率（中位、5年毎）を使用（中間年は、直線補間）			
若年対策	フリーター対策・ニートの就職など進路決定による労働力率の向上	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）
	需給マッチング効率改善による高卒・大卒就職率の向上	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）	
女性のM字カーブ対策	両立環境整備による継続就業率の向上	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）	
	男性の家事分担比率	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）	
	保育所・幼稚園在籍児童比率	保育所受け入れ枠拡大を2017年度末までに53万人分整備を進める（2015年度末までに31.4万人整備済）2015～2017年度で21.6万人分追加整備。 シナリオを考慮した2017年の55.7%推計値からトレンド延長（2040年に67.1%）。 2017年までは上記記載の保育の受け皿整備による待機児童解消分を考慮。	労働参加現状ケースと労働参加進展ケースの中間程度に設定（2040年に65.1%）。	
高齢者対策	短時間労働制度普及などによる継続就業率の向上	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）
	健康寿命	労働参加現状ケースに加えて、国民の健康寿命を2020年までに1歳以上延伸し、2025年までに2歳以上延伸（2040年男性74.01歳、女性77.26歳）。	労働参加現状ケースと労働参加進展ケースの中間程度に設定（2040年男性73.80歳、女性77.00歳）。	平均寿命と健康寿命の乖離を線形で延長し、平均寿命は過去9年の平均変化率で延長するものとして、健康寿命を延長（2010年男性70.42歳、女性73.62歳、2040年男性73.59歳、女性76.74歳）。
	65歳まで雇用が確保される企業割合	追加設定なし	追加設定なし	追加設定なし
ワークライフバランス関連施策などの説明変数	（参考：需要側で間接的に使用） 平均労働時間（フルタイム・短時間雇 用者の加重平均）	2017年の月間154.8時間から2030年146.8時間、2040年142.9時間まで短縮	2017年の月間154.8時間で一定	
	（参考：需要側で間接的に使用） 平均労働時間（フルタイム：一般労働者）	2017年の月間178時間から2020年175.6時間、2030年に172.1時間になるように減少（中間年は直線補間、2030年以降は将来一定）	2017年の月間178時間で一定	
	（参考：需要側で間接的に使用） 平均労働時間（短時間労働者）	2017年月間85.3時間から2030年108.5時間になるように増加（中間年は直線補間、2030年以降は将来一定）	2017年の月間85.3時間で一定	
	短時間雇用者比率	短時間労働者比率をロジスティック曲線により延長。2017年時点で27.9%、2040年時点で42.7%。	2017年の短時間雇用者比率27.9%で一定。	
	正規雇用化などによる年齢間賃金格差（年齢計に対する）の縮小	モデルに組み込み		
	世帯主の将来期待賃金比率（男性45～49歳賃金／男性20～24歳賃金）	モデルに組み込み		

注)

1. 2015年推計で想定した項目も記載しており、今回の推計で対象外となった場合は「説明変数から除外」とした。2015年との対比のため、対象外となった項目を残している。
2. 高齢者対策のうち「65歳まで雇用が確保される企業割合」は、高年齢者雇用安定法により2020年には目標の100%が達成されるため「追加設定なし」とした。

2. 労働力需要

(1) 産業別生産額の将来設定

1) 産業別生産額の想定と手順

労働力需要ブロックにおける産業別生産額の想定は、次の2つの手順で行った。

- ・「日本再興戦略」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」、「未来投資戦略 2018」、「中長期の財政運営に関する試算（内閣府）（2018年7月9日）」等一連の経済再生施策に対応したデータの整備（ステップ1~4）
- ・産業連関モデルによる生産額の算出と労働力需要関数による産業別労働力需要の推計（ステップ5）

具体的な手順は、以下のとおりである。

a. ステップ1：マクロ経済成長の想定

ア) ステップ1-1：マクロ経済成長率および物価変化率の想定

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成30年7月9日経済財政諮問会議提出）の成長実現およびベースラインケースにおける経済成長率、国内企業物価変化率および消費者物価変化率の試算値を使用し、以下のシナリオにおいてそれぞれ設定した。なお、ゼロ成長・労働参加現状シナリオは独自の設定である。

- A) 成長実現・労働参加進展シナリオ：
実質経済成長が年率約2%（「日本再興戦略」等を踏まえた高成長ケース）
※「日本再興戦略」では中長期的に実質2%程度の成長を目標としている。
- B) ベースライン・労働参加漸進シナリオ：
実質経済成長が年率約1%（成長実現・労働参加進展シナリオの半分程度の成長率を想定）
- C) ゼロ成長・労働参加現状シナリオ：
実質経済成長が2020年まで年率約0.1%（2018年は「中長期の経済財政に関する試算」において、成長実現、ベースラインとも対前年1.5%となっており、ゼロ成長・労働参加現状シナリオにおいてもこの成長率を適用し、2019年以降ゼロ成長）。2021年以降、経済成長率、物価変化率がゼロ

イ) ステップ 1-2 : マクロ経済成長の項目別最終需要構成の想定

公益社団法人日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」(2018 年 3 月)の実質国内総生産および各需要項目の推計値(2017~2030 年)の年平均変化率を使用し、上記各シナリオの実質経済成長率によって計算した実質国内総生産を需要項目別に分割推計する。なお、後述のとおり、日本再興戦略からの一連の施策に対応して想定されている最終需要の額は後で各最終需要を財・サービス別に分割したものに加算することから、ここでは各需要項目(国内最終需要、輸出)から控除した。

b. ステップ 2 : 産業別構成の想定

ア) ステップ 2-1 : 財・サービス最終需要構成の想定

同じく公益社団法人日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」(2018 年 3 月)の産業別予測の実質国内最終需要、実質輸出、実質輸入についての推計値(2017~2030 年)の年平均変化率を使用し、2011 年基準の内閣府「SNA 産業連関表」2014 年表を実質化した値を延長し、実質 GDP(支出側)の国内最終需要の財・サービス構成比、輸出の財・サービス構成比、輸入の財・サービス構成比とする。その上で、項目別国内総生産を国内最終需要と輸出、輸入に集計して、この数値をそれぞれの財・サービス構成比で分割して最終需要、輸出、輸入とした。

ただし、医療・福祉については、「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省平成 30 年 5 月 21 日において設定する需要額に相当する需要が日本経済研究センターの最終需要においても織り込まれていると考えられることから、最終需要額を実績値で固定した構成比を用いた。

なお、公益社団法人日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」(2018 年 3 月)推計値(2017~2030 年)の年平均変化率は、推計モデル用 19 部門別に集計したものを使用した(図 4-3)。

図表 4-3 日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」の産業分類と
労働力需給モデルの産業分類の対応

日本経済研究センター産業分類(38部門)	労働力需給モデル産業分類(19部門)
農林水産業	1 農林水産業
鉱業	2 鉱業・建設業
石炭・原油・天然ガス	2 鉱業・建設業
飲食料品	3 食料品・飲料・たばこ
繊維	7 その他の製造業
パルプ・紙・木製品	7 その他の製造業
化学	7 その他の製造業
石油・石炭製品	7 その他の製造業
窯業・土石	7 その他の製造業
鉄鋼	7 その他の製造業
非鉄金属	7 その他の製造業
金属製品	7 その他の製造業
はん用機械	4 一般・精密機械器具
生産用機械	4 一般・精密機械器具
業務用機械	4 一般・精密機械器具
電子部品	5 電気機械器具
産業用電気機器	5 電気機械器具
民生用電気・電子機器	5 電気機械器具
情報通信機器	5 電気機械器具
自動車	6 輸送用機械器具
その他の輸送機械	6 輸送用機械器具
その他製造業	7 その他の製造業
建設	2 鉱業・建設業
電力	8 電気・ガス・水道・熱供給業
ガス・熱供給	8 電気・ガス・水道・熱供給業
水道・廃棄物処理	8 電気・ガス・水道・熱供給業
卸売	11 卸売・小売業
小売	11 卸売・小売業
金融・保険	12 金融保険・不動産業
不動産	12 金融保険・不動産業
運輸・郵便	10 運輸業
通信・情報サービス	9 情報通信業
公務	19 公務・複合サービス・分類不能の産業
教育・研究など	15 教育・学習支援業
医療・福祉	14 医療・福祉
対事業所サービス	17 その他の事業サービス
対個人サービス	13 飲食店・宿泊業 16 生活関連サービス 18 その他のサービス
その他	19 公務・複合サービス・分類不能の産業

注) 日本経済研究センターの産業部門が労働力需給モデルの複数の産業部門に該当する場合は、総務省の平成 23 年(2011 年)産業連関表(取引基本表(生産者価格評価)・統合中分類)の国内最終需要計(708)の数値で按分し、該当する部門に割り当てる。按分を必要とする産業部門を以下に記載する。

1. 日本経済研究センターの産業分類「水道・廃棄物処理」のうち「廃棄物処理」、「教育・研究など」のうち「研究」は、労働力需給モデルの産業分類「(18) その他のサービス」に該当する。
2. 日本経済研究センターの産業分類「対個人サービス」は、労働力需給モデルの産業分類「(13) 飲食店・宿泊業」、「(16) 生活関連サービス」、「(18) その他のサービス」に該当する。按分に使用する総務省の平成 23 年(2011 年)産業連関表の産業部門「その他の非営利団体サービス」は、労働力需給モデルの産業分類「(18) その他のサービス」に該当するとした。ちなみに、総務省の平成 23 年(2011 年)産業連関表の産業部門「その他の非営利団体サービス」は、基本分類では「対家計民間非営利団体」が労働力需給モデルの「(18) その他のサービス」、「対企業民間非営利団体」が「(19) 公務・複合サービス・分類不能の産業」の「複合サービス」に該当するが、数値がより大きい方の部門を代表として最終的に「(18) その他のサービス」に割り当てた。

イ) ステップ 2-2 : 投入係数の想定

投入係数は、2011 年基準の内閣府「SNA 産業連関表」2014 年表を実質化した値（推計モデル用 19 部門別に集計）で将来も一定と想定する。

ウ) ステップ 2-3 : 輸入係数の修正

輸入係数は、2011 年基準の内閣府「SNA 産業連関表」2014 年表を実質化した値（推計モデル用 19 部門別に集計）をベースとして、ステップ 1-2 で決定される輸入総額と整合的になるように調整する。

エ) ステップ 2-4 : 産業別生産額の設定

2011 年基準実質 2014 年 SNA 産業連関表を使用して投入係数から求めたレオンチェフ逆行列に最終需要を乗じて産業別生産額を求めた。

c. ステップ 3 : 「日本再興戦略」からの一連の戦略に係る産業別追加需要の想定を取込み

ステップ 1-1 の実質 GDP（支出側）より追加需要分計を差し引いたものをステップ 1-2 における実質 GDP（支出側）の項目別最終需要の財・サービス構成比で分割し、ステップ 2-1 より産業別最終需要とする。その上で、「日本再興戦略」から始まって、「「日本再興戦略」改訂 2014」、「「日本再興戦略」改訂 2015」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」および「未来投資戦略 2018」等一連の経済再生施策における戦略を実行することにより生じる追加需要および「「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」における医療・介護費用増分を加算した最終需要とする。ステップ 1 における 3 つのシナリオ別の加算方法、および取り込んだ成果目標は、以下のとおりである。なお、追加需要として加算したテーマや成果目標および加算数値の詳細は 3) a に記載した。

① 加算方法

3 シナリオ（成長実現・労働参加進展シナリオ、ベースライン・労働参加漸進シナリオ、ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）で以下の設定で 2040 年まで加算する。成長実現・労働参加進展シナリオでは、追加需要加算額を用いる。その際、医療・介護費用は、成長実現シナリオの費用を加算する。ベースライン・労働参加漸進シナリオでは、医療・介護費用を除く加算額を成長実現・労働参加進展シナリオの半分とする。医療・介護費用は、ベースラインシナリオの費用を加算する。ゼロ成長・労働参加現状シナリオでは、ベースライン・労働参加漸進シナリオの医療・介護費用のみ加算する。

② 追加需要に取り込んだテーマ

・ 2015 年推計から継続して取り込んだテーマ

- ア) 健康長寿産業市場規模における追加投資需要
- イ) エネルギー関連市場における追加投資需要
- ウ) 6 次産業における追加需要
- エ) 農林水産物・食品輸出の拡大
- オ) 訪日外国人による新規旅行需要
- カ) インフラシステム輸出
- キ) 次世代インフラ市場（国内市場）
- ク) 社会保障に係る費用の将来推計の改定

・ 本推計で新しく追加したテーマ

- ケ) スポーツ市場の拡大
- コ) 文化 GDP の拡大
- サ) ロボット市場
- シ) 放送コンテンツの輸出
- ス) 既存住宅流通市場の拡大
- セ) リフォーム市場

d. ステップ 4：産業別生産額デフレータの想定

実績推計データとして作成したモデル用 19 部門デフレータと GDP デフレータで単純回帰を行い、その単純回帰のパラメータを用いて、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成 30 年 7 月 9 日経済財政諮問会議提出）に掲載されている GDP デフレータに連動して各産業の生産額デフレータが推移すると想定して将来値を設定した。

e. ステップ 5：産業別労働力需要の推計

ステップ 2 およびステップ 3 の最終需要、投入係数、輸入係数および生産額デフレータを用いて産業別名目生産額を算出し、コブ=ダグラス型関数による労働力需要を推計する。（ステップ 1 の 3 つのシナリオに対して、それぞれ推計を行う。）

2) 産業連関表の想定

産業連関表の将来推計にあたっては、以下に想定したマクロの支出項目別最終需要、および支出項目別最終需要の財・サービス構成比を「SNA 産業連関表」の最終需要として与え、別に想定した投入係数および輸入係数のもとでシナリオごとに産業別生産額（産出額）を求めている。推計期間は、2017年実績値を足元として2040年までである。

a. マクロ経済成長率、物価変化率およびGDP（支出側）の構成設定

マクロ経済成長率および物価変化率は、内閣府「中長期の財政運営に関する試算（2018年7月9日）」の成長実現ケースおよびベースラインケースにおける実質GDP成長率¹¹および名目GDP成長率を使用し、シナリオ別に想定した¹²（図表4-4）。

内閣府の試算は、成長実現ケースおよびベースラインケースいずれも2027年までが試算対象期間であるため、2028年以降については本推計で想定した。

2028～2040年のマクロ経済成長率については、内閣府試算に基づく2010～2027年の人口1人当たりGDP成長率が維持されるとして2040年までトレンド延長し、これに人口を乗じてGDPを求めている。

2028～2040年の物価変化率については、内閣府試算に基づく2019～2027年の年平均変化率のまま2028～2040年も推移すると想定している。

図表4-4 マクロ経済成長率および消費者物価指数

実質経済成長率	2017年	2017年- 2020年	2020年- 2025年	2025年- 2030年	2030年- 2035年	2035年- 2040年
成長実現・労働参加進展シナリオ	1.6%	1.5%	1.9%	1.8%	1.6%	1.5%
ベースライン・労働参加漸進シナリオ	1.6%	1.4%	1.2%	1.1%	1.0%	0.9%
ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

消費者物価指数	2017年	2017年- 2020年	2020年- 2025年	2025年- 2030年	2030年- 2035年	2035年- 2040年
成長実現・労働参加進展シナリオ	0.7%	1.5%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
ベースライン・労働参加漸進シナリオ	0.7%	1.3%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

注) 成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオの数値は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2018年7月9日）」の成長実現ケースおよびベースラインケースの数値より計算。2028年以降は想定。ゼロ成長・労働参加現状シナリオは、ベースラインケースを参考に想定。

¹¹ 実質経済成長率は、連鎖方式ベースである。

¹² 内閣府の試算は年度ベースであるが、本推計では年度を暦年と置き換えて使用している。また、内閣府の試算におけるt年度の成長率を、本推計ではt-1年からt年の成長率として想定している。したがって、内閣府の試算における2018～2027年度の平均成長率を、本推計では2017～2027年の年平均成長率に換算している。

なお、ゼロ成長・労働参加現状シナリオは本推計独自の想定であり、2018年度前半の実績速報値もすでに出ており、2018年は「中長期の経済財政に関する試算」において、成長実現、ベースラインとも対前年1.5%となっていることから、ゼロ成長においてもこの成長率を適用し、2019年以降ゼロ成長と想定した。この結果、2017年から2020年の平均成長率は0.1%となる。そして、2021年以降、マクロ経済成長率がゼロになるとしている。なお、物価変化率については、2020年までベースラインケースと同じ物価変化率の想定であり、2021年以降にゼロになるとしている。

内閣府の試算ではマクロ経済成長率の試算結果は示されているものの、その支出項目別の最終需要構成は公表されていない。そのため、GDP（支出側）の支出項目別最終需要構成については、日本経済研究センター（2018年3月）「第44回中期経済予測」における2011～2015年、および2015～2020年、2020～2025年、2025～2030年の推計値の年平均変化率を使用し、2015年の「SNA産業連関表」を実質化した値を延長している。

本推計では、シナリオ別に想定された実質GDPを日本経済研究センター「中期経済予測」から算定されたGDP（支出側）の最終需要構成によって分割し、後述する支出項目別財・サービス別最終需要構成でさらに財・サービス別に分割した最終需要を用意する。この最終需要に対し、後述するような方法で成長分野別追加需要の加算を行うことで、「日本再興戦略」以降の一連の成果目標に対応した最終需要を作成している。

b. 支出項目別財・サービス最終需要構成の推計

将来の支出項目別財・サービス最終需要構成については、GDP（支出側）の支出項目別最終需要構成と同様、日本経済研究センター「第44回中期経済予測」（2018年3月）における2030年までの推計値の平均変化率を使用し、2011年基準の内閣府「SNA産業連関表」2015年表を実質化した値を延長して得ている。

なお、後述の3)「日本再興戦略」からの一連の戦略に係る産業別追加需要における医療・介護費用の設定と、日本経済研究センター「第44回中期経済予測」における最終需要の設定で内容が重複していると想定されることから、日本経済研究センター「第44回中期経済予測」における最終需要の医療・福祉部門の最終需要は一定とした上で、財・サービス構成比を修正して用いた。

c. 投入係数の想定

将来の産業・技術構成（投入係数）は、2011年基準の内閣府「SNA産業連関表」2015年表を実質化した値で一定と想定している。したがって、将来においても、2015年の産業・技術構成を想定することになる。

3) 「日本再興戦略」からの一連の戦略に係る産業別追加需要の想定

「日本再興戦略」からの一連の戦略で示される経済・雇用政策が適切に実施され、そこで掲げられている経済成長率目標が達成された場合、追加的な需要が発生し、従来の経済成長により増加した需要に上乗せされるものとした。追加的な需要はシナリオごとに設定した。図表 4-5 は各テーマと労働力需給推計の産業部門の関係を示している。以下では、追加需要として加算したテーマや成果目標および加算数値を記載する。なお、追加需要のシナリオごとの設定は図表 4-1 で整理している。

図表 4-5 「日本再興戦略」からの一連の戦略に係る追加需要の産業別対応

産業部門	テーマ	ア(1) 【健康長寿】 健康増進・予 防、生活支援 産業	ア(2) 【健康長寿】 医薬品、医療 機器、再生医 療の医療関連 産業	イ(1) 【エネルギー関連 市場】 追加投資需要	イ(2) 【エネルギー関連 市場】 追加輸出需要	ウ 第6次産業	エ 農林水産物・ 食品輸出	オ 訪日外国人に よる新規旅行需 要	カ インフラシステム 輸出	キ 次世代インフラ 市場（国内市 場）	ク 社会保障に係 る費用の将来 推計の改定	ケ スポーツ市場	コ 文化GDP	サ ロボット市場	シ 放送コンテンツ	ス 既存住宅流通 市場	セ リフォーム市場
1 農林水産業						○	○	○									
2 鉱業・建設業				○													○
3 食料品・飲料・たばこ						○	○	○									
4 一般機械器具・精密機械 器具製造業			○	○				○						○			
5 電気機械器具等製造業				○	○			○									
6 輸送用機械器具製造業				○	○				○	○							
7 その他の製造業			○	○				○									
8 電気ガス水道熱供給業																	
9 情報通信業				○				○	○	○					○		
10 運輸業				○	○			○									
11 卸売・小売業				○	○			○									
12 金融保険・不動産業																○	
13 飲食店・宿泊業						○		○									
14 医療・福祉	○	○						○			○						
15 教育・学習支援								○					○				
16 生活関連サービス								○									
17 その他の事業サービス									○	○							
18 その他のサービス				○				○				○	○				
19 公務・複合サービス・分類不 能の産業								○									

a. 各テーマの追加需要

ア) 健康長寿産業市場における追加投資需要

【日本再興戦略からの一連の戦略】

世界最先端の健康立国へ：市場規模 2020 年 26 兆円、2030 年 37 兆円

出所) 「日本再興戦略 2016」600 兆円にむけた『官民戦略プロジェクト 10』がもたらし得る潜在効果

「日本再興戦略 2016」の目標である 2020 年における健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模は、10 兆円である¹³。同市場は 2011 年に 4 兆円で新規市場規模としての増加分

¹³ 以下、「日本再興戦略」に記録される市場規模は、すべて名目値である。

が6兆円であったことから、2020年の10兆円の目標に向けて比例的に増加する場合、現状¹⁴での新規市場規模は8兆円であると暫定的に想定する。また、「日本再興戦略」の目標である2020年における医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模は、16兆円である。同市場は2011年に12兆円で新規市場規模が4兆円であったことから、現状¹⁵での新規市場規模を14.7兆円であると暫定的に想定する。

追加的な需要の推計方法は、前者の健康増進および後者の医薬品等の市場ともに、2017年の加算額をゼロとし、2020年までの中間年の加算額は直線で補間した。いずれの市場についても2020年以降から2030年までの規模は、2020年までのトレンドを参考に延長して推計した。2030年以降は、2030年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。なお、2030年の市場は、両市場規模を合計すると成果目標とされる37兆円程度になっている。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を2015年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表4-6、図表4-7）。

¹⁴ 本推計では、現状を2017年と想定している。

¹⁵ 本推計では、現状を2017年と想定している。

図表 4-6 健康長寿産業市場規模における追加投資需要(1)

<健康増進・予防、生活支援産業>(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	20,000	53,134	86,168	86,168	86,168
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	20,000	53,134	86,168	86,168	86,168

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	10,000	26,567	43,084	43,084	43,084
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	10,000	26,567	43,084	43,084	43,084

注) 「日本再興戦略 2016」より推計。

図表 4-7 健康長寿産業市場規模における追加投資需要(2)
 <医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業> (単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	8,000	21,170	34,299	34,299	34,299
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	2,667	7,057	11,433	11,433	11,433
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	2,667	7,057	11,433	11,433	11,433
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	13,333	35,283	57,166	57,166	57,166

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	4,000	10,585	17,150	17,150	17,150
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	1,333	3,528	5,717	5,717	5,717
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	1,333	3,528	5,717	5,717	5,717
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	6,667	17,641	28,583	28,583	28,583

注) 「日本再興戦略 2016」より推計。

イ) エネルギー関連市場における追加投資需要

【日本再興戦略からの一連の戦略】

環境・エネルギー制約の克服と投資拡大：(エネルギー関連投資) 2030年度 28兆円

出所) 「日本再興戦略 2016」600兆円にむけた『官民戦略プロジェクト10』がもたらし得る潜在効果

「日本再興戦略 2016」の目標である 2030 年において日本企業が獲得する内外のエネルギー関連の市場規模は約 28 兆円である。2020 年の市場規模を 26 兆円(うち国内 10 兆円、海外 16 兆円)と設定し、同市場は 2012 年 8 兆円(うち国内 4 兆円、海外 4 兆円)で新規市場規模増加分が 18 兆円(うち国内 6 兆円、海外 12 兆円)である。2020 年の 26 兆円の目標に向けて比例的に増加する場合、現状¹⁶での新規市場規模増加分は 6.8 兆円(うち国内 2.3 兆

¹⁶ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

円、海外 4.5 兆円) になると想定する。また、以降は 2030 年の 28 兆円の目標に向けて比例的に増加すると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2020 年および 2030 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2030 年以降は、2030 年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を 2015 年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない (図表 4-8、図表 4-9)。

図表 4-8 エネルギー関連市場(国内)における追加投資需要(単位: 億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	1,802	2,402	3,003	3,003	3,003
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	595	794	992	992	992
5 電気機械器具等製造業	0	4,158	5,544	6,929	6,929	6,929
6 輸送用機械器具製造業	0	4,200	5,600	6,999	6,999	6,999
7 その他の製造業	0	2,600	3,467	4,333	4,333	4,333
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	122	163	203	203	203
10 運輸業	0	366	489	611	611	611
11 卸売・小売業	0	8,549	11,399	14,249	14,249	14,249
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	108	145	181	181	181
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	22,500	30,000	37,500	37,500	37,500

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	901	1,201	1,501	1,501	1,501
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	298	397	496	496	496
5 電気機械器具等製造業	0	2,079	2,772	3,465	3,465	3,465
6 輸送用機械器具製造業	0	2,100	2,800	3,500	3,500	3,500
7 その他の製造業	0	1,300	1,733	2,167	2,167	2,167
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	61	81	102	102	102
10 運輸業	0	183	244	305	305	305
11 卸売・小売業	0	4,275	5,700	7,124	7,124	7,124
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	54	72	90	90	90
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	11,250	15,000	18,750	18,750	18,750

注) 「日本再興戦略 2016」より推計。

図表 4-9 エネルギー関連市場(海外)における追加輸出需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	18,514	34,970	51,427	51,427	51,427
6 輸送用機械器具製造業	0	20,069	37,907	55,746	55,746	55,746
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	572	1,080	1,589	1,589	1,589
11 卸売・小売業	0	5,846	11,042	16,239	16,239	16,239
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	45,000	85,000	125,000	125,000	125,000

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	9,257	17,485	25,714	25,714	25,714
6 輸送用機械器具製造業	0	10,034	18,954	27,873	27,873	27,873
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	286	540	794	794	794
11 卸売・小売業	0	2,923	5,521	8,119	8,119	8,119
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	22,500	42,500	62,500	62,500	62,500

注) 「日本再興戦略 2016」より推計。

ウ) 6次産業における追加需要

【日本再興戦略からの一連の戦略】

6次産業化の市場規模を2020年度に10兆円とする。(実績:2015年度5.5兆円)

出所) 「未来投資戦略 2017」2. 攻めの農林水産業の展開 (1) KPIの主な進捗状況

「未来投資戦略 2017」の目標である2020年における6次産業の市場規模は、10兆円である。同市場は2015年に5.5兆円で新規市場規模増加分が4.5兆円であったことから、2020年の10兆円の目標に向けて比例的に増加する場合、現状¹⁷での新規市場規模増加分は2.7兆円であると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2020年までの中間年の加算額は

¹⁷ 本推計は、現状を2017年と想定している。

直線で補間した。2020年以降は、2020年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を2015年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表4-10）。

図表4-10 6次産業における追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	15,867	15,867	15,867	15,867	15,867
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	10,756	10,756	10,756	10,756	10,756
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	377	377	377	377	377
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	7,934	7,934	7,934	7,934	7,934
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	188	188	188	188	188
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500

注) 「未来投資戦略2017」より推計。

エ) 農林水産物・食品輸出の拡大

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成する。また、2030年に5兆円を目指す。
(実績：2016年度7,502億円)

出所) 「未来投資戦略2018」[4]1. 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現(1) KPIの主な進捗状況

「未来投資戦略2018」の目標である2020年における農林水産物・食品の輸出額は1兆円である。また、「日本再興戦略」改訂2014の目標では、2030年における農林水産物・食品の輸出額を5兆円にするとしている。したがって、2019年における農林水産物・食品の輸出額が1兆円、2030年における輸出額が5兆円になるように輸出額を増加させる。2016年の実績が7,502億円で2019年までに0.25兆円増になることから、比例的に増加する場合、現状¹⁸から2019年に向けて約0.17兆円増になると想定する。また、2016年から2030年までに4.25兆円増となることから、比例的に増加する場合、現状から約4.17兆円増になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2019年および2030年までの中間年の加算額は直線で補間した。2030年以降は、2030年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を2015年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない(図表4-11)。

¹⁸ 本推計では、現状を2017年と想定している。

図表 4-11 農林水産物・食品輸出における追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	755	3,346	5,936	5,936	5,936
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	4,546	20,139	35,731	35,731	35,731
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	5,302	23,484	41,667	41,667	41,667

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	378	1,673	2,968	2,968	2,968
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	2,273	10,069	17,866	17,866	17,866
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	2,651	11,742	20,834	20,834	20,834

注) 「未来投資戦略 2018」より推計。

オ) 訪日外国人による新規旅行需要

【日本再興戦略からの一連の戦略】

訪日外国人旅行消費額を 2020 年に 8 兆円、2030 年に 15 兆円とすることを目指す。
(実績: 2016 年度 3 兆 7,476 億円)

出所) 「未来投資戦略 2018」4. 観光・スポーツ・文化芸術 (1) KPI の主な進捗状況

「未来投資戦略 2018」より、訪日外国人の旅行消費額の目標は 2020 年に 8 兆円、2030 年に 15 兆円である。2016 年度の実績が 3 兆 7,476 億円で 2020 年までに約 4.3 兆円増とあることから、比例的に増加する場合、現状¹⁹から 3.2 兆円増になると想定する。また、2016 年度から 2030 年までに約 11.3 兆円増となることから、比例的に増加する場合、現状から約 10.2

¹⁹ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

兆円増になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2020年および2030年までの中間年の加算額は直線で補間した。2030年以降は、2030年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を2015年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表4-12）。

図表4-12 訪日外国人による新規旅行需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	4	8	12	12	12
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	580	1,216	1,851	1,851	1,851
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	642	1,349	2,054	2,054	2,054
5 電気機械器具等製造業	0	412	864	1,315	1,315	1,315
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	2,607	5,468	8,329	8,329	8,329
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	19	40	61	61	61
10 運輸業	0	9,905	20,775	31,644	31,644	31,644
11 卸売・小売業	0	2,007	4,210	6,410	6,410	6,410
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	13,781	28,905	44,028	44,028	44,028
14 医療・福祉	0	1	2	3	3	3
15 教育・学習支援	0	525	1,102	1,677	1,677	1,677
16 生活関連サービス	0	1,118	2,345	3,571	3,571	3,571
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	222	466	708	708	708
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	70	146	224	224	224
合計	0	31,893	66,893	101,893	101,893	101,893

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	2	4	6	6	6
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	290	608	926	926	926
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	321	674	1,027	1,027	1,027
5 電気機械器具等製造業	0	206	432	658	658	658
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	1,304	2,734	4,164	4,164	4,164
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	9	20	31	31	31
10 運輸業	0	4,952	10,387	15,822	15,822	15,822
11 卸売・小売業	0	1,003	2,105	3,205	3,205	3,205
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	6,891	14,453	22,014	22,014	22,014
14 医療・福祉	0	0	1	2	2	2
15 教育・学習支援	0	263	551	838	838	838
16 生活関連サービス	0	559	1,173	1,786	1,786	1,786
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	111	233	354	354	354
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	35	73	112	112	112
合計	0	15,947	33,447	50,947	50,947	50,947

注) 「未来投資戦略2018」より推計。

カ) インフラシステム輸出

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2020年に約30兆円のインフラシステムの受注を実現する。（実績：2015年約20兆円）

出所）「未来投資戦略2018」[3]海外の成長市場の取り込み（1）KPIの主な進捗状況

「未来投資戦略2018」の目標である2020年におけるインフラシステムの輸出額は約30兆円である。この30兆円には、前述したア)健康長寿産業市場における追加輸出需要、およびイ)エネルギー関連市場における追加輸出需要で別掲されていることからここでの追加的な需要の対象から除き、交通約7兆円、情報通信約6兆円、基盤整備約2兆円、生活環境約1兆円、新分野の医療を除く3.5兆円、計19.5兆円を対象として設定した。これらが2010年の実績から2020年までに13.6兆円増になり、「日本再興戦略改訂2015」記載の2030年海外市場規模をもとに日本企業の獲得分を想定すると、2030年に43.7兆円、2010年の実績から37.8兆円増となる。比例的に増加する場合、現状²⁰から2020年に向けて約4兆円増になると想定する。また、2010年から2030年まで比例的に増加する場合、現状から約28.3兆円増になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2020年および2030年までの中間年の加算額は直線で補間した。2030年以降は、2030年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を2015年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表4-13）。

²⁰ 本推計では、現状を2017年と想定している。

図表 4-13 インフラシステム輸出における追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	20,400	80,900	141,400	141,400	141,400
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	10,200	40,450	70,700	70,700	70,700
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	10,200	40,450	70,700	70,700	70,700
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	40,800	161,800	282,800	282,800	282,800

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	10,200	40,450	70,700	70,700	70,700
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	5,100	20,225	35,350	35,350	35,350
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	5,100	20,225	35,350	35,350	35,350
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	20,400	80,900	141,400	141,400	141,400

注) 「未来投資戦略 2018」より推計。

キ) 次世代インフラ市場 (国内市場)

【日本再興戦略からの一連の戦略】

国内の次世代インフラ市場規模 2020年 16兆円、2030年 33兆円 (実績 2013年 2兆円)

出所) 「日本再興戦略」第Ⅱ.3つのアクションプラン 二. 戦略市場創造プラン テーマ3 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

「日本再興戦略」によると、国内の次世代インフラ市場規模の目標は、2020年に16兆円、2030年に33兆円である。同市場は2012年に2兆円であることから、2020年の目標に向けて比例的に増加する場合、現状²¹での新規市場規模は10.8兆円になると暫定的に想定する。2017年からの増加分では2020年まで5.3兆円、2030年までの増加分は22.3兆円になると暫定的に想定する。

²¹ 本推計では、現状を2017年と想定している。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2020年および2030年までの中間年の加算額は直線で補間した。2030年以降は、2030年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を2015年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表4-14）。

図表4-14 次世代インフラ市場(国内市場)における需要増加(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	26,250	68,750	111,250	111,250	111,250
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	13,125	34,375	55,625	55,625	55,625
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	13,125	34,375	55,625	55,625	55,625
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	52,500	137,500	222,500	222,500	222,500

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	13,125	34,375	55,625	55,625	55,625
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	6,563	17,188	27,813	27,813	27,813
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	6,563	17,188	27,813	27,813	27,813
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	26,250	68,750	111,250	111,250	111,250

注) 「未来投資戦略2018」より推計。

ク) 社会保障に係る費用の将来推計の改定

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2025年医療+介護①65.8兆円（計画ベース）、2040年医療+介護①99.2兆円（計画ベース）
（実績：2016年47.13兆円）

出所) 「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省
平成30年5月21日）

内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省は共同で、社会保障給付や負担の姿を幅広く共有するための議論の素材を提供するために「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」を作成し、医療・介護給付費の見通しおよび社会保障給付費全体の見通しが推計されている。ここでは、医療・介護給付費を追加的な需要として対象とした。医療・介護給付費の将来推計によれば、2016年では47.13兆円であった自己負担額を含む医療および介護の費用が、経済：成長実現ケースの計画ベースの場合（医療費①）、2025年には65.8兆円、2040年には99.2兆円と見込まれている。したがって、2016年を基準とすれば、新規市場規模は2025年18.67兆円、2040年52.07兆円と算出され、本推計では新規市場規模を成長実現・労働参加進展シナリオの追加需要と考える。また、医療・介護給付費の将来推計によれば、経済：ベースラインケースの計画ベースの場合（医療費①）、2025年には63.1兆円、40年には92.5兆円と見込まれている。したがって、2016年を基準とすれば、新規市場規模は2025年に15.97兆円、2040年に45.37兆円と算出され、本推計では新規市場規模をベースライン・労働参加漸進シナリオおよびゼロ成長・労働参加現状シナリオの追加需要と考える。なお、自己負担分を足元実績値の比率の情報を元に加算した。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2025年および2040年までの中間年の加算額は直線で補間した（図表4-15）。

図表 4-15 社会保障に係る費用の将来推計の改定(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	66,273	192,303	319,814	441,569	563,825
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	66,273	192,303	319,814	441,569	563,825

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	57,666	162,179	269,049	379,587	489,982
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	57,666	162,179	269,049	379,587	489,982

注) 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省(2018)「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」より推計。

ケ) スポーツ市場の拡大

【日本再興戦略からの一連の戦略】

スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。(実績:2015年5.5兆円)

出所)「未来投資戦略2018」4.観光・スポーツ・文化芸術(1)KPIの主な進捗状況

「未来投資戦略2018」により、スポーツ市場の市場規模の目標は、2020年までに10兆円、2025年までに15兆円である。同市場は2015年に5.5兆円で追加分の新規市場規模が4.5兆円であったことから、2020年の目標に向けて比例的に増加する場合、現状²²での新規市場規模は7.3兆円であると想定する。また、2025年にかけて現状からの追加分の新規市場規模は

²² 本推計では、現状を2017年と想定している。

7.7兆円になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2025年までの中間年の加算額は直線で補間した。2025年以降は、2025年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表4-16）。

図表4-16 スポーツ市場拡大による新規需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	27,000	77,000	77,000	77,000	77,000
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	27,000	77,000	77,000	77,000	77,000

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	13,500	38,500	38,500	38,500	38,500
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	13,500	38,500	38,500	38,500	38,500

注) 「未来投資戦略2018」より推計。

コ) 文化 GDP の拡大

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2025年までに、文化GDPを18兆円に拡大することを目指す。(実績:2015年8.8兆円)

出所) 「未来投資戦略2018」4. 観光・スポーツ・文化芸術(1) KPIの主な進捗状況

「未来投資戦略 2018」の目標である 2025 年における文化 GDP 拡大の目標は、2025 年までに 18 兆円である。2015 年の実績が 8.8 兆円で 2025 年までに約 9.2 兆円増となることから、比例的に増加する場合、現状²³から 2025 年にかけて 7.4 兆円増になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2025 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2025 年以降は、2025 年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を 2015 年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-17）。

図表 4-17 文化 GDP 拡大による新規追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	13,800	36,800	36,800	36,800	36,800
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	13,800	36,800	36,800	36,800	36,800
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	27,600	73,600	73,600	73,600	73,600

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	6,900	18,400	18,400	18,400	18,400
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	6,900	18,400	18,400	18,400	18,400
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	13,800	36,800	36,800	36,800	36,800

注) 「未来投資戦略 2018」より推計。

²³ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

サ) ロボット市場

【日本再興戦略からの一連の戦略】

ロボット国内生産市場規模について 2020 年に製造分野で 1.2 兆円、サービス分野で 1.2 兆円※（実績：2015 年 製造分野 6,890 億円、非製造分野 1,239 億円）

出所) 「未来投資戦略 2018」3. 次世代産業システム (1) KPI の主な進捗状況

※同記載の「ロボット介護機器の市場規模、2020 年に約 500 億円、2030 年に約 2600 億円」（実績：2015 年 24.7 億円）は、上記ロボット国内生産市場規模に含まれると想定。

「未来投資戦略 2018」により、ロボット国内生産市場の市場規模の目標は、2020 年に製造分野およびサービス分野を合わせて 2.4 兆円である。同市場は 2015 年度に製造分野および非製造分野を合わせて 8,129 億円であったことから、2020 年の目標に向けて比例的に増加する場合、現状²⁴での新規市場規模は約 1.4 兆円であると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2020 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2020 年以降は、2020 年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-18）。

²⁴ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

図表 4-18 ロボット市場における追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	9,523	9,523	9,523	9,523	9,523
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	9,523	9,523	9,523	9,523	9,523

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	4,761	4,761	4,761	4,761	4,761
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	4,761	4,761	4,761	4,761	4,761

注) 「未来投資戦略 2018」より推計。

シ) 放送コンテンツの輸出

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2020年までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。

(実績:2015年288.5億円)

出所) 「未来投資戦略 2018」[3]海外の成長市場の取り込み(1) KPIの主な進捗状況既存住宅流通市場

「未来投資戦略 2018」の目標である2020年における放送コンテンツ関連の海外売上高の目標は、2020年までに500億円である。2015年の実績が288.5億円で2020年までに211.5億円増となることから、比例的に増加する場合、現状²⁵から127億円増になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2020年までの中間年の加算額は

²⁵ 本推計では、現状を2017年と想定している。

直線で補間した。2020年以降は、2020年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表4-19）。

図表4-19 放送コンテンツ輸出における追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	127	127	127	127	127
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	127	127	127	127	127

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	63	63	63	63	63
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	63	63	63	63	63

注) 「未来投資戦略2018」より推計。

ス) 既存住宅流通市場の拡大

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増する(実績:2013年4兆円)

出所) 「未来投資戦略2017」8. 既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化(1) KPIの主な進捗状況

「未来投資戦略2017」における2025年の既存住宅流通の市場規模の目標は、8兆円であ

る。同市場は 2013 年に 4 兆円で新規市場規模 4 兆円であるが、そのうち仲介手数料部分のみ追加的な需要として対象とする。仲介手数料の割合を 3.5%と想定すると、新市場規模は 0.14 兆円となる。2025 年の目標に向けて比例的に増加する場合、現状²⁶での新規市場規模増加分は約 0.09 兆円であると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2025 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2025 年以降は、2025 年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-20）。

図表 4-20 既存住宅流通市場における需要増加(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	350	933	933	933	933
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	350	933	933	933	933

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	175	467	467	467	467
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	175	467	467	467	467

注) 「未来投資戦略 2017」より推計。

²⁶ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

セ) リフォーム市場

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増する。(実績:2013年7兆円)

出所)「未来投資戦略2017」8.既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化(1)KPIの
主な進捗状況

「未来投資戦略2017」における2025年のリフォーム市場の目標は、12兆円である。同市場は2013年に7兆円で新規市場規模増加分は5兆円であり、2025年の目標に向けて比例的に増加する場合、現状²⁷での新規市場規模増加分は約3.3兆円であると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2025年までの中間年の加算額は直線で補間した。2025年以降は、2025年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない(図表4-21)。

²⁷ 本推計では、現状を2017年と想定している。

図表 4-21 リフォーム市場における需要増加(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	12,500	33,333	33,333	33,333	33,333
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	12,500	33,333	33,333	33,333	33,333

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	6,250	16,667	16,667	16,667	16,667
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	6,250	16,667	16,667	16,667	16,667

注) 「未来投資戦略 2017」より推計。

b. マクロ成長率との整合性

追加需要の加算を単純に行うと、成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオにおける実質 GDP の成長率は、各シナリオで 2)b 支出項目別財・サービス最終需要構成の推計において想定した成長率を上回るため、以下のように調整を行っている。

- ① 2)b において想定した成長水準で算出した実質 GDP を国内最終需要、輸出、輸入に分割し、国内最終需要および輸出から 3)a 各テーマの追加需要の追加需要計を国内最終需要、輸出ごとに差し引く。
- ② ①を実質 GDP (支出側) の支出項目別最終需要構成、および支出項目別財・サービス最終需要構成によって、支出項目別財・サービス別最終需要に分割する。

- ③ ②に 3)a 各テーマの追加需要の追加需要増分を支出項目別財・サービス別最終需要に加える。

(2) 生産額デフレータの将来想定

生産額デフレータは、労働力需要関数によって労働力需要を推計する際に必要となる。

本推計では、その将来値に関しては各部門別に、基本的には、「SNA 産業連関表」をベースとした 1995～2017 年のデータのトレンド延長により算定した結果を用いている。

なお、農林水産業、電気機械器具、情報通信業、卸売・小売業、金融保険・不動産業、その他の事業サービスについては、1995～2017 年の減少傾向により、直線トレンド推計では過少推計となると判断される。そこで、GDP デフレータ（2018～2027 年は「中長期の財政運営に関する試算（内閣府）（2018 年 7 月 9 日）」より推計）を説明変数として線形回帰することで推計している。ただし、2028 年以降は、GDP デフレータの 2026 年から 2027 年の変化率により延長推計している。（変化率 成長実現・労働参加進展シナリオ：1.5%、ベースライン・労働参加漸進シナリオ：0.5%、ゼロ成長・労働参加現状シナリオ：2017 年以降一定。）

(3) 賃金の将来想定

労働力需要関数による労働力需要の推計においては、時間当たり賃金および労働時間の将来推計値も必要となる。産業別賃金の将来値については、各産業とも労働力需給調整ブロックで決定される賃金上昇率（一般労働者（産業計）のきまって支給する現金給与（月間）を労働時間（月間）で除して求めた時間当たり賃金の変化率から賃金上昇率関数を推定）を前期の時間当たり賃金に乗じて求める。

(4) 労働時間の将来想定

1) 年次有給休暇取得率 70%の労働時間削減効果

図表 4-2 に掲載されている労働時間の将来値は、労働力需要関数の説明変数として使用される。労働力需要関数の推定にあたっては、一般労働者の産業別労働時間（月間）を使用しているが、労働時間の将来値は、いずれの産業でも産業計のフルタイム労働者および短時間労働者の加重平均値の変化率で延長推計している。

労働参加漸進および労働参加現状シナリオでは、労働時間が 2017 年時点から一定で推移すると想定している。一方、労働参加進展シナリオにおける労働時間の想定（労働参加進展シナリオ）は、第 4 次男女共同参画基本計画（平成 27 年 12 月 25 日閣議決定）において「年

次有給休暇取得率を平成 32 (2020) 年に 70%」とあることから、年次有給休暇取得率が上昇することによる月間労働時間短縮効果を算定した。

年次有給休暇取得率上昇による労働時間の月間労働時間短縮効果は、厚生労働省「就労条件総合調査(平成 29 年)」における 1 日の所定労働時間数(産業計・企業規模計、労働者平均)および年次有給休暇の取得数(産業計・企業規模計)を用いて算定する。就労条件総合調査平成 29 年のデータで年次有給休暇の平均付与日数は 18.2 日、平均取得日数は 9.0 日であり、取得率は 49.4%であった。この状態で取得率を 70%にすると、取得日数は 12.7 日となり、3.7 日の増加となる。1 日の所定労働時間(労働者平均)が 7 時間 43 分であることから、これを掛け合わせて年間 28.9 時間減少となる。これは年間数値のため、12 で除して、月当たり 2.4 時間の短縮を 2020 年に設定した。なお、これは一般労働者について適用されると想定した。また、2030 年については 2015 年推計時と同様に、年次有給休暇取得率を 100%とした場合の短縮時間を設定した。2017 年、2020 年、2030 年の間は直線補完で作成し、2031 年以降は年次有給休暇取得促進に伴う労働時間短縮はないとした(図表 4-22)。

図表 4-22 年次有給休暇取得率向上による労働時間減少効果

年	有給取得率 %	付与日数 日	取得日数		労働時間減少分		1日の所定内労働時間
			日	増分 日	時間/年	時間/月	
2014	48.8	18.5	9.0	-	-	-	7時間44分
2015	47.6	18.4	8.8	-	-	-	7時間45分
2016	48.7	18.1	8.8	-	-	-	7時間45分
2017	49.4	18.2	9.0	-	-	-	7時間43分
2020	70.0	18.2	12.7	3.7	28.9	2.4	-
2030	100.0	18.2	18.2	9.2	71.0	5.9	-

注) 産業計・企業規模計。2014 年以前は、調査対象は常用労働者数が 30 人以上の民営企業。2015 年以降は、調査対象は常用労働者数が 30 人以上の民営法人であり、「複合サービス事業」を含む。

2) 残業規制

短時間労働者の月間労働時間は近年減少傾向にあるが、今後は多様な就業形態、つまりフルタイム労働者との中間的な働き方をする労働者が増えることを想定し、2017 年におけるフルタイム労働者および短時間労働者の労働時間の差の 25%が解消し、短時間労働者の月間労働時間は 108.50 時間(2030 年)まで増加するとした(労働参加進展シナリオ)。なお、2030 年以降も 108.50 時間が維持されるとした。この想定のもと平均労働時間は、フルタイム労働

者および短時間労働者の労働時間²⁸を短時間労働者比率²⁹で加重平均し、2017年の月間154.8時間から2020年に153.0時間、2030年には151.6時間まで減少することになる。

さらに、第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）において「週労働時間60時間以上の雇用者の割合を平成32（2020）年に5.0%」と目標設定がなされていたが、196回通常国会において成立した「働き方改革関連法」に含まれる労働時間上限規制が大企業については2019年4月から、中小企業においては2020年4月から適用されることを踏まえ、残業規制により平均労働時間が減少するとし、想定される労働時間の減少分を算定した。

「労働力調査」では、週間労働時間階級別に雇用者数（全産業）の情報を得ることが可能であるが、週間労働時間階級別の平均労働時間の情報は入手できない。そこで、国民の休日を除く年間50週の想定のもとで、各週間労働時間階級の階級値³⁰（週1時間未満は週1時間、週60時間以上は週60時間とした）に50/12を乗じたものを、当該階級の月間平均労働時間とする。

次に、週間労働時間階級別の雇用者構成比をウェイトとし、各階級の月間平均労働時間の加重和を算出することで、雇用者全体の平均労働時間とする。労働力調査から得られる構成比は一般労働者、短時間労働者を分けないデータであるためである。なお、この残業規制に伴う長時間労働者の削減は、2021年以降これ以上変化はないとした。

雇用者の週労働時間構成比は、以下のように考えて設定した。2019年（大企業）または2020年（中小企業）から、年間残業時間は360時間、「業務量の増加等に対応する場合」でも720時間を超えないとされている。これを年間の上限値とすると、平均して週6.9時間、「業務量の増加等に対応する場合」でも13.8時間が残業の上限となる。週所定労働時間は法定で40時間であるので、総労働時間は46.9時間、「業務量の増加等に対応する場合」でも53.8時間となり、「業務量の増加等に対応する場合」でも大企業では2019年から、中小企業でも2020年からは週60時間以上の人は0となる。また、年間残業時間360時間の規制もあることから、週49～59時間の人については60時間以上の人がこの階級に移ってくる効果と46.9時間を超えないようにこの階級で労働時間の少ない方に移る効果、週40～48時間に移る効果とで相殺されることを考慮して構成比は実績値から変わらないとした。すなわち、週60時間以上の人の構成比は0%とし、その分週40～48時間の人の構成比が増加すると想定した。労

²⁸ フルタイム労働者の労働時間は、賃金構造基本統計調査の一般労働者の所定内実労働時間数+超過実労働時間数を使用し、短時間労働者の超過実労働時間数は公表されていないため、短時間労働者の労働時間は、短時間労働者の実労働日数×一日あたりの所定内実労働時間数を使用している。

²⁹ 労働力需給推計の想定短時間雇用者比率は、労働力調査の35時間未満の雇用者の割合を用いている。2020年、2030年、2040年の加重平均に用いるウェイトは、労働力調査の短時間労働者比率そのものではなく、その伸びを用いて、賃金構造基本統計調査の短時間労働者数/（一般労働者数+短時間労働者数）に乗ずることで推計している。

³⁰ 階級値には、各階級の中央値を使用している。

働者の大半は中小企業にいと想定し、2017年の構成比をベースとして2020年についてその構成比の変化に伴う労働時間削減が達成されると想定した。

このように推計された雇用者全体の平均労働時間の2017～2020年の変化率は、-3.102%である。この値は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の平均労働時間ベースで考えると、4.8時間の減少に相当する（2017年154.8時間×(-0.03102)、図表4-23）。そこで、2020年にこの労働時間の減少が実現すると想定し、フルタイム労働者および短時間労働者の労働時間の加重平均値から差し引いている。2018～2030年までの中間年における減少分は直線補間であり、2030年以降は一定とした。この操作を行うことにより、最終的に、労働参加進展シナリオでは、労働者全体の平均労働時間は2017年の月間154.8時間から2020年に148.2時間、2030年には146.8時間まで減少する。

図表 4-23 長時間労働抑制による労働時間減少効果

	週1時間未満・ その他	週1～4時間	週5～9時間	週10～14時間	週15～29時間	週30～34時間	週35～39時間	週40～48時間	週49～59時間	週60時間以上
週間労働時間別雇用者構成比 (%)										
2008	0.26	0.48	1.99	2.57	13.09	8.00	7.13	42.06	14.47	9.95
2009	0.28	0.50	2.07	2.59	13.58	8.22	7.39	42.67	13.45	9.25
2010	0.30	0.48	1.97	2.70	13.67	7.81	7.56	42.49	13.58	9.43
2012	0.41	0.52	2.07	2.66	13.75	7.80	7.63	42.53	13.48	9.15
2013	0.51	0.61	2.13	2.75	14.94	8.66	7.94	40.94	12.73	8.79
2014	0.60	0.66	2.23	2.86	15.48	9.23	7.88	39.92	12.60	8.54
2015	0.56	0.67	2.24	2.93	15.35	8.72	7.80	40.90	12.61	8.22
2016	0.59	0.68	2.33	3.10	15.27	8.96	8.00	40.98	12.38	7.71
2017	0.61	0.68	2.40	3.05	14.87	7.58	7.81	42.29	13.06	7.64
2020	0.61	0.68	2.40	3.05	14.87	7.58	7.81	49.92	13.06	0.00
各階級の平均労働時間 (時間/年)										
	4.2	10.4	29.2	50.0	91.7	133.3	154.2	183.3	225.0	250.0
全雇用者の平均労働時間 (時間/月)										
		2017年からの 変化率 (%)								
2017	164.1	-								
2020	159.0	-3.102								
「賃金構造基本統計調査」ベースでの平均労働時間 (時間/月)										
		変化分 (時間)								
2017	154.8	-								
2020	150.0	-4.8								

注)

1. 2008～2017年の週間労働時間別雇用者構成比(全産業)は、総務省「労働力調査」による。
2. 2020年の構成比は2017年をベースとし、週60時間以上の構成員の全体が1階級下の週49～59時間に移動すると仮定。
3. 各階級の平均労働時間は、週間労働時間の階級値および年間50週の想定から推計。ただし、週1時間未満は週1時間、週60時間以上は週60時間として計算。
4. 全雇用者の平均労働時間は、週間労働時間別雇用者構成比をウェイトとし、各階級の平均労働時間を加重平均。
5. 2017年から2020年への全雇用者の平均労働時間の変化率を用いて、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」ベースでの2020年における平均労働時間を推計。

3. 労働力供給

(1) 高校進学率、大学・短大進学率の将来想定

進学率は、2013年度推計（JILPT資料シリーズNo.129）における想定を踏襲し、過去のトレンドに基づいて将来推計を行っている。近年の高い上昇率が将来も継続するとは考え難いため、基本的に過去20年（1997～2016年）のトレンドに基づくロジスティック曲線によって将来想定値を推計している。なお、これは、成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオ共通の想定である。結果として、2030年における高校進学率は、男性96.6%、女性97.5%となり、大学・短大進学率は、男性53.4%、女性61.4%となる。

(2) 有配偶出生率の将来想定

有配偶出生率の分子である出生率に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（2017年4月出生・死亡中位推計）の推計値を使用している。ただし、出生率は5年ごとに公表されているため、中間年については直線による補間推計を行っている。一方、分母である有配偶女性比率には、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年1月推計）」から算出される値を採用する。なお、これは、成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオ共通の想定である。

(3) 保育所・幼稚園在籍児童比率の将来想定

成長実現・労働参加進展シナリオにおける保育所・幼稚園在籍児童比率は、保育所および幼稚園が整備されることを想定し、推計している。ただし、「働き方改革実行計画（2017年3月）」では、2017年度末までに53万人分整備を進める（2015年度末までに31.4万人整備済）ことを目標としていることから、2017年までは保育所・幼稚園在籍児童比率の分子を追加整備分（21.6万人）だけ増加させている。成長実現・労働参加進展シナリオにおける2030年の保育所・幼稚園在籍児童比率は、62.1%としている。ベースライン・労働参加漸進シナリオでは、定率推計における上昇比率を成長実現・労働参加進展シナリオの半分と想定している。

(4) 年金平均支給開始年齢（定額部分・報酬比例部分）の将来想定

「第4回社会保障審議会年金部会資料資料1支給開始年齢について」（厚生労働省平成23年10月11日）に基づき、昭和60年改正、平成6年改正、平成12年改正による支給開始年

齢の引上げを考慮した想定（平成 42 年度末まで段階的に引上げ、それ以降、65 歳一定）としている。なお、これは、成長実現・労働参加進展シナリオ、ゼロ成長・労働参加現状シナリオ、ベースライン・労働参加漸進シナリオ共通の想定である。

（５）健康寿命の将来想定

ゼロ成長・労働参加現状シナリオにおける健康寿命は、平均寿命と健康寿命の乖離を線形で延長推計し、平均寿命は過去 9 年の平均変化率で推移すると想定し、健康寿命を延長推計している。

成長実現・労働参加進展シナリオは、ゼロ成長・労働参加現状シナリオに加えて、国民の健康寿命を 2020 年までに 1 歳以上延伸し、2025 年までに 2 歳以上延伸する。ベースライン・労働参加漸進シナリオは、ゼロ成長・労働参加現状シナリオと成長実現・労働参加進展シナリオの中間程度と想定している。

（６）短時間雇用者比率の将来想定

成長実現・労働参加進展シナリオにおいては、多様な雇用の受け皿が整備されることにより、柔軟な働き方を選択する者が増加し、短時間雇用者比率が将来高まると想定する。ただし、同比率が今後直線的に伸びるとは考え難いため、2015 年推計同様、過去 15 年（2003～2017 年）のトレンドに基づくロジスティック曲線によって得る値を将来値とする。結果として、成長実現・労働参加進展シナリオにおける 2030 年の値は 35.9%となる。なお、ベースライン・労働参加漸進シナリオおよびゼロ成長・労働参加現状シナリオにおける短時間雇用者比率は、2017 年実績値で一定としている。

第 2 節 推計結果

以下に推計結果を示す。なお、参考となる図表を付属資料（付表 1～付表 24）に掲載している。

図表 4-24 性・年齢階級別労働力人口(単位:万人)

		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差	
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,666	6,766	6,651	6,632	6,625	6,720	6,733	13	6,673	6,553	-167	6,392	6,195	-525
		15～29歳	1,603	1,588	1,355	1,176	1,087	1,100	1,085	-15	1,060	997	-103	946	893	-207
		30～59歳	4,197	4,260	4,326	4,268	4,235	4,261	4,272	11	4,166	3,987	-274	3,682	3,471	-790
		60～69歳	674	691	722	917	969	990	926	-64	949	1,060	70	1,224	1,225	235
		70歳以上	192	229	247	273	334	367	449	82	498	509	142	540	605	238
		15～64歳	6,221	6,274	6,146	6,047	5,878	5,899	5,882	-17	5,800	5,629	-270	5,374	5,021	-878
	65歳以上	445	493	504	585	746	822	851	29	874	925	103	1,019	1,174	352	
	男性	計(15歳以上)	3,966	4,014	3,901	3,850	3,773	3,784	3,729	-55	3,644	3,542	-242	3,425	3,294	-490
		15～29歳	888	878	730	624	577	580	564	-16	549	515	-65	486	458	-122
		30～59歳	2,532	2,556	2,564	2,490	2,408	2,391	2,348	-43	2,257	2,136	-255	1,950	1,819	-572
		60～69歳	429	440	453	567	587	591	546	-45	543	598	7	682	674	83
		70歳以上	117	140	153	168	201	221	271	50	294	293	72	307	343	122
		15～64歳	3,688	3,703	3,584	3,488	3,318	3,289	3,218	-71	3,131	3,010	-279	2,846	2,632	-657
	65歳以上	278	310	317	361	455	494	511	17	512	532	38	579	662	168	
	女性	計(15歳以上)	2,701	2,753	2,750	2,783	2,852	2,937	3,004	67	3,030	3,011	74	2,967	2,902	-35
		15～29歳	715	710	625	551	511	520	521	1	511	483	-37	460	435	-85
		30～59歳	1,665	1,702	1,762	1,778	1,828	1,871	1,924	53	1,909	1,851	-20	1,733	1,652	-219
		60～69歳	245	252	269	351	382	400	380	-20	406	462	62	543	552	152
70歳以上		75	88	94	105	132	147	179	32	204	216	69	233	262	115	
15～64歳		2,533	2,569	2,562	2,559	2,560	2,609	2,664	55	2,668	2,619	-10	2,528	2,389	-215	
65歳以上	167	183	187	224	293	328	340	12	362	393	65	439	512	184		
ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,666	6,766	6,651	6,632	6,625	6,720	6,690	-30	6,552	6,349	-371	6,111	5,846	-874
		15～29歳	1,603	1,588	1,355	1,176	1,087	1,100	1,083	-17	1,054	989	-111	938	886	-214
		30～59歳	4,197	4,260	4,326	4,268	4,235	4,261	4,254	-7	4,121	3,917	-344	3,603	3,389	-872
		60～69歳	674	691	722	917	969	990	907	-83	895	967	-23	1,065	1,051	61
		70歳以上	192	229	247	273	334	367	445	78	482	476	109	484	519	152
		15～64歳	6,221	6,274	6,146	6,047	5,878	5,899	5,854	-45	5,724	5,509	-390	5,228	4,871	-1,028
	65歳以上	445	493	504	585	746	822	835	13	828	839	17	883	974	152	
	男性	計(15歳以上)	3,966	4,014	3,901	3,850	3,773	3,784	3,716	-68	3,600	3,460	-324	3,299	3,123	-661
		15～29歳	888	878	730	624	577	580	564	-16	549	513	-67	485	457	-123
		30～59歳	2,532	2,556	2,564	2,490	2,408	2,391	2,348	-43	2,254	2,130	-261	1,942	1,811	-580
		60～69歳	429	440	453	567	587	591	537	-54	517	551	-40	610	582	-9
		70歳以上	117	140	153	168	201	221	267	46	281	266	45	262	273	52
		15～64歳	3,688	3,703	3,584	3,488	3,318	3,289	3,214	-75	3,117	2,984	-305	2,809	2,594	-695
	65歳以上	278	310	317	361	455	494	502	8	483	476	-18	490	529	35	
	女性	計(15歳以上)	2,701	2,753	2,750	2,783	2,852	2,937	2,974	37	2,952	2,889	-48	2,811	2,722	-215
		15～29歳	715	710	625	551	511	520	519	-1	505	476	-44	453	429	-91
		30～59歳	1,665	1,702	1,762	1,778	1,828	1,871	1,906	35	1,867	1,788	-83	1,661	1,578	-293
		60～69歳	245	252	269	351	382	400	370	-30	379	416	16	476	469	69
70歳以上		75	88	94	105	132	147	178	31	201	209	62	223	246	99	
15～64歳		2,533	2,569	2,562	2,559	2,560	2,609	2,640	31	2,607	2,525	-84	2,418	2,277	-332	
65歳以上	167	183	187	224	293	328	333	5	345	363	35	393	445	117		
ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,666	6,766	6,651	6,632	6,625	6,720	6,577	-143	6,341	6,080	-640	5,783	5,460	-1,260
		15～29歳	1,603	1,588	1,355	1,176	1,087	1,100	1,081	-19	1,054	992	-108	940	886	-214
		30～59歳	4,197	4,260	4,326	4,268	4,235	4,261	4,190	-71	4,015	3,789	-472	3,453	3,215	-1,046
		60～69歳	674	691	722	917	969	990	881	-109	855	916	-74	1,015	966	-24
		70歳以上	192	229	247	273	334	367	425	58	417	383	16	375	393	26
		15～64歳	6,221	6,274	6,146	6,047	5,878	5,899	5,777	-122	5,598	5,356	-543	5,036	4,650	-1,249
	65歳以上	445	493	504	585	746	822	800	-22	743	724	-98	747	810	-12	
	男性	計(15歳以上)	3,966	4,014	3,901	3,850	3,773	3,784	3,693	-91	3,564	3,426	-358	3,267	3,091	-693
		15～29歳	888	878	730	624	577	580	569	-11	555	521	-59	493	465	-115
		30～59歳	2,532	2,556	2,564	2,490	2,408	2,391	2,343	-48	2,247	2,125	-266	1,939	1,809	-582
		60～69歳	429	440	453	567	587	591	525	-66	509	545	-46	604	576	-15
		70歳以上	117	140	153	168	201	221	257	36	254	234	13	230	241	20
		15～64歳	3,688	3,703	3,584	3,488	3,318	3,289	3,211	-78	3,114	2,985	-304	2,813	2,598	-691
	65歳以上	278	310	317	361	455	494	482	-12	450	440	-54	454	493	-1	
	女性	計(15歳以上)	2,701	2,753	2,750	2,783	2,852	2,937	2,884	-53	2,777	2,655	-282	2,515	2,369	-568
		15～29歳	715	710	625	551	511	520	512	-8	499	471	-49	446	421	-99
		30～59歳	1,665	1,702	1,762	1,778	1,828	1,871	1,847	-24	1,769	1,664	-207	1,513	1,407	-464
		60～69歳	245	252	269	351	382	400	357	-43	346	371	-29	411	390	-10
70歳以上		75	88	94	105	132	147	169	22	163	149	2	145	151	4	
15～64歳		2,533	2,569	2,562	2,559	2,560	2,609	2,566	-43	2,484	2,371	-238	2,223	2,052	-567	
65歳以上	167	183	187	224	293	328	318	-10	293	284	-44	292	316	-12		

注)

- 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。15～29歳、30～59歳、60～69歳は、5歳階級別の公表データを積み上げている。
- 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-25 性・年齢階級別労働力人口の構成比(単位:%)

			2017年			2020年			2025年			2030年			2035年			2040年		
			男女計	男性	女性															
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女比	計(15歳以上)	100.0	56.3	43.7	100.0	55.4	44.6	100.0	54.6	45.4	100.0	54.0	46.0	100.0	53.6	46.4	100.0	53.2	46.8
		15~29歳	100.0	52.7	47.3	100.0	52.0	48.0	100.0	51.8	48.2	100.0	51.6	48.4	100.0	51.4	48.6	100.0	51.3	48.7
		30~59歳	100.0	56.1	43.9	100.0	55.0	45.0	100.0	54.2	45.8	100.0	53.6	46.4	100.0	52.9	47.1	100.0	52.4	47.6
		60~69歳	100.1	59.7	40.4	100.0	59.0	41.0	100.0	57.2	42.8	100.0	56.4	43.6	100.0	55.7	44.3	100.0	55.0	45.0
		70歳以上	100.3	60.2	40.1	100.0	60.2	39.8	100.0	59.0	41.0	100.0	57.6	42.4	100.0	56.9	43.1	100.0	56.7	43.3
		15~64歳	100.0	55.8	44.2	100.0	54.7	45.3	100.0	54.0	46.0	100.0	53.5	46.5	100.0	53.0	47.0	100.0	52.4	47.6
		65歳以上	100.0	60.1	39.9	100.0	60.1	39.9	100.0	58.6	41.4	100.0	57.5	42.5	100.0	56.9	43.1	100.0	56.4	43.6
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	16.4	15.3	17.7	16.1	15.1	17.4	15.9	15.1	16.9	15.2	14.5	16.0	14.8	14.2	15.5	14.4	13.9	15.0
		30~59歳	63.4	63.2	63.7	63.5	63.0	64.0	62.4	61.9	63.0	60.8	60.3	61.5	57.6	56.9	58.4	56.0	55.2	56.9
		60~69歳	14.7	15.6	13.6	13.8	14.6	12.7	14.2	14.9	13.4	16.2	16.9	15.3	19.2	19.9	18.3	19.8	20.5	19.0
		70歳以上	5.5	5.8	5.0	6.7	7.3	6.0	7.5	8.1	6.7	7.8	8.3	7.2	8.4	9.0	7.8	9.8	10.4	9.0
		15~64歳	87.8	86.9	88.8	87.4	86.3	88.7	86.9	85.9	88.1	85.9	85.0	87.0	84.1	83.1	85.2	81.0	79.9	82.3
		65歳以上	12.2	13.1	11.2	12.6	13.7	11.3	13.1	14.1	11.9	14.1	15.0	13.0	15.9	16.9	14.8	19.0	20.1	17.7

			2017年			2020年			2025年			2030年			2035年			2040年		
			男女計	男性	女性															
ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女比	計(15歳以上)	100.0	56.3	43.7	100.0	55.5	44.5	100.0	54.9	45.1	100.0	54.5	45.5	100.0	54.0	46.0	100.0	53.4	46.6
		15~29歳	100.0	52.7	47.3	100.0	52.1	47.9	100.0	52.1	47.9	100.0	51.9	48.1	100.0	51.7	48.3	100.0	51.6	48.4
		30~59歳	100.0	56.1	43.9	100.0	55.2	44.8	100.0	54.7	45.3	100.0	54.4	45.6	100.0	53.9	46.1	100.0	53.4	46.6
		60~69歳	100.1	59.7	40.4	100.0	59.2	40.8	100.0	57.7	42.3	100.0	57.0	43.0	100.0	56.2	43.8	100.0	55.4	44.6
		70歳以上	100.3	60.2	40.1	100.0	60.0	40.0	100.0	58.3	41.7	100.0	56.0	44.0	100.0	54.1	45.9	100.0	52.6	47.4
		15~64歳	100.0	55.8	44.2	100.0	54.9	45.1	100.0	54.5	45.5	100.0	54.2	45.8	100.0	53.7	46.3	100.0	53.2	46.8
		65歳以上	100.0	60.1	39.9	100.0	60.1	39.9	100.0	58.4	41.6	100.0	56.7	43.3	100.0	55.5	44.5	100.0	54.3	45.7
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	16.4	15.3	17.7	16.2	15.2	17.5	16.1	15.2	17.1	15.6	14.8	16.5	15.3	14.7	16.1	15.2	14.6	15.8
		30~59歳	63.4	63.2	63.7	63.6	63.2	64.1	62.9	62.6	63.2	61.7	61.6	61.9	59.0	58.9	59.1	58.0	58.0	58.0
		60~69歳	14.7	15.6	13.6	13.6	14.4	12.5	13.7	14.4	12.8	15.2	15.9	14.4	17.8	18.5	16.9	18.0	18.6	17.2
		70歳以上	5.5	5.8	5.0	6.6	7.2	6.0	7.4	7.8	6.8	7.5	7.7	7.3	7.9	7.9	7.9	8.9	8.7	9.0
		15~64歳	87.8	86.9	88.8	87.5	86.5	88.8	87.4	86.6	88.3	86.8	86.2	87.4	85.6	85.2	86.0	83.3	83.1	83.7
		65歳以上	12.2	13.1	11.2	12.5	13.5	11.2	12.6	13.4	11.7	13.2	13.8	12.6	14.4	14.8	14.0	16.7	16.9	16.3

			2017年			2020年			2025年			2030年			2035年			2040年		
			男女計	男性	女性															
ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女比	計(15歳以上)	100.0	56.3	43.7	100.0	56.2	43.8	100.0	56.2	43.8	100.0	56.3	43.7	100.0	56.5	43.5	100.0	56.6	43.4
		15~29歳	100.0	52.7	47.3	100.0	52.6	47.4	100.0	52.7	47.3	100.0	52.5	47.5	100.0	52.5	47.5	100.0	52.5	47.5
		30~59歳	100.0	56.1	43.9	100.0	55.9	44.1	100.0	56.0	44.0	100.0	56.1	43.9	100.0	56.2	43.8	100.0	56.3	43.7
		60~69歳	100.1	59.7	40.4	100.0	59.5	40.5	100.0	59.5	40.5	100.0	59.5	40.5	100.0	59.5	40.5	100.0	59.6	40.4
		70歳以上	100.3	60.2	40.1	100.0	60.3	39.7	100.0	60.8	39.2	100.0	61.1	38.9	100.0	61.3	38.7	100.0	61.5	38.5
		15~64歳	100.0	55.8	44.2	100.0	55.6	44.4	100.0	55.6	44.4	100.0	55.7	44.3	100.0	55.9	44.1	100.0	55.9	44.1
		65歳以上	100.0	60.1	39.9	100.0	60.3	39.7	100.0	60.6	39.4	100.0	60.8	39.2	100.0	60.8	39.2	100.0	60.9	39.1
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	16.4	15.3	17.7	16.4	15.4	17.8	16.6	15.6	18.0	16.3	15.2	17.7	16.3	15.1	17.7	16.2	15.0	17.8
		30~59歳	63.4	63.2	63.7	63.7	63.4	64.0	63.3	63.0	63.7	62.3	62.0	62.7	59.7	59.4	60.2	58.9	58.5	59.4
		60~69歳	14.7	15.6	13.6	13.4	14.2	12.4	13.5	14.3	12.5	15.1	15.9	14.0	17.6	18.5	16.3	17.7	18.6	16.5
		70歳以上	5.5	5.8	5.0	6.5	6.9	5.8	6.6	7.1	5.9	6.3	6.8	5.6	6.5	7.0	5.8	7.2	7.8	6.4
		15~64歳	87.8	86.9	88.8	87.8	86.9	89.0	88.3	87.4	89.5	88.1	87.1	89.3	87.1	86.1	88.4	85.2	84.0	86.6
		65歳以上	12.2	13.1	11.2	12.2	13.1	11.0	11.7	12.6	10.5	11.9	12.9	10.7	12.9	13.9	11.6	14.8	16.0	13.4

注) 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-26 性・年齢階級別労働力率(単位:%)

		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差	
成長実現・労働参加 進捗シナリオ	男女計	計(15歳以上)	63.4	62.4	60.4	59.6	59.6	60.5	61.1	0.6	61.5	61.9	1.4	62.2	62.6	2.1
		15~29歳	58.5	60.8	59.6	58.5	58.1	59.4	60.3	1.0	61.1	61.0	1.6	61.1	61.7	2.3
		30~59歳	80.4	80.7	81.0	82.7	84.7	85.8	87.8	2.0	89.4	90.5	4.7	91.8	93.0	7.2
		60~69歳	48.9	46.9	45.4	50.2	53.0	55.4	59.1	3.7	63.8	67.0	11.6	70.1	71.9	16.5
		70歳以上	16.3	15.5	13.7	13.0	13.9	14.7	16.1	1.4	16.8	17.1	2.4	18.2	20.1	5.4
		65歳以上	71.5	72.5	72.6	74.0	75.9	77.6	79.4	1.8	80.9	81.9	4.3	82.7	84.0	6.4
	男性	計(15歳以上)	77.6	76.4	73.3	71.6	70.3	70.5	70.1	-0.4	69.7	69.5	-1.0	69.4	69.4	-1.1
		15~29歳	63.4	65.8	62.8	60.8	60.2	61.0	61.1	0.2	61.8	61.5	0.6	61.4	61.8	0.8
		30~59歳	97.2	96.9	96.0	95.9	95.4	95.4	95.6	0.2	95.7	95.7	0.3	95.8	95.9	0.4
		60~69歳	65.5	62.4	59.4	63.9	65.8	67.7	71.3	3.6	74.4	76.7	9.0	79.1	80.0	12.3
		70歳以上	26.1	24.3	21.1	19.6	20.3	21.3	23.1	1.8	23.6	23.5	2.2	24.7	27.1	5.8
		65歳以上	84.5	85.3	84.4	84.8	85.0	85.6	85.9	0.3	86.3	86.4	0.8	86.4	86.7	1.1
	女性	計(15歳以上)	50.0	49.3	48.4	48.5	49.6	51.1	52.6	1.5	53.9	54.8	3.7	55.5	56.3	5.2
		15~29歳	53.4	55.6	56.3	56.0	55.9	57.6	59.5	1.8	60.3	60.4	2.8	60.7	61.5	3.8
		30~59歳	63.8	64.5	66.1	69.3	73.7	76.1	79.9	3.8	82.8	85.2	9.2	87.8	90.1	14.1
		60~69歳	33.9	32.7	32.5	37.3	40.8	43.7	47.5	3.8	53.6	57.5	13.8	61.4	63.9	20.2
		70歳以上	10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	11.0	1.0	11.9	12.5	2.5	13.5	15.0	5.0
		65歳以上	58.5	59.6	60.8	63.1	66.8	69.4	72.8	3.4	75.4	77.2	7.8	79.0	81.2	11.8
	65歳以上	15.6	14.4	12.7	13.3	15.3	16.5	16.6	0.1	17.4	18.6	2.1	20.5	23.2	6.7	
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差	
ベースライン・労働 参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	63.4	62.4	60.4	59.6	59.6	60.5	60.7	0.2	60.4	59.9	-0.6	59.5	59.1	-1.4
		15~29歳	58.5	60.8	59.6	58.5	58.1	59.4	60.2	0.9	60.7	60.5	1.1	60.5	61.2	1.8
		30~59歳	80.4	80.7	81.0	82.7	84.7	85.8	87.4	1.6	88.4	89.0	3.1	89.9	90.8	5.0
		60~69歳	48.9	46.9	45.4	50.2	53.0	55.4	58.0	2.6	60.2	61.1	5.7	62.2	61.6	6.2
		70歳以上	16.3	15.5	13.7	13.0	13.9	14.7	15.9	1.2	16.3	16.0	1.3	16.3	17.2	2.5
		65歳以上	71.5	72.5	72.6	74.0	75.9	77.6	79.0	1.4	79.8	80.1	2.5	80.5	81.5	3.9
	男性	計(15歳以上)	77.6	76.4	73.3	71.6	70.3	70.5	69.9	-0.6	68.9	67.9	-2.6	66.9	65.8	-4.7
		15~29歳	63.4	65.8	62.8	60.8	60.2	61.0	61.1	0.2	61.7	61.4	0.4	61.3	61.7	0.7
		30~59歳	97.2	96.9	96.0	95.9	95.4	95.4	95.6	0.2	95.6	95.5	0.0	95.4	95.5	0.0
		60~69歳	65.5	62.4	59.4	63.9	65.8	67.7	70.2	2.5	70.7	70.6	2.9	70.7	69.1	1.4
		70歳以上	26.1	24.3	21.1	19.6	20.3	21.3	22.7	1.4	22.5	21.4	0.1	21.0	21.5	0.2
		65歳以上	84.5	85.3	84.4	84.8	85.0	85.6	85.8	0.2	85.9	85.7	0.1	85.3	85.5	-0.1
	女性	計(15歳以上)	50.0	49.3	48.4	48.5	49.6	51.1	52.1	1.0	52.5	52.5	1.4	52.6	52.9	1.8
		15~29歳	53.4	55.6	56.3	56.0	55.9	57.6	59.2	1.6	59.7	59.5	1.8	59.8	60.6	3.0
		30~59歳	63.8	64.5	66.1	69.3	73.7	76.1	79.1	3.1	81.0	82.3	6.2	84.1	86.1	10.0
		60~69歳	33.9	32.7	32.5	37.3	40.8	43.7	46.3	2.6	50.0	51.8	8.1	53.8	54.3	10.7
		70歳以上	10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	11.0	1.0	11.7	12.2	2.2	12.9	14.1	4.1
		65歳以上	58.5	59.6	60.8	63.1	66.8	69.4	72.1	2.7	73.6	74.4	5.0	75.5	77.4	8.0
	65歳以上	15.6	14.4	12.7	13.3	15.3	16.5	16.3	-0.2	16.6	17.2	0.7	18.4	20.2	3.7	
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差	
ゼロ成長・労働参加 現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	63.4	62.4	60.4	59.6	59.6	60.5	59.7	-0.8	58.5	57.4	-3.1	56.3	55.2	-5.3
		15~29歳	58.5	60.8	59.6	58.5	58.1	59.4	60.1	0.8	60.7	60.7	1.3	60.7	61.2	1.8
		30~59歳	80.4	80.7	81.0	82.7	84.7	85.8	86.1	0.3	86.1	86.1	0.2	86.1	86.2	0.4
		60~69歳	48.9	46.9	45.4	50.2	53.0	55.4	56.3	0.9	57.4	57.8	2.4	58.1	56.6	1.2
		70歳以上	16.3	15.5	13.7	13.0	13.9	14.7	15.2	0.5	14.1	12.9	-1.8	12.6	13.0	-1.7
		65歳以上	71.5	72.5	72.6	74.0	75.9	77.6	78.0	0.4	78.1	77.9	0.3	77.5	77.8	0.2
	男性	計(15歳以上)	77.6	76.4	73.3	71.6	70.3	70.5	69.4	-1.1	68.2	67.3	-3.2	66.2	65.1	-5.4
		15~29歳	63.4	65.8	62.8	60.8	60.2	61.0	61.7	0.7	62.4	62.3	1.3	62.3	62.8	1.8
		30~59歳	97.2	96.9	96.0	95.9	95.4	95.4	95.4	0.0	95.3	95.2	-0.2	95.3	95.3	-0.1
		60~69歳	65.5	62.4	59.4	63.9	65.8	67.7	68.5	0.9	69.7	69.9	2.2	70.1	68.4	0.7
		70歳以上	26.1	24.3	21.1	19.6	20.3	21.3	21.9	0.6	20.3	18.8	-2.5	18.5	19.1	-2.2
		65歳以上	84.5	85.3	84.4	84.8	85.0	85.6	85.7	0.1	85.8	85.7	0.1	85.4	85.6	0.0
	女性	計(15歳以上)	50.0	49.3	48.4	48.5	49.6	51.1	50.5	-0.6	49.4	48.3	-2.8	47.1	46.0	-5.1
		15~29歳	53.4	55.6	56.3	56.0	55.9	57.6	58.4	0.8	58.9	58.9	1.3	59.0	59.4	1.8
		30~59歳	63.8	64.5	66.1	69.3	73.7	76.1	76.7	0.6	76.7	76.6	0.6	76.7	76.7	0.7
		60~69歳	33.9	32.7	32.5	37.3	40.8	43.7	44.5	0.9	45.7	46.1	2.5	46.5	45.2	1.5
		70歳以上	10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	10.4	0.4	9.5	8.6	-1.4	8.4	8.7	-1.3
		65歳以上	58.5	59.6	60.8	63.1	66.8	69.4	70.1	0.7	70.2	69.9	0.5	69.4	69.7	0.3
	65歳以上	15.6	14.4	12.7	13.3	15.3	16.5	15.5	-1.0	14.1	13.5	-3.0	13.7	14.3	-2.2	

注)

- 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。15~29歳、30~59歳および60~69歳は、公表データをもとに推計した。
- 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-27 性・年齢階級別就業者数(単位:万人)

		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差	
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,457	6,446	6,356	6,298	6,401	6,530	6,565	-35	6,490	6,366	-164	6,209	6,024	-506
		15～29歳	1,518	1,467	1,255	1,080	1,029	1,052	1,038	-14	1,009	947	-105	898	849	-203
		30～59歳	4,101	4,104	4,165	4,079	4,104	4,151	4,176	25	4,061	3,882	-269	3,584	3,380	-771
		60～69歳	644	648	692	872	938	965	908	-57	929	1,036	71	1,196	1,199	234
		70歳以上	191	227	245	269	330	363	443	80	491	501	138	531	596	233
		15～64歳	6,019	5,963	5,862	5,728	5,670	5,724	5,726	2	5,629	5,456	-268	5,207	4,868	-856
	65歳以上	438	482	495	570	732	807	839	32	861	910	103	1,003	1,156	349	
	男性	計(15歳以上)	3,843	3,817	3,723	3,643	3,639	3,672	3,631	-41	3,537	3,433	-239	3,319	3,195	-477
		15～29歳	843	809	673	568	542	554	538	-16	521	487	-67	460	434	-120
		30～59歳	2,478	2,467	2,469	2,376	2,332	2,327	2,295	-32	2,200	2,079	-248	1,897	1,771	-556
		60～69歳	404	404	429	531	565	573	533	-40	528	581	8	662	655	82
		70歳以上	116	139	151	166	199	217	265	48	288	287	70	301	336	119
		15～64歳	3,570	3,516	3,414	3,293	3,196	3,188	3,130	-58	3,036	2,913	-275	2,752	2,547	-641
	65歳以上	272	301	309	350	443	483	501	18	501	520	37	567	648	165	
	女性	計(15歳以上)	2,614	2,629	2,633	2,656	2,764	2,859	2,934	75	2,953	2,933	-20	2,891	2,829	-30
		15～29歳	674	657	583	513	486	498	500	2	488	461	-37	438	416	-82
		30～59歳	1,623	1,640	1,695	1,701	1,770	1,824	1,880	56	1,861	1,804	-20	1,687	1,610	-214
		60～69歳	240	244	263	340	374	392	376	-16	400	455	63	534	544	152
70歳以上		75	88	94	105	132	146	178	32	203	214	68	231	260	114	
15～64歳		2,446	2,447	2,448	2,434	2,474	2,535	2,596	61	2,594	2,543	8	2,455	2,321	-214	
65歳以上	166	182	185	221	288	324	338	14	359	390	66	436	509	185		
ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,457	6,446	6,356	6,298	6,401	6,530	6,519	-11	6,343	6,124	-406	5,893	5,644	-886
		15～29歳	1,518	1,467	1,255	1,080	1,029	1,052	1,035	-17	996	929	-123	880	833	-219
		30～59歳	4,101	4,104	4,165	4,079	4,104	4,151	4,156	5	4,001	3,790	-361	3,485	3,280	-871
		60～69歳	644	648	692	872	938	965	890	-75	872	938	66	1,053	1,022	57
		70歳以上	191	227	245	269	330	363	438	75	473	467	-6	476	510	147
		15～64歳	6,019	5,963	5,862	5,728	5,670	5,724	5,695	-29	5,529	5,300	-424	5,027	4,687	-1,037
	65歳以上	438	482	495	570	732	807	823	16	814	824	17	867	957	150	
	男性	計(15歳以上)	3,843	3,817	3,723	3,643	3,639	3,672	3,616	-56	3,478	3,328	-344	3,172	3,006	-666
		15～29歳	843	809	673	568	542	554	537	-17	516	479	-75	453	427	-127
		30～59歳	2,478	2,467	2,469	2,376	2,332	2,327	2,294	-33	2,188	2,059	-268	1,877	1,752	-575
		60～69歳	404	404	429	531	565	573	524	-49	500	530	43	587	561	-12
		70歳以上	116	139	151	166	199	217	262	45	274	260	-43	255	266	49
		15～64歳	3,570	3,516	3,414	3,293	3,196	3,188	3,124	-64	3,006	2,864	-324	2,694	2,490	-698
	65歳以上	272	301	309	350	443	483	492	9	472	464	-19	477	516	33	
	女性	計(15歳以上)	2,614	2,629	2,633	2,656	2,764	2,859	2,902	43	2,865	2,796	-63	2,721	2,638	-221
		15～29歳	674	657	583	513	486	498	498	0	480	449	-49	428	406	-92
		30～59歳	1,623	1,640	1,695	1,701	1,770	1,824	1,862	38	1,814	1,731	-93	1,607	1,528	-296
		60～69歳	240	244	263	340	374	392	366	-26	372	408	16	466	460	68
70歳以上		75	88	94	105	132	146	177	31	199	207	61	220	244	98	
15～64歳		2,446	2,447	2,448	2,434	2,474	2,535	2,571	36	2,523	2,436	-99	2,332	2,197	-338	
65歳以上	166	182	185	221	288	324	331	7	342	360	36	389	441	117		
ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,457	6,446	6,356	6,298	6,401	6,530	6,400	-130	6,082	5,808	-722	5,541	5,245	-1,285
		15～29歳	1,518	1,467	1,255	1,080	1,029	1,052	1,031	-21	981	918	-134	874	827	-225
		30～59歳	4,101	4,104	4,165	4,079	4,104	4,151	4,088	-63	3,868	3,636	-515	3,322	3,099	-1,052
		60～69歳	644	648	692	872	938	965	863	-102	825	880	85	978	934	-31
		70歳以上	191	227	245	269	330	363	419	56	408	374	11	367	384	21
		15～64歳	6,019	5,963	5,862	5,728	5,670	5,724	5,612	-112	5,355	5,100	-624	4,811	4,452	-1,272
	65歳以上	438	482	495	570	732	807	788	-19	727	708	-99	730	793	-14	
	男性	計(15歳以上)	3,843	3,817	3,723	3,643	3,639	3,672	3,589	-83	3,409	3,261	-411	3,121	2,961	-711
		15～29歳	843	809	673	568	542	554	541	-13	513	478	-76	456	431	-123
		30～59歳	2,478	2,467	2,469	2,376	2,332	2,327	2,286	-41	2,162	2,037	-290	1,864	1,742	-585
		60～69歳	404	404	429	531	565	573	511	-62	487	518	55	577	552	-21
		70歳以上	116	139	151	166	199	217	251	34	247	227	10	224	235	18
		15～64歳	3,570	3,516	3,414	3,293	3,196	3,188	3,116	-72	2,971	2,833	-355	2,679	2,481	-707
	65歳以上	272	301	309	350	443	483	472	-11	438	427	-56	442	480	-3	
	女性	計(15歳以上)	2,614	2,629	2,633	2,656	2,764	2,859	2,811	-48	2,673	2,547	-312	2,421	2,284	-575
		15～29歳	674	657	583	513	486	498	490	-8	468	440	-58	419	396	-102
		30～59歳	1,623	1,640	1,695	1,701	1,770	1,824	1,802	-22	1,705	1,600	-224	1,458	1,357	-467
		60～69歳	240	244	263	340	374	392	352	-40	338	361	31	401	382	-10
70歳以上		75	88	94	105	132	146	168	22	161	147	-1	143	149	3	
15～64歳		2,446	2,447	2,448	2,434	2,474	2,535	2,496	-39	2,384	2,267	-268	2,132	1,971	-564	
65歳以上	166	182	185	221	288	324	316	-8	289	280	-44	289	313	-11		

注)

- 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。15～29歳、30～59歳、60～69歳は、5歳階級別の公表データを積み上げている。
- 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-28 性・年齢階級別就業者数の構成比(単位:%)

			2017年			2020年			2025年			2030年			2035年			2040年			
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女比	計(15歳以上)	100.0	56.2	43.8	100.0	55.3	44.7	100.0	54.5	45.5	100.0	53.9	46.1	100.0	53.4	46.6	100.0	53.0	47.0	
		15~29歳	100.0	52.7	47.3	100.0	51.8	48.2	100.0	51.6	48.4	100.0	51.4	48.6	100.0	51.2	48.8	100.0	51.1	48.9	
		30~59歳	100.0	56.1	43.9	100.0	55.0	45.0	100.0	54.2	45.8	100.0	53.5	46.5	100.0	52.9	47.1	100.0	52.4	47.6	
		60~69歳	100.0	59.4	40.6	100.0	58.7	41.3	100.0	56.9	43.1	100.0	56.1	43.9	100.0	55.3	44.7	100.0	54.6	45.4	
		70歳以上	100.0	59.8	40.2	100.0	59.9	40.1	100.0	58.6	41.4	100.0	57.3	42.7	100.0	56.6	43.4	100.0	56.3	43.7	
		15~64歳	100.0	55.7	44.3	100.0	54.7	45.3	100.0	53.9	46.1	100.0	53.4	46.6	100.0	52.9	47.1	100.0	52.3	47.7	
		65歳以上	100.0	59.9	40.1	100.0	59.7	40.3	100.0	58.3	41.7	100.0	57.2	42.8	100.0	56.5	43.5	100.0	56.0	44.0	
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		15~29歳	16.1	15.1	17.4	15.8	14.8	17.0	15.6	14.7	16.5	14.9	14.2	15.7	14.5	13.9	15.2	14.1	13.6	14.7	
		30~59歳	63.6	63.4	63.8	63.6	63.2	64.1	62.6	62.2	63.0	61.0	60.5	61.5	57.7	57.1	58.4	56.1	55.4	56.9	
		60~69歳	14.8	15.6	13.7	13.8	14.7	12.8	14.3	14.9	13.6	16.3	16.9	15.5	19.3	19.9	18.5	19.9	20.5	19.2	
		70歳以上	5.6	5.9	5.1	6.7	7.3	6.1	7.6	8.1	6.9	7.9	8.4	7.3	8.6	9.1	8.0	9.9	10.5	9.2	
		15~64歳	87.7	86.8	88.7	87.2	86.2	88.5	86.7	85.8	87.8	85.7	84.8	86.7	83.9	82.9	84.9	80.8	79.7	82.0	
		65歳以上	12.4	13.2	11.3	12.8	13.8	11.5	13.3	14.2	12.2	14.3	15.2	13.3	16.1	17.1	15.1	19.2	20.3	18.0	
		ベースライン・労働参加進展シナリオ	計(15歳以上)	100.0	56.2	43.8	100.0	55.5	44.5	100.0	54.8	45.2	100.0	54.3	45.7	100.0	53.8	46.2	100.0	53.3	46.7
	ベースライン・労働参加進展シナリオ	男女比	15~29歳	100.0	52.7	47.3	100.0	51.9	48.1	100.0	51.8	48.2	100.0	51.6	48.4	100.0	51.4	48.6	100.0	51.3	48.7
			30~59歳	100.0	56.1	43.9	100.0	55.2	44.8	100.0	54.7	45.3	100.0	54.3	45.7	100.0	53.9	46.1	100.0	53.4	46.6
			60~69歳	100.0	59.4	40.6	100.0	58.9	41.1	100.0	57.3	42.7	100.0	56.5	43.5	100.0	55.7	44.3	100.0	54.9	45.1
70歳以上			100.0	59.8	40.2	100.0	59.7	40.3	100.0	57.9	42.1	100.0	55.6	44.4	100.0	53.7	46.3	100.0	52.2	47.8	
15~64歳			100.0	55.7	44.3	100.0	54.9	45.1	100.0	54.4	45.6	100.0	54.0	46.0	100.0	53.6	46.4	100.0	53.1	46.9	
65歳以上			100.0	59.9	40.1	100.0	59.8	40.2	100.0	58.0	42.0	100.0	56.4	43.6	100.0	55.1	44.9	100.0	53.9	46.1	
年齢比			計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	16.1	15.1	17.4	15.9	14.9	17.1	15.7	14.8	16.8	15.2	14.4	16.1	14.9	14.3	15.7	14.8	14.2	15.4	
		30~59歳	63.6	63.4	63.8	63.8	63.4	64.2	63.1	62.9	63.3	61.9	61.9	61.9	59.1	59.2	59.1	58.1	58.3	57.9	
		60~69歳	14.8	15.6	13.7	13.6	14.5	12.6	13.7	14.4	13.0	15.3	15.9	14.6	17.9	18.5	17.1	18.1	18.7	17.5	
		70歳以上	5.6	5.9	5.1	6.7	7.2	6.1	7.5	7.9	7.0	7.6	7.8	7.4	8.1	8.0	8.1	9.0	8.9	9.2	
		15~64歳	87.7	86.8	88.7	87.4	86.4	88.6	87.2	86.4	88.1	86.5	86.1	87.1	85.3	84.9	85.7	83.0	82.8	83.3	
		65歳以上	12.4	13.2	11.3	12.6	13.6	11.4	12.8	13.6	11.9	13.5	13.9	12.9	14.7	15.1	14.3	17.0	17.2	16.7	
		ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女比	計(15歳以上)	100.0	56.2	43.8	100.0	56.1	43.9	100.0	56.0	44.0	100.0	56.1	43.9	100.0	56.3	43.7	100.0	56.5
15~29歳				100.0	52.7	47.3	100.0	52.5	47.5	100.0	52.3	47.7	100.0	52.1	47.9	100.0	52.1	47.9	100.0	52.1	47.9
30~59歳				100.0	56.1	43.9	100.0	55.9	44.1	100.0	55.9	44.1	100.0	56.0	44.0	100.0	56.1	43.9	100.0	56.2	43.8
60~69歳				100.0	59.4	40.6	100.0	59.2	40.8	100.0	59.0	41.0	100.0	58.9	41.1	100.0	59.0	41.0	100.0	59.1	40.9
70歳以上				100.0	59.8	40.2	100.0	60.0	40.0	100.0	60.5	39.5	100.0	60.8	39.2	100.0	61.0	39.0	100.0	61.1	38.9
15~64歳	100.0			55.7	44.3	100.0	55.5	44.5	100.0	55.5	44.5	100.0	55.6	44.4	100.0	55.7	44.3	100.0	55.7	44.3	
65歳以上	100.0			59.9	40.1	100.0	59.9	40.1	100.0	60.2	39.8	100.0	60.4	39.6	100.0	60.5	39.5	100.0	60.5	39.5	
年齢比	計(15歳以上)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	15~29歳		16.1	15.1	17.4	16.1	15.1	17.4	16.1	15.1	17.5	15.8	14.7	17.3	15.8	14.6	17.3	15.8	14.6	17.3	
	30~59歳		63.6	63.4	63.8	63.9	63.7	64.1	63.6	63.4	63.8	62.6	62.5	62.8	60.0	59.7	60.2	59.1	58.8	59.4	
	60~69歳		14.8	15.6	13.7	13.5	14.2	12.5	13.6	14.3	12.7	15.1	15.9	14.2	17.7	18.5	16.6	17.8	18.7	16.7	
	70歳以上		5.6	5.9	5.1	6.5	7.0	6.0	6.7	7.2	6.0	6.4	7.0	5.8	6.6	7.2	5.9	7.3	7.9	6.5	
	15~64歳		87.7	86.8	88.7	87.7	86.8	88.8	88.0	87.2	89.2	87.8	86.9	89.0	86.8	85.8	88.1	84.9	83.8	86.3	
	65歳以上		12.4	13.2	11.3	12.3	13.2	11.2	12.0	12.8	10.8	12.2	13.1	11.0	13.2	14.2	11.9	15.1	16.2	13.7	

注) 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-29 性・年齢階級別就業率(単位:%)

		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差	
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	61.4	59.5	57.7	56.6	57.6	58.8	59.5	0.7	59.8	60.1	1.3	60.4	60.9	2.1
		15～29歳	55.4	56.1	55.3	53.8	54.9	56.8	57.7	0.9	58.1	57.9	1.2	58.0	58.6	1.8
		30～59歳	78.6	77.9	78.0	79.0	82.0	83.6	85.8	2.2	87.1	88.2	4.6	89.4	90.6	7.0
		60～69歳	46.7	43.9	43.5	47.6	51.3	53.9	58.0	4.1	62.4	65.4	11.5	68.5	70.3	16.4
		70歳以上	16.2	15.4	13.6	12.8	13.7	14.5	15.9	1.4	16.6	16.9	2.4	17.9	19.8	5.3
		15～64歳	69.2	68.9	69.3	70.1	73.3	75.3	77.3	2.0	78.5	79.3	4.0	80.2	81.4	6.1
	65歳以上	24.2	22.1	19.4	19.4	21.7	23.0	23.2	0.2	23.4	24.5	1.5	26.5	29.5	6.5	
	男性	計(15歳以上)	75.2	72.7	69.9	67.7	67.8	68.4	68.3	-0.1	67.7	67.4	-1.0	67.3	67.3	-1.1
		15～29歳	60.2	60.6	57.9	55.4	56.6	58.3	58.3	0.1	58.6	58.2	0.0	58.1	58.5	0.3
		30～59歳	95.1	93.5	92.4	91.5	92.4	92.9	93.4	0.6	93.3	93.2	0.3	93.2	93.3	0.5
		60～69歳	61.7	57.3	56.3	59.8	63.3	65.6	69.6	4.0	72.3	74.5	8.9	76.7	77.8	12.2
		70歳以上	25.9	24.1	20.8	19.3	20.1	20.9	22.6	1.7	23.1	23.0	2.1	24.2	26.5	5.6
		15～64歳	81.8	81.0	80.4	80.0	81.8	82.9	83.6	0.7	83.6	83.6	0.7	83.6	83.9	1.0
	65歳以上	36.5	33.1	28.7	27.8	30.3	31.8	31.9	0.1	31.4	32.3	0.5	34.5	37.8	6.0	
	女性	計(15歳以上)	48.4	47.1	46.3	46.3	48.0	49.8	51.4	1.6	52.5	53.3	3.5	54.1	54.9	5.1
		15～29歳	50.4	51.4	52.5	52.1	53.2	55.2	57.1	1.9	57.7	57.6	2.4	57.9	58.7	3.5
		30～59歳	62.2	62.2	63.6	66.3	71.4	74.1	78.1	3.9	80.8	83.0	8.9	85.5	87.8	13.6
		60～69歳	33.2	31.6	31.8	36.1	39.9	42.8	46.9	4.1	52.8	56.6	13.8	60.5	63.0	20.2
70歳以上		10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	11.0	1.0	11.8	12.4	2.4	13.4	14.9	4.9	
15～64歳		56.5	56.7	58.1	60.1	64.6	67.4	70.9	3.5	73.2	75.0	7.6	76.7	78.9	11.5	
65歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.0	16.3	16.5	0.2	17.2	18.5	2.2	20.4	23.0	6.7		
ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	61.4	59.5	57.7	56.6	57.6	58.8	59.1	0.3	58.5	57.8	-1.0	57.4	57.0	-1.8
		15～29歳	55.4	56.1	55.3	53.8	54.9	56.8	57.5	0.8	57.4	56.8	0.0	56.8	57.5	0.7
		30～59歳	78.6	77.9	78.0	79.0	82.0	83.6	85.4	1.8	85.8	86.1	2.5	86.9	87.9	4.3
		60～69歳	46.7	43.9	43.5	47.6	51.3	53.9	56.8	2.9	58.6	59.2	5.3	60.3	59.9	6.0
		70歳以上	16.2	15.4	13.6	12.8	13.7	14.5	15.7	1.2	16.0	15.7	1.2	16.0	16.9	2.4
		15～64歳	69.2	68.9	69.3	70.1	73.3	75.3	76.9	1.6	77.1	77.1	1.8	77.4	78.4	3.1
	65歳以上	24.2	22.1	19.4	19.4	21.7	23.0	22.8	-0.2	22.1	22.2	-0.8	22.9	24.4	1.4	
	男性	計(15歳以上)	75.2	72.7	69.9	67.7	67.8	68.4	68.0	-0.4	66.6	65.4	-3.0	64.3	63.3	-5.1
		15～29歳	60.2	60.6	57.9	55.4	56.6	58.3	58.3	0.0	58.0	57.3	-0.9	57.2	57.6	-0.6
		30～59歳	95.1	93.5	92.4	91.5	92.4	92.9	93.4	0.5	92.8	92.3	-0.6	92.2	92.3	-0.5
		60～69歳	61.7	57.3	56.3	59.8	63.3	65.6	68.4	2.8	68.4	68.0	2.3	68.0	66.6	1.0
		70歳以上	25.9	24.1	20.8	19.3	20.1	20.9	22.3	1.4	22.0	20.8	-0.1	20.5	21.0	0.1
		15～64歳	81.8	81.0	80.4	80.0	81.8	82.9	83.4	0.5	82.8	82.2	-0.7	81.8	82.1	-0.8
	65歳以上	36.5	33.1	28.7	27.8	30.3	31.8	31.3	-0.5	29.6	28.8	-3.0	29.1	30.1	-1.7	
	女性	計(15歳以上)	48.4	47.1	46.3	46.3	48.0	49.8	50.9	1.1	51.0	50.8	1.0	50.9	51.2	1.4
		15～29歳	50.4	51.4	52.5	52.1	53.2	55.2	56.8	1.6	56.7	56.2	1.0	56.5	57.3	2.1
		30～59歳	62.2	62.2	63.6	66.3	71.4	74.1	77.3	3.2	78.7	79.7	5.5	81.4	83.3	9.2
		60～69歳	33.2	31.6	31.8	36.1	39.9	42.8	45.7	2.9	49.1	50.8	8.0	52.8	53.3	10.5
70歳以上		10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	10.9	0.9	11.6	12.0	2.0	12.8	14.0	4.0	
15～64歳		56.5	56.7	58.1	60.1	64.6	67.4	70.2	2.8	71.3	71.8	4.4	72.8	74.7	7.3	
65歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.0	16.3	16.2	-0.1	16.4	17.1	0.8	18.2	20.0	3.7		
ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	61.4	59.5	57.7	56.6	57.6	58.8	58.0	-0.8	56.1	54.8	-4.0	53.9	53.0	-5.8
		15～29歳	55.4	56.1	55.3	53.8	54.9	56.8	57.3	0.5	56.5	56.1	-0.6	56.4	57.1	0.3
		30～59歳	78.6	77.9	78.0	79.0	82.0	83.6	84.0	0.4	83.0	82.6	-1.0	82.9	83.1	-0.5
		60～69歳	46.7	43.9	43.5	47.6	51.3	53.9	55.1	1.2	55.4	55.6	1.6	56.0	54.8	0.8
		70歳以上	16.2	15.4	13.6	12.8	13.7	14.5	15.0	0.5	13.8	12.6	-1.9	12.3	12.8	-1.7
		15～64歳	69.2	68.9	69.3	70.1	73.3	75.3	75.8	0.5	74.7	74.2	-1.1	74.1	74.5	-0.8
	65歳以上	24.2	22.1	19.4	19.4	21.7	23.0	21.8	-1.2	19.8	19.0	-4.0	19.3	20.2	-2.8	
	男性	計(15歳以上)	75.2	72.7	69.9	67.7	67.8	68.4	67.5	-0.9	65.3	64.0	-4.4	63.3	62.4	-6.0
		15～29歳	60.2	60.6	57.9	55.4	56.6	58.3	58.6	0.4	57.7	57.2	-1.1	57.5	58.2	-0.1
		30～59歳	95.1	93.5	92.4	91.5	92.4	92.9	93.0	0.2	91.7	91.3	-1.6	91.6	91.8	-1.0
		60～69歳	61.7	57.3	56.3	59.8	63.3	65.6	66.8	1.1	66.6	66.5	0.8	66.9	65.6	-0.1
		70歳以上	25.9	24.1	20.8	19.3	20.1	20.9	21.4	0.5	19.8	18.3	-2.6	18.0	18.5	-2.4
		15～64歳	81.8	81.0	80.4	80.0	81.8	82.9	83.2	0.3	81.9	81.4	-1.5	81.4	81.7	-1.2
	65歳以上	36.5	33.1	28.7	27.8	30.3	31.8	30.0	-1.8	27.5	26.5	-5.3	26.9	28.0	-3.8	
	女性	計(15歳以上)	48.4	47.1	46.3	46.3	48.0	49.8	49.3	-0.5	47.5	46.3	-3.5	45.3	44.3	-5.5
		15～29歳	50.4	51.4	52.5	52.1	53.2	55.2	55.9	0.7	55.3	55.0	-0.2	55.3	55.9	0.7
		30～59歳	62.2	62.2	63.6	66.3	71.4	74.1	74.8	0.7	74.0	73.6	-0.5	73.8	74.0	-0.1
		60～69歳	33.2	31.6	31.8	36.1	39.9	42.8	44.0	1.2	44.6	45.0	2.2	45.4	44.2	1.5
70歳以上		10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	10.3	0.3	9.4	8.5	-1.5	8.3	8.6	-1.4	
15～64歳		56.5	56.7	58.1	60.1	64.6	67.4	68.2	0.8	67.3	66.8	-0.6	66.6	67.0	-0.4	
65歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.0	16.3	15.4	-0.9	13.9	13.3	-3.0	13.5	14.2	-2.1		

注)

- 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。15～29歳、30～59歳および60～69歳は、公表データをもとに推計した。
- 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-30 産業別就業者数(単位:万人)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別 就業者 数 (万人)	農林水産業	218	216	201	177	155	135
	鉱業・建設業	493	493	452	387	332	288
	製造業	1,009	1,019	1,025	1,028	1,021	1,011
	食料品・飲料・たばこ	143	138	136	135	134	133
	一般・精密機械器具	134	144	146	146	148	149
	電気機械器具	136	141	150	157	160	162
	輸送用機械器具	121	125	133	140	139	137
	その他の製造業	475	471	460	449	439	431
	電気・ガス・水道・熱供給	29	26	26	26	26	26
	情報通信業	207	209	232	277	266	224
	運輸業	324	312	312	313	314	313
	卸売・小売業	1,117	1,133	1,084	1,016	972	942
	金融保険・不動産業	256	249	243	241	240	237
	飲食店・宿泊業	333	330	321	315	312	307
	医療・福祉	807	860	908	943	967	974
	教育・学習支援	311	329	343	341	336	329
	生活関連サービス	154	149	139	131	128	126
その他の事業サービス	411	410	417	422	414	406	
その他のサービス	471	460	455	446	441	437	
公務・複合サービス・分類不能の産業	391	370	333	304	286	271	
産業計	6,530	6,565	6,490	6,366	6,209	6,024	
2017年との差	農林水産業	-	-2	-17	-41	-63	-83
	鉱業・建設業	-	0	-41	-106	-161	-205
	製造業	-	10	16	19	12	2
	食料品・飲料・たばこ	-	-5	-7	-8	-9	-10
	一般・精密機械器具	-	10	12	12	14	15
	電気機械器具	-	5	14	21	24	26
	輸送用機械器具	-	4	12	19	18	16
	その他の製造業	-	-4	-15	-26	-36	-44
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-3	-3	-3	-3	-3
	情報通信業	-	2	25	70	59	17
	運輸業	-	-12	-12	-11	-10	-11
	卸売・小売業	-	16	-33	-101	-145	-175
	金融保険・不動産業	-	-7	-13	-15	-16	-19
	飲食店・宿泊業	-	-3	-12	-18	-21	-26
	医療・福祉	-	53	101	136	160	167
	教育・学習支援	-	18	32	30	25	18
	生活関連サービス	-	-5	-15	-23	-26	-28
その他の事業サービス	-	-1	6	11	3	-5	
その他のサービス	-	-11	-16	-25	-30	-34	
公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-21	-58	-87	-105	-120	
産業計	-	35	-40	-164	-321	-506	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-31 産業別就業者数(単位:万人)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別 就業者 数 (万人)	農林水産業	218	213	193	167	143	123
	鉱業・建設業	493	492	453	394	342	298
	製造業	1,009	1,010	999	980	948	910
	食料品・飲料・たばこ	143	138	136	135	134	133
	一般・精密機械器具	134	143	144	142	138	132
	電気機械器具	136	139	141	140	137	132
	輸送用機械器具	121	120	121	122	118	113
	その他の製造業	475	470	457	441	421	399
	電気・ガス・水道・熱供給	29	25	26	26	26	25
	情報通信業	207	204	180	172	151	120
	運輸業	324	311	312	312	312	311
	卸売・小売業	1,117	1,130	1,072	995	934	880
	金融保険・不動産業	256	250	245	243	240	237
	飲食店・宿泊業	333	329	319	313	309	303
	医療・福祉	807	850	886	913	929	927
	教育・学習支援	311	326	338	337	332	325
	生活関連サービス	154	149	140	133	129	126
	その他の事業サービス	411	402	390	384	371	357
	その他のサービス	471	457	451	442	437	432
公務・複合サービス・分類不能の産業	391	371	338	311	291	270	
産業計	6,530	6,519	6,343	6,124	5,893	5,644	
2017年との差	農林水産業	-	-5	-25	-51	-75	-95
	鉱業・建設業	-	-1	-40	-99	-151	-195
	製造業	-	1	-10	-29	-61	-99
	食料品・飲料・たばこ	-	-5	-7	-8	-9	-10
	一般・精密機械器具	-	9	10	8	4	-2
	電気機械器具	-	3	5	4	1	-4
	輸送用機械器具	-	-1	0	1	-3	-8
	その他の製造業	-	-5	-18	-34	-54	-76
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-4	-3	-3	-3	-4
	情報通信業	-	-3	-27	-35	-56	-87
	運輸業	-	-13	-12	-12	-12	-13
	卸売・小売業	-	13	-45	-122	-183	-237
	金融保険・不動産業	-	-6	-11	-13	-16	-19
	飲食店・宿泊業	-	-4	-14	-20	-24	-30
	医療・福祉	-	43	79	106	122	120
	教育・学習支援	-	15	27	26	21	14
	生活関連サービス	-	-5	-14	-21	-25	-28
	その他の事業サービス	-	-9	-21	-27	-40	-54
	その他のサービス	-	-14	-20	-29	-34	-39
公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-20	-53	-80	-100	-121	
産業計	-	-11	-187	-406	-637	-886	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-32 産業別就業者数(単位:万人)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別 就業者 数 (万人)	農林水産業	218	208	180	150	123	102
	鉱業・建設業	493	486	439	377	321	272
	製造業	1,009	986	938	898	854	803
	食料品・飲料・たばこ	143	137	135	134	132	131
	一般・精密機械器具	134	140	139	137	132	124
	電気機械器具	136	135	131	129	124	117
	輸送用機械器具	121	113	103	98	93	89
	その他の製造業	475	460	430	401	372	342
	電気・ガス・水道・熱供給	29	25	26	25	25	25
	情報通信業	207	187	123	97	77	56
	運輸業	324	308	312	311	310	307
	卸売・小売業	1,117	1,122	1,047	968	900	830
	金融保険・不動産業	256	248	246	243	239	234
	飲食店・宿泊業	333	324	315	306	300	293
	医療・福祉	807	836	863	894	913	910
	教育・学習支援	311	315	317	313	306	296
	生活関連サービス	154	148	139	132	127	123
	その他の事業サービス	411	385	363	350	335	318
	その他のサービス	471	453	443	435	428	420
公務・複合サービス・分類不能の産業	391	367	334	308	283	257	
産業計	6,530	6,400	6,082	5,808	5,541	5,245	
2017年との差	農林水産業	-	-10	-38	-68	-95	-116
	鉱業・建設業	-	-7	-54	-116	-172	-221
	製造業	-	-23	-71	-111	-155	-206
	食料品・飲料・たばこ	-	-6	-8	-9	-11	-12
	一般・精密機械器具	-	6	5	3	-2	-10
	電気機械器具	-	-1	-5	-7	-12	-19
	輸送用機械器具	-	-8	-18	-23	-28	-32
	その他の製造業	-	-15	-45	-74	-103	-133
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-4	-3	-4	-4	-4
	情報通信業	-	-20	-84	-110	-130	-151
	運輸業	-	-16	-12	-13	-14	-17
	卸売・小売業	-	5	-70	-149	-217	-287
	金融保険・不動産業	-	-8	-10	-13	-17	-22
	飲食店・宿泊業	-	-9	-18	-27	-33	-40
	医療・福祉	-	29	56	87	106	103
	教育・学習支援	-	4	6	2	-5	-15
	生活関連サービス	-	-6	-15	-22	-27	-31
	その他の事業サービス	-	-26	-48	-61	-76	-93
	その他のサービス	-	-18	-28	-36	-43	-51
公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-24	-57	-83	-108	-134	
産業計	-	-130	-448	-722	-989	-1,285	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-33 産業別就業者数の構成比(単位:%)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 の構成比 (%)	農林水産業	3.3	3.3	3.1	2.8	2.5	2.2
	鉱業・建設業	7.5	7.5	7.0	6.1	5.4	4.8
	製造業	15.5	15.5	15.8	16.1	16.4	16.8
	食料品・飲料・たばこ	2.2	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2
	一般・精密機械器具	2.1	2.2	2.3	2.3	2.4	2.5
	電気機械器具	2.1	2.1	2.3	2.5	2.6	2.7
	輸送用機械器具	1.8	1.9	2.1	2.2	2.2	2.3
	その他の製造業	7.3	7.2	7.1	7.0	7.1	7.1
	電気・ガス・水道・熱供給	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	情報通信業	3.2	3.2	3.6	4.4	4.3	3.7
	運輸業	5.0	4.8	4.8	4.9	5.1	5.2
	卸売・小売業	17.1	17.2	16.7	16.0	15.7	15.6
	金融保険・不動産業	3.9	3.8	3.7	3.8	3.9	3.9
	飲食店・宿泊業	5.1	5.0	4.9	4.9	5.0	5.1
	医療・福祉	12.4	13.1	14.0	14.8	15.6	16.2
	教育・学習支援	4.8	5.0	5.3	5.4	5.4	5.5
	生活関連サービス	2.4	2.3	2.1	2.1	2.1	2.1
	その他の事業サービス	6.3	6.2	6.4	6.6	6.7	6.7
	その他のサービス	7.2	7.0	7.0	7.0	7.1	7.2
	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.0	5.6	5.1	4.8	4.6	4.5
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2017年との差	農林水産業	-	0.0	-0.2	-0.5	-0.8	-1.1
	鉱業・建設業	-	0.0	-0.5	-1.4	-2.1	-2.7
	製造業	-	0.0	0.3	0.6	0.9	1.3
	食料品・飲料・たばこ	-	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
	一般・精密機械器具	-	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
	電気機械器具	-	0.0	0.2	0.4	0.5	0.6
	輸送用機械器具	-	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5
	その他の製造業	-	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2
	電気・ガス・水道・熱供給	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	-	0.0	0.4	1.2	1.1	0.5
	運輸業	-	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.2
	卸売・小売業	-	0.1	-0.4	-1.1	-1.4	-1.5
	金融保険・不動産業	-	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.0
	飲食店・宿泊業	-	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.0
	医療・福祉	-	0.7	1.6	2.4	3.2	3.8
	教育・学習支援	-	0.2	0.5	0.6	0.6	0.7
	生活関連サービス	-	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
	その他の事業サービス	-	-0.1	0.1	0.3	0.4	0.4
	その他のサービス	-	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.0
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-0.4	-0.9	-1.2	-1.4	-1.5

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-34 産業別就業者数の構成比(単位:%)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 の構成比 (%)	農林水産業	3.3	3.3	3.0	2.7	2.4	2.2
	鉱業・建設業	7.5	7.5	7.1	6.4	5.8	5.3
	製造業	15.5	15.5	15.7	16.0	16.1	16.1
	食料品・飲料・たばこ	2.2	2.1	2.1	2.2	2.3	2.4
	一般・精密機械器具	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
	電気機械器具	2.1	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3
	輸送用機械器具	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0
	その他の製造業	7.3	7.2	7.2	7.2	7.1	7.1
	電気・ガス・水道・熱供給	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	情報通信業	3.2	3.1	2.8	2.8	2.6	2.1
	運輸業	5.0	4.8	4.9	5.1	5.3	5.5
	卸売・小売業	17.1	17.3	16.9	16.3	15.8	15.6
	金融保険・不動産業	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.2
	飲食店・宿泊業	5.1	5.0	5.0	5.1	5.2	5.4
	医療・福祉	12.4	13.0	14.0	14.9	15.8	16.4
	教育・学習支援	4.8	5.0	5.3	5.5	5.6	5.8
	生活関連サービス	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2
	その他の事業サービス	6.3	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3
	その他のサービス	7.2	7.0	7.1	7.2	7.4	7.6
	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.0	5.7	5.3	5.1	4.9	4.8
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
20 17 年 と の 差	農林水産業	-	0.0	-0.3	-0.6	-0.9	-1.1
	鉱業・建設業	-	0.0	-0.4	-1.1	-1.7	-2.2
	製造業	-	0.0	0.2	0.5	0.6	0.6
	食料品・飲料・たばこ	-	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2
	一般・精密機械器具	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	電気機械器具	-	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
	輸送用機械器具	-	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
	その他の製造業	-	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2
	電気・ガス・水道・熱供給	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	-	-0.1	-0.4	-0.4	-0.6	-1.1
	運輸業	-	-0.2	-0.1	0.1	0.3	0.5
	卸売・小売業	-	0.2	-0.2	-0.8	-1.3	-1.5
	金融保険・不動産業	-	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.3
	飲食店・宿泊業	-	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.3
	医療・福祉	-	0.6	1.6	2.5	3.4	4.0
	教育・学習支援	-	0.2	0.5	0.7	0.8	1.0
	生活関連サービス	-	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
	その他の事業サービス	-	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス	-	-0.2	-0.1	0.0	0.2	0.4
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-0.3	-0.7	-0.9	-1.1	-1.2

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-35 産業別就業者数の構成比(単位:%)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別 就業者数 の構成 比 (%)	農林水産業	3.3	3.3	3.0	2.6	2.2	1.9
	鉱業・建設業	7.5	7.6	7.2	6.5	5.8	5.2
	製造業	15.5	15.4	15.4	15.5	15.4	15.3
	食料品・飲料・たばこ	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5
	一般・精密機械器具	2.1	2.2	2.3	2.4	2.4	2.4
	電気機械器具	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2
	輸送用機械器具	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7
	その他の製造業	7.3	7.2	7.1	6.9	6.7	6.5
	電気・ガス・水道・熱供給	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
	情報通信業	3.2	2.9	2.0	1.7	1.4	1.1
	運輸業	5.0	4.8	5.1	5.4	5.6	5.9
	卸売・小売業	17.1	17.5	17.2	16.7	16.2	15.8
	金融保険・不動産業	3.9	3.9	4.0	4.2	4.3	4.5
	飲食店・宿泊業	5.1	5.1	5.2	5.3	5.4	5.6
	医療・福祉	12.4	13.1	14.2	15.4	16.5	17.4
	教育・学習支援	4.8	4.9	5.2	5.4	5.5	5.6
	生活関連サービス	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
	その他の事業サービス	6.3	6.0	6.0	6.0	6.0	6.1
	その他のサービス	7.2	7.1	7.3	7.5	7.7	8.0
	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.0	5.7	5.5	5.3	5.1	4.9
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
20 17 年 と の 差	農林水産業	-	0.0	-0.3	-0.7	-1.1	-1.4
	鉱業・建設業	-	0.1	-0.3	-1.0	-1.7	-2.3
	製造業	-	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.2
	食料品・飲料・たばこ	-	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.3
	一般・精密機械器具	-	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
	電気機械器具	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	輸送用機械器具	-	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
	その他の製造業	-	-0.1	-0.2	-0.4	-0.6	-0.8
	電気・ガス・水道・熱供給	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	情報通信業	-	-0.3	-1.2	-1.5	-1.8	-2.1
	運輸業	-	-0.2	0.1	0.4	0.6	0.9
	卸売・小売業	-	0.4	0.1	-0.4	-0.9	-1.3
	金融保険・不動産業	-	0.0	0.1	0.3	0.4	0.6
	飲食店・宿泊業	-	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5
	医療・福祉	-	0.7	1.8	3.0	4.1	5.0
	教育・学習支援	-	0.1	0.4	0.6	0.7	0.8
	生活関連サービス	-	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
	その他の事業サービス	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2
	その他のサービス	-	-0.1	0.1	0.3	0.5	0.8
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-0.3	-0.5	-0.7	-0.9	-1.1

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

第3節 AI等新たな技術の進展による労働生産性への影響の試算

労働力需給推計にAI、ロボット、IoT等新たな技術の進展による影響を検討³¹するにあたり、以下の3つの理由により、従来からの労働力需給推計モデルの結果に潜在的にその影響は織り込まれていると考え、OECDが推計した新たな技術の進展による仕事の自動化リスクの影響をモデルから得られる労働生産性向上への寄与分として推計することとした。

3つの理由とは、①AI等の新たな技術が具体的に生産現場、オフィスなどへ導入されて雇用へどのような影響が生ずるか、まだマクロ的には明確に観察されているわけではないこと、②AI等の新たな技術を体化した機器・システム等が資本財として各産業に導入・活用されている状況を把握できる資本ストックデータが既存データとしては存在していないこと。また、推計は基礎データの不足もあって難しく、労働力需要関数にAI等を分析できるよう織り込んで推計を行うことは困難であること、③今回対象とするAI等の新たな技術と現在既に導入されているロボットやその他のシステムとの境界を明確に定義することが難しく、新たな技術の前身とでもいう技術は実際の生産現場等に入り込んでいることである。

なお、従来から労働力需給推計モデルによる推計結果は人口減少下の労働力供給が増えない中で経済成長を達成する形となっており、労働生産性の向上が必要となっている。今後も労働力供給が大きく増加することは期待できないため、一時的な労働力需給状況の変化はあるものの、すう勢的には労働力需給の逼迫状況はすぐに解消するとは想定できない。

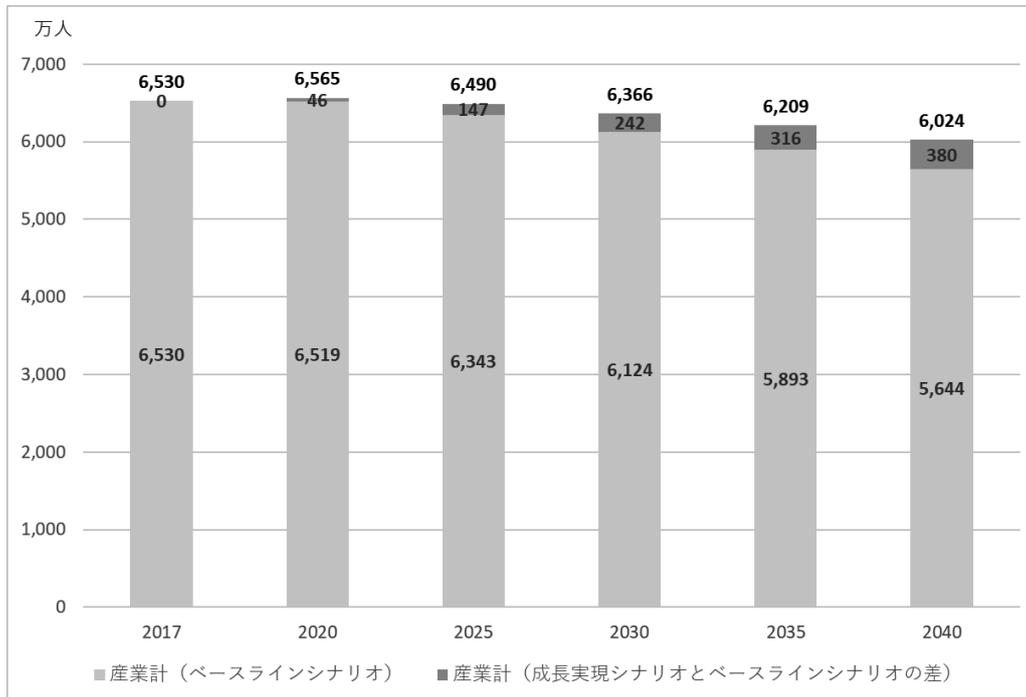
以下ではまず、今回の労働力需給推計の結果についてシナリオ間で就業者数と人・時間当たり労働生産性についての比較を通じた考察を行い、次にOECDの推計結果を使った労働生産性向上への寄与分の推計を行った。

就業者数の差異についてみると、成長実現・労働参加進展シナリオはベースライン・労働参加斬進シナリオに比べて就業者数が2040年で380万人多く、ゼロ成長・労働参加現状シナリオと比べると2040年で779万人多くなっている（図表4-36、図表4-37）。経済成長率がより高いシナリオの方が就業者の増加が大きくなるのは、施策等によって労働力需要が増加するにつれ、労働力供給も増加するからであるが、労働力需要の増加の方が労働力供給の増加より大きいことから、労働生産性を高めることによってその需要増に対応する結果となっている。労働力需要の増加による生産性向上には資本蓄積、IT関連資本、そしてAI等新たな技術による影響が織り込まれていると考えられる。

就業者数の差異を産業別にみると、情報通信業では各シナリオによって就業者数が大きく異なる。一方で運輸業、卸売・小売業、金融保険・不動産業、飲食店・宿泊業では、シナリオ間の就業者数の差異は小さいものとなっている（図表4-38）。

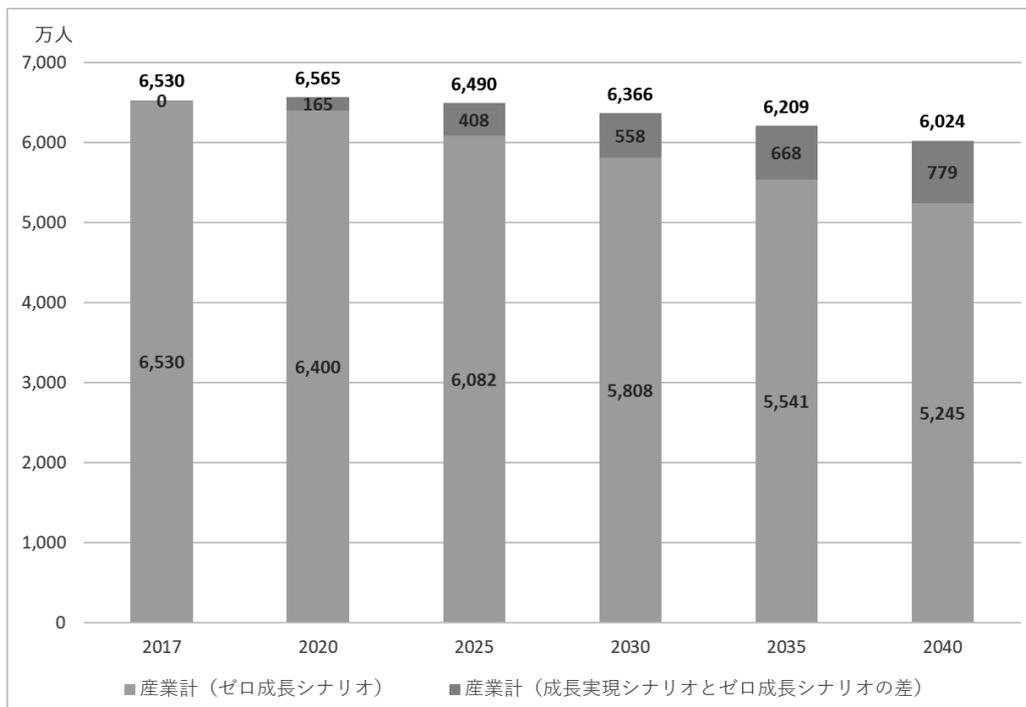
³¹ AI等新たな技術の進展による影響を試算するにあたり、AI等と雇用・労働に関する先行研究を調査した。

図表 4-36 就業者数の推移(成長実現シナリオとベースラインシナリオ)



注) 各ケースの差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-37 就業者数の推移(成長実現シナリオとゼロ成長シナリオ)



注) 各ケースの差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-38 産業別就業者数のシナリオ間の変化

	成長実現－ベースライン						成長実現－ゼロ成長					
	2017	2020	2025	2030	2035	2040	2017	2020	2025	2030	2035	2040
産業計	-	47	147	242	316	380	-	165	408	558	668	780
農林水産業	-	3	8	10	11	12	-	7	21	28	31	33
鉱業・建設業	-	1	-1	-7	-10	-10	-	6	13	10	11	17
食料品・飲料・たばこ	-	0	-0	-0	-0	0	-	1	1	1	2	2
一般・精密機械器具	-	1	2	4	10	17	-	3	7	9	16	25
電気機械器具	-	1	9	17	24	30	-	6	19	29	36	45
輸送用機械器具	-	5	12	18	21	24	-	12	30	43	46	48
その他の製造業	-	2	4	8	18	31	-	11	31	48	67	88
電気・ガス・水道・熱供給	-	0	-0	0	0	0	-	1	0	0	1	1
情報通信業	-	6	52	106	115	104	-	22	109	180	189	168
運輸業	-	1	-1	1	2	2	-	4	-0	2	4	5
卸売・小売業	-	3	12	20	38	62	-	10	37	47	72	111
金融保険・不動産業	-	-0	-2	-2	-1	0	-	1	-3	-2	1	4
飲食店・宿泊業	-	2	1	2	3	4	-	6	6	9	11	14
医療・福祉	-	10	21	30	38	47	-	24	45	49	54	64
教育・学習支援	-	3	5	3	4	5	-	14	27	27	30	33
生活関連サービス	-	-0	-1	-2	-1	-0	-	1	1	-0	1	3
その他の事業サービス	-	8	27	38	43	49	-	26	54	72	79	88
その他のサービス	-	3	4	3	4	5	-	7	12	11	14	17
公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-1	-6	-8	-4	1	-	3	-2	-5	3	14

ゼロ成長・労働参加現状シナリオと成長実現・労働参加進展シナリオ、ベースライン・労働参加漸進シナリオと成長実現・労働参加進展シナリオとの就業者数の差は、成長実現・労働参加進展シナリオが概ね2%成長、ベースライン・労働参加漸進シナリオが概ね1%成長であることを考慮すると、この成長率の差は以下の図表 4-39、図表 4-40 の労働生産性の比較に見られるように、生産性の違いに大きく依存している。

このようなシナリオ間の就業者数の差および労働生産性の差を生じさせた要因には、AI等新たな技術の進展があるが、労働力需給推計モデルからはAI等新たな技術の進展に伴う雇用及び労働生産性への影響を明示的に把握することは出来ない。

他方で、ミクロ的・分析的なアプローチとしてオズボーン等の研究を皮きりに、OECDによる仕事の自動化のリスク（雇用への影響）の分析が現在まで進められており、OECDでは産業別および職業別で仕事の自動化リスクの推計結果が取りまとめられている³²。今回は、その結果を利用することとした。

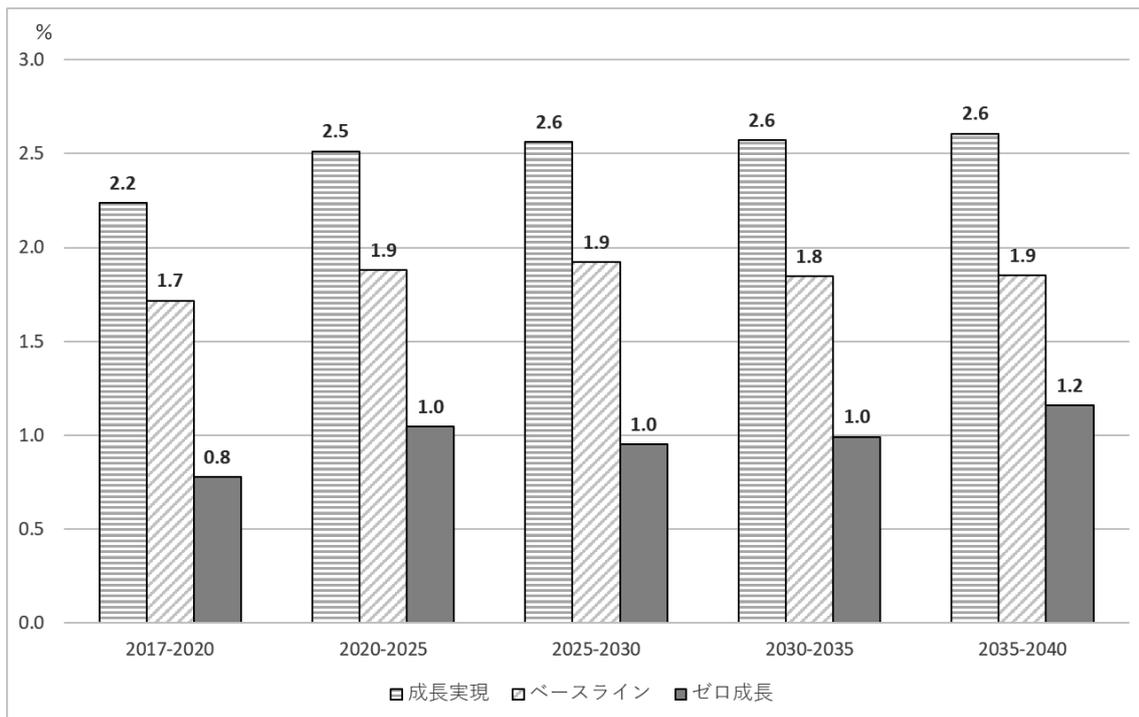
OECDの分析は労働者個々人の職業（仕事）を構成するタスク別にAI等新たな技術の影響を推計し、その個々人の直面する自動化のリスクの程度を求め、その自動化のリスクの程度（例えば70%以上の自動化のリスクを高リスクと定義）ごとにその仕事（職業および産業）に従事する人のうちの人数の割合を示すという形で職業別又は産業別の仕事の自動化リスクを示している。その際、タスクとAI等新たな技術との関係は、専門家のヒアリング等を踏ま

³² Arntz, M., T. Gregory and U. Zierahn (2016), "The Risk of Automation for Jobs in OECD Countries: A Comparative Analysis", OECD Social, Employment and Migration Working Papers, No. 189, OECD Publishing.

えたオズボーン等と同様のデータに基づいて影響が設定され、個々のサンプルに当てはめて個々人の自動化のリスクを求めている。その結果は以下の図表 4-41、図表 4-42 のとおりとなっている。

図表 4-39 労働生産性の平均変化率の推移

(成長実現シナリオ、ベースラインシナリオ、ゼロ成長シナリオ)



図表 4-40 労働生産性のシナリオ間の変化

産業別労働生産性平均変化率 (%)	成長実現					ベースライン					ゼロ成長				
	2017-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2017-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2017-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040
産業計	2.24	2.51	2.56	2.57	2.61	1.72	1.88	1.92	1.85	1.85	0.78	1.05	0.95	0.99	1.16
農林水産業	5.27	1.86	3.19	3.62	3.68	3.16	1.85	3.01	3.56	3.52	0.28	1.37	2.29	3.29	3.38
鉱業・建設業	2.04	1.38	2.27	3.73	3.46	1.77	1.01	1.89	3.13	2.97	0.85	0.28	1.13	2.30	2.43
食品・飲料・たばこ	2.78	1.08	1.09	1.12	1.11	1.96	0.39	0.44	0.70	0.65	0.36	-1.02	-1.05	-0.36	-0.33
一般・精密機械器具	1.15	3.07	3.49	2.89	2.82	0.65	2.38	2.51	1.86	2.02	-0.18	2.01	1.74	0.91	1.42
電気機械器具	3.42	2.29	2.57	2.77	2.84	2.74	2.38	2.16	1.66	1.80	1.89	2.43	1.68	0.70	1.12
輸送用機械器具	5.35	4.67	3.78	2.43	2.55	3.82	2.96	2.41	1.73	1.81	2.29	1.53	0.71	1.15	1.34
その他の製造業	2.91	2.36	2.59	2.95	2.83	2.47	1.61	1.68	1.97	2.03	1.79	1.45	1.48	1.43	1.62
電気・ガス・水道・熱供給	5.54	1.40	1.62	2.02	2.04	5.17	0.56	0.94	1.13	1.13	4.59	-0.84	-0.11	0.16	0.21
情報通信業	2.19	1.86	-0.15	2.28	4.99	2.20	5.25	3.34	3.48	5.44	3.20	9.57	5.40	4.46	6.40
運輸業	2.41	1.27	1.42	2.09	2.13	1.83	0.34	0.48	0.97	0.97	0.68	-0.95	-0.64	-0.05	0.01
卸売・小売業	1.10	2.68	3.28	3.13	2.80	0.68	2.24	2.62	2.39	2.22	-0.40	1.63	1.69	1.42	1.59
金融保険・不動産業	1.60	1.44	1.31	1.77	1.80	1.59	1.06	0.93	1.10	1.09	0.95	0.07	0.00	0.10	0.15
飲食店・宿泊業	1.64	1.57	1.50	1.72	1.74	0.97	0.73	0.70	1.13	1.12	-0.25	-0.60	-0.67	0.19	0.30
医療・福祉	2.05	3.23	3.07	2.41	2.49	1.63	2.57	2.53	2.12	2.20	1.11	1.86	1.60	1.54	1.85
教育・学習支援	0.90	2.33	1.03	1.52	1.58	-0.12	1.15	0.78	1.05	1.10	-1.16	-0.29	0.04	0.12	0.27
生活関連サービス	0.82	1.13	1.14	2.15	1.91	0.76	0.74	0.61	1.57	1.36	0.01	-0.06	-0.44	0.57	0.54
その他の事業サービス	3.03	3.17	2.95	2.42	2.39	2.63	2.59	2.11	1.69	1.67	2.29	1.29	0.79	0.91	1.08
その他のサービス	3.48	2.88	0.82	1.55	1.54	2.25	1.43	0.41	0.98	0.94	0.32	-0.68	-0.61	0.01	0.06
公務・複合サービス・分類不能の産業	0.90	2.21	2.56	3.00	2.88	0.95	1.72	1.97	2.28	2.26	0.62	0.98	1.01	1.38	1.63

図表 4-41 OECD による日本の職業別仕事の自動化リスク

職業分類(国際標準職業分類)	70%以上の自動化のリスクに直面している労働者の割合	50~70%の自動化のリスクに直面している労働者の割合
11 社長、上級公務員、立法府議員	0.0%	0.0%
12 総務・営業の管理者	0.7%	12.0%
13 生産・専門サービスの管理者	0.6%	6.1%
21 科学・工学分野の専門職	5.8%	28.5%
22 保健専門職	7.0%	37.3%
23 教育専門職	1.4%	20.1%
24 経営管理専門職	1.3%	42.7%
25 情報通信技術専門職	1.4%	29.1%
26 法務・社会・文化分野の専門職	5.4%	45.7%
31 科学・工学分野の准専門職	4.6%	25.9%
32 保健分野の准専門職	14.5%	39.2%
33 ビジネス・総務担当の准専門職	8.7%	31.5%
34 法務・社会・文化分野の准専門職	8.1%	43.0%
35 情報通信技師	2.1%	55.5%
41 一般事務員、キーボード入力事務員	18.4%	50.2%
42 カスタマーサービス事務員	19.3%	47.2%
43 経理・在庫管理担当事務員	12.3%	46.8%
44 その他の事務補助員	27.1%	47.3%
51 対個人サービス従事者	25.6%	45.1%
52 販売員	30.6%	40.7%
53 身の回りサービス従事者	11.3%	36.8%
54 保安サービス従事者	3.5%	58.3%
61 市場向け農業生産従事者	29.0%	39.9%
62 市場向け農業・林業・狩猟生産従事者	20.8%	67.2%
71 建設関連職業の従事者（電気工事を除く）	15.0%	47.6%
72 金属・機械関連職業の従事者	14.5%	41.1%
73 手工品・印刷関連職業の従事者	16.7%	43.5%
74 電機・電子機器関連職業の従事者	8.6%	40.2%
75 食品加工・木材加工・衣類・その他の手工品作製関連職業の従事者	23.7%	38.4%
81 定置装置・機械運転工	20.8%	44.0%
82 組立工	12.7%	55.0%
83 運転士、輸送システム運転者	10.5%	61.9%
91 清掃員、ヘルパー	32.0%	41.9%
93 鉱業・建設業・製造業・運輸業作業員	25.2%	49.1%
94 調理補助者	48.2%	49.8%
96 ごみ収集作業員、その他の単純作業従事者	20.2%	50.9%

注) OECD から提供を受けた職業別仕事の自動化リスクの数値。データが 10 以上のものについて掲載している。

図表 4-42 OECD による日本の産業別仕事の自動化リスク

産業分類(国際標準産業分類)	70%以上の自動化のリスクに直面している労働者の割合	50~70%の自動化のリスクに直面している労働者の割合
農林漁業	25.9%	46.6%
食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業	26.6%	35.9%
繊維製造業、衣服製造業、皮革及び関連製品製造業	23.4%	35.1%
材木、木製品及びコルク製品製造業(家具を除く)わら及び編み物素材製品製造業、紙及び紙製品製造業、印刷業及び記録媒体複製業	19.2%	45.5%
化学品及び化学製品製造業	9.2%	31.2%
基礎医薬品及び医薬調合品製造業	11.0%	38.6%
ゴム及びプラスチック製品製造業、その他非金属鉱物製品製造業	10.9%	60.2%
第一次金属製造業、金属製品製造業(機械器具を除く)	15.0%	39.8%
コンピュータ、電子製品、光学製品製造業	6.4%	39.7%
電気機器製造業	22.8%	27.6%
他に分類されない機械器具製造業	8.5%	33.5%
輸送用機械器具製造業	12.5%	38.4%
家具製造業、その他製造業、機械器具修理・設置業	10.9%	39.0%
電気、ガス、蒸気及び空調供給業	17.5%	39.4%
水道供給、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動	9.5%	55.8%
建設業	10.4%	40.1%
卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	26.9%	39.0%
運輸・保管業	13.8%	44.7%
宿泊・飲食業	33.3%	40.3%
出版業、映画・ビデオ及びテレビ番組制作、音声録音及び音楽出版業、番組編成・放送業	12.0%	46.1%
通信業	0.0%	30.6%
コンピュータ・プログラミング、コンサルタント及び関連業、情報サービス業	3.9%	29.9%
金融・保険業	10.0%	37.4%
不動産業	2.5%	57.7%
法律及び会計サービス業、本社、経営コンサルタント業、建築・エンジニアリング業及び技術試験・分析業	5.5%	43.1%
広告・市場調査業、その他の専門・科学及び技術サービス業、獣医学	5.6%	36.1%
管理・支援サービス業	12.1%	40.5%
公務及び国防、強制的社会保険事業	7.0%	32.6%
教育	3.3%	23.6%
保険衛生事業	13.4%	42.2%
居住ケアサービス業、宿泊施設のない社会事業	7.0%	37.5%
芸術、娯楽、レクリエーション業	16.4%	55.1%
その他のサービス業	20.9%	39.8%

注) OECD から提供を受けた産業別仕事の自動化リスクの数値。データが 10 以上のものについて掲載している。

しかし、この仕事の自動化リスクは潜在的なものであり、どの時点でどの程度顕在化するかは、技術の採用・導入、労使関係など制度的枠組み、自動化に対する社会的態度などの状況に応じて決まるとされている。これらを考慮して、仕事の自動化リスクが顕在化した影響の推計を OECD では実施中であるが、現在段階、今回の労働力需給推計に利用できる状況にはない。

ここでは産業別の仕事の自動化リスクが顕在化したという前提のもとに、それを生産性向上への影響という形で取り扱う。方法は次の(1)のように想定した。

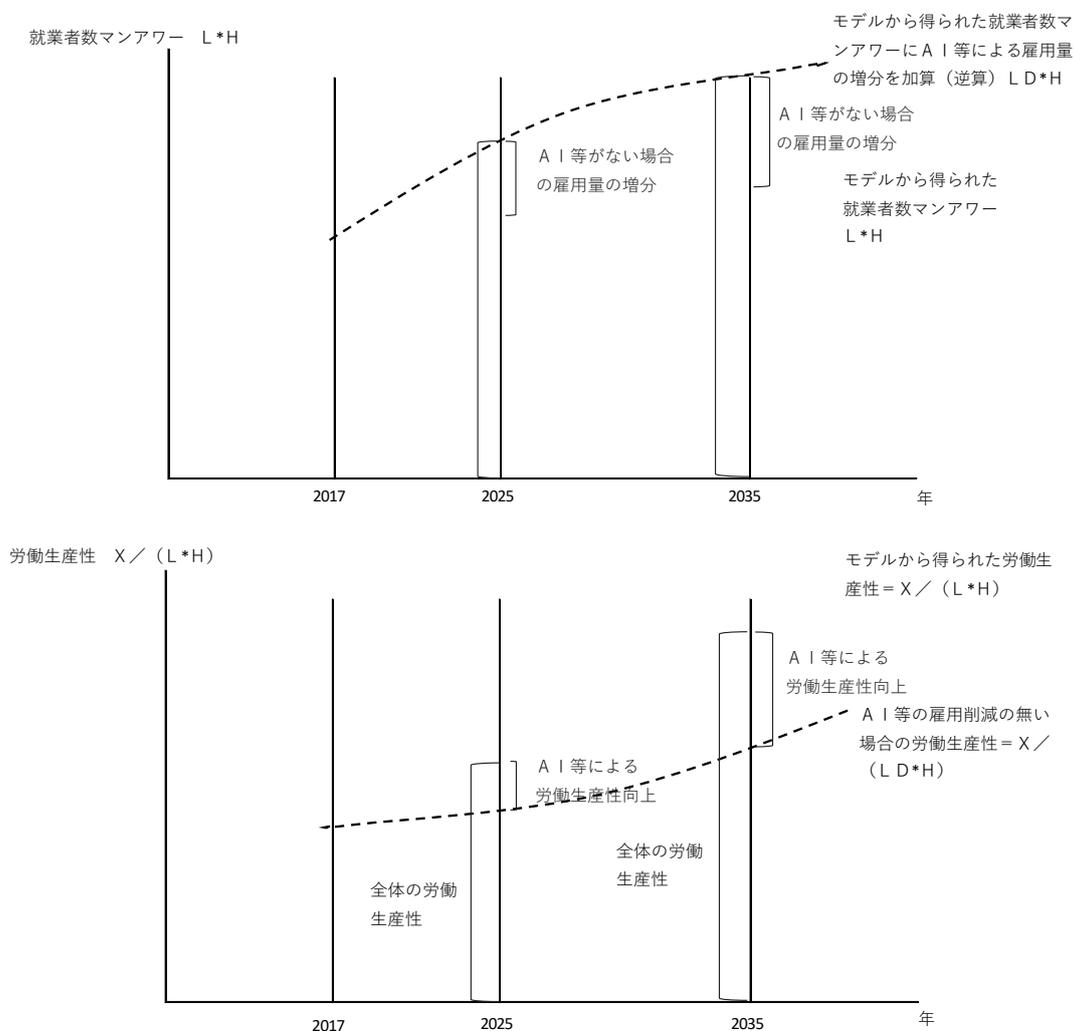
(1) AI 等新たな技術の進展による労働生産性向上効果(産業別)の労働力需給推計モデル結果への織り込み方法

労働力需給推計モデルの結果は、産業別に AI 等新たな技術の進展による生産性向上効果

を含んでいると想定している。そのため、OECDの仕事の自動化リスクを用いて、AI等新たな技術が導入されなかった場合の雇用量の増分を推計することができ、その数値を上乗せした就業者数のマンアワーを逆算する。なお、OECDの仕事の自動化リスクを用いた推計では、AI等新たな技術の進展による雇用創出効果については織り込んでいないことに留意が必要である。

この労働力需要量とモデルでの生産額からAI等新たな技術が導入されなかった場合の労働生産性を計算し、モデルの結果から得られる労働生産性向上に占める割合をAI等新たな技術の進展による労働生産性向上分とした（図表4-43）。

図表4-43 就業者マンアワーにおけるAI等新たな技術の進展による労働生産性向上効果のイメージ



(2) AI等による仕事の自動化リスクの顕在化及び労働生産性への影響分析

OECD 推計の AI 等による仕事の自動化リスクは潜在的なものであり、どの時点でどの程度顕在化するかは、技術の採用・導入、労使関係など制度的枠組み、自動化に対する社会的態度などの状況に応じて決まるとされている。そこで、OECD から日本についての国際標準産業分類（2 桁分類）での仕事の自動化リスクデータの提供を受け、モデルで使用している 19 産業分類の就業者数他、検討した IT 関連投資、ストックおよび労使関係のデータの対応を検討した。データは以下の図表 4-44 に示すものを用いた。

図表 4-44 仕事の自動化リスクの分析で用いたデータ

データ項目	データ出所	変数名
AI 等による仕事の自動化リスク	OECD レポートにおける 70%以上のリスクの労働者割合	RH
就業者数	総務省統計局「労働力調査」(労働力需給推計モデルで使用しているデータ)	L
労働時間	厚生労働省「賃金構造基本調査」(労働力需給推計モデルで使用しているデータ)	H
IT 資本ストック	独立行政法人経済産業研究所「JIP データベース 2015」	KIT
実質生産額	内閣府「SNA 産業連関表」生産額の実質化したもの(労働力需給推計モデルで使用しているデータ)	X

仕事の自動化リスクは産業別データであり時系列で一定の値となっていることから、リスクの顕在化の分析は産業別・時系列をプールして行うこととした。産業分類の対応は完全には対応付けられなかったため、特に分類の対応付けが困難であったサービス業 4 業種については統合したデータで分析を行うこととし、データの揃う 1995 年から 2017 年の 16 産業のデータをプールして 368 サンプルで推定を行った。なお、IT 資本ストックについては 2012 年までしかデータが作成されていないため、産業ごとに 2017 年までトレンド延長して用いた。

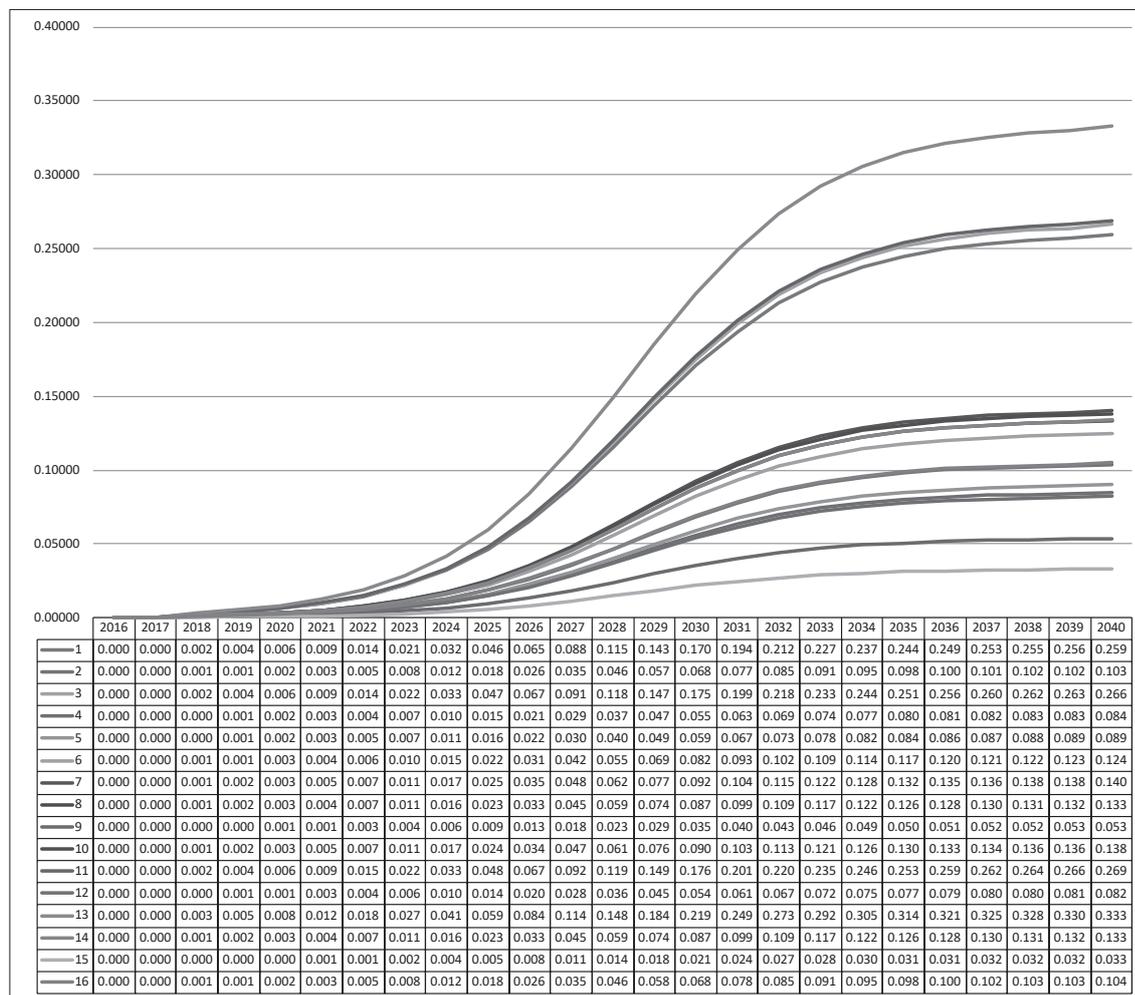
推定は、OECD の現在までのリスク顕在化分析の方向性を踏襲し、労働生産性（生産額 X /（就業者数 L*労働時間 H））を被説明変数として、仕事の自動化リスク RH、IT 資本ストック KIT 等の様々な組み合わせで、線形、対数で実施した。しかし、想定する符号条件を含めて満足のいく結果が得られなかった。産業別の AI のリスクの値が生産性の高低と必ずしも想定している関係にないことが原因と考えられる。そこで、以下、2 通りの検討を行った。

1 つは、OECD が公表する産業別の仕事の自動化リスク（AI 等による 70%以上の自動化リスクに直面している労働者割合）が 100%顕在化した場合には、その仕事の自動化リスクに相当する労働力が削減されていることになるため、この顕在化時期を 2040 年に想定して、

2017 年を AI 元年として 0 と設定し、2017 年から 2040 年にかけて成長曲線を当てはめ、産業別に 0 から OECD の数値まで削減率が高まっていくとした。その当てはめた成長曲線は、以下の図表 4-45 のとおりである。

産業別にこの労働力削減率から逆算して AI 等新たな技術の進展がなかった場合の就業者数を計算し、「AI あり」および「AI なし」それぞれの生産性向上率を計算し、AI 等新たな技術の進展の寄与割合を計算した。

図表 4-45 AI 効果の顕在化(浸透)の推移



注) 図中の 1 から 16 までの数値は、労働力需給推計モデルで使用する産業部門の番号。もともと 19 産業であるが、OECD から提供を受けた仕事の自動化リスクの産業分類との対応付けが困難であったサービス業 4 業種については統合し、16 産業となっている。(1 農林水産業、2 鉱業・建設業、3 食料品・飲料・たばこ、4 一般・精密機械器具、5 電気機械器具、6 輸送用機械器具、7 その他の製造業、8 電気・ガス・水道・熱供給業、9 情報通信業、10 運輸業、11 卸売・小売業、12 金融保険・不動産業、13 飲食店・宿泊業、14 医療・福祉、15 教育・学習支援業、16 その他のサービス業(生活関連サービス、その他の事業サービス、その他のサービス、公務・複合サービス・分類不能の産業))

もう1つの考え方は、生産関数にAIの効果を織り込んだ以下のものを想定した。なお、ここでも用いるAIリスクの顕在化した数値は、上記の産業別の成長曲線を用いた。

生産関数を以下のように設定する。

X：生産量

L：就業者数

H：労働時間投入量

K：資本ストック（観察データは使わない）

A：自動改善ファクター，後に詳述

KIT：IT資本ストック，Kには含まれない

RH：AIによる雇用喪失リスク・ファクター（0から1）

RHt：AIによる時点tの雇用喪失リスク・ファクター

T：技術進歩のタイム・トレンド（2017年＝0，2040年＝23）

ε ：確率誤差項

β ：生産関数のパラメータ

i：産業分類I，必要ない場合は省略して1つのある産業について対象とする

$\bar{\alpha}_0, \alpha_T, \alpha_1$ ：自動改善ファクターAのパラメータ

$$X = A(LH)^{1-\beta}K^\beta \dots (1)$$

この場合は、Aは全要素生産性となる。

$$X = (ALH)^{1-\beta}K^\beta \dots (2)$$

この場合は、有効労働投入量ALH単位で考える。

コブ・ダグラス型生産関数の場合、どちらにするかで差はでない。

いずれの場合も、自動的な改善ファクターであるAの値にAIの効果が現れると考える。

IT資本ストックも同様にAの効果を左右するもの考える。すなわち、

$$A = \frac{1}{1-RHt} e^{\bar{\alpha}_0 + \alpha_T T} \left(\frac{KIT}{LH} \right)^{\alpha_1} \dots (3)$$

1995年から2017年までは、RHtはほぼゼロの値をとる。そのため、IT資本の生産性上昇効果のみが計測されることになる。Tはタイム・トレンドである。

(3) 式を(1)式に代入すると労働投入あたりの IT 資本の回帰分析は次の形となる。

$$\frac{X}{LH} = \frac{1}{1-RHt} e^{\bar{\alpha}_0 + \alpha_T T + \varepsilon} \left(\frac{KIT}{LH}\right)^{\alpha_1} \left(\frac{K}{LH}\right)^\beta \dots (4)$$

両辺の自然対数をとると推計式のもとになる式が得られる。

$$\ln\left(\frac{X}{LH}\right) = \ln\left(\frac{1}{1-RHt}\right) + \bar{\alpha}_0 + \alpha_T T + \varepsilon + \alpha_1 \ln\left(\frac{KIT}{LH}\right) + \beta \ln\left(\frac{K}{LH}\right) \dots (5)$$

$\ln\left(\frac{K}{LH}\right)$ の項は定数項、または産業別のランダム効果、固定効果で吸収すると考える。

産業のインデックスを*i*、時間のインデックスを*t*として整理すると、

$$\ln\left(\frac{X}{LH}\right)_{it} = \bar{\alpha}_{0,i} + \beta_i \left\{ \ln\left(\frac{K}{LH}\right) \right\}_{it} + \ln\left(\frac{1}{1-RHt}\right) + \alpha_1 \ln\left(\frac{KIT}{LH}\right)_{it} + \alpha_T T + \varepsilon_{it} \dots (6)$$

ここで、 $\beta_i \left\{ \ln\left(\frac{K}{LH}\right) \right\}_i$ の時間による変化は $\alpha_T T$ と識別できなくなるため、次のように設定する。

$$\beta_i \left\{ \ln\left(\frac{K}{LH}\right) \right\}_{it} = \beta_i \left\{ \ln\left(\frac{K}{LH}\right) + T \ln(1 + \gamma) \right\}_i = \beta_i \left\{ \ln\left(\frac{K}{LH}\right) \right\}_i + \beta_i \ln(1 + \gamma_i) T \dots (7)$$

$\ln\left(\frac{K}{LH}\right)$ は初期値の値、 γ は成長率である。つまりこの部分を変形すると、

$$\left(\frac{K}{LH}\right)_t = \left(\frac{K}{LH}\right) (1 + \gamma)^T$$

となるためこの関係を利用している。実際には γ は時間で変化するがここでは一定と想定する。産業ごとに異なる値をとるため産業のインデックス *i* が付けられる。(7)式を(6)式に代入して整理すると、

$$\ln\left(\frac{X}{LH}\right)_{it} = \mu_i + \ln\left(\frac{1}{1-RHt}\right) + \alpha_1 \ln\left(\frac{KIT}{LH}\right)_{it} + \alpha_{Ti} T + \varepsilon_{it} \dots (8)$$

ここで、

$$\mu_i = \bar{\alpha}_{0,i} + \beta_i \left\{ \ln\left(\frac{K}{LH}\right) \right\}_i$$

$$\alpha_{Ti} = \alpha_T + \beta_i \ln(1 + \gamma_i)$$

有効労働投入量の効率で A を定式化した場合、(8)式は

$$\ln\left(\frac{X}{LH}\right)_{it} = \mu_i^* + (1 - \beta_i)\ln\left(\frac{1}{1-RHit}\right) + (1 - \beta_i)\alpha_1\ln\left(\frac{KIT}{LH}\right)_{it} + \alpha_{Ti}^*T + \varepsilon_{it} \dots (8')$$

ここで、

$$\mu_i^* = (1 - \beta_i)\bar{\alpha}_{0,i} + \beta_i \left\{ \ln\left(\frac{K}{LH}\right) \right\}_i$$

$$\alpha_{Ti}^* = (1 - \beta_i)\alpha_T + \beta_i\ln(1 + \gamma_i)$$

となる。

1995年から2017年のデータを利用して推定する場合には、RHitの値は0と異なる値であるため、次の式となる。

$$\ln\left(\frac{X}{LH}\right)_{it} = \mu_i + \alpha_1\ln\left(\frac{KIT}{LH}\right)_{it} + \alpha_{Ti}T + \varepsilon_{it} \dots (9)$$

(9)式を線形混合モデルで計算する。ただし、 μ_i と α_{Ti} の設定には固定効果とランダム効果およびその両方がある。それぞれ試してみて、どちらがよいのか選択することになる。

有効労働投入量で設定した場合には、労働力需要関数で別途推定している $\Delta \ln Z$ の係数が第i産業の $(1 - \beta_i)$ である。1を超えた場合は理論的前提が満たされない推定結果となる。

μ_i に固定効果、 α_{Ti} に固定効果を両方に指定した場合は、収束過程で特異行列となり結果がえられない。

Model 1

μ : ランダム効果

α : = 固定 + ランダム効果

やや α の固定効果とランダム効果の相関が高いためランダム効果のみのモデルが採択される。

Model 2

μ : ランダム効果

α : = ランダム効果

固定効果を記すと、()は標準誤差の推定値

6.05505156573137+ 0.20329494842404*lnkit -0.00664719147758*T

(0.209976)

(0.036728)

(0.00317243)

以上より、Model2を採用すると、次のような推計式となる。

$$\ln\left(\frac{X}{LH}\right)_{it} = 6.055 + d\mu_i + \ln\left(\frac{1}{1-RHit}\right) + 0.20329\ln\left(\frac{KIT}{LH}\right)_{it} + (-0.006647 + d\alpha_{Ti})T \dots (10)$$

ここで産業別の $d\mu_i$ と $d\alpha_{Ti}$ の値には、産業別の分布の平均値として得られる次の表の値を代入する。 $d\mu_i$ の標準偏差は 0.592658、 $d\alpha_{Ti}$ の標準偏差は 0.011244、 $d\mu_i$ と $d\alpha_{Ti}$ の相関係数は-0.296845である。残差分散は 0.00465488、残差の標準偏差は 0.0682267である。サンプルサイズは 368である。

図表 4-46 産業別ランダム効果

産業	d μ_i	d α_{T_i}
1	-1.005870681	0.019598764
2	-0.052225949	-0.000374982
3	0.559182865	-0.009736588
4	-0.113315453	0.011947374
5	-0.057990595	0.004806464
6	0.938247041	-0.00439315
7	0.498823986	-0.00324481
8	0.843326256	0.00965503
9	-0.179177524	0.015958362
10	-0.394044155	-0.001829535
11	-0.465700584	-0.000548749
12	0.960944607	-0.009590256
13	-0.261426643	-0.00788251
14	-0.670898194	0.003139637
15	-0.235996459	-0.024867776
16	-0.363878517	-0.002637275

RHit には産業と年別の成長曲線を当てはめた仕事の自動化リスクの顕在化のデータの値を代入する。

このモデルでは、(10)式の将来予測の値と労働力需給モデルで予測された労働生産性の差によって、AI の効果の測定をしようとするものである。実際にあてはめてみると、(10)式の将来予測の値では労働力需給モデルの予測値を説明しきれていない。あるいは両者の差の変動が大きすぎて安定的な結果をえることができなかった。その原因には IT ストックの予測値と測定値の不確実性、資本ストック K を将来的に一定の年率で増加すると仮定していることが生産量 X (労働力需給モデルでは最終需要から得られる需要量)の将来の値に対応していないなどデータの制約によるものが考えられる。いずれにしても将来的に改善していくべき点である。

労働生産性の対数に与える AI の影響はモデル上では、(8)式と(9)式の差である

$$\ln\left(\frac{1}{1-RHit}\right) \cdots (12)$$

となる。あるいは、有効労働投入量で考えた設定だと、

$$(1 - \beta_i)\ln\left(\frac{1}{1-RHit}\right) \cdots (12')$$

となる。

RHit の値は成長曲線の値を用いるが、(1)式の生産関数の定式化にもとづく場合には、評価に影響があるのはリスク実現の成長曲線の形状のみとなる。一方、(2)式の生産関数の定式化(有効労働投入量)によると、(12')のように産業別の RHit の影響が労働の生産弾力性(1 - β_i)を通じて現れることになる。労働の生産弾力性が 1 に近いほど AI が全要素生産性に与える影響に近いものとなる。

(3) AI等による労働生産性向上効果推計結果

使用する関数については、結果的にAI等の仕事の自動化リスク、IT資本ストックおよび実質生産額であることから、将来値については以下のように設定した。

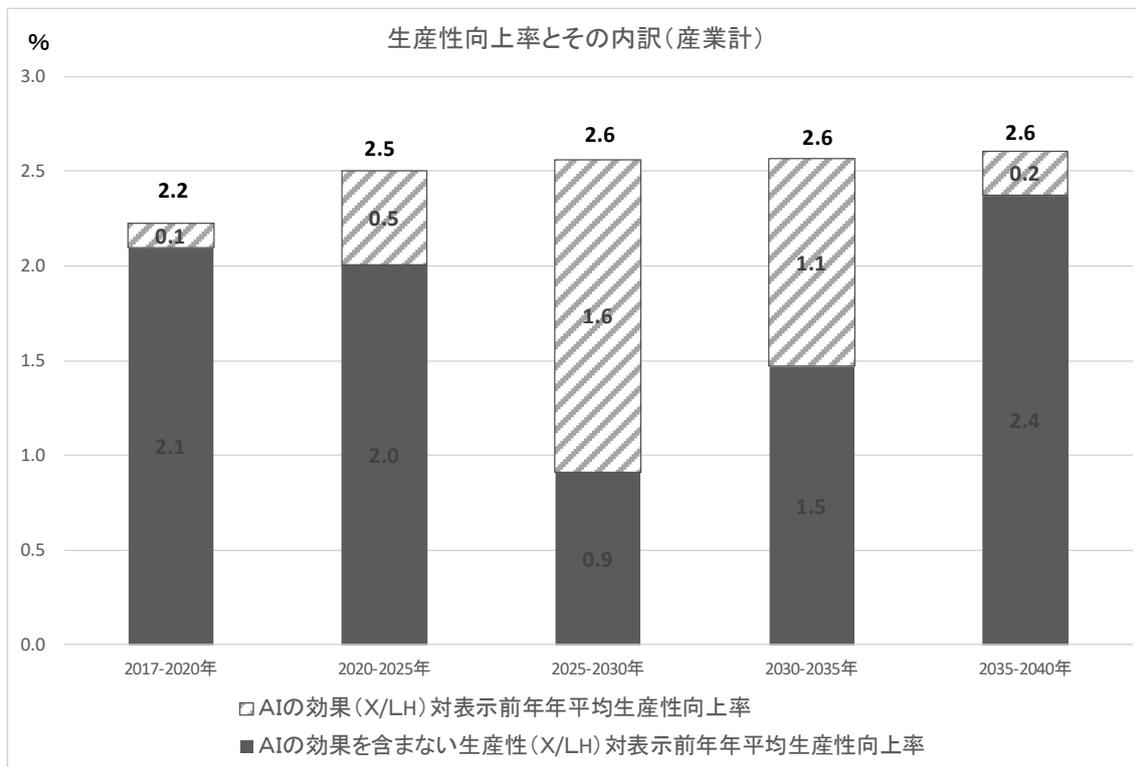
- ・実質生産額：労働力需給推計モデルにおける「成長実現・労働参加進展シナリオ」における生産額
- ・IT資本ストック：過去データのトレンド延長（2012年実績値で足元調整）
- ・仕事の自動化リスク：産業別に成長曲線に沿って2040年のOECDのリスクの値まで上昇する

この結果、2017年の生産性から比較年次に対する労働力需給推計モデルにおける推計結果の生産性向上分を求め、それに対するAI等による生産性向上がなかった場合の生産性向上分の割合を計算したのとなっている。

図表4-47は単純に成長曲線に従ってAIの影響が現れたとした場合の結果で、これは、別途、上記(1)式の生産関数の定式化にもとづく場合には、評価に影響があるのはリスク実現の成長曲線の形状のみとなることから、結果は全く同じ結果となる。

ここで、モデルにおける生産性の変化と、AIの効果の顕在化のスピードとの関係で、顕在化が進む2030年頃に影響が大きくなっている。その結果、産業によってはAIの効果が全体の生産性向上率を上回ることも起こっている。

図表 4-47 生産性向上率に占める AI 等新たな技術の進展の効果



図表 4-48 OECD が推計したリスクが 2040 年に顕在化するとして
成長曲線に沿って影響が現れる場合の就業者数の推移

		2017	2020	2025	2030	2035	2040
(1) 就業者数 (モデルの 推計結 果:成長 実現ケー ス) (万人)	1 農林水産業	218	216	201	177	155	135
	2 鉱業・建設業	493	493	452	387	332	288
	3 食料品・飲料・たばこ	143	138	136	135	134	133
	4 一般・精密機械器具	134	144	146	146	148	149
	5 電気機械器具	136	141	150	157	160	162
	6 輸送用機械器具	121	125	133	140	139	137
	7 その他の製造業	475	471	460	449	439	431
	8 電気・ガス・水道・熱供給業	29	26	26	26	26	26
	9 情報通信業	207	209	232	277	266	224
	10 運輸業	324	312	312	313	314	313
	11 卸売・小売業	1117	1133	1084	1016	972	942
	12 金融保険・不動産業	256	249	243	241	240	237
	13 飲食店・宿泊業	333	330	321	315	312	307
	14 医療・福祉	807	860	908	943	967	974
	15 教育・学習支援業	311	329	343	341	336	329
	16 生活関連サービス	154	149	139	131	128	126
	17 その他の事業サービス	411	410	417	422	414	406
	18 その他のサービス	471	460	455	446	441	437
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業	391	370	333	304	286	271
産業計	6531	6565	6490	6366	6209	6024	
(2) AI雇用削 減効果が ない場合 の就業者 数(モデル の推計結 果を元に 計算:成 長実現 ケース) (万人)	1 農林水産業	218	217	211	214	205	182
	2 鉱業・建設業	493	494	460	415	369	322
	3 食料品・飲料・たばこ	143	139	143	163	179	181
	4 一般・精密機械器具	134	144	148	155	161	163
	5 電気機械器具	136	141	152	167	175	178
	6 輸送用機械器具	121	126	136	153	158	156
	7 その他の製造業	475	473	472	494	506	501
	8 電気・ガス・水道・熱供給業	29	26	26	28	29	30
	9 情報通信業	207	210	234	288	280	236
	10 運輸業	324	313	320	344	361	363
	11 卸売・小売業	1117	1140	1139	1234	1303	1288
	12 金融保険・不動産業	256	250	247	255	260	259
	13 飲食店・宿泊業	333	333	341	404	455	461
	14 医療・福祉	807	862	930	1034	1107	1124
	15 教育・学習支援業	311	329	345	348	347	341
	16 生活関連サービス	154	149	142	141	142	140
	17 その他の事業サービス	411	411	425	453	460	453
	18 その他のサービス	471	461	463	479	490	488
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業	391	371	339	326	318	303
産業計	6531	6590	6674	7095	7303	7168	
(2)-(1)	1 農林水産業	0	1	10	36	50	47
	2 鉱業・建設業	0	1	9	28	36	33
	3 食料品・飲料・たばこ	0	1	7	29	45	48
	4 一般・精密機械器具	0	0	2	9	13	14
	5 電気機械器具	0	0	2	10	15	16
	6 輸送用機械器具	0	0	3	13	19	20
	7 その他の製造業	0	2	12	46	67	70
	8 電気・ガス・水道・熱供給業	0	0	1	2	4	4
	9 情報通信業	0	0	2	10	14	13
	10 運輸業	0	1	8	31	47	50
	11 卸売・小売業	0	7	55	218	331	346
	12 金融保険・不動産業	0	0	4	14	20	21
	13 飲食店・宿泊業	0	3	20	88	143	154
	14 医療・福祉	0	3	22	91	140	150
	15 教育・学習支援業	0	0	2	8	11	11
	16 生活関連サービス	0	0	3	10	14	15
	17 その他の事業サービス	0	1	8	31	45	47
	18 その他のサービス	0	1	9	33	48	51
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	1	6	22	31	32
産業計	0	25	185	729	1094	1143	

注) AI 等新たな技術の進展による雇用創出効果については推計に織り込んでいない。

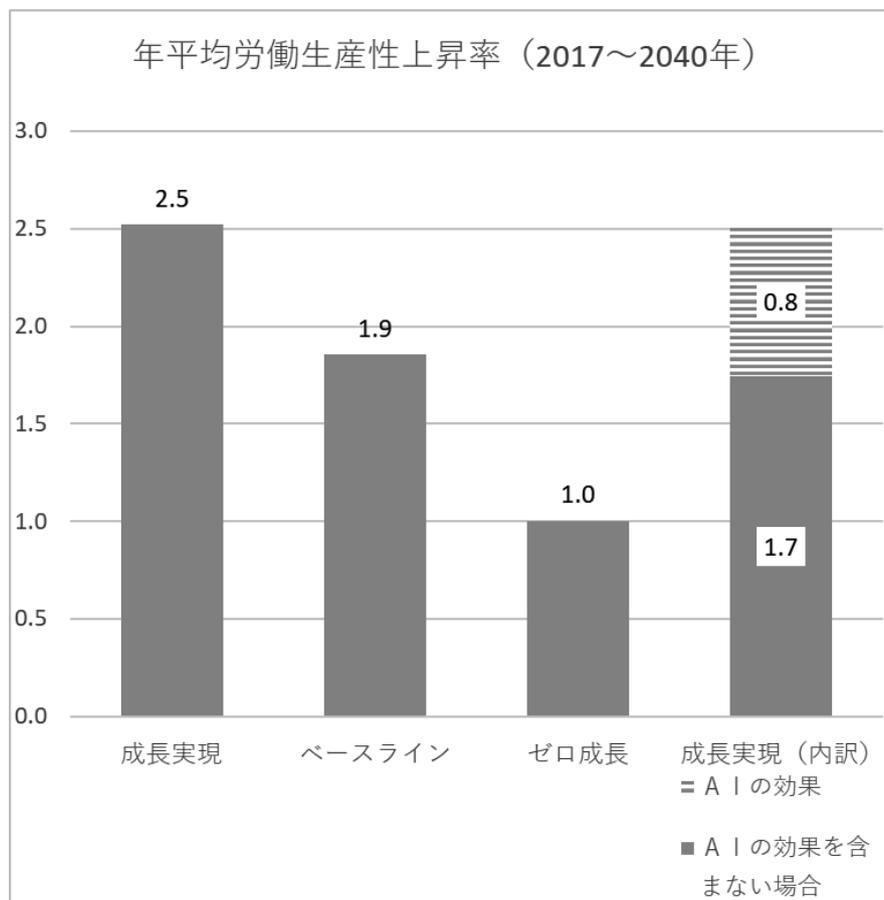
図表 4-49 OECD が推計した仕事の自動化リスクが 2040 年に顕在化するとして
成長曲線に沿って影響が現れる場合の生産性向上率とAI等の寄与
(対表示前年に対する平均伸び率)

	2017	2020	2025	2030	2035	2040	
(1) 生産性向上率に占めるAIの効果の割合 (%)	1 農林水産業		4.2	45.0	88.9	53.2	10.9
	2 鉱業・建設業		4.2	23.9	46.7	18.0	3.9
	3 食料品・飲料・たばこ		8.0	79.2	263.8	173.1	36.5
	4 一般・精密機械器具		6.0	8.9	24.9	18.5	3.8
	5 電気機械器具		2.2	12.6	35.6	20.6	4.0
	6 輸送用機械器具		2.0	8.8	34.4	33.4	6.4
	7 その他の製造業		4.0	19.1	56.1	31.5	6.6
	8 電気・ガス・水道・熱供給業		2.1	30.4	84.6	43.1	8.6
	9 情報通信業		2.0	9.2	-337.2	14.3	1.3
	10 運輸業		4.7	34.6	99.5	43.3	8.5
	11 卸売・小売業		20.1	32.7	90.3	64.2	14.9
	12 金融保険・不動産業		4.2	18.1	62.9	29.0	5.6
	13 飲食店・宿泊業		16.7	68.7	246.2	152.2	32.3
	14 医療・福祉		5.4	13.4	45.2	36.3	7.1
	15 教育・学習支援業		3.0	4.5	31.4	13.0	2.5
	16 生活関連サービス		10.4	29.2	92.2	31.0	7.0
	17 その他の事業サービス		2.9	10.7	36.4	27.7	5.6
	18 その他のサービス		2.5	11.7	127.5	42.9	8.6
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業		9.4	15.1	41.8	22.4	4.7
	産業計		5.8	19.8	64.2	42.7	9.0
(2) AIの効果を含む生産性(X/LH)対表示前年平均生産性向上率 労働力需給推計モデルの結果 (%)	1 農林水産業	-	5.3	1.9	3.2	3.6	3.7
	2 鉱業・建設業	-	2.0	1.4	2.3	3.7	3.5
	3 食料品・飲料・たばこ	-	2.8	1.1	1.1	1.1	1.1
	4 一般・精密機械器具	-	1.1	3.1	3.5	2.9	2.8
	5 電気機械器具	-	3.4	2.3	2.6	2.8	2.8
	6 輸送用機械器具	-	5.3	4.7	3.8	2.4	2.5
	7 その他の製造業	-	2.9	2.4	2.6	2.9	2.8
	8 電気・ガス・水道・熱供給業	-	5.5	1.4	1.6	2.0	2.0
	9 情報通信業	-	2.2	1.9	-0.2	2.3	5.0
	10 運輸業	-	2.4	1.3	1.4	2.1	2.1
	11 卸売・小売業	-	1.1	2.7	3.3	3.1	2.8
	12 金融保険・不動産業	-	1.6	1.4	1.3	1.8	1.8
	13 飲食店・宿泊業	-	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7
	14 医療・福祉	-	2.0	3.2	3.1	2.4	2.5
	15 教育・学習支援業	-	0.9	2.3	1.0	1.5	1.6
	16 生活関連サービス	-	0.8	1.1	1.1	2.1	1.9
	17 その他の事業サービス	-	3.0	3.2	2.9	2.4	2.4
	18 その他のサービス	-	3.5	2.9	0.8	1.5	1.5
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業	-	0.9	2.2	2.6	3.0	2.9
	産業計	-	2.2	2.5	2.6	2.6	2.6
(3) AIの効果を含まない生産性(X/LH)対表示前年平均生産性向上率 (%)	1 農林水産業	-	5.1	1.0	0.4	1.7	3.3
	2 鉱業・建設業	-	2.0	1.0	1.2	3.1	3.3
	3 食料品・飲料・たばこ	-	2.6	0.2	-1.8	-0.8	0.7
	4 一般・精密機械器具	-	1.1	2.8	2.6	2.4	2.7
	5 電気機械器具	-	3.3	2.0	1.7	2.2	2.7
	6 輸送用機械器具	-	5.2	4.3	2.5	1.6	2.4
	7 その他の製造業	-	2.8	1.9	1.1	2.0	2.6
	8 電気・ガス・水道・熱供給業	-	5.4	1.0	0.2	1.1	1.9
	9 情報通信業	-	2.1	1.7	-0.7	2.0	4.9
	10 運輸業	-	2.3	0.8	0.0	1.2	2.0
	11 卸売・小売業	-	0.9	1.8	0.3	1.1	2.4
	12 金融保険・不動産業	-	1.5	1.2	0.5	1.3	1.7
	13 飲食店・宿泊業	-	1.4	0.5	-2.2	-0.9	1.2
	14 医療・福祉	-	1.9	2.8	1.7	1.5	2.3
	15 教育・学習支援業	-	0.9	2.2	0.7	1.3	1.5
	16 生活関連サービス	-	0.7	0.8	0.1	1.5	1.8
	17 その他の事業サービス	-	2.9	2.8	1.9	1.7	2.3
	18 その他のサービス	-	3.4	2.5	-0.2	0.9	1.4
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業	-	0.8	1.9	1.5	2.3	2.7
	産業計	-	2.1	2.0	0.9	1.5	2.4

注) AI 等新たな技術の進展による雇用創出効果については推計に織り込んでいない。

ここで、モデルにおける生産性の変化と、AI等新たな技術の進展の寄与を整理すると、成長実現・労働供給進展シナリオの2017年から2040年の年平均生産性向上率は2.5%であるが、そのうち、0.8%がAI等新たな技術の進展によるもので、残り1.7%はAI等新たな技術の進展以外の資本蓄積などによるという結果となっている（図表4-50）。この結果はあくまでOECDの推計した産業別仕事の自動化リスクが2040年時点で顕在化したという想定のもとで計算されたものである。

図表4-50 生産性向上率に占めるAI等新たな技術の進展の効果(2017～2040年)



第5章 2015年推計との主な相違点

労働力需給推計モデルについて、図表 3-1 に示される基本的な計算のフローは、2015 年における労働力需給推計（JILPT 資料シリーズ No.166。以下、「2015 年推計」という。）と同様である。ただし、関数の変数、データおよび推定方法を再検討し、基本的には 2017 年までの実績値を踏まえて労働力需要、労働力供給および労働力需給調整ブロックを構成する関数を新たに推定している。2015 年推計では労働力需要関数の一部を 3 次産業全体で推定していたが、各産業別に推定している。労働力供給関数のうち、男性 70～74 歳、女性（有配偶）60～64 歳、女性（有配偶）65～69 歳、女性（有配偶）70～74 歳、女性（無配偶・その他）55～59 歳、女性（無配偶・その他）60～64 歳、女性（無配偶・その他）65～69 歳については労働力率をコーホート残存率から推定していたが、本推計では労働力率関数を推定している。逆に、女性（無配偶・その他）15～19 歳は労働力率関数で安定したパラメータが推定されなかったため直近の平均労働力率を適用している。説明変数については、高齢者の労働参加を反映するための健康寿命、年金支給開始年齢を加えた。また、女性（有配偶）の労働参加を促進する要素として実質賃金を加える一方で、明確な因果関係がない男性の家事分担比率は除いた。

将来シナリオについては、経済成長率および物価変化率については、2015 年推計では「日本再興戦略」（2013 年 6 月）を踏まえた内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2014 年 1 月）の試算値を使用しているが、本推計では「日本再興戦略」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」、「未来投資戦略 2018」、等一連の戦略を踏まえた内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成 30 年 7 月 9 日経済財政諮問会議提出）の試算値を使用している。また、最終需要項目構成およびその項目別財・サービス構成については、2015 年推計では日本経済研究センター「第 39 回中期経済予測」（2013 年 3 月）の 2025 年までの推計値を使用しているのに対し、本推計では日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」（2018 年 3 月）の 2030 年までの年平均変化率を使用している。加えて、成長戦略による追加需要については、2015 年推計では「日本再興戦略」における成長分野の追加需要および「社会保障に係る費用の将来推計の改定」（2012 年 3 月）における医療・介護費用を考慮しているのに対し、本推計では「日本再興戦略」から始まって、「日本再興戦略改訂 2014」、「日本再興戦略改訂 2015」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」および「未来投資戦略 2018」等一連の戦略を実行することにより生じる追加需要および「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」における医療・介護費用増分を加算した最終需要としている。このように、本推計と 2015 年推計では、将来の経済成長率、物価変化率および産業構成の想定が異なり、それが両推計における産業別労働力需要の規模や構成の相違だけでなく、賃金上昇率関数や労働力率関数を介して労働力供給の違いの要因にもなっている。

また、人口についても推計の前提条件に違いがある。2015 年推計に用いた日本の将来推計

人口の平成 24 年推計と今回の推計に用いた平成 29 年推計を比べてみると、平成 29 年推計では 15 歳以上人口が 2020 年時点で約 72 万人、2030 年時点で約 134 万人増加している。このことが労働力人口と就業者数の推計値の増加に大きく影響している。

労働力率、就業率でみても 2015 年推計に比べて上昇しているが、これは、直近の実績において、労働力率、就業率がともに上昇していることも影響していると考えられる。さらに、今回の推計と 2015 年推計との結果を属性別に比較すると、高齢者や女性の労働力率が大きく伸びている。これは、説明変数として「年金支給開始年齢」や「健康寿命」を加え、さらに女性（有配偶）には「実質賃金」を加えたことで、直近の労働参加の状況を反映した結果と考えられる。

参考までに、2030 年の労働力人口について、2015 年推計と今回の推計の差を、人口推計によるものと、労働力需給推計におけるモデルや前提条件等によるものに要因分解した。要因分解の方法は以下の参考に記す方法によって行った。

(参考)労働力人口 2018 年推計と 2015 年推計との差の要因分解 計算方法

L^a : 労働力人口 (2018 年推計)

L^b : 労働力人口 (2015 年推計)

P^a : 人口 (2018 年推計)

P^b : 人口 (2015 年推計)

R^a : 労働力率 (2018 年推計)

R^b : 労働力率 (2015 年推計)

$\Delta L = L^a - L^b$: 労働力人口 (2018 年推計と 2015 年推計の差)

$\Delta P = P^a - P^b$: 人口 (2018 年時点推計人口と 2015 年時点推計人口の差)

$\Delta R = R^a - R^b$: 労働力率 (2018 年推計と 2015 年推計の差)

$$L^a - L^b = P^a * R^a - P^b * R^b$$

$$= (P^b + \Delta P) * (R^b + \Delta R) - P^b * R^b$$

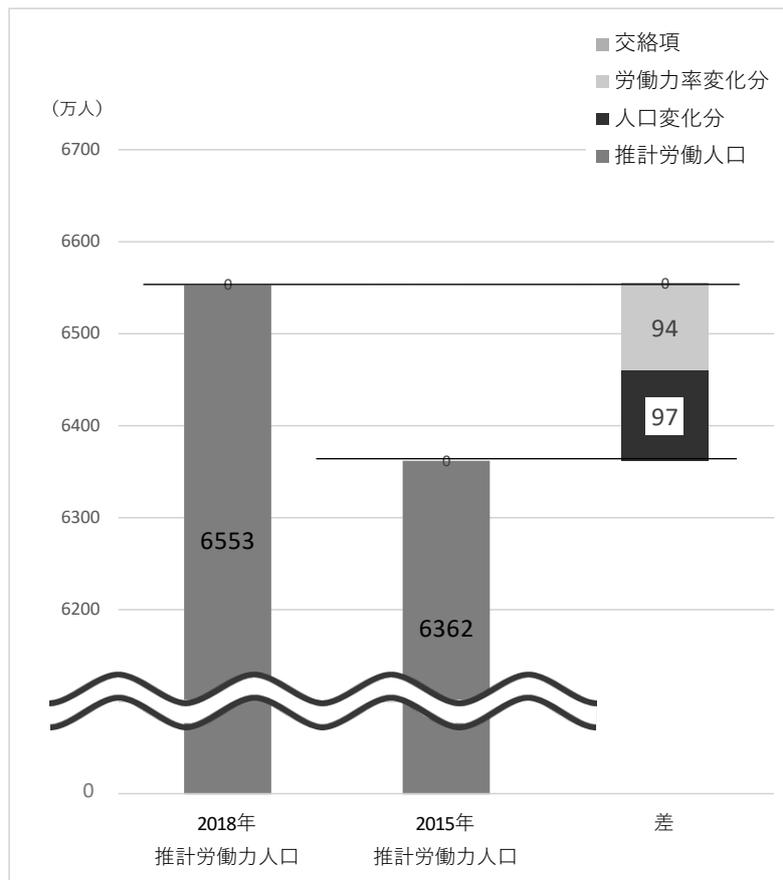
$$= (P^b * R^b + P^b * \Delta R + \Delta P * R^b + \Delta P * \Delta R) - P^b * R^b$$

$$\Delta L = P^b * \Delta R + \Delta P * R^b + \Delta P * \Delta R$$

今回の成長実現・労働参加進展シナリオと2015年推計の経済再生・労働参加進展シナリオの比較では、2030年の労働力人口は191万人今回の推計の方が多いが、そのうち人口推計の違いによるものが97万人、労働力需給推計モデルから得られる男女・年齢階級別労働力率の推計値の差によるものが94万人となっており、交絡項はほぼ0で、この比較においては概ね半々の寄与となっている（図表5-1）。

図表5-1 労働力人口2018年推計と2015年推計との差の要因分解

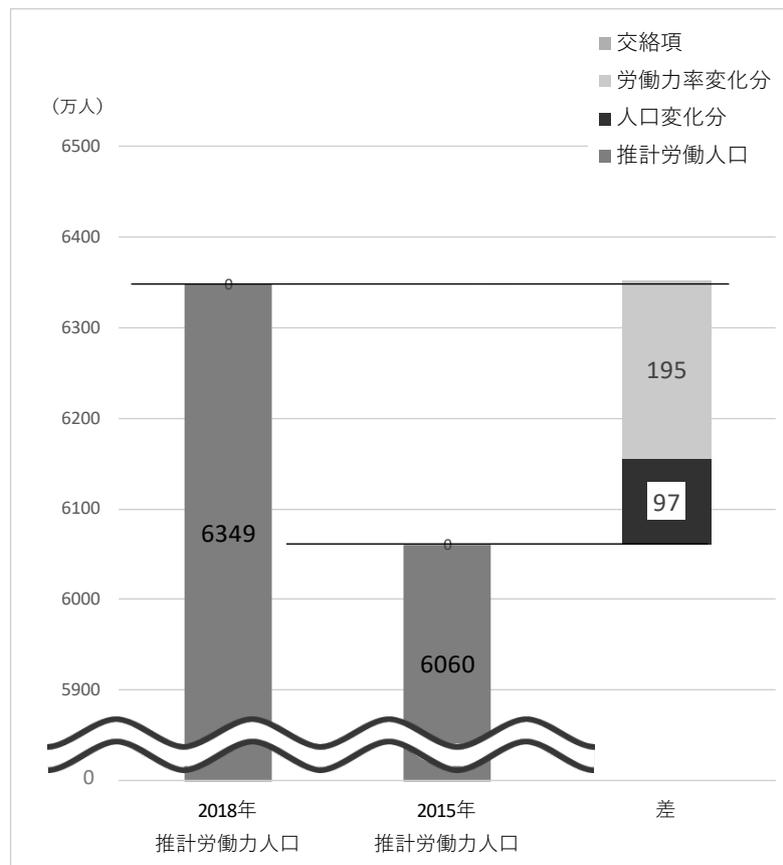
【成長実現・労働参加進展シナリオと経済再生・労働参加進展シナリオ】



次に、今回のベースライン・労働参加漸進シナリオと2015年推計のベースライン・労働参加漸進シナリオの比較では、2030年の労働力人口は289万人。今回の推計の方が多いが、そのうち人口推計の違いによるものが97万人、労働力需給推計モデルから得られる男女・年齢階級別労働力率の推計値の差によるものが195万人となっており、交絡項はほぼ0（マイナス3万人）で、この比較においてはベースラインにおける前提の差による要因が大きくなっている（図表5-2）。

図表 5-2 労働力人口 2018年推計と2015年推計との差の要因分解

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】



第6章 おわりに

本稿は「日本再興戦略」等の一連の経済施策の成果目標を踏まえ、労働力人口および就業者数、ならびに産業別就業者数について、労働力需給モデルを用いたシミュレーションにより、性・年齢階級別に、就業者数についてはさらに産業別に、2040年まで推計したものである。

近年の経済・雇用情勢を鑑みると、本稿で扱った推計に加えて、以下のような検討課題がある。雇用形態別推計および地域別推計をどう行うか、ミスマッチ指標を推計し構造的失業率をどう捉えて労働力需給モデルに反映させるか、人材育成と生産性の改善との関係をどう捉えて労働力需給モデルに反映させるか、AIによる生産性向上効果をどう反映するか、外国人の受け入れをどう反映するか、といった点である。

また、モデルそのものを全面的に変更するという意見もあり、他方で従来から行ってきたように、このモデルは改定しつつ使用し、必要に応じて別途分析をおこなって補完するという考え方もある。今後、検討課題を踏まえて労働力需給モデルの精緻化と使用するデータの整備を図るとともに、これらの課題にどう応えていくか、さらには、折を見てモデルの在り方についても検討していく必要があると思われる。

参考文献

- 「日本再興戦略」(2013)
- 「「日本再興戦略」改訂 2014」(2014)
- 「「日本再興戦略」改訂 2015」(2015)
- 「日本再興戦略 2016」(2016)
- 「平成 29 年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」(2017)
- 「未来投資戦略 2017」(2017)
- 「未来投資戦略 2018」(2018)
- 「働き方改革実行計画」(2017)
- 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省(2018)「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」
- 厚生労働省「働き方の未来 2035:一人ひとりが輝くために」懇談会報告書
- 内閣府(2018)「中長期の財政運営に関する試算」
- 日本経済研究センター(2018)「第 44 回中期経済予測」
- 労働政策研究・研修機構(2014)「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2013 年度版)による政策シミュレーション—」(資料シリーズ No. 129)
- 労働政策研究・研修機構(2016)「労働力需給の推計—新たな全国推計(2015 年版)を踏まえた都道府県別試算—」(資料シリーズ No. 166)

付 属 資 料

(1) 推計結果付表

付表1 性・年齢階級別労働力人口の推移と見通し(単位:万人)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,666	6,766	6,651	6,632	6,625	6,720	6,733	6,673	6,553	6,392	6,195
	15～19歳	146	132	108	91	100	101	95	89	84	79	71
	20～24歳	740	629	526	452	417	443	437	407	385	362	344
	25～29歳	717	827	721	633	570	556	554	564	529	505	478
	30～34歳	610	681	782	696	621	611	574	549	561	529	508
	35～39歳	619	643	700	804	714	674	649	588	566	581	551
	40～44歳	759	653	676	739	844	823	750	671	603	579	594
	45～49歳	885	764	662	693	757	826	870	755	670	601	575
	50～54歳	731	853	730	650	682	699	758	863	748	665	595
	55～59歳	593	666	776	686	617	628	672	740	839	727	648
	60～64歳	421	426	465	605	556	536	524	574	644	746	656
	65～69歳	253	265	257	312	413	454	402	376	416	479	569
	70～74歳	117	142	144	155	197	211	276	257	243	271	314
75～79歳	51	60	70	77	87	104	115	164	154	147	164	
80～84歳	18	20	26	31	36	40	41	56	82	78	76	
85歳以上	5	8	7	10	14	15	17	21	30	44	51	
20～64歳計	6,075	6,142	6,038	5,958	5,778	5,796	5,787	5,710	5,545	5,295	4,950	
計	3,966	4,014	3,901	3,850	3,773	3,784	3,729	3,644	3,542	3,425	3,294	
男	15～19歳	79	71	55	44	50	51	47	44	41	39	35
	20～24歳	379	322	267	228	214	226	219	203	192	181	171
	25～29歳	430	485	408	352	313	303	298	302	281	267	252
	30～34歳	397	433	478	413	361	347	319	304	308	287	273
	35～39歳	385	398	427	483	413	387	360	321	306	310	289
	40～44歳	445	383	392	429	480	462	412	361	321	306	310
	45～49歳	512	439	376	391	422	455	473	405	354	315	301
	50～54歳	429	499	423	369	379	386	414	464	396	347	309
	55～59歳	364	404	468	405	353	354	370	403	451	384	337
	60～64歳	268	270	289	373	334	317	305	325	359	410	355
	65～69歳	161	170	164	194	253	274	241	218	239	272	319
	70～74歳	71	89	89	95	119	125	166	151	140	157	182
	75～79歳	31	35	44	48	53	64	69	97	89	83	93
80～84歳	11	12	16	19	22	24	25	33	47	43	41	
85歳以上	3	5	4	6	8	9	10	13	17	25	27	
20～64歳計	3,609	3,633	3,528	3,443	3,269	3,237	3,170	3,087	2,969	2,807	2,597	
計	2,701	2,753	2,750	2,783	2,852	2,937	3,004	3,030	3,011	2,967	2,902	
女	15～19歳	67	61	53	47	50	50	47	45	42	40	37
	20～24歳	361	307	259	224	203	217	218	204	193	182	172
	25～29歳	287	342	313	280	258	253	256	262	248	238	227
	30～34歳	213	248	304	282	260	264	255	245	253	242	235
	35～39歳	234	245	274	321	301	287	290	267	260	272	263
	40～44歳	314	269	284	311	364	361	338	311	282	274	284
	45～49歳	373	324	286	302	336	371	396	350	316	285	274
	50～54歳	302	354	307	281	303	314	343	399	351	317	286
	55～59歳	229	262	307	281	264	274	302	337	389	343	311
	60～64歳	153	157	176	232	222	219	219	249	285	336	302
	65～69歳	92	95	93	119	160	181	161	157	177	207	250
	70～74歳	46	53	55	60	78	86	110	106	103	114	131
	75～79歳	20	25	26	29	34	40	46	67	66	64	71
80～84歳	7	8	10	12	14	16	16	23	35	35	35	
85歳以上	2	3	3	4	6	6	6	8	12	19	24	
20～64歳計	2,466	2,508	2,510	2,514	2,511	2,560	2,617	2,623	2,576	2,488	2,353	
計	1,665	1,646	1,622	1,630	1,683	1,740	1,706	1,694	1,662	1,624	1,577	
女性有配偶	15～19歳	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
	20～24歳	24	20	15	12	12	13	16	15	14	13	13
	25～29歳	87	98	81	72	69	72	74	77	74	72	71
	30～34歳	129	136	152	140	138	141	133	128	133	128	126
	35～39歳	193	181	182	200	192	188	181	168	163	172	168
	40～44歳	278	222	218	219	249	251	225	206	187	180	188
	45～49歳	318	270	233	231	242	265	264	232	207	186	178
	50～54歳	246	287	250	223	227	229	237	265	231	207	185
	55～59歳	178	202	241	221	201	207	216	229	256	224	202
	60～64歳	111	114	129	171	165	163	154	170	189	218	195
	65～69歳	63	66	65	81	111	124	106	99	107	122	144
	70～74歳	28	34	36	39	50	55	67	61	55	58	65
	75～79歳	7	12	15	16	20	23	25	34	31	28	30
80～84歳	1	2	4	5	6	7	7	9	13	12	11	
85歳以上	0	0	0	1	1	2	1	2	2	3	3	
20～64歳計	1,564	1,530	1,501	1,488	1,493	1,529	1,499	1,489	1,454	1,402	1,325	
計	1,035	1,107	1,129	1,155	1,171	1,199	1,298	1,336	1,349	1,343	1,325	
女性無配偶	15～19歳	66	60	53	47	50	50	47	44	42	40	36
	20～24歳	337	287	244	212	191	204	202	189	179	168	159
	25～29歳	200	244	232	208	189	181	182	186	174	165	156
	30～34歳	84	112	152	142	122	123	121	117	120	114	109
	35～39歳	41	64	92	121	109	99	109	99	97	100	95
	40～44歳	36	47	66	92	115	110	113	105	95	93	96
	45～49歳	55	54	53	71	94	106	133	118	109	99	97
	50～54歳	56	67	57	58	76	85	106	134	120	111	101
	55～59歳	51	60	66	60	63	67	87	108	133	119	109
	60～64歳	42	43	47	61	57	56	65	78	96	118	106
	65～69歳	29	29	28	38	49	57	55	58	70	85	106
	70～74歳	18	19	19	21	28	31	43	45	48	56	67
	75～79歳	13	13	11	13	14	17	21	33	35	37	42
80～84歳	6	6	6	7	8	9	9	14	22	23	24	
85歳以上	2	3	3	3	5	4	5	7	10	16	22	
20～64歳計	902	978	1,009	1,026	1,018	1,031	1,118	1,134	1,122	1,086	1,028	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70～74歳、75～79歳、80～84歳および85歳以上は、公表データをもとに推計した。女性有配偶および女性無配偶の各階級は、公表データをもとに推計した。

付表2 性・年齢階級別労働力人口の推移と見通し(単位:万人)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男 計	計	6,666	6,766	6,651	6,632	6,625	6,720	6,690	6,552	6,349	6,111	5,846
	15～19歳	146	132	108	91	100	101	95	89	83	79	71
	20～24歳	740	629	526	452	417	443	437	406	383	361	342
	25～29歳	717	827	721	633	570	556	552	559	522	499	473
	30～34歳	610	681	782	696	621	611	570	545	556	524	503
	35～39歳	619	643	700	804	714	674	646	583	560	575	546
	40～44歳	759	653	676	739	844	823	749	668	598	573	587
	45～49歳	885	764	662	693	757	826	868	750	662	591	564
	50～54歳	731	853	730	650	682	699	754	852	732	646	575
	55～59歳	593	666	776	686	617	628	667	722	809	694	614
	60～64歳	421	426	465	605	556	536	517	549	603	687	596
	65～69歳	253	265	257	312	413	454	391	346	363	399	455
	70～74歳	117	142	144	155	197	211	272	243	219	233	258
75～79歳	51	60	70	77	87	104	115	161	146	134	142	
80～84歳	18	20	26	31	36	40	41	56	81	74	69	
85歳以上	5	8	7	10	14	15	17	21	30	43	49	
20～64歳計	6,075	6,142	6,038	5,958	5,778	5,796	5,759	5,635	5,426	5,149	4,800	
計	3,966	4,014	3,901	3,850	3,773	3,784	3,716	3,600	3,460	3,299	3,123	
男 性	15～19歳	79	71	55	44	50	51	47	44	41	38	35
	20～24歳	379	322	267	228	214	226	219	203	192	180	171
	25～29歳	430	485	408	352	313	303	298	302	281	267	251
	30～34歳	397	433	478	413	361	347	319	304	308	287	273
	35～39歳	385	398	427	483	413	387	360	321	306	310	289
	40～44歳	445	383	392	429	480	462	412	359	318	303	307
	45～49歳	512	439	376	391	422	455	473	405	353	314	299
	50～54歳	429	499	423	369	379	386	414	464	395	346	308
	55～59歳	364	404	468	405	353	354	370	402	450	383	336
	60～64歳	268	270	289	373	334	317	302	314	341	382	326
	65～69歳	161	170	164	194	253	274	235	202	210	228	256
	70～74歳	71	89	89	95	119	125	163	140	121	126	138
	75～79歳	31	35	44	48	53	64	69	95	82	71	75
80～84歳	11	12	16	19	22	24	25	33	46	40	35	
85歳以上	3	5	4	6	8	9	10	13	17	24	25	
20～64歳計	3,609	3,633	3,528	3,443	3,269	3,237	3,167	3,073	2,943	2,771	2,559	
計	2,701	2,753	2,750	2,783	2,852	2,937	2,974	2,952	2,889	2,811	2,722	
女 性	15～19歳	67	61	53	47	50	50	47	45	42	40	37
	20～24歳	361	307	259	224	203	217	218	203	192	181	171
	25～29歳	287	342	313	280	258	253	254	257	241	232	222
	30～34歳	213	248	304	282	260	264	251	241	248	237	230
	35～39歳	234	245	274	321	301	287	286	263	255	266	257
	40～44歳	314	269	284	311	364	361	337	309	280	270	280
	45～49歳	373	324	286	302	336	371	395	346	309	277	266
	50～54歳	302	354	307	281	303	314	340	388	337	300	268
	55～59歳	229	262	307	281	264	274	298	320	359	311	278
	60～64歳	153	157	176	232	222	219	215	235	262	305	270
	65～69歳	92	95	93	119	160	181	155	144	154	171	199
	70～74歳	46	53	55	60	78	86	109	103	98	107	120
	75～79歳	20	25	26	29	34	40	46	66	64	62	68
80～84歳	7	8	10	12	14	16	16	23	34	35	34	
85歳以上	2	3	3	4	6	6	6	8	12	19	24	
20～64歳計	2,466	2,508	2,510	2,514	2,511	2,560	2,593	2,562	2,483	2,378	2,241	
計	1,665	1,646	1,622	1,630	1,683	1,740	1,675	1,619	1,546	1,479	1,411	
女 性 有 配 偶	15～19歳	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
	20～24歳	24	20	15	12	12	13	16	15	14	13	13
	25～29歳	87	98	81	72	69	72	72	72	69	68	67
	30～34歳	129	136	152	140	138	141	130	124	128	124	122
	35～39歳	193	181	182	200	192	188	177	164	158	167	163
	40～44歳	278	222	218	219	249	251	224	204	185	177	184
	45～49歳	318	270	233	231	242	265	262	227	201	179	169
	50～54歳	246	287	250	223	227	229	233	254	217	190	167
	55～59歳	178	202	241	221	201	207	211	213	227	193	170
	60～64歳	111	114	129	171	165	163	150	157	168	189	166
	65～69歳	63	66	65	81	111	124	100	85	85	88	96
	70～74歳	28	34	36	39	50	55	66	58	50	51	55
	75～79歳	7	12	15	16	20	23	25	34	29	26	26
80～84歳	1	2	4	5	6	7	7	9	13	11	10	
85歳以上	0	0	0	1	1	2	1	2	2	3	3	
20～64歳計	1,564	1,530	1,501	1,488	1,493	1,529	1,475	1,431	1,366	1,299	1,221	
計	1,035	1,107	1,129	1,155	1,171	1,199	1,298	1,333	1,342	1,333	1,311	
女 性 無 配 偶	15～19歳	66	60	53	47	50	50	47	44	42	40	36
	20～24歳	337	287	244	212	191	204	202	188	177	167	158
	25～29歳	200	244	232	208	189	181	182	185	173	164	155
	30～34歳	84	112	152	142	122	123	121	117	120	113	108
	35～39歳	41	64	92	121	109	99	109	99	96	99	94
	40～44歳	36	47	66	92	115	110	113	105	95	93	96
	45～49歳	55	54	53	71	94	106	133	118	109	98	96
	50～54歳	56	67	57	58	76	85	106	134	121	111	100
	55～59歳	51	60	66	60	63	67	87	107	132	118	108
	60～64歳	42	43	47	61	57	56	65	78	94	116	104
	65～69歳	29	29	28	38	49	57	55	58	69	83	103
	70～74歳	18	19	19	21	28	31	43	45	48	55	65
	75～79歳	13	13	11	13	14	17	21	33	35	36	41
80～84歳	6	6	3	7	8	9	9	14	22	23	24	
85歳以上	2	3	3	3	5	4	5	7	10	16	22	
20～64歳計	902	978	1,009	1,026	1,018	1,031	1,118	1,131	1,117	1,079	1,020	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70～74歳、75～79歳、80～84歳および85歳以上は、公表データをもとに推計した。女性有配偶および女性無配偶の各階級は、公表データをもとに推計した。

付表3 性・年齢階級別労働力人口の推移と見通し(単位:万人)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

性・年齢	年	実績					推計					
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男 計	計	6,666	6,766	6,651	6,632	6,625	6,720	6,577	6,341	6,080	5,783	5,460
	15～19歳	146	132	108	91	100	101	95	90	85	81	73
	20～24歳	740	629	526	452	417	443	440	411	390	368	349
	25～29歳	717	827	721	633	570	556	546	553	517	491	463
	30～34歳	610	681	782	696	621	611	562	532	539	504	479
	35～39歳	619	643	700	804	714	674	631	558	529	536	501
	40～44歳	759	653	676	739	844	823	728	639	566	536	543
	45～49歳	885	764	662	693	757	826	859	732	642	568	538
	50～54歳	731	853	730	650	682	699	754	843	718	630	558
	55～59歳	593	666	776	686	617	628	656	711	796	679	596
	60～64歳	421	426	465	605	556	536	507	529	574	644	549
	65～69歳	253	265	257	312	413	454	375	326	341	372	417
	70～74歳	117	142	144	155	197	211	256	217	189	198	216
75～79歳	51	60	70	77	87	104	110	133	113	99	104	
80～84歳	18	20	26	31	36	40	41	47	57	49	43	
85歳以上	5	8	7	10	14	15	17	21	24	29	30	
20～64歳計	6,075	6,142	6,038	5,958	5,778	5,796	5,682	5,508	5,271	4,955	4,577	
計	3,966	4,014	3,901	3,850	3,773	3,784	3,693	3,564	3,426	3,267	3,091	
男 性	15～19歳	79	71	55	44	50	51	48	45	42	40	37
	20～24歳	379	322	267	228	214	226	224	208	198	186	177
	25～29歳	430	485	408	352	313	303	297	301	281	267	251
	30～34歳	397	433	478	413	361	347	319	304	307	287	273
	35～39歳	385	398	427	483	413	387	360	320	305	309	288
	40～44歳	445	383	392	429	480	462	407	357	318	302	306
	45～49歳	512	439	376	391	422	455	473	402	352	314	299
	50～54歳	429	499	423	369	379	386	415	464	395	346	308
	55～59歳	364	404	468	405	353	354	369	400	448	382	335
	60～64歳	268	270	289	373	334	317	299	312	339	380	324
	65～69歳	161	170	164	194	253	274	226	197	206	224	252
	70～74歳	71	89	89	95	119	125	153	129	113	119	130
	75～79歳	31	35	44	48	53	64	68	83	70	62	66
80～84歳	11	12	16	19	22	24	25	29	36	30	27	
85歳以上	3	5	4	6	8	9	11	13	15	19	19	
20～64歳計	3,609	3,633	3,528	3,443	3,269	3,237	3,163	3,069	2,943	2,772	2,561	
計	2,701	2,753	2,750	2,783	2,852	2,937	2,884	2,777	2,655	2,515	2,369	
女 性	15～19歳	67	61	53	47	50	50	47	45	42	40	37
	20～24歳	361	307	259	224	203	217	216	203	192	182	172
	25～29歳	287	342	313	280	258	253	249	251	236	224	212
	30～34歳	213	248	304	282	260	264	243	229	232	218	207
	35～39歳	234	245	274	321	301	287	271	238	224	227	213
	40～44歳	314	269	284	311	364	361	321	282	248	233	236
	45～49歳	373	324	286	302	336	371	387	330	290	255	240
	50～54歳	302	354	307	281	303	314	339	379	323	284	250
	55～59歳	229	262	307	281	264	274	287	311	348	297	261
	60～64歳	153	157	176	232	222	219	208	216	235	263	225
	65～69歳	92	95	93	119	160	181	149	130	135	147	165
	70～74歳	46	53	55	60	78	86	103	87	76	79	86
	75～79歳	20	25	26	29	34	40	42	50	42	37	38
80～84歳	7	8	10	12	14	16	16	18	22	19	16	
85歳以上	2	3	3	4	6	6	7	8	9	11	11	
20～64歳計	2,466	2,508	2,510	2,514	2,511	2,560	2,519	2,439	2,328	2,183	2,016	
計	1,665	1,646	1,622	1,630	1,683	1,740	1,613	1,521	1,429	1,333	1,240	
女 性 有 配 偶	15～19歳	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
	20～24歳	24	20	15	12	12	13	16	15	14	13	13
	25～29歳	87	98	81	72	69	72	65	66	62	59	56
	30～34歳	129	136	152	140	138	141	123	114	115	108	103
	35～39歳	193	181	182	200	192	188	164	143	133	134	126
	40～44歳	278	222	218	219	249	251	211	182	159	147	149
	45～49歳	318	270	233	231	242	265	257	218	189	165	153
	50～54歳	246	287	250	223	227	229	230	249	211	184	160
	55～59歳	178	202	241	221	201	207	201	208	225	191	166
	60～64歳	111	114	129	171	165	163	146	145	150	163	138
	65～69歳	63	66	65	81	111	124	100	85	85	88	95
	70～74歳	28	34	36	39	50	55	65	55	47	47	48
	75～79歳	7	12	15	16	20	23	25	30	25	21	21
80～84歳	1	2	4	5	6	7	8	9	11	9	8	
85歳以上	0	0	0	1	1	2	2	2	3	3	3	
20～64歳計	1,564	1,530	1,501	1,488	1,493	1,529	1,414	1,340	1,258	1,164	1,064	
計	1,035	1,107	1,129	1,155	1,171	1,199	1,271	1,256	1,226	1,183	1,128	
女 性 無 配 偶	15～19歳	66	60	53	47	50	50	47	44	42	40	36
	20～24歳	337	287	244	212	191	204	200	188	178	168	160
	25～29歳	200	244	232	208	189	181	183	185	174	165	156
	30～34歳	84	112	152	142	122	123	120	115	117	110	104
	35～39歳	41	64	92	121	109	99	107	95	92	93	88
	40～44歳	36	47	66	92	115	110	110	100	89	86	87
	45～49歳	55	54	53	71	94	106	130	112	101	90	87
	50～54歳	56	67	57	58	76	85	108	130	112	100	89
	55～59歳	51	60	66	60	63	67	85	103	123	106	95
	60～64歳	42	43	47	61	57	56	61	71	85	101	87
	65～69歳	29	29	28	38	49	57	49	44	51	59	70
	70～74歳	18	19	19	21	28	31	39	32	29	32	38
	75～79歳	13	13	11	13	14	17	18	20	17	15	17
80～84歳	6	6	6	7	8	9	9	9	11	9	8	
85歳以上	2	3	3	3	5	4	5	6	6	8	8	
20～64歳計	902	978	1,009	1,026	1,018	1,031	1,105	1,099	1,070	1,019	952	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70～74歳、75～79歳、80～84歳、85歳以上および20～64歳計は、公表データをもとに推計した。女性有配偶および女性無配偶の各階級は、公表データをもとに推計した。

付表4 性・年齢階級別労働力率の推移と見通し(単位: %)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

性・年齢	年	実績					推計					
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男 女 計	計	63.4	62.4	60.4	59.6	59.6	60.5	61.1	61.5	61.9	62.2	62.6
	15 ~ 19 歳	17.0	17.5	16.3	15.2	16.4	16.8	16.8	16.7	16.6	16.5	16.4
	20 ~ 24 歳	74.1	72.8	69.3	68.3	68.6	71.5	70.8	70.6	70.4	70.3	70.2
	25 ~ 29 歳	81.7	83.2	84.4	85.7	86.7	88.1	89.7	90.3	90.4	90.8	91.3
	30 ~ 34 歳	75.9	77.7	79.7	82.3	83.7	85.5	87.7	88.8	89.6	90.3	91.1
	35 ~ 39 歳	79.4	79.8	80.0	81.6	84.2	85.0	88.1	90.1	91.7	93.1	94.3
	40 ~ 44 歳	83.8	83.7	84.0	84.2	85.7	86.6	89.4	91.4	92.9	94.3	95.5
	45 ~ 49 歳	84.5	84.7	85.3	86.3	86.7	87.7	88.9	90.6	91.8	92.9	94.0
	50 ~ 54 歳	82.0	82.3	82.2	84.3	85.6	86.5	87.3	89.1	90.6	91.8	92.9
	55 ~ 59 歳	75.2	76.1	76.7	77.9	81.1	83.0	85.1	86.5	87.9	89.3	90.7
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.5	64.3	68.1	70.7	74.3	77.0	79.7	82.3
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.7	42.7	45.3	48.8	52.4	55.7	59.1	62.7
	70 ~ 74 歳	25.2	24.2	21.9	22.3	25.3	27.7	29.9	33.0	35.7	38.1	40.5
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	12.9	13.7	15.5	16.2	19.3	21.5	23.3	24.9
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	7.6	7.7	9.2	11.1	12.5	13.7
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	2.8	2.7	2.9	3.6	4.4	5.0
	20 ~ 64 歳計	77.5	77.7	77.4	78.8	81.0	82.8	84.6	86.1	87.0	88.0	89.3
計	77.6	76.4	73.3	71.6	70.3	70.5	70.1	69.7	69.5	69.4	69.4	
男 性	15 ~ 19 歳	17.9	18.4	16.2	14.5	16.0	16.5	16.4	16.2	16.0	15.8	15.6
	20 ~ 24 歳	74.0	72.7	68.6	67.1	68.8	70.8	69.2	69.0	68.8	68.7	68.6
	25 ~ 29 歳	96.4	95.8	93.6	94.2	93.2	93.6	94.0	94.0	94.0	93.9	93.9
	30 ~ 34 歳	97.8	97.7	96.4	96.2	95.7	95.6	95.6	95.7	95.7	95.7	95.7
	35 ~ 39 歳	98.0	97.8	97.0	96.7	96.2	96.3	96.3	96.5	96.6	96.6	96.6
	40 ~ 44 歳	97.8	97.7	97.0	96.8	96.2	96.0	97.1	97.1	97.1	97.2	97.2
	45 ~ 49 歳	97.7	97.3	96.7	97.0	95.9	95.6	95.7	96.2	96.2	96.2	96.2
	50 ~ 54 歳	97.3	96.7	95.7	95.8	95.0	95.1	95.0	95.2	95.4	95.4	95.4
	55 ~ 59 歳	94.1	94.2	93.6	92.8	93.1	93.7	93.8	94.2	94.2	94.2	94.2
	60 ~ 64 歳	74.9	72.6	70.3	76.0	78.9	81.7	83.4	85.0	86.6	88.0	89.4
	65 ~ 69 歳	54.2	51.1	46.7	48.9	54.1	56.5	60.3	62.7	65.5	68.6	71.6
	70 ~ 74 歳	37.0	33.7	29.6	29.7	32.8	35.0	38.2	41.0	43.3	46.1	49.1
	75 ~ 79 歳	24.4	22.2	19.6	18.5	18.9	21.4	21.6	25.1	27.0	28.6	30.4
	80 ~ 84 歳	13.8	13.3	13.1	11.1	11.0	11.2	11.1	12.8	14.9	15.9	16.9
	85 歳以上	6.1	7.9	5.1	5.5	5.4	5.4	5.3	5.4	6.2	7.2	7.7
	20 ~ 64 歳計	92.0	91.8	90.3	90.6	90.9	91.5	91.7	92.0	92.1	92.1	92.3
	計	50.0	49.3	48.4	48.5	49.6	51.1	52.6	53.9	54.8	55.5	56.3
女 性	15 ~ 19 歳	16.0	16.6	16.5	15.9	16.8	17.1	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.8	69.4	68.5	72.1	72.5	72.3	72.0	71.9	71.9
	25 ~ 29 歳	66.4	69.9	74.9	77.1	80.3	82.1	85.2	86.3	86.8	87.6	88.5
	30 ~ 34 歳	53.7	57.1	62.7	67.8	71.2	75.2	79.5	81.5	83.2	84.7	86.3
	35 ~ 39 歳	60.5	61.4	63.0	66.2	71.8	73.4	79.6	83.5	86.5	89.4	92.0
	40 ~ 44 歳	69.5	69.3	71.0	71.6	74.8	77.0	81.6	85.6	88.5	91.2	93.6
	45 ~ 49 歳	71.3	71.8	73.9	75.8	77.5	79.4	81.9	84.8	87.2	89.5	91.7
	50 ~ 54 歳	67.1	68.2	68.8	72.8	76.3	78.1	79.6	82.9	85.7	88.2	90.3
	55 ~ 59 歳	57.0	58.7	60.0	63.3	69.0	72.1	76.5	78.9	81.6	84.4	87.1
	60 ~ 64 歳	39.7	39.5	40.1	45.7	50.6	54.9	58.3	63.8	67.5	71.4	75.2
	65 ~ 69 歳	27.2	25.4	24.0	27.4	32.0	35.0	37.9	42.7	46.4	50.0	54.1
	70 ~ 74 歳	16.8	16.5	15.4	16.0	18.7	21.2	22.6	25.8	28.7	30.7	32.6
	75 ~ 79 歳	10.0	9.8	8.8	8.6	9.6	10.8	11.8	14.4	16.8	18.9	20.1
	80 ~ 84 歳	4.6	4.8	4.6	4.5	4.7	5.1	5.2	6.6	8.2	9.8	11.2
	85 歳以上	1.9	2.0	1.4	1.4	1.7	1.6	1.5	1.7	2.3	2.9	3.6
	20 ~ 64 歳計	63.0	63.6	64.5	66.8	71.0	73.8	77.3	80.0	81.9	83.8	86.2
	計	51.1	49.7	48.7	49.2	51.6	53.7	55.5	57.4	59.1	61.0	62.7
女 性 有 配 偶	15 ~ 19 歳	33.7	35.3	35.4	29.6	33.1	35.4	35.4	35.4	35.4	35.4	35.4
	20 ~ 24 歳	41.4	41.7	41.7	41.4	41.4	41.9	41.9	41.9	41.9	41.9	41.9
	25 ~ 29 歳	40.8	44.1	49.7	53.2	60.1	65.5	73.6	75.5	77.3	79.9	82.5
	30 ~ 34 歳	41.4	44.0	48.0	54.2	60.3	65.6	71.0	73.6	75.8	78.0	80.3
	35 ~ 39 歳	56.0	55.4	55.3	57.5	64.8	67.1	74.2	78.8	82.6	86.2	89.5
	40 ~ 44 歳	67.5	66.9	67.3	66.6	70.4	73.2	78.2	82.8	86.2	89.5	92.4
	45 ~ 49 歳	69.5	70.1	71.9	73.1	75.3	77.0	79.1	82.0	84.5	87.0	89.5
	50 ~ 54 歳	64.5	66.0	67.2	71.0	74.1	75.8	77.9	80.6	83.0	85.4	87.6
	55 ~ 59 歳	52.7	54.9	57.8	61.4	67.2	70.2	75.1	77.5	79.8	82.5	85.2
	60 ~ 64 歳	38.7	38.4	37.8	42.9	48.5	52.8	55.5	62.0	66.4	70.6	74.6
	65 ~ 69 歳	28.1	25.8	23.7	26.3	30.6	33.0	34.9	38.2	41.8	45.7	49.8
	70 ~ 74 歳	19.5	18.5	16.7	16.5	18.5	20.3	21.2	22.5	23.8	25.4	27.1
	75 ~ 79 歳	12.3	12.2	10.7	10.0	10.6	11.5	11.6	13.3	14.1	15.0	15.9
	80 ~ 84 歳	4.5	6.4	6.2	5.8	5.9	6.3	5.9	6.5	7.4	7.9	8.3
	85 歳以上	3.0	3.2	2.4	2.3	2.9	2.6	2.0	2.0	2.2	2.5	2.7
	20 ~ 64 歳計	55.8	56.2	57.2	59.8	65.5	68.9	73.2	76.7	79.2	81.8	84.8
	計	48.3	48.8	48.0	47.5	47.2	47.9	49.3	50.0	50.2	50.1	50.2
女 性 無 配 偶	15 ~ 19 歳	15.8	16.5	16.6	15.9	17.0	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1
	20 ~ 24 歳	78.6	76.7	72.8	72.0	69.7	72.9	73.5	73.3	73.0	72.9	72.8
	25 ~ 29 歳	91.3	91.4	91.0	91.0	91.1	91.4	91.0	91.7	91.5	91.5	91.5
	30 ~ 34 歳	98.4	89.6	89.8	89.5	88.8	90.4	91.6	92.3	93.2	93.8	94.5
	35 ~ 39 歳	96.4	88.9	86.8	87.1	89.5	89.2	90.7	92.9	94.1	95.5	96.6
	40 ~ 44 歳	89.0	83.9	86.8	87.6	87.1	87.3	89.3	91.6	93.3	94.8	96.2
	45 ~ 49 歳	84.1	81.8	84.1	85.5	84.9	86.2	88.2	90.9	93.0	94.7	96.2
	50 ~ 54 歳	81.9	79.8	77.0	80.5	84.7	85.0	83.5	87.7	91.4	93.9	95.8
	55 ~ 59 歳	79.0	76.8	69.5	71.5	76.0	78.8	80.1	82.2	85.4	88.3	90.8
	60 ~ 64 歳	42.7	42.9	48.0	55.3	58.3	62.2	66.1	68.2	69.9	73.0	76.2
	65 ~ 69 歳	25.5	24.6	24.5	30.5	35.8	40.5	45.6	53.4	55.8	57.7	61.4
	70 ~ 74 歳	13.9	13.8	13.3	15.1	19.1	22.8	25.2	32.1	37.6	39.2	40.6
	75 ~ 79 歳	9.0	8.2	7.1	7.4	8.5	9.9	12.0	15.8	20.2	23.6	24.7
	80 ~ 84 歳	4.7	4.3	3.9	3.9	4.0	4.4	4.7	6.7	8.8	11.2	13.1
	85 歳以上	1.8	1.9	1.3	1.3	1.5	1.4	1.4	1.6	2.3	3.0	3.8
	20 ~ 64 歳計	81.1	80.0	79.4	80.4	81.0	82.5	83.5	84.8	85.7	86.6	88.0

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70~74歳、75~79歳、80~84歳、85歳以上および20~64歳計は、公表データをもとに推計した。女性有配偶および女性無配偶の各階級は、公表データをもとに推計した。

付表5 性・年齢階級別労働力率の推移と見通し(単位: %)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	63.4	62.4	60.4	59.6	59.6	60.5	60.7	60.4	59.9	59.5	59.1
	15 ~ 19 歳	17.0	17.5	16.3	15.2	16.4	16.8	16.8	16.7	16.5	16.5	16.4
	20 ~ 24 歳	74.1	72.8	69.3	68.3	68.6	71.5	70.8	70.4	70.0	69.9	69.8
	25 ~ 29 歳	81.7	83.2	84.4	85.7	86.7	88.1	89.4	89.5	89.4	89.7	90.2
	30 ~ 34 歳	75.9	77.7	79.7	82.3	83.7	85.5	87.2	88.1	88.8	89.5	90.3
	35 ~ 39 歳	79.4	79.8	80.0	81.6	84.2	85.0	87.6	89.5	90.8	92.1	93.4
	40 ~ 44 歳	83.8	83.7	84.0	84.2	85.7	86.6	89.3	91.0	92.0	93.2	94.3
	45 ~ 49 歳	84.5	84.7	85.3	86.3	86.7	87.7	88.7	90.0	90.7	91.4	92.3
	50 ~ 54 歳	82.0	82.3	82.2	84.3	85.6	86.5	86.9	87.9	88.7	89.2	89.8
	55 ~ 59 歳	75.2	76.1	76.7	77.9	81.1	83.0	84.5	84.5	84.7	85.3	85.9
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.5	64.3	68.1	69.6	71.1	72.1	73.4	74.7
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.7	42.7	45.3	47.4	48.3	48.7	49.2	50.1
	70 ~ 74 歳	25.2	24.2	21.9	22.3	25.3	27.7	29.4	31.2	32.2	32.8	33.4
75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	12.9	13.7	15.5	16.2	19.0	20.4	21.2	21.6	
80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	7.6	7.7	9.2	10.9	11.9	12.5	
85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	2.8	2.7	2.9	3.6	4.3	4.8	
20 ~ 64 歳計	77.5	77.7	77.4	78.8	81.0	82.8	84.2	84.9	85.2	85.6	86.6	
計	77.6	76.4	73.3	71.6	70.3	70.5	69.9	68.9	67.9	66.9	65.8	
女	15 ~ 19 歳	17.9	18.4	16.2	14.5	16.0	16.5	16.4	16.1	15.9	15.7	15.6
	20 ~ 24 歳	74.0	72.7	68.6	67.1	68.8	70.8	69.2	68.8	68.6	68.4	68.3
	25 ~ 29 歳	96.4	95.8	93.6	94.2	93.2	93.8	94.0	94.0	93.9	93.8	93.8
	30 ~ 34 歳	97.8	97.7	96.4	96.2	95.7	95.6	95.6	95.7	95.7	95.7	95.7
	35 ~ 39 歳	98.0	97.8	97.0	96.7	96.2	96.3	96.3	96.5	96.6	96.5	96.5
	40 ~ 44 歳	97.8	97.7	97.0	96.8	96.2	96.0	97.1	96.6	96.2	96.2	96.3
	45 ~ 49 歳	97.7	97.3	96.7	97.0	95.9	95.6	95.7	96.2	95.8	95.6	95.6
	50 ~ 54 歳	97.3	96.7	95.7	95.8	95.0	95.1	95.0	95.1	95.2	95.0	94.9
	55 ~ 59 歳	94.1	94.2	93.6	92.8	93.1	93.7	93.8	94.1	94.0	94.0	94.0
	60 ~ 64 歳	74.9	72.6	70.3	76.0	78.9	81.7	82.4	82.2	82.1	82.0	82.1
	65 ~ 69 歳	54.2	51.1	46.7	48.9	54.1	56.5	58.9	58.2	57.6	57.4	57.5
	70 ~ 74 歳	37.0	33.7	29.6	29.7	32.8	35.0	37.3	37.9	37.4	37.2	37.2
	75 ~ 79 歳	24.4	22.2	19.6	18.5	18.9	21.4	21.6	24.6	25.0	24.6	24.5
80 ~ 84 歳	13.8	13.3	13.1	11.1	11.0	11.2	11.1	12.8	14.5	14.8	14.6	
85 歳以上	6.1	7.9	5.1	5.5	5.4	5.4	5.3	5.4	6.2	7.0	7.1	
20 ~ 64 歳計	92.0	91.8	90.3	90.6	90.9	91.5	91.6	91.6	91.3	90.9	91.0	
計	50.0	49.3	48.4	48.5	49.6	51.1	52.1	52.5	52.5	52.6	52.9	
女性有配偶	15 ~ 19 歳	16.0	16.6	16.5	15.9	16.8	17.1	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.8	69.4	68.5	72.1	72.5	72.0	71.6	71.4	71.4
	25 ~ 29 歳	66.4	69.9	74.9	77.1	80.3	82.1	84.5	84.7	84.6	85.4	86.5
	30 ~ 34 歳	53.7	57.1	62.7	67.8	71.2	75.2	78.5	80.1	81.5	83.0	84.6
	35 ~ 39 歳	60.5	61.4	63.0	66.2	71.8	73.4	78.7	82.2	84.8	87.5	90.1
	40 ~ 44 歳	69.5	69.3	71.0	71.6	74.8	77.0	81.3	85.2	87.6	90.0	92.2
	45 ~ 49 歳	71.3	71.8	73.9	75.8	77.5	79.4	81.5	83.8	85.4	87.0	88.8
	50 ~ 54 歳	67.1	68.2	68.8	72.8	76.3	78.1	78.7	80.6	82.2	83.4	84.5
	55 ~ 59 歳	57.0	58.7	60.0	63.3	69.0	72.1	75.3	75.0	75.4	76.5	77.8
	60 ~ 64 歳	39.7	39.5	40.1	45.7	50.6	54.9	57.2	60.3	62.3	64.9	67.3
	65 ~ 69 歳	27.2	25.4	24.0	27.4	32.0	35.0	36.6	39.0	40.2	41.2	43.0
	70 ~ 74 歳	16.8	16.5	15.4	16.0	18.7	21.2	22.3	25.1	27.5	28.7	29.9
	75 ~ 79 歳	10.0	9.8	8.8	8.6	9.6	10.8	11.8	14.3	16.5	18.2	19.0
80 ~ 84 歳	4.6	4.8	4.6	4.5	4.7	5.1	5.2	6.6	8.2	9.7	10.9	
85 歳以上	1.9	2.0	1.4	1.4	1.7	1.6	1.5	1.7	2.3	2.9	3.6	
20 ~ 64 歳計	63.0	63.6	64.5	66.8	71.0	73.8	76.6	78.1	78.9	80.1	82.1	
計	51.1	49.7	48.7	49.2	51.6	53.7	54.5	54.8	55.0	55.6	56.1	
女性無配偶	15 ~ 19 歳	33.7	35.3	35.4	29.6	33.1	35.4	35.4	35.4	35.4	35.4	35.4
	20 ~ 24 歳	41.4	41.7	41.7	41.4	52.0	61.9	61.9	61.9	61.9	61.9	61.9
	25 ~ 29 歳	40.8	44.1	49.7	53.2	60.1	65.5	71.5	71.2	71.8	74.5	77.7
	30 ~ 34 歳	41.4	44.0	48.0	54.2	60.3	65.6	69.2	71.4	73.4	75.5	78.0
	35 ~ 39 歳	56.0	55.4	55.3	57.5	64.8	67.1	72.7	76.9	80.1	83.7	87.1
	40 ~ 44 歳	67.5	66.9	67.3	66.6	70.4	73.2	77.8	82.2	85.0	87.8	90.6
	45 ~ 49 歳	69.5	70.1	71.9	73.1	75.3	77.0	78.5	80.4	81.8	83.4	85.3
	50 ~ 54 歳	64.5	66.0	67.2	71.0	74.1	75.8	76.7	77.3	77.7	78.4	79.1
	55 ~ 59 歳	52.7	54.9	57.8	61.4	67.2	70.2	73.5	72.0	70.7	70.9	71.7
	60 ~ 64 歳	38.7	38.4	37.8	42.9	48.5	52.8	54.0	57.2	59.2	61.3	63.3
	65 ~ 69 歳	28.1	25.8	23.7	26.3	30.6	33.0	33.0	33.0	32.9	33.0	33.0
	70 ~ 74 歳	19.5	18.5	16.7	16.5	18.5	20.3	20.8	21.5	21.9	22.5	23.2
	75 ~ 79 歳	12.3	12.2	10.7	10.0	10.6	11.5	11.6	13.1	13.5	13.8	14.1
80 ~ 84 歳	4.5	6.4	6.2	5.8	5.9	6.3	5.9	6.5	7.3	7.5	7.7	
85 歳以上	3.0	3.2	2.4	2.3	2.9	2.6	2.0	2.0	2.2	2.5	2.6	
20 ~ 64 歳計	55.8	56.2	57.2	59.8	65.5	68.9	72.0	73.6	74.4	75.8	78.1	
計	48.3	48.8	48.0	47.5	47.2	47.9	49.3	49.9	50.0	49.7	49.8	
女性無配偶他	15 ~ 19 歳	15.8	16.5	16.6	15.9	17.0	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1
	20 ~ 24 歳	78.6	76.7	72.8	72.0	69.7	72.9	73.5	73.0	72.5	72.3	72.3
	25 ~ 29 歳	91.3	91.4	91.0	91.0	91.1	91.4	91.0	91.5	91.1	90.9	90.9
	30 ~ 34 歳	98.4	89.6	89.8	89.5	88.8	90.4	91.6	92.1	92.7	93.1	93.7
	35 ~ 39 歳	96.4	88.9	86.8	87.1	89.5	89.2	90.7	92.7	93.6	94.7	95.8
	40 ~ 44 歳	89.0	83.9	86.8	87.6	87.1	87.3	89.3	91.7	93.1	94.4	95.6
	45 ~ 49 歳	84.1	81.8	84.1	85.5	84.9	86.2	88.2	91.1	93.0	94.4	95.7
	50 ~ 54 歳	81.9	79.8	77.0	80.5	84.7	85.0	83.5	87.8	91.6	93.8	95.5
	55 ~ 59 歳	79.0	76.8	69.5	71.5	76.0	78.8	80.0	81.7	84.9	87.7	89.9
	60 ~ 64 歳	42.7	42.9	48.0	55.3	58.3	62.2	66.1	67.7	68.6	71.7	74.8
	65 ~ 69 歳	25.5	24.6	24.5	30.5	35.8	40.5	45.6	53.4	55.1	56.2	59.8
	70 ~ 74 歳	13.9	13.8	13.3	15.1	19.1	22.8	25.2	32.1	37.5	38.8	39.5
	75 ~ 79 歳	9.0	8.2	7.1	7.4	8.5	9.9	12.0	15.8	20.2	23.6	24.4
80 ~ 84 歳	4.7	4.3	3.9	3.9	4.0	4.4	4.7	6.7	8.8	11.2	13.1	
85 歳以上	1.8	1.9	1.3	1.3	1.5	1.4	1.4	1.6	2.3	3.0	3.8	
20 ~ 64 歳計	81.1	80.0	79.4	80.4	81.0	82.5	83.5	84.6	85.3	86.0	87.3	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70~74歳、75~79歳、80~84歳、85歳以上および20~64歳計は、公表データをもとに推計した。女性有配偶および女性無配偶の各階級は、公表データをもとに推計した。

付表6 性・年齢階級別労働力率の推移と見通し(単位: %)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男 女 計	計	63.4	62.4	60.4	59.6	59.6	60.5	59.7	58.5	57.4	56.3	55.2
	15 ~ 19 歳	17.0	17.5	16.3	15.2	16.4	16.8	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9
	20 ~ 24 歳	74.1	72.8	69.3	68.3	68.6	71.5	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4
	25 ~ 29 歳	81.7	83.2	84.4	85.7	86.7	88.1	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4
	30 ~ 34 歳	75.9	77.7	79.7	82.3	83.7	85.5	85.9	86.1	86.1	86.1	86.1
	35 ~ 39 歳	79.4	79.8	80.0	81.6	84.2	85.0	85.5	85.6	85.8	85.8	85.7
	40 ~ 44 歳	83.8	83.7	84.0	84.2	85.7	86.6	86.9	86.9	87.0	87.1	87.2
	45 ~ 49 歳	84.5	84.7	85.3	86.3	86.7	87.7	87.8	87.8	87.9	87.9	88.0
	50 ~ 54 歳	82.0	82.3	82.2	84.3	85.6	86.5	86.9	87.0	87.0	87.0	87.1
	55 ~ 59 歳	75.2	76.1	76.7	77.9	81.1	83.0	83.1	83.2	83.4	83.4	83.4
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.5	64.3	68.1	68.3	68.5	68.7	68.8	68.8
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.7	42.7	45.3	45.5	45.5	45.7	45.8	45.9
	70 ~ 74 歳	25.2	24.2	21.9	22.3	25.3	27.7	27.7	27.7	27.8	27.9	27.9
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	12.9	13.7	15.5	15.5	15.6	15.6	15.7	15.7
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	7.6	7.7	7.7	7.8	7.8	7.8
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9
	20 ~ 64 歳計	77.5	77.7	77.4	78.8	81.0	82.8	83.1	83.0	82.7	82.4	82.6
計	77.6	76.4	73.3	71.6	70.3	70.5	69.4	68.2	67.3	66.2	65.1	
男 性	15 ~ 19 歳	17.9	18.4	16.2	14.5	16.0	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5
	20 ~ 24 歳	74.0	72.7	68.6	67.1	68.8	70.8	70.8	70.8	70.8	70.8	70.8
	25 ~ 29 歳	96.4	95.8	93.6	94.2	93.2	93.8	93.8	93.8	93.8	93.8	93.8
	30 ~ 34 歳	97.8	97.7	96.4	96.2	95.7	95.6	95.6	95.6	95.6	95.6	95.6
	35 ~ 39 歳	98.0	97.8	97.0	96.7	96.2	96.3	96.3	96.3	96.3	96.3	96.3
	40 ~ 44 歳	97.8	97.7	97.0	96.8	96.2	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
	45 ~ 49 歳	97.7	97.3	96.7	97.0	95.9	95.6	95.6	95.6	95.6	95.6	95.6
	50 ~ 54 歳	97.3	96.7	95.7	95.8	95.0	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1
	55 ~ 59 歳	94.1	94.2	93.6	92.8	93.1	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7
	60 ~ 64 歳	74.9	72.6	70.3	76.0	78.9	81.7	81.7	81.7	81.7	81.7	81.7
	65 ~ 69 歳	54.2	51.1	46.7	48.9	54.1	56.5	56.5	56.5	56.5	56.5	56.5
	70 ~ 74 歳	37.0	33.7	29.6	29.7	32.8	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
	75 ~ 79 歳	24.4	22.2	19.6	18.5	18.9	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4
	80 ~ 84 歳	13.8	13.3	13.1	11.1	11.0	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2
	85 歳以上	6.1	7.9	5.1	5.5	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
	20 ~ 64 歳計	92.0	91.8	90.3	90.6	90.9	91.5	91.5	91.5	91.3	91.0	91.1
	計	50.0	49.3	48.4	48.5	49.6	51.1	50.5	49.4	48.3	47.1	46.0
女 性	15 ~ 19 歳	16.0	16.6	16.5	15.9	16.8	17.1	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.8	69.4	68.5	72.1	71.9	71.9	71.9	71.9	71.9
	25 ~ 29 歳	66.4	69.9	74.9	77.1	80.3	82.1	82.8	82.7	82.7	82.7	82.7
	30 ~ 34 歳	53.7	57.1	62.7	67.8	71.2	75.2	75.9	76.1	76.1	76.1	76.1
	35 ~ 39 歳	60.5	61.4	63.0	66.2	71.8	73.4	74.4	74.5	74.7	74.7	74.7
	40 ~ 44 歳	69.5	69.3	71.0	71.6	74.8	77.0	77.5	77.6	77.7	77.8	77.8
	45 ~ 49 歳	71.3	71.8	73.9	75.8	77.5	79.4	79.9	79.9	80.0	80.0	80.1
	50 ~ 54 歳	67.1	68.2	68.8	72.8	76.3	78.1	78.5	78.7	78.8	78.8	78.9
	55 ~ 59 歳	57.0	58.7	60.0	63.3	69.0	72.1	72.5	72.8	73.0	73.0	73.1
	60 ~ 64 歳	39.7	39.5	40.1	45.7	50.6	54.9	55.2	55.5	55.8	56.0	56.0
	65 ~ 69 歳	27.2	25.4	24.0	27.4	32.0	35.0	35.1	35.2	35.4	35.6	35.8
	70 ~ 74 歳	16.8	16.5	15.4	16.0	18.7	21.2	21.2	21.2	21.2	21.3	21.4
	75 ~ 79 歳	10.0	9.8	8.8	8.6	9.6	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.7
	80 ~ 84 歳	4.6	4.8	4.6	4.5	4.7	5.1	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2
	85 歳以上	1.9	2.0	1.4	1.4	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	20 ~ 64 歳計	63.0	63.6	64.5	66.8	71.0	73.8	74.4	74.4	74.0	73.5	73.8
	計	51.1	49.7	48.7	49.2	51.6	53.7	52.5	51.5	50.8	50.1	49.3
女 性 有 配 偶	15 ~ 19 歳	33.7	35.3	35.4	29.6	33.1	35.4	35.4	35.4	35.4	35.4	35.4
	20 ~ 24 歳	41.4	41.7	41.7	41.4	52.0	61.9	61.9	61.9	61.9	61.9	61.9
	25 ~ 29 歳	40.8	44.1	49.7	53.2	60.1	65.5	65.5	65.5	65.5	65.5	65.5
	30 ~ 34 歳	41.4	44.0	48.0	54.2	60.3	65.6	65.6	65.6	65.6	65.6	65.6
	35 ~ 39 歳	56.0	55.4	55.3	57.5	64.8	67.1	67.1	67.1	67.1	67.1	67.1
	40 ~ 44 歳	67.5	66.9	67.3	66.6	70.4	73.2	73.2	73.2	73.2	73.2	73.2
	45 ~ 49 歳	69.5	70.1	71.9	73.1	75.3	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0
	50 ~ 54 歳	64.5	66.0	67.2	71.0	74.1	75.8	75.8	75.8	75.8	75.8	75.8
	55 ~ 59 歳	52.7	54.9	57.8	61.4	67.2	70.2	70.2	70.2	70.2	70.2	70.2
	60 ~ 64 歳	38.7	38.4	37.8	42.9	48.5	52.8	52.8	52.8	52.8	52.8	52.8
	65 ~ 69 歳	28.1	25.8	23.7	26.3	30.6	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0
	70 ~ 74 歳	19.5	18.5	16.7	16.5	18.5	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3
	75 ~ 79 歳	12.3	12.2	10.7	10.0	10.6	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5
	80 ~ 84 歳	4.5	6.4	6.2	5.8	5.9	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3
	85 歳以上	3.0	3.2	2.4	2.3	2.9	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
	20 ~ 64 歳計	55.8	56.2	57.2	59.8	65.5	68.9	69.1	69.0	68.5	67.9	68.1
	計	48.3	48.8	48.0	47.5	47.2	47.9	48.3	47.1	45.6	44.1	42.8
女 性 無 配 偶	15 ~ 19 歳	15.8	16.5	16.6	15.9	17.0	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1
	20 ~ 24 歳	78.6	76.7	72.8	72.0	69.7	72.9	72.9	72.9	72.9	72.9	72.9
	25 ~ 29 歳	91.3	91.4	91.0	91.0	91.1	91.4	91.4	91.4	91.4	91.4	91.4
	30 ~ 34 歳	98.4	89.6	89.8	89.5	88.8	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4
	35 ~ 39 歳	96.4	88.9	86.8	87.1	89.5	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2
	40 ~ 44 歳	89.0	83.9	86.8	87.6	87.1	87.3	87.3	87.3	87.3	87.3	87.3
	45 ~ 49 歳	84.1	81.8	84.1	85.5	84.9	86.2	86.2	86.2	86.2	86.2	86.2
	50 ~ 54 歳	81.9	79.8	77.0	80.5	84.7	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	55 ~ 59 歳	79.0	76.8	69.5	71.5	76.0	78.8	78.8	78.8	78.8	78.8	78.8
	60 ~ 64 歳	42.7	42.9	48.0	55.3	58.3	62.2	62.2	62.2	62.2	62.2	62.2
	65 ~ 69 歳	25.5	24.6	24.5	30.5	35.8	40.5	40.5	40.5	40.5	40.5	40.5
	70 ~ 74 歳	13.9	13.8	13.3	15.1	19.1	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8
	75 ~ 79 歳	9.0	8.2	7.1	7.4	8.5	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9
	80 ~ 84 歳	4.7	4.3	3.9	3.9	4.0	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
	85 歳以上	1.8	1.9	1.3	1.3	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	20 ~ 64 歳計	81.1	80.0	79.4	80.4	81.0	82.5	82.6	82.2	81.7	81.2	81.5

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70~74歳、75~79歳、80~84歳、85歳以上および20~64歳計は、公表データをもとに推計した。女性有配偶および女性無配偶の各階級は、公表データをもとに推計した。

付表7 性・年齢階級別就業者数の推移と見通し(単位:万人)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

性・年齢	年	実績					推計					
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,457	6,446	6,356	6,298	6,401	6,530	6,565	6,490	6,366	6,209	6,024
	15～19歳	134	117	97	81	94	97	91	85	79	75	68
	20～24歳	698	575	482	411	394	422	417	386	365	343	326
	25～29歳	686	775	676	588	541	533	530	538	503	480	456
	30～34歳	591	648	743	658	596	591	555	530	541	510	490
	35～39歳	605	621	672	765	689	655	633	571	549	564	535
	40～44歳	742	632	653	707	820	802	734	656	588	565	580
	45～49歳	868	740	643	666	736	807	852	737	654	586	561
	50～54歳	716	824	707	626	664	683	744	845	731	650	582
	55～59歳	579	639	747	657	599	613	658	722	819	709	632
	60～64歳	397	392	442	570	537	521	512	559	626	725	639
65～69歳	247	256	250	302	401	444	396	370	410	471	560	
70～74歳	117	141	141	155	195	207	272	253	239	266	309	
75歳以上	74	87	103	116	137	157	171	237	262	265	287	
20～64歳計	5,882	5,846	5,765	5,648	5,576	5,627	5,636	5,544	5,377	5,132	4,800	
65歳以上	438	482	495	570	732	807	839	861	910	1,003	1,156	
計	3,843	3,817	3,723	3,643	3,639	3,672	3,631	3,537	3,433	3,319	3,195	
女	計	71	61	49	39	47	49	45	42	39	37	33
	15～19歳	358	291	242	204	201	215	208	192	181	170	162
	20～24歳	414	457	382	325	294	290	284	287	267	253	239
	25～29歳	388	415	457	391	345	335	308	293	297	276	263
	30～34歳	378	387	411	461	400	376	351	312	297	301	281
	35～39歳	435	372	379	410	466	451	404	352	313	298	303
	40～44歳	503	426	365	376	411	445	465	396	347	308	294
	45～49歳	420	481	408	354	369	376	407	454	387	339	302
	50～54歳	354	386	449	384	341	344	361	392	438	373	328
	55～59歳	248	242	271	346	321	307	297	315	347	396	343
	60～64歳	156	162	158	185	244	266	236	214	234	266	312
65～69歳	71	88	87	94	117	122	163	148	137	153	179	
70～74歳	45	52	64	72	83	96	102	140	149	147	157	
20～64歳計	3,498	3,457	3,364	3,251	3,148	3,139	3,085	2,994	2,874	2,716	2,514	
65歳以上	272	301	309	350	443	483	501	501	520	567	648	
計	2,614	2,629	2,633	2,656	2,764	2,859	2,934	2,953	2,933	2,891	2,829	
計	計	62	55	48	43	47	48	45	43	40	38	35
	15～19歳	340	284	241	206	193	207	209	194	184	173	164
	20～24歳	272	318	294	264	246	243	246	251	237	227	217
	25～29歳	203	233	285	266	250	256	247	237	244	233	227
	30～34歳	227	235	261	304	290	279	281	258	251	263	254
	35～39歳	307	261	273	296	353	352	330	303	275	266	277
	40～44歳	365	315	278	291	325	362	387	341	308	278	267
	45～49歳	296	343	299	272	294	307	337	391	344	311	280
	50～54歳	225	253	299	272	258	268	297	331	381	336	305
	55～59歳	149	150	171	224	217	214	215	244	279	329	296
	60～64歳	91	94	92	116	157	178	160	156	176	205	248
65～69歳	46	53	54	61	78	85	109	105	102	113	130	
70～74歳	29	35	39	44	54	61	69	98	112	118	130	
75歳以上	2,384	2,392	2,401	2,395	2,426	2,488	2,551	2,551	2,503	2,417	2,286	
20～64歳計	166	182	185	221	288	324	338	359	390	436	509	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70～74歳および75歳以上は、公表データをもとに推計した。

付表8 性・年齢階級別就業者数の推移と見通し(単位:万人)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,457	6,446	6,356	6,298	6,401	6,530	6,519	6,343	6,124	5,893	5,644
	15 ~ 19 歳	134	117	97	81	94	97	90	84	78	73	66
	20 ~ 24 歳	698	575	482	411	394	422	417	382	358	337	320
	25 ~ 29 歳	686	775	676	588	541	533	528	530	493	471	447
	30 ~ 34 歳	591	648	743	658	596	591	552	524	532	502	482
	35 ~ 39 歳	605	621	672	765	689	655	629	564	540	554	526
	40 ~ 44 歳	742	632	653	707	820	802	733	649	578	554	568
	45 ~ 49 歳	868	740	643	666	736	807	850	731	643	573	548
	50 ~ 54 歳	716	824	707	626	664	683	740	831	712	628	560
	55 ~ 59 歳	579	639	747	657	599	613	653	703	785	673	596
	60 ~ 64 歳	397	392	442	570	537	521	505	532	581	662	575
	65 ~ 69 歳	247	256	250	302	401	444	385	340	357	391	447
	70 ~ 74 歳	117	141	141	155	195	207	268	239	215	229	254
	75 歳以上	74	87	103	116	137	157	171	234	252	247	256
20 ~ 64 歳計	5,882	5,846	5,765	5,648	5,576	5,627	5,605	5,445	5,223	4,954	4,621	
65 歳以上	438	482	495	570	732	807	823	814	824	867	957	
計	3,843	3,817	3,723	3,643	3,639	3,672	3,616	3,478	3,328	3,172	3,006	
女	計	71	61	49	39	47	49	45	41	38	36	32
	15 ~ 19 歳	358	291	242	204	201	215	208	190	178	167	159
	20 ~ 24 歳	414	457	382	325	294	290	284	285	264	251	236
	25 ~ 29 歳	388	415	457	391	345	335	308	292	294	274	261
	30 ~ 34 歳	378	387	411	461	400	376	351	311	295	299	279
	35 ~ 39 歳	435	372	379	410	466	451	403	349	308	294	298
	40 ~ 44 歳	503	426	365	376	411	445	464	395	343	305	291
	45 ~ 49 歳	420	481	408	354	369	376	406	452	384	336	299
	50 ~ 54 歳	354	386	449	384	341	344	361	389	434	370	324
	55 ~ 59 歳	248	242	271	346	321	307	293	302	325	364	311
	60 ~ 64 歳	156	162	158	185	244	266	231	198	205	222	250
	65 ~ 69 歳	71	88	87	94	117	122	160	137	118	123	135
	70 ~ 74 歳	45	52	64	72	83	96	102	137	142	132	132
	75 歳以上	45	52	64	72	83	96	102	137	142	132	132
20 ~ 64 歳計	3,498	3,457	3,364	3,251	3,148	3,139	3,079	2,965	2,826	2,659	2,458	
65 歳以上	272	301	309	350	443	483	492	472	464	477	516	
計	2,614	2,629	2,633	2,656	2,764	2,859	2,902	2,865	2,796	2,721	2,638	
女	計	62	55	48	43	47	48	45	42	40	38	34
	15 ~ 19 歳	340	284	241	206	193	207	209	192	180	170	161
	20 ~ 24 歳	272	318	294	264	246	243	244	245	229	220	211
	25 ~ 29 歳	203	233	285	266	250	256	244	232	238	227	220
	30 ~ 34 歳	227	235	261	304	290	279	278	253	244	255	247
	35 ~ 39 歳	307	261	273	296	353	352	329	300	270	261	271
	40 ~ 44 歳	365	315	278	291	325	362	386	336	300	268	258
	45 ~ 49 歳	296	343	299	272	294	307	333	379	328	293	261
	50 ~ 54 歳	225	253	299	272	258	268	292	313	351	303	271
	55 ~ 59 歳	149	150	171	224	217	214	211	230	256	297	264
	60 ~ 64 歳	91	94	92	116	157	178	155	143	152	169	197
	65 ~ 69 歳	46	53	54	61	78	85	108	102	97	106	119
	70 ~ 74 歳	29	35	39	44	54	61	69	97	110	115	125
	75 歳以上	29	35	39	44	54	61	69	97	110	115	125
20 ~ 64 歳計	2,384	2,392	2,401	2,395	2,426	2,488	2,526	2,481	2,397	2,295	2,163	
65 歳以上	166	182	185	221	288	324	331	342	360	389	441	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70~74歳および75歳以上は、公表データをもとに推計した。

付表9 性・年齢階級別就業者数の推移と見通し(単位:万人)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

性・年齢	年	実績					推計					
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,457	6,446	6,356	6,298	6,401	6,530	6,400	6,082	5,808	5,541	5,245
	15～19歳	134	117	97	81	94	97	90	83	77	74	68
	20～24歳	698	575	482	411	394	422	419	380	358	340	324
	25～29歳	686	775	676	588	541	533	521	518	483	461	435
	30～34歳	591	648	743	658	596	591	543	507	511	480	457
	35～39歳	605	621	672	765	689	655	613	535	505	513	481
	40～44歳	742	632	653	707	820	802	712	615	542	515	523
	45～49歳	868	740	643	666	736	807	840	708	619	549	521
	50～54歳	716	824	707	626	664	683	738	816	693	610	541
	55～59歳	579	639	747	657	599	613	641	687	766	655	576
	60～64歳	397	392	442	570	537	521	474	506	546	615	526
	65～69歳	247	256	250	302	401	444	369	319	333	364	408
	70～74歳	117	141	141	155	195	207	252	212	185	194	212
75歳以上	74	87	103	116	137	157	167	196	189	173	173	
20～64歳計	5,882	5,846	5,765	5,648	5,576	5,627	5,522	5,272	5,023	4,737	4,384	
65歳以上	438	482	495	570	732	807	788	727	708	730	793	
計	3,843	3,817	3,723	3,643	3,639	3,672	3,589	3,409	3,261	3,121	2,961	
女	計	71	61	49	39	47	49	45	41	38	37	34
	15～19歳	358	291	242	204	201	215	212	191	180	170	163
	20～24歳	414	457	382	325	294	290	283	281	260	249	235
	25～29歳	388	415	457	391	345	335	308	289	292	273	260
	30～34歳	378	387	411	461	400	376	351	308	292	297	277
	35～39歳	435	372	379	410	466	451	398	344	305	291	296
	40～44歳	503	426	365	376	411	445	463	389	340	303	289
	45～49歳	420	481	408	354	369	376	406	448	380	334	298
	50～54歳	354	386	449	384	341	344	360	384	428	366	322
	55～59歳	248	242	271	346	321	307	290	295	318	359	307
	60～64歳	156	162	158	185	244	266	221	191	200	218	245
	65～69歳	71	88	87	94	117	122	150	126	110	116	127
	70～74歳	45	52	64	72	83	96	102	121	117	108	108
20～64歳計	3,498	3,457	3,364	3,251	3,148	3,139	3,071	2,930	2,795	2,642	2,447	
65歳以上	272	301	309	350	443	483	472	438	427	442	480	
計	2,614	2,629	2,633	2,656	2,764	2,859	2,811	2,673	2,547	2,421	2,284	
計	計	62	55	48	43	47	48	45	42	39	37	34
	15～19歳	340	284	241	206	193	207	207	189	178	169	161
	20～24歳	272	318	294	264	246	243	238	238	222	212	201
	25～29歳	203	233	285	266	250	256	235	218	220	207	197
	30～34歳	227	235	261	304	290	279	262	228	214	217	204
	35～39歳	307	261	273	296	353	352	313	271	237	224	227
	40～44歳	365	315	278	291	325	362	377	318	279	246	232
	45～49歳	296	343	299	272	294	307	332	368	313	275	243
	50～54歳	225	253	299	272	258	268	262	303	338	289	254
	55～59歳	149	150	171	224	217	214	204	210	228	256	219
	60～64歳	91	94	92	116	157	178	148	128	133	146	163
	65～69歳	46	53	54	61	78	85	103	86	75	78	85
	70～74歳	29	35	39	44	54	61	65	75	72	65	64
75歳以上	2,384	2,392	2,401	2,395	2,426	2,488	2,451	2,342	2,228	2,095	1,937	
20～64歳計	166	182	185	221	288	324	316	289	280	289	313	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70～74歳および75歳以上は、公表データをもとに推計した。

付表 10 性・年齢階級別就業率の推移と見通し(単位: %)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	61.4	59.5	57.7	56.6	57.6	58.8	59.5	59.8	60.1	60.4	60.9
	15 ~ 19 歳	15.6	15.5	14.7	13.6	15.6	16.1	16.0	15.8	15.7	15.6	15.5
	20 ~ 24 歳	69.9	66.6	63.5	62.1	64.8	68.1	67.7	67.1	66.7	66.6	66.6
	25 ~ 29 歳	78.1	78.0	79.2	79.6	82.3	84.5	85.9	86.1	86.1	86.5	86.9
	30 ~ 34 歳	73.5	73.9	75.7	77.8	80.2	82.7	85.0	85.7	86.4	87.1	87.9
	35 ~ 39 歳	77.6	77.0	76.8	77.7	81.2	82.6	85.8	87.5	88.9	90.3	91.5
	40 ~ 44 歳	81.9	81.0	81.1	80.6	83.4	84.4	87.6	89.2	90.5	91.9	93.1
	45 ~ 49 歳	82.9	82.0	82.9	82.9	84.3	85.7	87.1	88.5	89.6	90.7	91.8
	50 ~ 54 歳	80.4	79.5	79.6	81.2	83.4	84.5	85.7	87.2	88.6	89.8	90.9
	55 ~ 59 歳	73.4	73.0	73.8	74.5	78.7	81.0	83.3	84.5	85.7	87.1	88.5
	60 ~ 64 歳	53.4	51.0	52.0	57.1	62.2	66.2	69.1	72.4	74.9	77.5	80.0
	65 ~ 69 歳	38.9	36.2	33.8	36.4	41.5	44.3	48.1	51.6	54.9	58.1	61.7
	70 ~ 74 歳	25.2	24.1	21.4	22.2	25.0	27.1	29.5	32.5	35.1	37.4	39.9
	75 歳以上	10.4	9.8	9.0	8.2	8.4	9.0	9.1	10.9	11.4	11.7	12.8
20 ~ 64 歳計	75.1	74.0	73.9	74.6	78.1	80.3	82.4	83.6	84.4	85.3	86.6	
65 歳以上	24.2	22.1	19.4	19.4	21.7	23.0	23.2	23.4	24.5	26.5	29.5	
計	75.2	72.7	69.9	67.7	67.8	68.4	68.3	67.7	67.4	67.3	67.3	
女	計	16.1	15.8	14.7	12.9	15.0	15.9	15.7	15.3	15.1	14.9	14.8
	15 ~ 19 歳	69.9	65.7	62.2	60.2	64.7	67.4	65.9	65.2	64.9	64.7	64.7
	20 ~ 24 歳	92.8	90.3	87.6	86.5	87.8	89.8	89.7	89.3	89.1	89.1	89.1
	25 ~ 29 歳	95.6	93.7	92.1	91.2	91.7	92.3	92.4	92.3	92.2	92.2	92.2
	30 ~ 34 歳	96.2	95.1	93.4	92.5	93.0	93.5	94.0	94.0	93.9	93.9	94.0
	35 ~ 39 歳	95.6	94.9	93.8	92.9	93.5	93.8	95.1	94.9	94.7	94.8	94.9
	40 ~ 44 歳	96.0	94.5	93.8	93.0	93.2	93.5	94.0	94.2	94.1	94.0	94.1
	45 ~ 49 歳	95.2	93.2	92.3	91.9	92.4	92.6	93.2	93.1	93.2	93.2	93.2
	50 ~ 54 歳	91.5	90.0	89.6	88.0	90.2	91.0	91.5	91.6	91.5	91.5	91.6
	55 ~ 59 歳	69.3	65.1	65.9	70.6	75.5	79.1	81.1	82.3	83.7	85.0	86.5
	60 ~ 64 歳	52.5	48.6	45.0	46.8	52.2	54.8	59.1	61.4	64.1	67.0	70.1
	65 ~ 69 歳	37.0	33.3	28.9	29.3	32.2	34.2	37.4	40.1	42.4	45.1	48.1
	70 ~ 74 歳	17.6	16.7	15.1	13.4	13.2	14.1	13.8	15.9	16.2	16.3	17.5
	20 ~ 64 歳計	89.2	87.3	86.1	85.5	87.5	88.8	89.3	89.2	89.1	89.1	89.4
65 歳以上	36.5	33.1	28.7	27.8	30.3	31.8	31.9	31.4	32.3	34.5	37.8	
計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.0	49.8	51.4	52.5	53.3	54.1	54.9	
計	計	14.8	15.0	14.9	14.6	16.1	16.4	16.4	16.3	16.3	16.3	16.3
	15 ~ 19 歳	69.8	67.3	65.0	63.6	64.9	68.8	69.6	69.0	68.6	68.5	68.5
	20 ~ 24 歳	63.0	65.0	70.3	72.7	76.5	78.9	81.9	82.6	83.0	83.7	84.6
	25 ~ 29 歳	51.1	53.7	58.8	64.1	68.4	72.9	77.2	78.8	80.3	81.7	83.4
	30 ~ 34 歳	58.7	58.9	60.0	62.6	69.4	71.4	77.3	80.9	83.7	86.4	88.9
	35 ~ 39 歳	67.9	67.3	68.3	68.3	72.7	75.1	79.8	83.5	86.2	88.8	91.2
	40 ~ 44 歳	69.8	69.8	71.8	72.7	75.2	77.5	80.0	82.7	85.0	87.2	89.4
	45 ~ 49 歳	65.8	66.1	67.0	70.2	74.2	76.4	78.1	81.2	83.9	86.3	88.5
	50 ~ 54 歳	56.0	56.7	58.4	61.2	67.5	70.5	75.2	77.5	80.0	82.7	85.4
	55 ~ 59 歳	38.7	37.8	39.0	44.2	49.4	53.6	57.3	62.6	66.2	70.0	73.7
	60 ~ 64 歳	26.9	25.1	23.7	26.9	31.6	34.4	37.7	42.4	46.0	49.6	53.7
	65 ~ 69 歳	16.8	16.5	15.1	16.1	18.7	20.9	22.4	25.6	28.5	30.5	32.4
	70 ~ 74 歳	6.3	6.1	5.4	5.1	5.4	5.8	6.0	7.5	8.2	8.7	9.7
	75 歳以上	60.9	60.6	61.7	63.6	68.6	71.7	75.3	77.8	79.5	81.4	83.7
20 ~ 64 歳計	15.5	14.3	12.6	13.1	15.0	16.3	16.5	17.2	18.5	20.4	23.0	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70~74歳、75歳以上および20~64歳計は、公表データをもとに推計した。

付表 11 性・年齢階級別就業率の推移と見通し(単位: %)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	61.4	59.5	57.7	56.6	57.6	58.8	59.1	58.5	57.8	57.4	57.0
	15 ~ 19 歳	15.6	15.5	14.7	13.6	15.6	16.1	16.0	15.7	15.4	15.3	15.3
	20 ~ 24 歳	69.9	66.6	63.5	62.1	64.8	68.1	67.6	66.3	65.5	65.3	65.3
	25 ~ 29 歳	78.1	78.0	79.2	79.6	82.3	84.5	85.5	84.8	84.4	84.7	85.2
	30 ~ 34 歳	73.5	73.9	75.7	77.8	80.2	82.7	84.4	84.7	85.0	85.6	86.5
	35 ~ 39 歳	77.6	77.0	76.8	77.7	81.2	82.6	85.3	86.5	87.5	88.7	90.0
	40 ~ 44 歳	81.9	81.0	81.1	80.6	83.4	84.4	87.4	88.4	89.0	90.2	91.3
	45 ~ 49 歳	82.9	82.0	82.9	82.9	84.3	85.7	86.8	87.7	88.0	88.7	89.6
	50 ~ 54 歳	80.4	79.5	79.6	81.2	83.4	84.5	85.3	85.8	86.3	86.8	87.3
	55 ~ 59 歳	73.4	73.0	73.8	74.5	78.7	81.0	82.7	82.2	82.1	82.7	83.4
	60 ~ 64 歳	53.4	51.0	52.0	57.1	62.2	66.2	68.0	68.9	69.5	70.7	72.0
	65 ~ 69 歳	38.9	36.2	33.8	36.4	41.5	44.3	46.7	47.5	47.8	48.3	49.2
	70 ~ 74 歳	25.2	24.1	21.4	22.2	25.0	27.1	29.0	30.6	31.6	32.2	32.8
	75 歳以上	10.4	9.8	9.0	8.2	8.4	9.0	9.1	10.7	11.0	10.9	11.5
20 ~ 64 歳計	75.1	74.0	73.9	74.6	78.1	80.3	81.9	82.1	82.0	82.3	83.4	
65 歳以上	24.2	22.1	19.4	19.4	21.7	23.0	22.8	22.1	22.2	22.9	24.4	
計	75.2	72.7	69.9	67.7	67.8	68.4	68.0	66.6	65.4	64.3	63.3	
女	計	16.1	15.8	14.7	12.9	15.0	15.9	15.6	15.1	14.7	14.5	14.4
	15 ~ 19 歳	69.9	65.7	62.2	60.2	64.7	67.4	65.8	64.4	63.6	63.5	63.5
	20 ~ 24 歳	92.8	90.3	87.6	86.5	87.8	89.8	89.6	88.7	88.2	88.1	88.2
	25 ~ 29 歳	95.6	93.7	92.1	91.2	91.7	92.3	92.4	91.9	91.5	91.5	91.6
	30 ~ 34 歳	96.2	95.1	93.4	92.5	93.0	93.5	94.0	93.6	93.3	93.3	93.3
	35 ~ 39 歳	95.6	94.9	93.8	92.9	93.5	93.8	95.1	94.0	93.3	93.3	93.4
	40 ~ 44 歳	96.0	94.5	93.8	93.0	93.2	93.5	93.9	93.8	93.2	92.9	93.0
	45 ~ 49 歳	95.2	93.2	92.3	91.9	92.4	92.6	93.1	92.6	92.4	92.2	92.1
	50 ~ 54 歳	91.5	90.0	89.6	88.0	90.2	91.0	91.4	91.1	90.6	90.6	90.7
	55 ~ 59 歳	69.3	65.1	65.9	70.6	75.5	79.1	80.1	79.0	78.4	78.3	78.5
	60 ~ 64 歳	52.5	48.6	45.0	46.8	52.2	54.8	57.7	56.8	56.1	56.0	56.1
	65 ~ 69 歳	37.0	33.3	28.9	29.3	32.2	34.2	36.6	37.0	36.5	36.2	36.2
	70 ~ 74 歳	17.6	16.7	15.1	13.4	13.2	14.1	13.8	15.6	15.4	14.6	14.7
	20 ~ 64 歳計	89.2	87.3	86.1	85.5	87.5	88.8	89.1	88.4	87.6	87.2	87.4
65 歳以上	36.5	33.1	28.7	27.8	30.3	31.8	31.3	29.6	28.8	29.1	30.1	
計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.0	49.8	50.9	51.0	50.8	50.9	51.2	
計	計	14.8	15.0	14.9	14.6	16.1	16.4	16.4	16.2	16.1	16.1	16.1
	15 ~ 19 歳	69.8	67.3	65.0	63.6	64.9	68.8	69.5	68.2	67.4	67.2	67.2
	20 ~ 24 歳	63.0	65.0	70.3	72.7	76.5	78.9	81.1	80.8	80.4	81.1	82.2
	25 ~ 29 歳	51.1	53.7	58.8	64.1	68.4	72.9	76.1	77.1	78.1	79.5	81.1
	30 ~ 34 歳	58.7	58.9	60.0	62.6	69.4	71.4	76.3	79.2	81.4	84.0	86.5
	35 ~ 39 歳	67.9	67.3	68.3	68.3	72.7	75.1	79.5	82.7	84.6	86.9	89.1
	40 ~ 44 歳	69.8	69.8	71.8	72.7	75.2	77.5	79.6	81.4	82.8	84.3	86.1
	45 ~ 49 歳	65.8	66.1	67.0	70.2	74.2	76.4	77.3	78.8	80.1	81.3	82.4
	50 ~ 54 歳	56.0	56.7	58.4	61.2	67.5	70.5	74.0	73.4	73.6	74.7	76.0
	55 ~ 59 歳	38.7	37.8	39.0	44.2	49.4	53.6	56.2	58.9	60.7	63.3	65.7
	60 ~ 64 歳	26.9	25.1	23.7	26.9	31.6	34.4	36.4	38.7	39.8	40.8	42.6
	65 ~ 69 歳	16.8	16.5	15.1	16.1	18.7	20.9	22.2	24.9	27.2	28.4	29.6
	70 ~ 74 歳	6.3	6.1	5.4	5.1	5.4	5.8	6.0	7.4	8.1	8.5	9.3
	75 歳以上	60.9	60.6	61.7	63.6	68.6	71.7	74.6	75.6	76.2	77.3	79.2
20 ~ 64 歳計	15.5	14.3	12.6	13.1	15.0	16.3	16.2	16.4	17.1	18.2	20.0	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70~74歳、75歳以上および20~64歳計は、公表データをもとに推計した。

付表 12 性・年齢階級別就業率の推移と見通し(単位: %)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	61.4	59.5	57.7	56.6	57.6	58.8	58.0	56.1	54.8	53.9	53.0
	15 ~ 19 歳	15.6	15.5	14.7	13.6	15.6	16.1	16.0	15.5	15.3	15.5	15.5
	20 ~ 24 歳	69.9	66.6	63.5	62.1	64.8	68.1	67.9	66.0	65.4	65.9	66.1
	25 ~ 29 歳	78.1	78.0	79.2	79.6	82.3	84.5	84.4	83.0	82.6	82.9	83.0
	30 ~ 34 歳	73.5	73.9	75.7	77.8	80.2	82.7	83.1	82.0	81.7	81.9	82.1
	35 ~ 39 歳	77.6	77.0	76.8	77.7	81.2	82.6	83.1	82.1	81.9	82.2	82.3
	40 ~ 44 歳	81.9	81.0	81.1	80.6	83.4	84.4	84.9	83.7	83.4	83.8	84.0
	45 ~ 49 歳	82.9	82.0	82.9	82.9	84.3	85.7	85.9	84.9	84.7	85.0	85.2
	50 ~ 54 歳	80.4	79.5	79.6	81.2	83.4	84.5	85.1	84.2	83.9	84.2	84.4
	55 ~ 59 歳	73.4	73.0	73.8	74.5	78.7	81.0	81.2	80.4	80.2	80.4	80.6
	60 ~ 64 歳	53.4	51.0	52.0	57.1	62.2	66.2	66.6	65.5	65.3	65.7	65.9
	65 ~ 69 歳	38.9	36.2	33.8	36.4	41.5	44.3	44.8	44.6	44.7	44.9	45.0
	70 ~ 74 歳	25.2	24.1	21.4	22.2	25.0	27.1	27.3	27.1	27.1	27.3	27.3
	75 歳以上	10.4	9.8	9.0	8.2	8.4	9.0	8.9	9.0	8.3	7.7	7.7
20 ~ 64 歳計	75.1	74.0	73.9	74.6	78.1	80.3	80.7	79.5	78.8	78.7	79.1	
65 歳以上	24.2	22.1	19.4	19.4	21.7	23.0	21.8	19.8	19.0	19.3	20.2	
計	75.2	72.7	69.9	67.7	67.8	68.4	67.5	65.3	64.0	63.3	62.4	
女	15 ~ 19 歳	16.1	15.8	14.7	12.9	15.0	15.9	15.7	15.0	14.8	15.0	15.1
	20 ~ 24 歳	69.9	65.7	62.2	60.2	64.7	67.4	67.2	64.9	64.3	64.8	65.1
	25 ~ 29 歳	92.8	90.3	87.6	86.5	87.8	89.8	89.3	87.5	87.0	87.4	87.6
	30 ~ 34 歳	95.6	93.7	92.1	91.2	91.7	92.3	92.3	91.0	90.7	91.0	91.1
	35 ~ 39 歳	96.2	95.1	93.4	92.5	93.0	93.5	93.8	92.6	92.2	92.5	92.7
	40 ~ 44 歳	95.6	94.9	93.8	92.9	93.5	93.8	93.9	92.7	92.3	92.6	92.8
	45 ~ 49 歳	96.0	94.5	93.8	93.0	93.2	93.5	93.6	92.5	92.2	92.5	92.6
	50 ~ 54 歳	95.2	93.2	92.3	91.9	92.4	92.6	93.1	91.9	91.5	91.8	92.0
	55 ~ 59 歳	91.5	90.0	89.6	88.0	90.2	91.0	91.2	89.8	89.4	89.7	89.9
	60 ~ 64 歳	69.3	65.1	65.9	70.6	75.5	79.1	79.2	77.3	76.7	77.2	77.5
	65 ~ 69 歳	52.5	48.6	45.0	46.8	52.2	54.8	55.3	54.9	54.8	54.9	55.0
	70 ~ 74 歳	37.0	33.3	28.9	29.3	32.2	34.2	34.3	34.1	34.0	34.0	34.1
	75 歳以上	17.6	16.7	15.1	13.4	13.2	14.1	13.8	13.8	12.7	11.9	12.1
	20 ~ 64 歳計	89.2	87.3	86.1	85.5	87.5	88.8	88.9	87.3	86.7	86.7	87.0
65 歳以上	36.5	33.1	28.7	27.8	30.3	31.8	30.0	27.5	26.5	26.9	28.0	
計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.0	49.8	49.3	47.5	46.3	45.3	44.3	
女	15 ~ 19 歳	14.8	15.0	14.9	14.6	16.1	16.4	16.4	16.0	15.9	16.0	16.0
	20 ~ 24 歳	69.8	67.3	65.0	63.6	64.9	68.8	68.8	67.1	66.6	67.0	67.2
	25 ~ 29 歳	63.0	65.0	70.3	72.7	76.5	78.9	79.3	78.2	77.9	78.1	78.3
	30 ~ 34 歳	51.1	53.7	58.8	64.1	68.4	72.9	73.5	72.5	72.2	72.4	72.6
	35 ~ 39 歳	58.7	58.9	60.0	62.6	69.4	71.4	72.1	71.2	71.1	71.3	71.5
	40 ~ 44 歳	67.9	67.3	68.3	68.3	72.7	75.1	75.7	74.5	74.2	74.6	74.8
	45 ~ 49 歳	69.8	69.8	71.8	72.7	75.2	77.5	77.9	77.2	77.0	77.2	77.4
	50 ~ 54 歳	65.8	66.1	67.0	70.2	74.2	76.4	77.0	76.5	76.3	76.5	76.7
	55 ~ 59 歳	56.0	56.7	58.4	61.2	67.5	70.5	71.2	70.9	70.9	71.1	71.2
	60 ~ 64 歳	38.7	37.8	39.0	44.2	49.4	53.6	54.2	54.0	54.1	54.4	54.5
	65 ~ 69 歳	26.9	25.1	23.7	26.9	31.6	34.4	34.9	34.8	34.9	35.2	35.3
	70 ~ 74 歳	16.8	16.5	15.1	16.1	18.7	20.9	21.1	20.9	20.9	21.0	21.1
	75 歳以上	6.3	6.1	5.4	5.1	5.4	5.8	5.7	5.8	5.3	4.8	4.8
	20 ~ 64 歳計	60.9	60.6	61.7	63.6	68.6	71.7	72.4	71.4	70.8	70.6	70.9
65 歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.0	16.3	15.4	13.9	13.3	13.5	14.2	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。70~74歳、75歳以上および20~64歳計は、公表データをもとに推計した。

付表 13 性・年齢階級別失業率の推移と見通し(単位:%) (1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

性・年齢	年	実績					推計					
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	3.2	4.7	4.4	5.1	3.4	2.8	2.5	2.8	2.9	2.9	2.8
	15 ~ 19 歳	8.2	12.1	10.2	9.8	5.1	4.0	4.5	5.1	5.4	5.5	5.3
	20 ~ 24 歳	5.7	8.6	8.4	9.1	5.6	4.7	4.4	5.0	5.2	5.3	5.2
	25 ~ 29 歳	4.3	6.2	6.2	7.1	5.1	4.1	4.3	4.6	4.8	4.8	4.7
	30 ~ 34 歳	3.1	4.8	5.0	5.4	4.1	3.3	3.2	3.5	3.6	3.6	3.5
	35 ~ 39 歳	2.3	3.4	4.1	4.8	3.4	2.8	2.6	2.9	3.0	3.0	3.0
	40 ~ 44 歳	2.2	3.1	3.6	4.4	2.7	2.6	2.1	2.4	2.5	2.5	2.5
	45 ~ 49 歳	1.9	3.0	2.9	3.9	2.8	2.3	2.1	2.3	2.4	2.4	2.4
	50 ~ 54 歳	1.9	3.4	3.2	3.7	2.7	2.4	1.9	2.1	2.2	2.2	2.2
	55 ~ 59 歳	2.4	3.9	3.6	4.3	2.8	2.4	2.1	2.3	2.4	2.5	2.4
60 ~ 64 歳	5.7	8.0	4.9	5.7	3.4	2.8	2.3	2.6	2.8	2.8	2.7	
65 歳以上	1.3	2.2	2.0	2.4	2.0	1.8	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	
20 ~ 64 歳計	3.2	4.8	4.5	5.2	3.6	2.9	2.6	2.9	3.0	3.1	3.0	
計	3.1	4.9	4.6	5.4	3.6	3.0	2.6	2.9	3.1	3.1	3.0	
女	15 ~ 19 歳	8.9	14.1	10.9	11.1	6.1	3.9	4.3	5.1	5.5	5.6	5.4
	20 ~ 24 歳	5.5	9.6	9.7	10.3	5.9	4.9	4.8	5.4	5.7	5.8	5.6
	25 ~ 29 歳	3.7	5.8	6.4	7.8	5.4	4.3	4.5	5.0	5.1	5.2	5.1
	30 ~ 34 歳	2.3	4.2	4.2	5.4	4.2	3.5	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7
	35 ~ 39 歳	1.8	3.0	3.7	4.4	3.4	2.8	2.3	2.6	2.7	2.8	2.7
	40 ~ 44 歳	2.0	2.9	3.3	4.0	2.7	2.4	2.0	2.3	2.4	2.4	2.4
	45 ~ 49 歳	1.8	3.2	2.9	4.1	2.9	2.4	1.9	2.1	2.2	2.2	2.2
	50 ~ 54 歳	1.9	3.8	3.3	4.1	2.9	2.6	1.9	2.2	2.3	2.3	2.3
	55 ~ 59 歳	2.7	4.5	4.3	5.0	3.1	2.5	2.4	2.7	2.9	2.9	2.8
	60 ~ 64 歳	7.5	10.4	6.2	7.1	4.2	3.2	2.7	3.2	3.4	3.4	3.3
65 歳以上	2.2	3.2	2.5	3.3	2.4	2.2	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	
20 ~ 64 歳計	3.1	4.8	4.6	5.6	3.7	3.0	2.7	3.0	3.2	3.3	3.2	
計	3.2	4.5	4.2	4.6	3.1	2.7	2.3	2.5	2.6	2.6	2.5	
女性	15 ~ 19 歳	7.5	9.8	9.4	8.5	4.1	4.0	4.7	5.1	5.3	5.3	5.3
	20 ~ 24 歳	5.8	7.5	6.9	7.9	5.3	4.6	4.0	4.5	4.8	4.8	4.7
	25 ~ 29 歳	5.2	6.7	6.1	6.1	4.7	4.0	3.9	4.2	4.4	4.4	4.3
	30 ~ 34 歳	4.7	6.0	6.3	5.4	3.9	3.0	3.0	3.3	3.5	3.5	3.4
	35 ~ 39 歳	3.0	4.1	4.7	5.4	3.4	2.8	2.9	3.2	3.3	3.4	3.3
	40 ~ 44 歳	2.2	3.3	3.5	4.6	2.8	2.5	2.1	2.5	2.6	2.6	2.6
	45 ~ 49 歳	2.1	3.1	2.8	4.0	2.7	2.4	2.3	2.5	2.6	2.6	2.6
	50 ~ 54 歳	2.0	3.1	2.9	3.2	2.6	2.2	1.8	2.0	2.1	2.1	2.0
	55 ~ 59 歳	1.7	3.1	2.6	3.2	2.3	2.2	1.7	1.9	1.9	2.0	1.9
	60 ~ 64 歳	2.6	4.5	2.8	3.5	2.3	2.3	1.7	1.9	2.0	2.0	1.9
65 歳以上	0.6	1.1	1.1	1.3	1.0	1.2	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	
20 ~ 64 歳計	3.3	4.6	4.3	4.7	3.4	2.8	2.5	2.8	2.9	2.9	2.8	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。20~64歳計は、公表データをもとに推計した。

付表 14 性・年齢階級別失業率の推移と見通し(単位:%) (2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

性・年齢	年	実績					推計					
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	3.2	4.7	4.4	5.1	3.4	2.8	2.6	3.2	3.5	3.6	3.4
	15 ~ 19 歳	8.2	12.1	10.2	9.8	5.1	4.0	4.6	6.1	6.9	7.0	6.8
	20 ~ 24 歳	5.7	8.6	8.4	9.1	5.6	4.7	4.5	5.8	6.6	6.6	6.5
	25 ~ 29 歳	4.3	6.2	6.2	7.1	5.1	4.1	4.3	5.2	5.6	5.6	5.5
	30 ~ 34 歳	3.1	4.8	5.0	5.4	4.1	3.3	3.2	3.9	4.3	4.3	4.2
	35 ~ 39 歳	2.3	3.4	4.1	4.8	3.4	2.8	2.7	3.3	3.6	3.7	3.6
	40 ~ 44 歳	2.2	3.1	3.6	4.4	2.7	2.6	2.1	2.8	3.2	3.2	3.2
	45 ~ 49 歳	1.9	3.0	2.9	3.9	2.8	2.3	2.1	2.6	2.9	2.9	2.9
	50 ~ 54 歳	1.9	3.4	3.2	3.7	2.7	2.4	1.9	2.4	2.7	2.8	2.7
	55 ~ 59 歳	2.4	3.9	3.6	4.3	2.8	2.4	2.1	2.7	3.0	3.1	3.0
60 ~ 64 歳	5.7	8.0	4.9	5.7	3.4	2.8	2.3	3.2	3.6	3.6	3.5	
65 歳以上	1.3	2.2	2.0	2.4	2.0	1.8	1.4	1.7	1.9	1.8	1.8	
20 ~ 64 歳計	3.2	4.8	4.5	5.2	3.6	2.9	2.7	3.4	3.8	3.8	3.7	
女	計	3.1	4.9	4.6	5.4	3.6	3.0	2.7	3.4	3.8	3.9	3.7
	15 ~ 19 歳	8.9	14.1	10.9	11.1	6.1	3.9	4.5	6.4	7.5	7.6	7.4
	20 ~ 24 歳	5.5	9.6	9.7	10.3	5.9	4.9	4.9	6.4	7.2	7.3	7.1
	25 ~ 29 歳	3.7	5.8	6.4	7.8	5.4	4.3	4.6	5.6	6.1	6.1	6.0
	30 ~ 34 歳	2.3	4.2	4.2	5.4	4.2	3.5	3.4	4.0	4.3	4.4	4.3
	35 ~ 39 歳	1.8	3.0	3.7	4.4	3.4	2.8	2.4	3.0	3.4	3.4	3.3
	40 ~ 44 歳	2.0	2.9	3.3	4.0	2.7	2.4	2.1	2.7	3.0	3.1	3.0
	45 ~ 49 歳	1.8	3.2	2.9	4.1	2.9	2.4	1.9	2.5	2.8	2.8	2.7
	50 ~ 54 歳	1.9	3.8	3.3	4.1	2.9	2.6	2.0	2.6	2.9	2.9	2.9
	55 ~ 59 歳	2.7	4.5	4.3	5.0	3.1	2.5	2.5	3.2	3.6	3.6	3.5
60 ~ 64 歳	7.5	10.4	6.2	7.1	4.2	3.2	2.8	3.9	4.5	4.6	4.4	
65 歳以上	2.2	3.2	2.5	3.3	2.4	2.2	2.0	2.3	2.5	2.5	2.5	
20 ~ 64 歳計	3.1	4.8	4.6	5.6	3.7	3.0	2.8	3.5	4.0	4.0	4.0	
計	計	3.2	4.5	4.2	4.6	3.1	2.7	2.4	2.9	3.2	3.2	3.1
	15 ~ 19 歳	7.5	9.8	9.4	8.5	4.1	4.0	4.8	5.8	6.3	6.3	6.2
	20 ~ 24 歳	5.8	7.5	6.9	7.9	5.3	4.6	4.1	5.3	5.9	6.0	5.8
	25 ~ 29 歳	5.2	6.7	6.1	6.1	4.7	4.0	4.0	4.7	5.0	5.0	5.0
	30 ~ 34 歳	4.7	6.0	6.3	5.4	3.9	3.0	3.0	3.8	4.2	4.2	4.2
	35 ~ 39 歳	3.0	4.1	4.7	5.4	3.4	2.8	3.0	3.6	4.0	4.0	3.9
	40 ~ 44 歳	2.2	3.3	3.5	4.6	2.8	2.5	2.2	3.0	3.4	3.4	3.3
	45 ~ 49 歳	2.1	3.1	2.8	4.0	2.7	2.4	2.3	2.8	3.1	3.1	3.1
	50 ~ 54 歳	2.0	3.1	2.9	3.2	2.6	2.2	1.8	2.3	2.5	2.6	2.5
	55 ~ 59 歳	1.7	3.1	2.6	3.2	2.3	2.2	1.7	2.1	2.4	2.4	2.3
60 ~ 64 歳	2.6	4.5	2.8	3.5	2.3	2.3	1.7	2.2	2.5	2.5	2.4	
65 歳以上	0.6	1.1	1.1	1.3	1.0	1.2	0.6	0.8	1.0	1.0	1.0	
20 ~ 64 歳計	3.3	4.6	4.3	4.7	3.4	2.8	2.6	3.2	3.5	3.5	3.5	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。20~64歳計は、公表データをもとに推計した。

付表 15 性・年齢階級別失業率の推移と見通し(単位:%) (3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

性・年齢	年	実績					推計					
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	3.2	4.7	4.4	5.1	3.4	2.8	2.7	4.1	4.5	4.2	3.9
	15 ~ 19 歳	8.2	12.1	10.2	9.8	5.1	4.0	4.9	8.1	9.0	8.2	7.8
	20 ~ 24 歳	5.7	8.6	8.4	9.1	5.6	4.7	4.8	7.6	8.3	7.7	7.3
	25 ~ 29 歳	4.3	6.2	6.2	7.1	5.1	4.1	4.5	6.2	6.6	6.3	6.0
	30 ~ 34 歳	3.1	4.8	5.0	5.4	4.1	3.3	3.4	4.8	5.1	4.8	4.6
	35 ~ 39 歳	2.3	3.4	4.1	4.8	3.4	2.8	2.8	4.1	4.5	4.2	4.0
	40 ~ 44 歳	2.2	3.1	3.6	4.4	2.7	2.6	2.3	3.7	4.1	3.8	3.6
	45 ~ 49 歳	1.9	3.0	2.9	3.9	2.8	2.3	2.2	3.3	3.6	3.4	3.2
	50 ~ 54 歳	1.9	3.4	3.2	3.7	2.7	2.4	2.0	3.2	3.5	3.2	3.1
	55 ~ 59 歳	2.4	3.9	3.6	4.3	2.8	2.4	2.3	3.5	3.8	3.5	3.4
60 ~ 64 歳	5.7	8.0	4.9	5.7	3.4	2.8	2.5	4.4	4.9	4.5	4.2	
65 歳以上	1.3	2.2	2.0	2.4	2.0	1.8	1.5	2.1	2.3	2.2	2.1	
20 ~ 64 歳計	3.2	4.8	4.5	5.2	3.6	2.9	2.8	4.3	4.7	4.4	4.2	
計	3.1	4.9	4.6	5.4	3.6	3.0	2.8	4.4	4.8	4.5	4.2	
男	15 ~ 19 歳	8.9	14.1	10.9	11.1	6.1	3.9	4.9	9.1	10.4	9.4	8.7
	20 ~ 24 歳	5.5	9.6	9.7	10.3	5.9	4.9	5.2	8.3	9.2	8.5	8.1
	25 ~ 29 歳	3.7	5.8	6.4	7.8	5.4	4.3	4.8	6.8	7.3	6.9	6.6
	30 ~ 34 歳	2.3	4.2	4.2	5.4	4.2	3.5	3.5	4.8	5.1	4.8	4.7
	35 ~ 39 歳	1.8	3.0	3.7	4.4	3.4	2.8	2.5	3.8	4.2	3.9	3.7
	40 ~ 44 歳	2.0	2.9	3.3	4.0	2.7	2.4	2.2	3.5	3.9	3.6	3.4
	45 ~ 49 歳	1.8	3.2	2.9	4.1	2.9	2.4	2.0	3.2	3.5	3.3	3.1
	50 ~ 54 歳	1.9	3.8	3.3	4.1	2.9	2.6	2.1	3.4	3.7	3.5	3.3
	55 ~ 59 歳	2.7	4.5	4.3	5.0	3.1	2.5	2.6	4.1	4.5	4.2	4.0
	60 ~ 64 歳	7.5	10.4	6.2	7.1	4.2	3.2	3.0	5.4	6.1	5.6	5.2
65 歳以上	2.2	3.2	2.5	3.3	2.4	2.2	2.1	2.7	2.9	2.8	2.7	
20 ~ 64 歳計	3.1	4.8	4.6	5.6	3.7	3.0	2.9	4.5	5.0	4.7	4.5	
計	3.2	4.5	4.2	4.6	3.1	2.7	2.5	3.7	4.0	3.8	3.6	
女	15 ~ 19 歳	7.5	9.8	9.4	8.5	4.1	4.0	5.0	7.0	7.6	7.1	6.9
	20 ~ 24 歳	5.8	7.5	6.9	7.9	5.3	4.6	4.4	6.8	7.4	6.9	6.6
	25 ~ 29 歳	5.2	6.7	6.1	6.1	4.7	4.0	4.1	5.5	5.8	5.5	5.4
	30 ~ 34 歳	4.7	6.0	6.3	5.4	3.9	3.0	3.2	4.7	5.2	4.8	4.6
	35 ~ 39 歳	3.0	4.1	4.7	5.4	3.4	2.8	3.1	4.5	4.8	4.5	4.3
	40 ~ 44 歳	2.2	3.3	3.5	4.6	2.8	2.5	2.4	4.0	4.5	4.1	3.9
	45 ~ 49 歳	2.1	3.1	2.8	4.0	2.7	2.4	2.4	3.4	3.7	3.5	3.3
	50 ~ 54 歳	2.0	3.1	2.9	3.2	2.6	2.2	1.9	2.9	3.2	2.9	2.8
	55 ~ 59 歳	1.7	3.1	2.6	3.2	2.3	2.2	1.8	2.7	2.9	2.7	2.6
	60 ~ 64 歳	2.6	4.5	2.8	3.5	2.3	2.3	1.8	2.9	3.2	2.9	2.8
65 歳以上	0.6	1.1	1.1	1.3	1.0	1.2	0.6	1.2	1.4	1.2	1.1	
20 ~ 64 歳計	3.3	4.6	4.3	4.7	3.4	2.8	2.7	4.0	4.3	4.0	3.9	

注) 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。20~64歳計は、公表データをもとに推計した。

付表 16 産業別生産額(実質)の概要(単位:十億円)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別実質生産額(十億円)	農林水産業	12,710	14,398	14,629	15,047	15,500	15,944
	鉱業・建設業	66,829	69,728	68,044	64,993	66,187	67,118
	製造業	297,834	325,019	373,737	430,887	480,374	533,470
	食料品・飲料・たばこ	36,697	37,833	38,908	40,624	42,129	43,591
	一般・精密機械器具	32,123	35,064	41,210	48,839	56,205	64,209
	電気機械器具	35,745	40,191	47,552	56,591	65,260	74,682
	輸送用機械器具	51,944	61,864	82,335	104,035	114,658	126,265
	その他の製造業	141,324	150,068	163,731	180,797	202,123	224,725
	電気・ガス・水道・熱供給	23,103	23,836	25,598	27,604	30,093	32,663
	情報通信業	52,875	56,086	67,770	80,094	84,916	89,819
	運輸業	40,724	41,385	43,700	46,979	51,551	56,388
	卸売・小売業	103,351	106,377	115,461	126,748	139,741	153,365
	金融保険・不動産業	112,749	113,053	117,547	124,041	133,038	142,114
	飲食店・宿泊業	31,217	31,992	33,361	35,217	37,456	39,722
	医療・福祉	72,459	80,602	99,166	119,440	136,278	153,100
	教育・学習支援	15,738	16,821	19,573	20,382	21,391	22,386
	生活関連サービス	13,929	13,529	13,279	13,245	14,168	15,084
	その他の事業サービス	57,504	61,682	72,824	84,985	92,777	101,018
	その他のサービス	50,309	53,500	60,577	61,674	65,123	68,615
	公務・複合サービス・分類不能の産業	43,540	41,658	41,502	42,816	46,254	49,788
産業計	994,871	1,049,666	1,166,769	1,294,151	1,414,848	1,540,596	
2017年との差	農林水産業	-	1,688	1,919	2,337	2,790	3,234
	鉱業・建設業	-	2,899	1,215	-1,836	-642	289
	製造業	-	27,185	75,903	133,053	182,540	235,636
	食料品・飲料・たばこ	-	1,136	2,211	3,927	5,432	6,894
	一般・精密機械器具	-	2,941	9,087	16,716	24,082	32,086
	電気機械器具	-	4,446	11,807	20,846	29,515	38,937
	輸送用機械器具	-	9,920	30,391	52,091	62,714	74,321
	その他の製造業	-	8,744	22,407	39,473	60,799	83,401
	電気・ガス・水道・熱供給	-	733	2,495	4,501	6,990	9,560
	情報通信業	-	3,211	14,895	27,219	32,041	36,944
	運輸業	-	661	2,976	6,255	10,827	15,664
	卸売・小売業	-	3,026	12,110	23,397	36,390	50,014
	金融保険・不動産業	-	304	4,798	11,292	20,289	29,365
	飲食店・宿泊業	-	775	2,144	4,000	6,239	8,505
	医療・福祉	-	8,143	26,707	46,981	63,819	80,641
	教育・学習支援	-	1,083	3,835	4,644	5,653	6,648
	生活関連サービス	-	-400	-650	-684	239	1,155
	その他の事業サービス	-	4,178	15,320	27,481	35,273	43,514
	その他のサービス	-	3,191	10,268	11,365	14,814	18,306
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-1,882	-2,038	-724	2,714	6,248
産業計	-	54,795	171,898	299,280	419,977	545,725	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

付表 17 産業別生産額(実質)の概要(単位:十億円)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別実質生産額 (十億円)	農林水産業	12,710	13,595	13,512	13,559	13,881	14,166
	鉱業・建設業	66,829	70,258	68,066	65,040	65,835	66,353
	製造業	297,834	320,249	348,045	374,982	394,719	413,884
	食料品・飲料・たばこ	36,697	37,506	37,623	38,162	39,226	40,179
	一般・精密機械器具	32,123	34,926	39,593	44,241	47,120	49,970
	電気機械器具	35,745	39,682	45,047	49,991	52,907	55,773
	輸送用機械器具	51,944	57,928	67,492	76,573	80,588	84,597
	その他の製造業	141,324	150,206	158,290	166,015	174,878	183,366
	電気・ガス・水道・熱供給	23,103	23,915	24,946	25,975	27,354	28,676
	情報通信業	52,875	55,516	63,377	71,314	74,186	76,903
	運輸業	40,724	41,291	42,103	43,147	45,254	47,281
	卸売・小売業	103,351	106,685	113,088	119,509	126,153	132,587
	金融保険・不動産業	112,749	115,165	119,096	123,715	129,335	134,664
	飲食店・宿泊業	31,217	31,744	32,017	32,482	33,868	35,185
	医療・福祉	72,459	80,121	94,857	110,725	125,062	139,200
	教育・学習支援	15,738	16,458	18,082	18,755	19,444	20,091
	生活関連サービス	13,929	13,748	13,391	13,124	13,775	14,396
	その他の事業サービス	57,504	60,828	67,086	73,297	77,014	80,605
	その他のサービス	50,309	52,240	55,259	55,379	57,474	59,448
	公務・複合サービス・分類不能の産業	43,540	42,566	42,256	42,835	44,747	46,562
産業計	994,871	1,044,380	1,115,181	1,183,837	1,248,102	1,310,001	
2017年との差	農林水産業	-	885	802	849	1,171	1,456
	鉱業・建設業	-	3,429	1,237	-1,789	-994	-476
	製造業	-	22,415	50,211	77,148	96,885	116,050
	食料品・飲料・たばこ	-	809	926	1,465	2,529	3,482
	一般・精密機械器具	-	2,803	7,470	12,118	14,997	17,847
	電気機械器具	-	3,937	9,302	14,246	17,162	20,028
	輸送用機械器具	-	5,984	15,548	24,629	28,644	32,653
	その他の製造業	-	8,882	16,966	24,691	33,554	42,042
	電気・ガス・水道・熱供給	-	812	1,843	2,872	4,251	5,573
	情報通信業	-	2,641	10,502	18,439	21,311	24,028
	運輸業	-	567	1,379	2,423	4,530	6,557
	卸売・小売業	-	3,334	9,737	16,158	22,802	29,236
	金融保険・不動産業	-	2,416	6,347	10,966	16,586	21,915
	飲食店・宿泊業	-	527	800	1,265	2,651	3,968
	医療・福祉	-	7,662	22,398	38,266	52,603	66,741
	教育・学習支援	-	720	2,344	3,017	3,706	4,353
	生活関連サービス	-	-181	-538	-805	-154	467
	その他の事業サービス	-	3,324	9,582	15,793	19,510	23,101
	その他のサービス	-	1,931	4,950	5,070	7,165	9,139
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-974	-1,284	-705	1,207	3,022
産業計	-	49,509	120,310	188,966	253,231	315,130	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

付表 18 産業別生産額(実質)の概要(単位:十億円)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別 実質 生産額 (十億円)	農林水産業	12,710	12,238	11,327	10,532	10,223	9,924
	鉱業・建設業	66,829	67,646	61,918	56,242	53,671	51,171
	製造業	297,834	302,861	306,918	309,894	309,380	309,024
	食料品・飲料・たばこ	36,697	35,561	33,213	31,151	30,270	29,411
	一般・精密機械器具	32,123	33,483	36,630	39,454	39,706	39,974
	電気機械器具	35,745	37,582	40,967	43,808	43,687	43,609
	輸送用機械器具	51,944	52,019	51,382	50,228	50,925	51,630
	その他の製造業	141,324	144,217	144,726	145,252	144,791	144,400
	電気・ガス・水道・熱供給	23,103	22,987	22,637	22,315	22,244	22,179
	情報通信業	52,875	52,619	54,573	56,158	55,414	54,684
	運輸業	40,724	39,529	38,074	36,805	36,548	36,306
	卸売・小売業	103,351	102,590	103,726	104,310	104,098	103,905
	金融保険・不動産業	112,749	112,348	111,470	110,378	108,896	107,426
	飲食店・宿泊業	31,217	30,208	28,431	26,789	26,509	26,234
	医療・福祉	72,459	77,581	87,850	98,497	108,607	118,705
	教育・学習支援	15,738	15,415	15,261	15,136	14,854	14,573
	生活関連サービス	13,929	13,383	12,461	11,577	11,494	11,411
	その他の事業サービス	57,504	57,587	57,890	58,205	58,258	58,331
	その他のサービス	50,309	48,854	46,167	43,965	43,292	42,631
	公務・複合サービス・分類不能の産業	43,540	41,649	39,850	38,625	38,016	37,418
産業計	994,871	997,496	998,553	999,427	1,001,506	1,003,922	
2017年との差	農林水産業	-	-472	-1,383	-2,178	-2,487	-2,786
	鉱業・建設業	-	817	-4,911	-10,587	-13,158	-15,658
	製造業	-	5,027	9,084	12,060	11,546	11,190
	食料品・飲料・たばこ	-	-1,136	-3,484	-5,546	-6,427	-7,286
	一般・精密機械器具	-	1,360	4,507	7,331	7,583	7,851
	電気機械器具	-	1,837	5,222	8,063	7,942	7,864
	輸送用機械器具	-	75	-562	-1,716	-1,019	-314
	その他の製造業	-	2,893	3,402	3,928	3,467	3,076
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-116	-466	-788	-859	-924
	情報通信業	-	-256	1,698	3,283	2,539	1,809
	運輸業	-	-1,195	-2,650	-3,919	-4,176	-4,418
	卸売・小売業	-	-761	375	959	747	554
	金融保険・不動産業	-	-401	-1,279	-2,371	-3,853	-5,323
	飲食店・宿泊業	-	-1,009	-2,786	-4,428	-4,708	-4,983
	医療・福祉	-	5,122	15,391	26,038	36,148	46,246
	教育・学習支援	-	-323	-477	-602	-884	-1,165
	生活関連サービス	-	-546	-1,468	-2,352	-2,435	-2,518
	その他の事業サービス	-	83	386	701	754	827
	その他のサービス	-	-1,455	-4,142	-6,344	-7,017	-7,678
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-1,891	-3,690	-4,915	-5,524	-6,122
産業計	-	2,625	3,682	4,556	6,635	9,051	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

付表 19 産業別 1 人当たり生産額の概要(単位:千円/人)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 労働生産性 (生産額/ 就業者数) (千円/ 人)	農林水産業	5,824	6,676	7,276	8,488	10,013	11,839
	鉱業・建設業	13,557	14,152	15,059	16,793	19,912	23,295
	製造業	29,507	31,883	36,447	41,930	47,072	52,771
	食料品・飲料・たばこ	25,606	27,321	28,648	30,147	31,477	32,828
	一般・精密機械器具	23,990	24,394	28,205	33,379	38,002	43,089
	電気機械器具	26,277	28,561	31,781	35,965	40,702	46,201
	輸送用機械器具	43,027	49,430	61,709	74,062	82,455	92,275
	その他の製造業	29,728	31,839	35,558	40,289	46,001	52,183
	電気・ガス・水道・熱供給	80,704	93,234	99,314	107,276	117,054	127,791
	情報通信業	25,548	26,786	29,185	28,873	31,916	40,182
	運輸業	12,555	13,251	14,025	15,006	16,431	18,020
	卸売・小売業	9,252	9,393	10,655	12,481	14,375	16,289
	金融保険・不動産業	43,985	45,326	48,385	51,476	55,474	59,857
	飲食店・宿泊業	9,386	9,684	10,405	11,178	12,020	12,927
	医療・福祉	8,981	9,377	10,924	12,668	14,093	15,724
	教育・学習支援	5,066	5,113	5,702	5,984	6,371	6,798
	生活関連サービス	9,017	9,079	9,547	10,075	11,063	12,000
	その他の事業サービス	13,994	15,040	17,468	20,136	22,404	24,882
	その他のサービス	10,685	11,633	13,324	13,840	14,754	15,715
	公務・複合サービス・分類不能の産業	11,141	11,247	12,469	14,107	16,151	18,365
産業計	15,233	15,988	17,979	20,330	22,785	25,573	
2017年との差	農林水産業	-	852	1,452	2,664	4,189	6,015
	鉱業・建設業	-	595	1,502	3,236	6,355	9,738
	製造業	-	2,376	6,940	12,423	17,565	23,264
	食料品・飲料・たばこ	-	1,715	3,042	4,541	5,871	7,222
	一般・精密機械器具	-	404	4,215	9,389	14,012	19,099
	電気機械器具	-	2,284	5,504	9,688	14,425	19,924
	輸送用機械器具	-	6,403	18,682	31,035	39,428	49,248
	その他の製造業	-	2,111	5,830	10,561	16,273	22,455
	電気・ガス・水道・熱供給	-	12,530	18,610	26,572	36,350	47,087
	情報通信業	-	1,238	3,637	3,325	6,368	14,634
	運輸業	-	696	1,470	2,451	3,876	5,465
	卸売・小売業	-	141	1,403	3,229	5,123	7,037
	金融保険・不動産業	-	1,341	4,400	7,491	11,489	15,872
	飲食店・宿泊業	-	298	1,019	1,792	2,634	3,541
	医療・福祉	-	396	1,943	3,687	5,112	6,743
	教育・学習支援	-	47	636	918	1,305	1,732
	生活関連サービス	-	62	530	1,058	2,046	2,983
	その他の事業サービス	-	1,046	3,474	6,142	8,410	10,888
	その他のサービス	-	948	2,639	3,155	4,069	5,030
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	106	1,328	2,966	5,010	7,224
産業計	-	755	2,746	5,097	7,552	10,340	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

付表 20 産業別 1人当たり生産額の概要(単位:千円/人)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別労働生産性 (生産額/就業者数) (千円/人)	農林水産業	5,824	6,394	7,009	8,128	9,681	11,507
	鉱業・建設業	13,557	14,289	15,022	16,494	19,242	22,271
	製造業	29,507	31,704	34,856	38,264	41,654	45,505
	食料品・飲料・たばこ	25,606	27,142	27,675	28,291	29,292	30,260
	一般・精密機械器具	23,990	24,463	27,513	31,150	34,149	37,733
	電気機械器具	26,277	28,496	32,051	35,669	38,721	42,340
	輸送用機械器具	43,027	48,145	55,703	62,743	68,349	74,745
	その他の製造業	29,728	31,987	34,641	37,656	41,521	45,907
	電気・ガス・水道・熱供給	80,704	93,870	96,535	101,178	107,010	113,183
	情報通信業	25,548	27,274	35,233	41,522	49,269	64,198
	運輸業	12,555	13,259	13,485	13,809	14,495	15,214
	卸売・小売業	9,252	9,443	10,548	12,005	13,507	15,071
	金融保険・不動産業	43,985	46,122	48,623	50,937	53,792	56,786
	飲食店・宿泊業	9,386	9,662	10,021	10,378	10,976	11,607
	医療・福祉	8,981	9,426	10,702	12,124	13,467	15,015
	教育・学習支援	5,066	5,047	5,345	5,557	5,856	6,186
	生活関連サービス	9,017	9,225	9,571	9,869	10,666	11,410
	その他の事業サービス	13,994	15,126	17,193	19,085	20,751	22,547
	その他のサービス	10,685	11,423	12,265	12,515	13,140	13,771
	公務・複合サービス・分類不能の産業	11,141	11,463	12,484	13,760	15,402	17,223
産業計	15,233	16,021	17,582	19,331	21,178	23,210	
2017年との差	農林水産業	-	570	1,185	2,304	3,857	5,683
	鉱業・建設業	-	732	1,465	2,937	5,685	8,714
	製造業	-	2,197	5,349	8,757	12,147	15,998
	食料品・飲料・たばこ	-	1,536	2,069	2,685	3,686	4,654
	一般・精密機械器具	-	473	3,523	7,160	10,159	13,743
	電気機械器具	-	2,219	5,774	9,392	12,444	16,063
	輸送用機械器具	-	5,118	12,676	19,716	25,322	31,718
	その他の製造業	-	2,259	4,913	7,928	11,793	16,179
	電気・ガス・水道・熱供給	-	13,166	15,831	20,474	26,306	32,479
	情報通信業	-	1,726	9,685	15,974	23,721	38,650
	運輸業	-	704	930	1,254	1,940	2,659
	卸売・小売業	-	191	1,296	2,753	4,255	5,819
	金融保険・不動産業	-	2,137	4,638	6,952	9,807	12,801
	飲食店・宿泊業	-	276	635	992	1,590	2,221
	医療・福祉	-	445	1,721	3,143	4,486	6,034
	教育・学習支援	-	-19	279	491	790	1,120
	生活関連サービス	-	208	554	852	1,649	2,393
	その他の事業サービス	-	1,132	3,199	5,091	6,757	8,553
	その他のサービス	-	738	1,580	1,830	2,455	3,086
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	322	1,343	2,619	4,261	6,082
産業計	-	788	2,349	4,098	5,945	7,977	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

付表 21 産業別 1人当たり生産額の概要(単位:千円/人)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別労働生産性 (生産額/就業者数) (千円/人)	農林水産業	5,824	5,873	6,286	7,041	8,278	9,774
	鉱業・建設業	13,557	13,906	14,103	14,915	16,708	18,843
	製造業	29,507	30,720	32,726	34,517	36,244	38,507
	食料品・飲料・たばこ	25,606	25,882	24,590	23,329	22,907	22,531
	一般・精密機械器具	23,990	23,864	26,358	28,728	30,054	32,251
	電気機械器具	26,277	27,799	31,338	34,062	35,267	37,285
	輸送用機械器具	43,027	46,049	49,684	51,466	54,505	58,246
	その他の製造業	29,728	31,350	33,683	36,247	38,918	42,169
	電気・ガス・水道・熱供給	80,704	92,341	88,508	88,011	88,725	89,655
	情報通信業	25,548	28,077	44,344	57,681	71,743	97,826
	運輸業	12,555	12,814	12,215	11,828	11,801	11,807
	卸売・小売業	9,252	9,142	9,911	10,775	11,562	12,512
	金融保険・不動産業	43,985	45,243	45,395	45,397	45,629	45,974
	飲食店・宿泊業	9,386	9,315	9,039	8,741	8,825	8,960
	医療・福祉	8,981	9,282	10,179	11,022	11,900	13,043
	教育・学習支援	5,066	4,891	4,821	4,831	4,859	4,924
	生活関連サービス	9,017	9,021	8,994	8,797	9,050	9,296
	その他の事業サービス	13,994	14,977	15,970	16,611	17,378	18,339
	その他のサービス	10,685	10,789	10,425	10,113	10,119	10,151
	公務・複合サービス・分類不能の産業	11,141	11,350	11,915	12,530	13,422	14,555
産業計	15,233	15,586	16,418	17,208	18,073	19,142	
2017年との差	農林水産業	-	49	462	1,217	2,454	3,950
	鉱業・建設業	-	349	546	1,358	3,151	5,286
	製造業	-	1,213	3,219	5,010	6,737	9,000
	食料品・飲料・たばこ	-	276	-1,016	-2,277	-2,699	-3,075
	一般・精密機械器具	-	-126	2,368	4,738	6,064	8,261
	電気機械器具	-	1,522	5,061	7,785	8,990	11,008
	輸送用機械器具	-	3,022	6,657	8,439	11,478	15,219
	その他の製造業	-	1,622	3,955	6,519	9,190	12,441
	電気・ガス・水道・熱供給	-	11,637	7,804	7,307	8,021	8,951
	情報通信業	-	2,529	18,796	32,133	46,195	72,278
	運輸業	-	259	-340	-727	-754	-748
	卸売・小売業	-	-110	659	1,523	2,310	3,260
	金融保険・不動産業	-	1,258	1,410	1,412	1,644	1,989
	飲食店・宿泊業	-	-71	-347	-645	-561	-426
	医療・福祉	-	301	1,198	2,041	2,919	4,062
	教育・学習支援	-	-175	-245	-235	-207	-142
	生活関連サービス	-	4	-23	-220	33	279
	その他の事業サービス	-	983	1,976	2,617	3,384	4,345
	その他のサービス	-	104	-260	-572	-566	-534
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	209	774	1,389	2,281	3,414
産業計	-	353	1,185	1,975	2,840	3,909	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

付表 22 産業別 1 人当たり付加価値額の概要(単位:千円/人)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別労働生産性 (付加価値額/ 就業者数) (千円/人)	農林水産業	2,730	3,130	3,412	3,980	4,695	5,551
	鉱業・建設業	6,226	6,499	6,915	7,712	9,144	10,697
	製造業	9,397	10,142	11,570	13,306	14,972	16,820
	食料品・飲料・たばこ	9,169	9,783	10,258	10,795	11,271	11,755
	一般・精密機械器具	10,754	10,936	12,644	14,963	17,036	19,316
	電気機械器具	10,736	11,669	12,985	14,694	16,629	18,876
	輸送用機械器具	11,160	12,820	16,005	19,209	21,386	23,933
	その他の製造業	8,253	8,839	9,872	11,185	12,771	14,487
	電気・ガス・水道・熱供給	13,679	15,803	16,834	18,183	19,841	21,661
	情報通信業	14,020	14,699	16,016	15,845	17,514	22,051
	運輸業	7,398	7,807	8,264	8,841	9,681	10,618
	卸売・小売業	6,339	6,436	7,300	8,551	9,850	11,161
	金融保険・不動産業	33,497	34,518	36,848	39,202	42,246	45,585
	飲食店・宿泊業	3,968	4,094	4,398	4,725	5,081	5,465
	医療・福祉	5,429	5,669	6,604	7,658	8,519	9,506
	教育・学習支援	3,264	3,295	3,675	3,856	4,105	4,380
	生活関連サービス	6,065	6,107	6,421	6,776	7,441	8,072
	その他の事業サービス	9,163	9,849	11,438	13,185	14,670	16,293
	その他のサービス	5,487	5,974	6,842	7,108	7,577	8,070
	公務・複合サービス・分類不能の産業	7,302	7,371	8,172	9,245	10,585	12,036
産業計	7,865	8,190	9,157	10,302	11,525	12,908	
2017年との差	農林水産業	-	400	682	1,250	1,965	2,821
	鉱業・建設業	-	273	689	1,486	2,918	4,471
	製造業	-	745	2,173	3,909	5,575	7,423
	食料品・飲料・たばこ	-	614	1,089	1,626	2,102	2,586
	一般・精密機械器具	-	182	1,890	4,209	6,282	8,562
	電気機械器具	-	933	2,249	3,958	5,893	8,140
	輸送用機械器具	-	1,660	4,845	8,049	10,226	12,773
	その他の製造業	-	586	1,619	2,932	4,518	6,234
	電気・ガス・水道・熱供給	-	2,124	3,155	4,504	6,162	7,982
	情報通信業	-	679	1,996	1,825	3,494	8,031
	運輸業	-	409	866	1,443	2,283	3,220
	卸売・小売業	-	97	961	2,212	3,511	4,822
	金融保険・不動産業	-	1,021	3,351	5,705	8,749	12,088
	飲食店・宿泊業	-	126	430	757	1,113	1,497
	医療・福祉	-	240	1,175	2,229	3,090	4,077
	教育・学習支援	-	31	411	592	841	1,116
	生活関連サービス	-	42	356	711	1,376	2,007
	その他の事業サービス	-	686	2,275	4,022	5,507	7,130
	その他のサービス	-	487	1,355	1,621	2,090	2,583
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	69	870	1,943	3,283	4,734
産業計	-	325	1,292	2,437	3,660	5,043	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

付表 23 産業別 1 人当たり付加価値額の概要(単位:千円/人)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別労働生産性 (付加価値額 / 就業者数) (千円 / 人)	農林水産業	2,730	2,998	3,286	3,811	4,539	5,395
	鉱業・建設業	6,226	6,562	6,898	7,574	8,836	10,227
	製造業	9,397	10,100	11,124	12,232	13,321	14,559
	食品・飲料・たばこ	9,169	9,719	9,910	10,130	10,489	10,835
	一般・精密機械器具	10,754	10,966	12,333	13,964	15,308	16,915
	電気機械器具	10,736	11,643	13,095	14,573	15,820	17,299
	輸送用機械器具	11,160	12,487	14,447	16,273	17,727	19,386
	その他の製造業	8,253	8,880	9,617	10,454	11,527	12,745
	電気・ガス・水道・熱供給	13,679	15,911	16,363	17,150	18,138	19,185
	情報通信業	14,020	14,967	19,335	22,786	27,037	35,230
	運輸業	7,398	7,812	7,946	8,137	8,540	8,964
	卸売・小売業	6,339	6,470	7,227	8,226	9,255	10,326
	金融保険・不動産業	33,497	35,125	37,029	38,791	40,966	43,245
	飲食店・宿泊業	3,968	4,085	4,236	4,387	4,640	4,907
	医療・福祉	5,429	5,698	6,469	7,329	8,141	9,077
	教育・学習支援	3,264	3,252	3,444	3,581	3,774	3,986
	生活関連サービス	6,065	6,205	6,438	6,638	7,174	7,674
	その他の事業サービス	9,163	9,905	11,258	12,497	13,588	14,764
	その他のサービス	5,487	5,866	6,298	6,427	6,748	7,072
	公務・複合サービス・分類不能の産業	7,302	7,512	8,182	9,018	10,094	11,288
産業計	7,865	8,231	9,021	9,916	10,875	11,930	
2017年との差	農林水産業	-	268	556	1,081	1,809	2,665
	鉱業・建設業	-	336	672	1,348	2,610	4,001
	製造業	-	703	1,727	2,835	3,924	5,162
	食品・飲料・たばこ	-	550	741	961	1,320	1,666
	一般・精密機械器具	-	212	1,579	3,210	4,554	6,161
	電気機械器具	-	907	2,359	3,837	5,084	6,563
	輸送用機械器具	-	1,327	3,287	5,113	6,567	8,226
	その他の製造業	-	627	1,364	2,201	3,274	4,492
	電気・ガス・水道・熱供給	-	2,232	2,684	3,471	4,459	5,506
	情報通信業	-	947	5,315	8,766	13,017	21,210
	運輸業	-	414	548	739	1,142	1,566
	卸売・小売業	-	131	888	1,887	2,916	3,987
	金融保険・不動産業	-	1,628	3,532	5,294	7,469	9,748
	飲食店・宿泊業	-	117	268	419	672	939
	医療・福祉	-	269	1,040	1,900	2,712	3,648
	教育・学習支援	-	-12	180	317	510	722
	生活関連サービス	-	140	373	573	1,109	1,609
	その他の事業サービス	-	742	2,095	3,334	4,425	5,601
	その他のサービス	-	379	811	940	1,261	1,585
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	210	880	1,716	2,792	3,986
産業計	-	366	1,156	2,051	3,010	4,065	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

付表 24 産業別 1 人当たり付加価値額の概要(単位:千円/人)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

	実績 2017年	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別労働生産性 (付加価値額 / 就業者数) (千円 / 人)	農林水産業	2,730	2,753	2,947	3,301	3,881	4,582
	鉱業・建設業	6,226	6,386	6,476	6,849	7,672	8,653
	製造業	9,397	9,801	10,509	11,149	11,702	12,429
	食料品・飲料・たばこ	9,169	9,267	8,805	8,354	8,202	8,068
	一般・精密機械器具	10,754	10,698	11,816	12,878	13,473	14,457
	電気機械器具	10,736	11,358	12,804	13,917	14,409	15,234
	輸送用機械器具	11,160	11,943	12,886	13,348	14,136	15,107
	その他の製造業	8,253	8,703	9,351	10,063	10,805	11,707
	電気・ガス・水道・熱供給	13,679	15,652	15,002	14,918	15,039	15,197
	情報通信業	14,020	15,408	24,334	31,653	39,370	53,683
	運輸業	7,398	7,550	7,197	6,969	6,953	6,957
	卸売・小売業	6,339	6,264	6,791	7,383	7,922	8,573
	金融保険・不動産業	33,497	34,455	34,570	34,572	34,749	35,012
	飲食店・宿泊業	3,968	3,938	3,821	3,695	3,731	3,788
	医療・福祉	5,429	5,611	6,154	6,663	7,194	7,885
	教育・学習支援	3,264	3,152	3,107	3,113	3,131	3,173
	生活関連サービス	6,065	6,068	6,049	5,917	6,087	6,253
	その他の事業サービス	9,163	9,807	10,457	10,877	11,379	12,009
	その他のサービス	5,487	5,540	5,353	5,193	5,196	5,213
	公務・複合サービス・分類不能の産業	7,302	7,439	7,809	8,212	8,797	9,539
産業計	7,865	8,032	8,477	8,903	9,362	9,926	
2017年との差	農林水産業	-	23	217	571	1,151	1,852
	鉱業・建設業	-	160	250	623	1,446	2,427
	製造業	-	404	1,112	1,752	2,305	3,032
	食料品・飲料・たばこ	-	98	-364	-815	-967	-1,101
	一般・精密機械器具	-	-56	1,062	2,124	2,719	3,703
	電気機械器具	-	622	2,068	3,181	3,673	4,498
	輸送用機械器具	-	783	1,726	2,188	2,976	3,947
	その他の製造業	-	450	1,098	1,810	2,552	3,454
	電気・ガス・水道・熱供給	-	1,973	1,323	1,239	1,360	1,518
	情報通信業	-	1,388	10,314	17,633	25,350	39,663
	運輸業	-	152	-201	-429	-445	-441
	卸売・小売業	-	-75	452	1,044	1,583	2,234
	金融保険・不動産業	-	958	1,073	1,075	1,252	1,515
	飲食店・宿泊業	-	-30	-147	-273	-237	-180
	医療・福祉	-	182	725	1,234	1,765	2,456
	教育・学習支援	-	-112	-157	-151	-133	-91
	生活関連サービス	-	3	-16	-148	22	188
	その他の事業サービス	-	644	1,294	1,714	2,216	2,846
	その他のサービス	-	53	-134	-294	-291	-274
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	137	507	910	1,495	2,237
産業計	-	167	612	1,038	1,497	2,061	

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

(2) AI と雇用・労働に関する文献リスト

No.	表題(文献名、Web サイト名等)	出版年	出所、URL 等
1	THE FUTURE OF EMPLOYMENT: HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION?	2013	https://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/downloads/academic/The_Future_of_Employment.pdf
2	「イノベーションへの対応状況調査」 「イノベーションへの対応に向けた働き方のあり方等に関する調査」 Press Release	2017	労働政策研究・研修機構
3	「ビッグデータ・人工知能がもたらす経済社会の変革」	2015	経済産業省経済産業政策局
4	平成 28 年度 今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業「I o T・ビッグデータ・A I 等が雇用・労働に与える影響に関する研究会報告書」	2016	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
5	情報通信白書第 1 部「人工知能(A I) の現状と未来」	2016	総務省
6	情報通信白書第 1 部「人工知能(A I) の進化が雇用等に与える影響」	2016	総務省
7	「A I 時代の雇用の流動化に備えよ」	2016	NIRA オピニオンペーパー
8	「人工知能やロボット等の労働力代替効果 601 職業ごと試算」	2015	野村総合研究所
9	The Risk of Automation for Jobs in OECD Countries A COMPARATIVE ANALYSIS	2016	OECD Social, Employment and Migration Working Papers No. 189

JILPT 資料シリーズ No. 209
労働力需給の推計
ー労働力需給モデル（2018 年度版）による将来推計ー

発行年月日 2019年3月29日
編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23
(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL : 03-5991-5104
印刷・製本 有限会社 正陽印刷

© 2019 JILPT

Printed in Japan

* 資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL : <https://www.jil.go.jp/>)